

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	招商銀行股份有限公司 (China Merchants Bank Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	総裁 田 惠宇 (Tian Huiyu, President) 常務副総裁 李 浩 (Li Hao, First Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号 (7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2016年5月6日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝13.84円により、（人民元金額の場合は）2016年5月6日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝16.46円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「IFRS」	国際会計基準およびその解釈を含む、国際会計基準理事会が公布した国際財務報告基準
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBOC」、「中央銀行」または「中国人民銀行」	中国の中央銀行である中国人民銀行
「中国GAAP」	現在、企業会計基準および金融機関会計規則（2007年）からなる中国の会計規則
「上海証券取引所」	上海証券交易所

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、将来の見通しの記述を特定するため、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いている。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠するべきではなく、投資リスクについて一層の注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立され、かつ香港証券取引所における上場を目指している有限株式会社は、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国の会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・1998年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された中国の証券法（以下「中国証券法」という。）
- ・1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による株式の海外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および旧国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、海外で上場する有限株式会社がその定款に組み込まなければならない必須条款（以下「必須条款」という。）

以下は、中国会社法、中国証券法、特別規定および必須条款の規定の概要である。「会社」とは、海外上場外資株を有する中国会社法に基づき設立された株式会社を意味する。

設立

「株式会社」とは、中国会社法のもとで設立された法人であり、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。株式会社の株主の責任は、保有株式の範囲に限定され、会社はその所有する資産総額に等しい金額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができ、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。

中国会社法のもとで、会社は、適用ある法律およびその定款に従って他企業に投資することができる。

発起人は、関連する拠出金が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前に株式のすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する発起人および引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が決定される。総会の決議には、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄の工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の関連する証券規制当局の承認書を管轄の工商行政管理局に提出しなければならない。

会社が設立されなかった場合に、会社の発起人は、以下の事項について連帯責任を負う。

- () その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払
- () 引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務

さらに、発起人は、会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害について責任を負う。

登録資本金

中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

発起人は、金銭または非金銭資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産等の現物を拠出することにより、資本出資を行うことができる。

株式の割当ておよび発行

株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する必要がある。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。会社は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

会社は、株式を海外で公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

外国投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てかつ外国通貨で引受けられなければならない、適格投資家が購入する株式は、「海外上場外資株」と称されている。会社が中国において発行する株式は、記名式または無記名式で登録することができる。ただし、会社が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。各株主の仔細、各株主が保有する株式の数および各株主が当該株式の所有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

会社はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

登録資本金の増加

会社は、新株式を発行することにより登録資本金を増加させることができる。かかる発行に関する以下の事項は、かかる会社の株主総会の承認が必要である。

- ・募集される新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

会社が国务院の関連証券規制当局により承認された株式公募を実施する場合、会社は財務諸表が記載された目論見書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社が新株式の払込手続を完了した場合は、会社は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

登録資本金の減少

会社は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・会社は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、登録資本金の減少を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商管理局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。

株式の買戻し

会社は、(i)会社の登録資本金を減少するため、(ii)自己株式を有する他の会社との合併するため、(iii)自己株式を奨励として従業員に交付するため、または(iv)会社の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じ、その後自らが保有する株式の買戻しを会社に要求する株主からのみ、自己株式を買戻すことができる。必須条款は、会社が定款にしたがって行為し、かつ関係規制当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。

自己株式の買戻しが上記(i)によるものである場合は、買戻された自己株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に自己株式の当該部分を譲渡するかもしれない消却しなければならない。自己株式の買戻しが上記(iii)によるものである場合は、買戻される自己株式は会社の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

株式の譲渡

会社の株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

会社の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当該株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当該株式は、当該株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに(iv)関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役または監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役または監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・監査役会が当該会議を提案する場合
- ・定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条款に基づ

き、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。

特別規定および必須條款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・定款の改正
- ・合併、分割または解散
- ・登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須條款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・年間予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須條款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の不履行債務を有する者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務の状況を調査すること
- ・取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会に議案を提出すること
- ・株主総会招集の提案を行うこと
- ・法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主から選出された代表者が含まれる。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

総経理および役員

会社は、取締役会により選任または解任される総経理を有することが求められている。会社の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業を監督および管理し、取締役会決議を実行すること
- ・会社の年間の事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・会社の内部管理システムの構築案を起草すること
- ・会社の基本管理システムを策定すること
- ・会社の内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管の任命および解任を提案し、他の役員（取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、総経理およびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、総経理およびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、総経理およびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、総経理お

よび上級役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、総経理および上級役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

会社の取締役、監査役、総経理または上級役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

会社は、関連法令および国务院の財務規制当局により規定される規則を遵守した財務会計システムを構築しなければならない。

会社はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。会社は、会社の年次株主総会の少なくとも20日前までに、会社の財務書類を株主の閲覧に供しなければならない。上場会社はまた、会社の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

会社は、適用ある中国法令により、株主に利益を分配する前に会社の税引後利益について以下の引当を行う必要がある。

- ・ 会社の税引後利益の10%を会社の法定準備金に繰入れること。ただし、会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50%を上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 会社の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。

会社の法定準備金が過年度からの累積損失を補填するのに十分でない場合、当期の利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

累積損失（もしあれば）の補填ならびに法定および任意一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、定款により別段に規定されていない限り、株主にその持株数に応じて分配されることができる。

会社の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。会社の資本準備金は、株式の額面金額超過金および国务院の関連金融規制当局により要求されるその他の金額からなる。

会社の準備金は、以下の目的のためにのみ充当することができる。

- ・ 損失の補填
- ・ 事業拡張
- ・ 増資。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は会社の登録資本金の25%を下回ることができない。

会計監査人の任命および解任

特別規定は、会社に対して、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会社が現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。会社の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は会社は何らかの不適当な行為を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、かかる決定はCSRCに提出しなければならない。

利益配当

特別規定は、H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、H株式の株主のために会社により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

会社の定款は、株主総会に出席している議決権の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更により工商行政管理局における会社の登録情報が変更される場合、会社はかかる変更を登録しなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は、株主総会において会社の株主の承認を受けなければならない。会社はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国法に基づき、合併は、取得会社を買収対象会社を吸収した後に買収対象会社が解散される方法または取得会社および買収対象会社の合併による新設会社の設立後に取得会社および買収対象会社が解散される方法のいずれかの方法により実施することができる。

株主総会において会社の株主が合併案を承認する場合、会社は合併契約を締結し、会社の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。会社は、合併承認決議から10日以内に合併について債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を会社に対して請求することができる。

分割の場合、会社は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、債権者に通知しなければならない。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、会社は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 定款に規定する営業期間が満了したかまたは会社の解散事由として定款で規定する事由が発生した場合
- (ii) 株主総会が特別決議により解散を承認する場合
- (iii) 会社の解散または分割をもたらす合併または分割の発生
- (iv) 会社が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合
- (v) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受けるとの理由による株主からの申請により、人民法院が会社の解散を宣言した場合

会社が上記(i)、(ii)、(iv)および(v)の事由により解散される場合、株主総会において、会社は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算を実施するための清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、解散する会社の債権者に対して、その設置から10日以内に会社の解散を通知し、その設置から60日以内に会社の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
 - ・ 会社の未成事業の清算
- ・ すべての未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、会社の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および一般債務の支払に充当される。残余財産は、会社の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。会社の資産がその負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

会社が清算手続にある場合、会社は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、工商行政管理局に登録の抹消を申請し、当該抹消による解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ適用ある法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な義務の不履行から生じる損失について会社およびその債権者に対して責任を負う。

海外上場

会社は、株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。海外上場は、特別規定にしたがって行われなければならない。

株券の喪失

中国会社法に基づき、記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の主要な規定を要約したものである。

当行取締役およびその他の役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本を増加させるには、当行取締役会は、株主総会における特別決議による承認のため増資案を提出しなければならない。

株式投資を行う権限

当行の直近の監査済純資産価値の10%以下相当額の株式投資は、当行取締役会により承認されるものとし、当行の直近の監査済純資産価値の10%超相当額の株式投資は、当行の株主総会により承認されるものとする。

当行または当行の子会社の資産を処分する権限

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負う。

処分を予定する固定資産の対価の予想価格と、当該処分案の直前4ヵ月間に処分が完了したすべての当行の固定資産の対価総額との合計額が、株主総会において検討される直近の貸借対照表に示される当行の固定資産価値の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会における株主の事前の承認を得ずに当行の固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款の目的上、固定資産の処分とは、かかる資産に対する権利の移転を含むが、かかる資産に対する担保権の設定は含まない。

報酬および職位の喪失に対する補償金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得た上で、各当行取締役または各当行監査役とそれぞれの報酬を規定する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行の子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行の子会社の経営に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・職位の喪失または退職に対する補償金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合を除き、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起することはできない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「当行の買収」は、以下のいずれかの意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け（下記「少数株主の権利」を参照されたい。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人がそのように受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該取締役または監査役が受領するべき金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役およびその他役員に対する貸付

当行は、信用融資を関係者に提供してはならない。当行は、貸付の条件が通常の商業的条件である場合のみ、貸付または保証を関係者に提供することができ、また、当行が関係者に提供する保証貸付の条件が、他の借入人に対する同種の貸付の条件より有利ではない条件でない限り、関係者に対して保証貸付を提供してはならない。関係者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、業務執行役員もしくは当行の信用事業担当従業員またはかかる各人の直系親族
- ・ 上記のいずれかの者が持分を有しているか業務執行役員の地位を有している会社、企業またはその他経済主体を意味する。

上記規定に違反して当行が提供した貸付は、貸付期間にかかわらず、当該借入人により直ちに返済されるものとする。

当行株式の取得に対する資金援助

当行定款の例外に服するものの、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、株式の取得により直接的もしくは間接的に何らかの債務（以下に定義する。）を負担する者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または資金援助が当行の主要計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整
- ・ 事業の範囲内および通常の業務における当行による貸付の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 貸付の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる貸付もしくは契約の当事者の変更またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、債務者の財務状態の変更、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法による債務負担を含む。

当行または当行の子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁およびその他の業務執行役員が、締結されたかまたは提案されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に何らかの重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる契約、取引、取決めまたはそれらの提案がそれ以外の場合に当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い開示しており、かつかかる契約、取引または取決めが、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使していない当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当該者が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは当行の請求により取消することができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

本規定の目的上、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員は、当該者の関係者のいずれかが利害関係を有する契約、取引または取決めに利害関係を有するとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行によって最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、通知に明示された理由によって契約、取引または取決めに付いて利害関係を持つ旨記載した書面による一般的な通知を当行取締役会へ付与し、当行がそれ以降、かかる契約、取引または取決めに締結する場合、かかる通知は、本項の目的上、その通知においてかかる開示がなされている範囲内において、当該者の利害関係の十分な開示であるとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬および職位の喪失に対する補償金」を参照されたい。

任命、解任および退任

当行の取締役会会長およびその他取締役の任期は3年とする。取締役の任期は、取締役の資格が国务院の金融規制当局により承認された日から開始するものとする。取締役の任期満了時に新たな取締役が任命されない場合、新たに任命された取締役が就任するまで、法令、行政規則、部門規則および当行定款の規定に従って前取締役が引き続き職務を果たすものとする。

取締役は、株主総会において任免される。取締役の指名、選任および任命の一般手続きは以下のとおりである。

- ・当行定款に規定された取締役の最大員数の範囲内で、当行取締役会の指名委員会または当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主が取締役候補者を指名する。
- ・取締役候補者は、当行取締役会の承認を受領後、書面による提案により、審議のため株主総会に推薦される。
- ・各取締役候補者は、株主総会前に、指名を受諾するとの書面による誓約を発行する。
- ・取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な知識を有していることを確保するために、法令および当行定款に従って、株主総会招集前に取締役候補者の詳細な情報を開示する。
- ・追加取締役が一時的に指名される場合、取締役会の指名委員会またはかかる指名を行う条件を満たす株主は、候補者を、検討のために取締役会に、および選任または置換のために株主総会に対して提案することができる。
- ・株主およびその関係者は、取締役候補者と監査役候補者を同時に指名してはならない。株主およびその関係者により指名された取締役（または監査役）候補者が取締役（または監査役）として承認された場合、かかる株主は、かかる取締役（または監査役）の任期が満了し、当該者が置換されるまでは監査役（または取締役）候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主およびその関係者が指名する取締役候補者の人数は、国家により別段に規定されない限り、取締役全体の3分の1を上回ってはならない。

当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主は、当行定款に規定された手続きに従って株主総会において当行取締役の候補者を指名することができる。当行監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。

当行取締役会は、11名ないし19名の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は独立取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名ないし2名置く。会長および副会長は、全当行取締役の過半数により選任および解任される。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員を務めることができない。

- ・法的能力のない者または法的能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより処罰を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の終了日から5年以上が経過していない者
- ・支払不能となり清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相当程度の額の債務を有し、かかる債務について不履行である者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者

- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの宣告を受けた者で、かかる宣告が詐欺行為または不誠実行為の判明を含んでおり、かつかかる宣告から5年以上が経過していない者

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の適用法令を遵守するとの条件に基づき、当行は、資金調達および借入を行う権限を有する。かかる権限は、社債の発行、当行の事業または資産の一部または全部に関する抵当もしくは担保権設定ならびに中国の法律および行政規則により認可されるその他の権利を含むがこれらに限定されない。当行定款には、(a)当行による社債の発行を提案する権限を当行取締役が付与する規定および(b)社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定以外に、取締役会が借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

当行定款の変更

当行は、株主総会における特別決議により、その定款を変更することができる。変更が関連する中国の政府当局の承認に服する場合には、かかる変更は、承認の取得後に発効する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、関連する法律に従いかかる登記が行われる。

発行済の株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類株式の株主に付与された権利（「種類株主の権利」）は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い開催される当該種類株主の種類株主総会における承認を受けない限り変更または廃止することはできない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等もしくはそれ以上の議決権、分配権もしくはその他特別な権利を伴う種類株式の増減。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の設定。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または清算優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行有価証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・提案された再編により異なる種類の株主に異なる程度の当行の負債に関する責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもって可決されるものとする。

当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した種類株主総会の招集通知が、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、全株主を対象とする株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および当行H株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場株式を発行し、発行される内資株および海外上場株式が当該時点におけるそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・内資株および海外上場株式を設定する際に作成された当行の発行計画が、国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に実施される場合
- ・当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合

当行定款の種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の全株主を対象とする株式の買戻しまたは証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当行定款の意味における支配株主
- ・相对契約による株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株主
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議の採択には、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票が投じられなければならない。

特別決議の採択には、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票が投じられなければならない。

議決権

当行の普通株主は、株主総会に出席するかまたは出席する代理人を指名する権利および株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各議決権付株式には1個の議決権が付される。

株主総会においては、適用ある法律および上場規則に基づき議決権数により決議が採決されるものとし、当行は採決結果を公表するものとする。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数による採択が要求された事項についての総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（株主の代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要件

当行取締役会は、会計年度終了後6ヵ月以内に年次株主総会を招集しなければならない。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに管轄当局によって策定された規則に従い、財務会計制度および内部監査制度を確立する。

当行取締役会には、監査委員会および関連当事者取引管理委員会を置き、当該委員会は当行取締役会に報告を行い、当行取締役会に対して責任を負う。監査委員会および関連当事者取引管理委員会はそれぞれ3名以上の委員からなり、当行定款に規定される授權事項の範囲内で行為し、かつかかる責任および権限を有するものとする。

当行取締役会は、法律、行政規則または関連する地方政府および中央政府の当局が公布するその他の規制文書により要求される当行が作成した年次財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の年次財務報告書は、かかる年次株主総会の開催日の20日前に当行において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の年次財務書類は、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準に従って作成することができる。二種類の会計基準に従って作成された年次財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの年次財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された税引後利益からのみ分配することができる。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準のいずれかに従って作成することができる。

当行は、各会計年度に、年次財務報告書を一度および中間財務報告書を一度公表する。年次財務報告書は、当該会計年度の終了後4ヵ月以内に公表される。中間財務報告書は当該会計年度の上半期終了後2ヵ月以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は当行取締役会により招集される。

当行は、以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が要求した場合
- ・法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定されるその他の場合

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行が株主総会を招集する場合、当行取締役会、当行監査役会または当行の発行済議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、新たな議案を書面により提出する権利を有するものとし、当行は、株主総会における株主の責務の範囲内の議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上である場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記の一般性を制限することなく、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編に関する議案が提案された場合、提案された取引の条件の詳細を提案された契約（もしあれば）の写しとともに提示しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲の開示、ならびにかかる利害関係がかかる者の株主としての能力に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係と異なる場合は、その影響を記載すること
- ・総会における決議を提案する特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の基準日を記載すること
- ・総会について連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

インターネットまたはその他の方法により株主が出席可能な株主総会については、株主総会の招集通知に、インターネットまたはその他の方法による投票のための時刻および手順を明記しなければならない。株主総会の招集通知は、手

交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。内資株の所有者については、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。H株式の株主向けには、適用法および上場規則により許可される場合、株主総会通知および関連書類は当行および香港証券取引所のウェブサイトで公表することができる。

内資株の株主に対する公告は、会日の45ないし50日前の期間において、國務院証券規制当局が指定する1社以上の新聞上でなされるものとする。

かかる公告がなされた場合、内資株の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、当該株主総会決議が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書

上記以外の事項は、適用ある法令に従って、または当行定款の別段の規定によって特別決議により採択される。

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、新株引受権証書およびその他これらに準ずる有価証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、企業形態の変更、解散または清算
- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 直近の会計期間にかかる当行の監査済の総資産の30%超の金額を有する当行の重要な資産の1年以内の購入もしくは売却または1年以内の保証の提供
- ・ その他、当行定款に規定され、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

株式譲渡

國務院証券当局の承認を条件として、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡されることができ、かかる譲渡株式は、海外の証券取引所での上場および取引が可能となる海外の証券取引所におけるかかる譲渡株式の上場または取引は、かかる海外の証券取引所の規制手続きおよび規則にも準拠するものとする。

当行定款に従って、全額払込済の当行H株式すべては自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場している当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。当行株式の上場地の法令および証券規制当局の関連規則が株主名簿の変更登録について別段に規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従って得られた必要な承認ならびに関連する政府当局の必要な承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金を減少する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合

- ・適用ある法律または行政規則により認められたその他の状況

当行は、管轄政府当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・相対契約による株式の買戻し
- ・適用ある法令により規定されるかまたは国务院証券規制当局に承認されたその他の方法

当行が相対契約によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得る必要があり、買戻価格は株主総会が承認した最大価格以下でなければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みのかかる契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

当行が買戻した株式は、適用ある法律または行政規則が規定する期間内に消却または譲渡されなければならない。

当行が清算手続中でない限り、当行は、当行発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠しなければならない。

- ・当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。(i)買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。あるいは、(ii)買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は、買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・(i)当行株式の買戻権取得、(ii)当行株式の買戻契約の変更および(iii)株式買戻契約に基づく当行の義務の免除の対価としての当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
- ・当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために分配可能利益から控除した金額は、当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）に振替えられる。

当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、以下のいずれかの方法で配当を分配する。

- ・現金
- ・株式
- ・現金と株式の組合せ

当行は、主に現金で配当を分配する。現行の適用法令、自己資本比率に関する規制当局の要件、ならびに当行の通常の事業活動、事業の発展ならびに主要な投資および買収に係る資本要件を満たすことを条件として、当行は、原則として、当該年度について中国会計基準に従って監査された税引後純利益の30%以上を現金で分配する。

内資株の所持人に支払われる当行が宣言した現金配当またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、人民元により支払われる。当行H株式の所持人に支払われる現金配当またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、香港ドルにより支払われる。

当行は、当行H株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、宣言された配当金および当行H株式に関して支払われるその他すべての金員を受領する。当行H株式の保有者の代理として任命された受取代理人は、香港の「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

当行は、会計年度の途中で配当を分配することができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行取締役会は中間配当分配計画を承認する権限を有する。

当行が、前会計年度に利益を計上したが当行取締役会が前会計年度末の後に現金利益配当を提案しなかった場合、当行取締役会は、配当分配を行わない理由および配当分配に充当されなかった留保利益の用途を定期報告書において詳細に説明するものとし、かかる定期報告書には、独立取締役の独立意見書が添付されるものとする。当行取締役会は、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でなくなったと考える場合、配当分配に関する上記の要件を満たすことを条件として、株式による配当分配計画を提案することができ、株主総会による承認後に実施するものとする。当行は、関連規定に従って、定期報告書に現金配当分配方針の実施状況およびその他関連情報を開示しなければならない。

代理人

基準日に株主名簿に記載された全株主は、関連法令および当行定款に従って株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。株主は、自らが株主総会に出席することができ、また、その代理として出席して議決権を行使するための代理人を任命することもできる。当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、

- ・株主総会において株主として発言する株主と同一の権利を有し、
- ・株主総会において議決権数により議決権を行使する権利を有する。

議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとする。委任者が法人である場合、議決権代理行使委任状には社印を押捺するかまたは適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または議決権の行使の予定時刻の24時間以上前に、当行の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の意思決定機関により授權された者が、委任者の代表者として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する当該株主が自身の意思に基づく賛否または棄権の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当とみなすところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは行為能力の欠如にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当行がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる死亡、行為能力の欠如、取消しまたは譲渡について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・株主総会を要求し、招集し、主宰し、株主総会に出席し、または株主総会に出席する代理人を任命する権利、
- ・株主総会において所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営の管理を監督し、それに関して提案または質問を提起する権利
- ・法令、当行の株式の上場地の規制当局の関連規則および当行定款に従い株式を譲渡、寄付、質入れまたは処分する権利
- ・以下の権利を含む、当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 費用の支払を条件として、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払を条件として、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他業務執行役員に関する情報
 - (c) 当行の株式資本
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当行が支払った総額を示す報告書
 - (e) 株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議
 - (f) 当行社債の副本

(g) 当行の財務報告書

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて当行の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法令または当行定款により付与されるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、かかる総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する権利および意思を有する株主の書面による回答を受領しており、かつ、かかる株主が保有する議決権が当行の議決権付株式数の過半数になる場合に株主総会または種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に株主総会を開催できる。

少数株主の権利

当行定款は、適用ある法律、行政規則または当行株式の上場地の規制当局の要件により支配株主に対して課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主全般または当行の少数株主グループの利益を侵害する決定をなしてはならないことを規定している。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会における株主の承認を受けた当行の再編に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行をその他の方法で事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により事業免許の取消し、閉鎖または解散を命じられた場合
- ・ 当行が、中国会社法第182条（「会社が業務または経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の方法での問題の解決が不可能である場合には、かかる会社の発行済株式にかかる議決権の10%以上を保有する株主は人民法院にかかる会社の解散を請求することができる。」）に従って裁判所により解散された場合

当行の清算および解散は、中国会社法および中国の商業銀行法の関連規定に従って行わなければならない。

当行取締役会が、破産以外の理由で当行の清算を決定する場合、当行取締役会は、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の状況を精査した結果、当行取締役会は当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額返済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出すべく行為しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行定款は、国务院の銀行規制当局による承認日に効力が生じる（ただし、その時々、国务院の銀行規制当局の承認を条件として改正される。）。それ以降、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ当行定款の関連規定に従い、増資を承認することができる。

当行は、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する新株式の交付
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 資本準備金の株式資本への転換
- ・ 適用ある法律および行政規則により認められたその他の方法の利用

一切の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、適用ある法律および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の各株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・ 適用ある法令により許可されない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・ 株主の権利の濫用により当行もしくは他の株主の利益を損なわないこと、または法人の有限責任の地位の悪用により当行の債権者に対して詐欺を働かないこと。当行のいずれかの株主がその株主の権利の不適切な利用により当行または他の株主の権利に損害を与えた場合には、当該株主は当行または他の株主に対して補償を行う義務を負う。当行のいずれかの株主が、当行の有限責任の地位または法人としての当行の独立の地位の悪用により、その債務の支払を回避し、それが当行の債権者の利益を著しく損なう場合には、当該株主は当行のかかる債務に対して連帯責任を負う。
- ・ 適用ある法律および行政規則または当行定款により課されるその他の義務を負うこと

株主は株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外に、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

当行監査役会

当行は監査役会を設置するものとする。当行の取締役、総裁およびその他の業務執行役員は当行監査役を兼任してはならない。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。社外監査役の任期は合計6年以内とする。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役の過半数の同意により決定される。当行監査役会決議は、当行監査役の3分の2以上の賛成票により決定される。

当行監査役会は、社外監査役、当行の従業員代表およびその他監査役で構成される。株主代表および社外監査役は株主総会において任免され、当行の従業員代表監査役は、従業員代表会議、従業員会議またはその他の民主的手続きにより任免される。

当行監査役会は、株主に対して説明責任を負い、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務活動、特に当行の発展戦略、経営に関する意思決定、内部統制およびリスク管理を検討・監督し、当行の内部監査部の作業を指示する。
- ・ 取締役会が採択した穏健な経営理念および価値基準ならびに当行の実情に沿った適切な発展戦略の策定を監督する。
- ・ 当行取締役の選出および任命の手続きならびに当行取締役、総裁およびその他業務執行役員の職務の履行における行為を監督し、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の職務履行状況の全体的な評価を行い、最終的な評価結果を銀行規制当局および当行の株主総会に報告し、適用ある法律、行政規則または当行定款に違反する当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して指定期間中の是正を要求し、かかる者に対して関連負債の請求を提案する。
- ・ 当行全体の報酬管理規則および方針ならびに上級役員の報酬案の客観性および合理性を監督する。

- ・ 当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して、必要に応じて書面または口頭で提案もしくは注意喚起を行い、面接もしくは照会を行い、または回答を要求し、当行取締役、総裁およびその他業務執行役員に対して、重要な財務上の決定およびその実施に関する不正行為を是正するよう要求し、必要に応じて監督当局に報告する。
- ・ 当行取締役会が作成した定期報告書を検討・精査し、当該報告書の真実性、正確性および完全性に関して書面による意見を提出する。また、当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告および営業報告等の財務情報を検討し、疑義があれば、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を当行名義で任命する。また、利益分配計画を検討し、そのコンプライアンスおよび合理性に関する意見を提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に規定する株主総会の招集・主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集し、主宰する。
- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行の取締役、総裁またはその他業務執行役員に関して当行を代理して質疑を行い、中国会社法に従って当行の取締役、総裁または業務執行役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 当行の重要な決定に関する報告を事前に受け、当行の業務状況、財務状況、重要な契約、重要な事由および事例、監査上の問題ならびに人事の重要な変更に関する情報を要求する。また、当行の業務の不正の調査を行う。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役、総裁および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の状況に関して銀行規制当局と定期的に連絡する。
- ・ 適用ある法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定された権限ならびに株主総会により付与されたその他の権限を行使する。

監査役は、当行取締役会、取締役会専門委員会および上級業務執行役員の会議に列席することができ、当該会議において決議すべき事項に対して質疑を行い、または提案を出すことができる。取締役会に列席した監査役は、当該会議の結果を監査役会に報告する。

各当行監査役は、毎年、当行監査役会会議の3分の2以上に自らが出席するものとする。

当行総裁

総裁は、当行取締役会に対して責任を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 日常的な管理、業務および財務の責任者となり、職務を当行取締役会に報告する。
- ・ 当行取締役会決議、当行の年間計画および投資案の執行を組織する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立計画を起草する。
- ・ 当行の基本的な経営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な規制システムを策定する。
- ・ 当行の業務執行副総裁および当行本店の最高財務責任者の候補者を指名してその任命または解任を当行取締役会に提案し、当行の社内部門および支店の責任者等の他の業務執行役員（取締役会による任免が必要な者を除く。）を任命または解任する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を決定し、従業員の任免を決定する。
- ・ 業務執行役員ならびに社内部門および支店の責任者に対して、事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 支店の設立、解散および合併を決定し、支店長に日常的な業務および管理に従事する権限を付与する。
- ・ 取り付け騒ぎ等の重大な事由の発生に際して、緊急措置を講じ、その後、国务院の銀行規制当局を含む管轄政府当局、当行取締役会および当行監査役会に直ちに報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当行の総裁は、当行取締役会会議に出席するものとする。ただし、総裁は、自らが取締役を兼任していない限り、かかる会議において議決権を有さない。

当行の総裁は、その職務を遂行し、権限を行使する際、適用ある法令および当行定款の要件に従って誠実かつ勤勉に行うことなくしてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負い、当行の経営および管理に最終的な責任を負い、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について株主に報告する。
- ・株主総会決議を執行する。
- ・当行の事業計画、投資計画および重要な資産処分計画を決定する。
- ・当行の発展戦略および資本管理戦略を策定し、人材戦略および情報技術戦略等の付随的戦略に特別に留意し、かかる戦略の実施を監督する。
- ・当行の年次予算案および最終年次予算を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・当行の登録資本の増減、社債またはその他有価証券の発行および上場に関する計画を策定する。
- ・当行の重大な買収、当行株式の買戻し、当行の合併、分割、形態の変更または解散もしくは清算の提案を策定する。
- ・当行の株主総会の授権の範囲内で、社外投資、資産の売買、資産の担保差入れ、社外補償および関連当事者取引に関する事項を決定する。
- ・当行の内部管理枠組みの確立を決定する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、総裁の勧告に従って当行の業務執行副総裁および最高財務責任者を含むその他業務執行役員を任免し、その報酬および懲戒処分に関する事項を決定し、当行の上級役員の経営義務の有効な履行を監督および確保する。
- ・当行の利益の総裁の報奨基金に充当される割合を決定する。
- ・当行の基本的な経営システムを確立する。
- ・当行定款の改正案を策定する。
- ・当行の取締役および上級役員が遵守しなければならない職業規範および価値基準を策定する。
- ・当行の情報開示を担当し、当行の会計および財務報告の真実性、正確性、完全性および適時性に最終的な責任を負う。
- ・各株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、解任または再任を提案する。
- ・総裁の業務報告を検討し、総裁の実績を精査する。
- ・当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、改善する。
- ・当グループの連結財務会計管理に関する当行の戦略全般を策定し、連結財務会計管理の特定の実施計画を検討・策定し、定期的な検討（内部取引の検討を含む。）および評価機構を構築する。
- ・当行の資本管理およびレバレッジ比率管理にかかる主な責任を負い、リスク選好および自己資本比率の目標を定め、資本計画の実施を検討・監督し、先進的資本測定方法の採択を検討・承認し、国务院銀行監督当局が要求する資本管理義務を履行する。
- ・業務執行経営陣が策定した貸倒引当金の管理制度およびその重要な変更を検討し、承認する。
- ・当行の重大な損失の説明責任機構を構築し、改善する。
- ・当行と株主（特に主要株主）との間の利益相反の特定、検証および管理機構を構築する。
- ・預金者およびその他利害関係を有する当事者の正当な利益を保護する。
- ・適用ある法令および当行定款に規定されたその他の権限ならびに株主総会により承認された権限を行使する。

当行取締役会の定例会議は、四半期に1回以上開催されなければならない、当行取締役会会長により招集される。各当行取締役は、毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に自ら出席するものとする。すべての当行取締役および当行監査役に対し、定例会議開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事態の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

当行取締役会会議は、当行取締役の半数以上が出席する場合に限り開催される。各当行取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当行取締役会会長が決定票を有するものとする。

紛争解決

当行H株式の株主と当行の間、当行H株式の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員の間、または当行H株式の株主と当行の内資株の株主の間において、当行定款に基づき、または中国会社法もしくはその他の関連ある法令もしくは規制規則により付与されもしくは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、関連する法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の従業員または株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁により解決される必要はない。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある国家外貨管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は国家外貨管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2006年12月25日、PBOCは、個人外国為替管理行政措置を公布し、これは2007年2月1日に施行された。同措置により、個人の外国為替管理に関する行政手続きが簡素化され、個人による外国為替の決算および購入が年間ベースの金額に従うこととなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

2005年、PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元に対する取引の中心レートを定める。

PBOCが2002年11月16日に公布した「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」に従って、中国の企業(外資系企業を含む。)のすべての經常勘定取引から生じる外国為替による収入(指定外国為替銀行における外国為替口座において保持し、預託することが認められている金額を除く。)は、指定外国為替銀行に対して売却しなくてはならなかった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されなかったが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがあった。

「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」は失効し、それに代わり「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」が施行された。「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」および2014年12月25日に公布された「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置の施行細則」に従って、經常勘定項目における外国為替収入は、外国為替の売却または決済業務を行う適格金融機関に維持または売却することができる。經常勘定項目における外国為替支出は、有効な書類により、金融機関自身が保有する外国為替をもって、または国家外貨管理局の外国為替の支払および購入に関する管理規定に従って外国為替の売却もしくは決済業務を行っている金融機関から購入した外国為替をもって支払うものとする。金融機関は、外国為替の決済または売却業務を行う場合には、「自らの事業を知り、顧客を知り、デューデリジェンスを行う」という原則に従うものとする。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象となり、国家外貨管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株式の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株式への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株式への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1)中国における租税

以下は、グローバル・オフアリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

「中国個人所得税法」(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2006年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日改正)(以下「個人所得税法」という。)に基づき、中国に居住していない外国人に対して中国籍の企業が支払う配当は、適用される租税条約により軽減されるかまたは国務院の金融当局によって特別に軽減もしくは免除されない限り、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。さらに、2006年8月21日付の中国本土と香港特別行政区の所得に対する二重課税および脱税の防止に関する取決め(以下「租税取決め」という。)において、香港の居住者である個人および法人に適用される源泉徴収税は10%の税率で課され、または当該個人もしくは法人が配当を支払う中国企業の株式の25%以上を保有する場合には5%とさらに軽減された税率で課されることが規定されている。

1993年7月21日に中国国家税務総局(以下「SAT」という。)は、中国の企業により、H株式等の外国人に対して外国証券取引所において上場されている株式に関連して支払われる配当は、中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定する「外国投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式(持分)配当に対する課税に関する国家税務総局通達」(以下「課税通達」という。)を發布した。課税通達に基づき、これまでのところ、税務当局は、他の中国企業のH株式を含む海外株式については配当の支払に対する源泉徴収課税を行っていない。しかしながら、2011年1月4日にSATは課税通達を撤回し、現時点では、課税通達に規定されたものと同様の免税を規定する有効な法令はない。従って、管轄税務当局により追加的に免除されなければ、当行が中国居住者ではない当行H株式の個人保有者に支払う配当につき20%または10%(場合により)の源泉所得税が課されることになる。

企業

2007年3月16日、全国人民代表大会は、新たな「中国企業所得税法」(以下「新企業所得税法」という。)を制定した。これは、2008年1月1日付で施行され、同日付で「外国投資企業および外国企業に関する中国所得税法」および「中国企業所得税法に関する暫定規則」を置換した。新企業所得税法に基づき、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。2007年12月6日に国務院により制定され、2008年1月1日付で施行された「企業所得税法補足規定」(以下「補足規定」という。)により、かかる非居住者の法人に適用される源泉所得税の税率は10%に引き下げられた。さらに、2008年2月5日にSATが公布した「新企業所得税法の精神に関する宣伝提綱」には、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当には源泉所得税が課されることが明確に規定されている。上記に記載のとおり、中国企業の株式の25%以上を保有する香港の居住者は、5%の優遇税率で源泉徴収税を課されることができる。しかしながら、当行の株主のうち、25%以上を保有する株主はいないため、かかる5%の源泉徴収税率は、当行の株主には適用されない。したがって、非居住者の法人である当行H株式の株主は、当行の配当の分配時には10%の税率で源泉所得税を課される。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している当行H株式の保有者は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

中国と日本との間の租税条約では、中国は当行が日本の居住者であるH株式保有者に対して支払った配当については、当該配当の10%を超えない範囲で租税を課することができる。

中国のその他の税務上の取扱い

印紙税

「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行および2011年1月8日改正)に基づき、印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される。従って、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分は、中国印紙税の適用を受けない。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2)香港における租税

配当

当行によって支払われる配当については、香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、キャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は16%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税される。)。このほか、株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

2005年歳入(遺産税の廃止)条例により、2006年2月11日以降に死亡した者について遺産税は廃止された。

(3)日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である君合律師事務所(Jun He LLP)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

(1) 当行は、中国法のもとで有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。

(2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

12月31日終了年度

	2015年	2014年	2013年	2012年 (修正再表示)	2011年
正味営業収益(2)	202,302	166,525	133,118	113,818	96,666
(百万円)	(3,329,891)	(2,741,002)	(2,191,122)	(1,873,444)	(1,591,122)
税引前利益	75,079	73,431	68,425	59,558	47,122
(百万円)	(1,235,800)	(1,208,674)	(1,126,276)	(980,325)	(775,628)
当行株主帰属純利益	57,696	55,911	51,743	45,268	36,129
(百万円)	(949,676)	(920,295)	(851,690)	(745,111)	(594,683)
資本金	25,220	25,220	25,220	21,577	21,577
(百万円)	(415,121)	(415,121)	(415,121)	(355,157)	(355,157)
株主資本合計	360,806	314,404	265,465	200,328	165,010
(百万円)	(5,938,867)	(5,175,090)	(4,369,554)	(3,297,399)	(2,716,065)
総資産	5,474,978	4,731,829	4,016,399	3,408,099	2,794,971
(百万円)	(90,118,138)	(77,885,905)	(66,109,928)	(56,097,310)	(46,005,223)
1株当たり配当					
(単位：人民元)	0.69	0.67	0.62	0.63	0.42
(円)	(11)	(11)	(10)	(10)	(7)
1株当たり利益					
(単位：人民元)					
-基本的	2.29	2.22	2.30	2.10	1.67
(円)	(38)	(37)	(38)	(35)	(27)
-希薄化後	2.29	2.22	2.30	2.10	1.67
(円)	(38)	(37)	(38)	(35)	(27)
営業活動による正味資金 の流入	400,420	272,173	119,153	264,633	111,781
(百万円)	(6,590,913)	(4,479,968)	(1,961,258)	(4,355,859)	(1,839,915)
投資活動による正味資金 の流出	(371,603)	(175,979)	(231,669)	(34,209)	(59,353)
(百万円)	(-6,116,585)	(-2,896,614)	(-3,813,272)	(-563,080)	(-976,950)
財務活動による正味資金 の流入(流出)	124,885	21,879	11,012	18,447	1,460
(百万円)	(2,055,607)	(360,128)	(181,258)	(303,638)	(24,032)
現金および現金同等物- 12月31日現在	635,843	471,471	349,949	452,855	219,151
(百万円)	(10,465,976)	(7,760,413)	(5,760,161)	(7,453,993)	(3,607,225)
従業員数	76,192	75,109	68,078	59,340	45,344
当行株主帰属平均総資産 利益率(税引後)(%)	1.13	1.28	1.39	1.46	1.39

当行株主帰属平均自己資本利益率（税引後）（％）	17.09	19.28	22.22	24.78	24.17
加重法によるTier1資本比率（％）	9.93	9.60	9.27	8.34	8.22
加重法による自己資本比率（％）(3)	11.91	11.74	11.14	11.41	11.53

- (1) 上記の主要な経営指標（従業員数を除く。）は、グループ・レベルの数値である。従業員数は、当行レベルの数値である。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに関連会社および合併事業に対する投資収益の和である。
- (3) 2012年6月にCBRCが公布した「商業銀行資本管理措置（試行）」に記載された先進的測定手法に従って計算された、2015年12月31日現在の当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率は、それぞれ12.57%および10.83%であり、加重法による値をそれぞれ0.66パーセンテージ・ポイントおよび0.90パーセンテージ・ポイント上回っていた。

2【沿革】

当行は、法人株主が100%所有する中国初の商業銀行として、1987年3月31日に中国の深圳経済特区で設立された。当行の設立時の登録資本金は100百万人民元であった。1989年に当行は登録資本金を400百万人民元に増加した。1994年および1999年に、当行はさらに私募による株式発行を2度行い、登録資本金を4.2十億人民元に増加した。1994年、当行は株式会社に組織を変更した。

2002年4月9日、当行は、当行の新規株式公開および上海証券取引所への上場に関連して当行A株式を1.5十億株発行した。かかる新規株式公開に先立ち当行の法人株主が所有していた4.2十億株は、自由に譲渡できない非流通株式の形態であった。2006年2月、当行は株式構造の改革を完了し、すべての非流通株式をその改革に関連して取決められた一定の売買制限に服する当行A株式に転換した。

2008年9月30日、当行は、永隆銀行有限公司（以下「WLB」という。）の発行済株式持分の約53.12%の取得を完了した。WLBは、1933年に設立され、最も早い時期から香港に所在している中国の現地銀行の1つである。同行は、「穏健な進展、誠実なサービス」のモットーに常に従ってきており、個々の顧客に応じた心のこもったサービスを顧客に提供している。同行およびその子会社の主要業務は、預金受入、貸付、クレジットカード、荷為替手形、外国為替、先物および有価証券仲介、資産管理サービス、保険業、金融リース、不動産信託ならびに受託サービスからなる。

2008年10月8日、当行のニューヨーク支店が正式に営業を開始した。当行ニューヨーク支店は、ホールセール・バンキングの事業許可を付与されており、米中間の経済・貿易協力を促進するために国際決済および貿易金融に注力する銀行として位置づけられた。

2009年1月15日、当行はWLBの強制取得を完了し、WLBは当行の完全所有子会社となった。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所における株式上場を廃止した。

当行は、CSRCの承認を得て、2010年にA株式の株主に対して新株を発行し、株主割当発行に基づく引受けおよび支払の最終日（2010年3月11日）現在、合計2,007,240,869株のA株式が有効に引き受けられていた。株主割当発行のもとで発行されたA株式は、2010年3月19日付で上場および取引が開始された。当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2010年にH株式の株主に対して新株449,878,000株を発行し、株主割当発行に基づく払込済H株式は、2010年4月9日に上場および取引が開始された。当行は、CSRCの承認を得て、2013年にA株式の株主に対して新株を発行し、株主割当発行に基づく引受けおよび支払の最終日（2013年9月3日）現在、合計2,962,813,544株のA株式が有効に引き受けられていた。株主割当発行のもとで発行されたA株式は、2013年9月11日付で上場および取引が開始された。当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2013年にH株式の株主に対して新株680,423,172株を発行し、株主割当発行に基づく払込済H株式は、2013年10月2日に上場および取引が開始された。詳細については、「第5 - 1 - (2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照されたい。

3【事業の内容】

当行は1987年に設立され、中国の深圳に本店を置く、中国において大きな規模および強みを持つ全国的な商業銀行である。当行は、主に中国市場に重点を置いている。当行の販売網は、主に中国で経済的発展の著しい長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海などの地域ならびに他地域のいくつかの大都市および中規模都市を網羅している。現在、当行は、111の国（中国を含む。）と地域に、1,963行の国内外のコルレス銀行を有している。当行は、2002年4月に上海証券取引所に、2006年9月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は、様々な法人向けおよび個人向け銀行商品およびサービスを顧客に提供しており、自己勘定および顧客のために資金運用業務を維持している。複数の機能を有するデビットカード「オールインワン・カード」、包括的オンライン銀行サービス・プラットフォームである「オールインワン・ネット」、二通貨クレジットカード、サンフラワー資産運用サービス、プライベート・バンキング・サービス、モバイル・バンキングおよび「掌上生活」アプリなどのモバイル・インターネット金融サービス、国際キャッシュ・マネジメント、手形業務、オフショア・ファイナンスおよびその他のトランザクション・バンキング・サービスならびに資産管理、資産保管および投資銀行サービスといった当行の数多くの革新的な商品およびサービスは、中国の消費者に広く認知されている。

当行の主要な業務は、個人向け金融業務（資産管理、プライベートバンキング、クレジットカード、個人向け貸付および個人預金を含む。）、法人向け金融業務（法人向け貸付、手形割引、法人顧客預金、トランザクション・バンキング業務、オフショア銀行業務および投資銀行業務を含む。）ならびに金融機関向け金融業務（金融機関向け金融、資産管理業務、資産保管業務および金融市場業務を含む。）からなる。

個人向け金融業務

2015年に、当行の個人向け金融業務の利益への貢献度は急成長を続け、価値の貢献度は安定して高まった。個人向け金融業務の税引前利益は、前年から19.54%増の34.792十億人民元であった。個人向け金融業務の利益が当行の税引前利益合計に占める割合は、前年から7.73パーセンテージ・ポイント上昇して50.47%となった。個人向け金融業務による正味営業収益も急成長を続け、前年比30.04%増の89.186十億人民元となり、これが当行の正味営業収益に占める割合は、前年から2.93パーセンテージ・ポイント増加して46.44%になった。うち、個人向け金融業務からの正味受取利息は、前年から22.78%増加して62.406十億人民元となり、当行の個人向け金融業務からの正味営業収益の69.97%を占めた。個人向け金融業務からの正味非利息収益は、前年から50.81%増の26.780十億人民元となり、個人向け業務からの正味営業収益の30.03%を、また、当行の正味非利息収益の44.96%を占めた。2015年には、当行の個人向け金融業務におけるバンクカード（クレジットカードを含む。）からの受取手数料は9.353十億人民元であり、（同一基準で計算した場合）前年から24.86%増加した。個人向け資産管理からの受取手数料は、前年から83.86%増加して17.079十億人民元となり、個人向け金融業務からの正味受取手数料の66.04%を占めた。

当行は、国内の同業者と対照的に、個人向け金融業務の発展を常に優先させてきており、個人向け金融の業務制度の構築を推進している。当行は、業務管理制度、商品体系、サービス体系およびリスク防止制度（これらは随時改善される。）を活用して、優良で確固たる広範な個人顧客基盤を発展させてきた。当行は、資産運用、プライベート・バンキング、個人向け貸付および消費者金融といった中核的な個人向け業務において極めて高い競争力を有している。

法人向け金融業務

2015年に、当行は、法人向け金融業務について外的な課題および機会に積極的に対応し、顧客基盤の構築および戦略的事業変革に注力し、トランザクション・バンキングおよび投資銀行業務という2つの主要事業体系の構築を加速させることによって、当行の差別化された競争力をさらに強化した。2015年、当行の法人向け金融業務からの税引前利益は、当行の税引前利益の18.14%に相当する12.508十億人民元であった。利下げによって利息スプレッドが縮小し、信用貸付に対する外部需要が停滞し、輸出入が減少している中で、当行の法人向け金融業務の正味営業収益は、前年から3.78%減少して74.491十億人民元となり、当行の正味営業収益の38.79%に相当した。うち、法人向け金融業務からの正味受取利息は58.256十億人民元（前年から4.27%減）であり、法人向け金融業務の正味営業収益の78.21%を占めた。また、法人向け金融業務の正味非利息収益は、前年から1.99%減少して16.235十億人民元となり、法人向け金融業務の正味営業収益の21.79%および当行の非利息収益の27.25%を占めた。

金融機関向け金融業務

当行が金融機関向け金融部門を2013年下半期に設置してから、同部門の事業ラインはすべて急成長を遂げた。当行の金融機関向け金融業務の利益は引き続き安定した成長を遂げ、価値の貢献度も高まった。2015年における当行の金融機関向け金融業務の税引前利益は、前年から41.88%増の22.983十億人民元であった。これは、当行の税引前利益の33.34%を占め、前年から9.55パーセンテージ・ポイント増加した。正味営業収益は26.448十億人民元であり、前年から40.29%増加し、当行の正味営業収益の13.77%を占めた。特に、正味受取利息は前年から24.25%増の11.466十億人民元であり、正味非利息収益は前年から55.66%増の14.982十億人民元であった。

4【関係会社の状況】

親会社

当行には、親会社は存在しない。

連結子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当行の 議決権割合
子会社				
招銀国際金融 控股有限公司（注１）	香港ハーコート・ロード 12、バンク・オブ・アメ リカ・タワー18階 1803-04	1,000百万香港ドル	財務顧問サービス	100%
招銀金融租賃 有限公司（注２）	中国上海市 世紀大道201号 渣打銀行大廈9階	6,000百万人民元	ファイナンス・ リース	100%
永隆銀行有限公司 （注３）	香港デ・ボー・ロード・ セントラル45	1,161百万香港ドル	銀行業	100%
招商基金管理 有限公司（注４）	中国深圳市福田区 深南大道7088号 招商銀行大廈28階	210百万人民元	資産管理	55%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
関連会社				
專業責任保險代理 有限公司	香港デ・ボー・ロード・ セントラル19 環球大廈8階804B室	3百万香港ドル	保險引受け	27.00%
北京中関村瞻矚投 資基金管理有限公司	中国北京市海淀区 中関村南大街34号 中関村科技開発大廈 タワーC、11階	30百万人民元	ファンド管理	25.00%
上海朱雀甲午投資 センター	中国上海市浦東新区 牡丹路60号1203-B室	86.5百万香港ドル	投資	49.00%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
合併事業				
招商信諾人寿保險有限公司（注５）	中国深圳市福田区 深南大道7088号 招商銀行大廈31階	1,450百万人民币元	生命保險業	50.00%
銀聯控股有限公司（注６）	香港クイーンズ・ロード・セントラル183 中遠大廈18階	150百万香港ドル	退職年金制度の信託、管理および保管サービス	13.33%
銀聯通宝有限公司（注７）	香港ワンチャイ、 グロスター・ロード58-63、永亨金融 センター10-12階	10.024百万香港ドル	ATMネットワーク・サービス	2.88%
香港人寿保險有限公司	香港クイーンズ・ロード・セントラル183 中遠大廈15階	420百万香港ドル	生命保險業	16.67%
銀和再保險有限公司	香港クイーンズ・ロード・ セントラル10、２階	200百万香港ドル	再保險業	21.00%
アイテック・ソリューションズ・リミテッド	香港ワンチャイ、 グロスター・ロード77-79、フォルティス・ タワー17階	6 百万香港ドル	電子文書加工	50.00%
深圳市招銀協同基金管理有限公司	中国深圳市 南山区海德三道、 天利中央商務広場 タワー A 33階	10百万人民币元	ファンド管理	51.00%
深圳市協同禾盛併購基金	中国深圳市 南山区海德三道、 天利中央商務広場 タワー A 33階	484.16百万人民币元	投資	5.16%
深圳市聯招信息科技有限公司	中国深圳市南山区 高新技術産業園区 科興科学園タワーA-4	40百万人民币元	コンピュータ・ネットワーク・サービス	50.00%
招聯消費金融有限公司（注８）	中国深圳市 前海深港合作区 前湾一路鯉魚門街 1 号 前海深港合作区管理局 A棟201	2,000百万人民币元	消費者金融	50.00%
深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司	中国深圳市 前海深港合作区 前海路 1 号 A棟201	100百万人民币元	金融資産取引プラットフォームおよび諮問サービス	49.00%

注：

(1) 招銀国際金融控股有限公司（以下「CMBICHHC」という。）（旧江南財務有限公司および旧招銀国際金融有限公司）は、PBOCの銀複[1998]405号文書により承認された当行の完全所有子会社である。2014年、当行はCMBICHHCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICHHCの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持分に変化はなかった。

2015年7月28日、当行の取締役会は「招銀国際金融控股有限公司の増資および再編に関する決議」を検討し、可決し、当行の主要な子会社であるCMBICHHCに400百万米ドル（またはその相当額）を拠出することに合意した。かかる拠出は2015年12月31日までには完了せず、2016年1月20日付で完了した。

- (2)招銀金融租賃有限公司（以下「CMBFLC」という。）は、CBRCの銀監複[2008]110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に営業を開始した。2014年、当行はCMBFLCに対して、2,000百万人民元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民元に増加し、当行の持分に変化はなかった。
- (3)永隆銀行有限公司（WLB）は、契約によって2008年に取得された当行の完全所有子会社である。かかる取得は、2009年1月15日をもって完了した。香港証券取引所におけるWLBの株式の上場は、2009年1月16日付で廃止された。
- (4)当行は、2012年に、当行の関連会社であった招商基金管理有限公司（以下「CMFM」という。）に対する21.6%の持分を、INGアセット・マネジメントB.V.から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記の現金対価の決済後、CMFMに対する当行の持分は、2013年に33.4%から55.0%に増加した。その結果、当行はCMFMに対する支配権を獲得し、CMFMは2013年11月28日付で当行の子会社になった。
- (5)当グループは、招商信諾人寿保險有限公司（以下「CIGNA&CMBライフ」という。）に対する50.00%の持分を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノースアメリカ（以下「INA」という。）がCIGNA&CMBライフに対する50.00%の持分を保有している。CIGNA&CMBライフは、当行レベルでは唯一の合併事業である。当行とINAは、かかる合併事業の利益、リスクおよび損失を上記の持分比率に基づき分配する。当行のCIGNA&CMBライフに対する投資は、合併事業に対する投資として会計処理される。
- (6)当行の子会社であるWLBは、同社の普通株式の14.29%を保有し、支払配当金の13.33%を受領する権利を有している。
- (7)当行の子会社であるWLBは、同社を設立した5名のうちの1つであり、同社を共同支配している。WLBは、同社の普通株式の20.00%を保有し、支払配当金の2.88%を受領する権利を有している。
- (8)当行の子会社であるWLBと、中国聯通股份有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下「CUNC」という。）は、招聯消費金融有限公司（以下「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBRCは、2015年3月3日付でMUCFCの営業を承認した。WLBおよびCUNCは、MUCFCに対する持分をそれぞれ50.00%保有しており、上記の株式持分比率に基づいてリスクおよび損益を共有する。

5【従業員の状況】

2015年12月31日現在の当行の従業員数は76,192人（派遣社員を含む。）であった。さらに、当行は、439人の退職者に対して支払いを行わなければならない。当行の現従業員の職務別内訳は以下のとおりである。

個人向け業務	41.05%
法人向け業務	21.73%
一般管理	12.96%
研究開発	1.82%
販売支援	1.00%
運営業務	21.44%

2015年に当グループが支払った給与および賞与は21,548百万人民元であった。給与および賞与には、業績に基づく賞与が含まれる。

業績に基づく賞与およびその他の従業員福利制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記37を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第2 - 3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

2016年には、国内外の経済および金融情勢は、引き続き複雑で大きく変動することが予想される。国際的には、米国の金融政策の正常化およびバルク商品価格の低下によって、一連の根深い問題が引き起こされる見込みである。ヨーロッパの景気の回復は、地政学的な要因のため見通しは明るくない。また、新興経済諸国はボラティリティの影響をさらに受けやすくなることが予想される。そのため、世界経済が低迷から抜け出すのは困難であり、国際金融市場および国境を越えた資本移動はさらに鈍化する見込みである。国内では、中央政府が、「過剰生産能力の削減、在庫調整、レバレッジ解消、費用削減および弱点の克服」という5大任務を達成するための明確な目標を定めた。経済調整が極めて重要な段階に入り、商業銀行の貸借対照表は直接影響を受けるであろう。預金金利の完全自由化後に金融機関離れが銀行の収益をさらに圧迫し、また、金融市場への新規参入者によって業界を越えた競争が激化する見通しである。

厳しい事業環境によって、当行は多くの課題に直面することが予想される。リスク統制面では、マクロ経済の減速が資産の質に直接影響を及ぼし、引当金の積立てに対する圧力が増す見込みであり、また、複雑で大きく変動する経済情勢によって金融市場のボラティリティが増大し、商業銀行のリスク統制能力がさらに大きな課題に直面するであろう。事業経営面では、経済の構造調整によって、従来の信用融資に対する顧客のニーズが減少し、資産投資にさらに圧力がかかることとなるであろう。さらに、金利の引下げの結果、優良顧客に対する銀行の交渉力が制限され、債務の増加が金融機関離れからより大きな圧力を受けることが予想される。収益の増加面では、金融環境の悪化によって、規制当局が商業銀行のリスク統制、資本管理および指標の規制上の基準を引き上げる可能性があり、このことが、資産および債務、特に資産の質の悪化による引当支出の増加の悪影響を受けた正味利息収益率と相俟って、銀行の収益の減速につながることは避けられないであろう。

ただし、同時に、経済および金融制度の改革ならびに産業の高度化によって、銀行は数多くのさらなる成長機会に恵まれている。推進力の源から判断すれば、経済改革のための政策の調整、資本フローおよび資源の再編ならびに自発的な市場の進化および調整という3大推進力によって、商業銀行にとって、以下の8つの大きな成長機会が生じることが予想される。住宅部門には依然として開拓の余地があり、また、個人向け銀行業務の成長の余地は拡大が見込まれる。資産管理市場はさらに拡大し、市場の垣根を越えた多様な資本の分散が加速するであろう。多層的な資本市場はさらに成熟し、上場企業の投資価値を合理的に反映するようになり、投資銀行業務に豊かな機会をもたらすことが予想される。経済成長の安定化に投資が重要な役割を果たし、一定地域におけるインフラ建設には、より急速な成長およびさらなる資産配分の余地が残っている見込みである。中国企業の「走出去」プロセスの加速および人民元の国際化は、クロスボーダー・ファイナンスに貴重な機会をもたらすであろう。地域の協調的発展が急増し、地域交通の一体化、都市化建設、公共サービスおよびその他分野において大きな市場の可能性がある。新興産業が成熟し、産業内で見逃せない構造的機会が生じるであろう。最後に、国有企業改革による配当金が徐々に解放され、それによって、銀行業務の変革および顧客再編のための多くの機会がもたらされる見込みである。

より深いレベルでは、企業の融資ニーズは、「下端から上端へ」、「債務から資本へ」および「単一市場から複数市場へ」という構造的変化を遂げつつある。「下端から上端へ」とは、融資を必要とする企業が、ライフサイクルの最終段階にある伝統的な成熟企業からライフサイクルの初期段階にあるハイテクの革新的企業へと徐々に移行してきたことを意味する。「債務から資本へ」とは、企業の資金調達方法が、従来のデット・ファイナンスへの過度の依拠からエクイティ・ファイナンスへと移行してきた（以前はしばしば金融機関離れと呼ばれた。）ことを意味する。「単一市場から複数市場へ」とは、資金調達経路が、以前の単一市場および単一の資金調達方法から、エクイティおよびデット・ファイナンス、国内および国外における資金調達、オフショアおよびオンショア・ファイナンスならびに人民元建ておよび外貨建てでの資金調達を組み合わせた多面的な市場および複数の資金調達方法へと変化してきたことを意味する。伝統的な信用融資に対する需要は減少したが、新興の資金調達需要が銀行事業にとって新たな成長の推進力となりつつある。

当行は、新たな状況における課題と好機に直面し、「アセットライト銀行業務」および「一つの体に二つの翼」という変革戦略を一貫して実施し、リスク管理を強化し、構造調整を深め、制度改革を推進していく。当行は、現在の経営環境において、2016年には自己資金による貸付では約11%の成長および自己資金による預金では約9%の成長を達成する計画である。また、当行はリスク資産を過度に増加させず、資産構成を積極的に最適化し、資本稼働率を高め、既存の信用資源を利用することで「リスク資産を優良資産に転換する」ように努めていく。当行は、2016年中に以下の取組みを企図している。第一に、当行は、既存資産の質の悪化を防ぐべく、全般的なリスク管理能力および基本的な管理能力の向上に向けた打開策として不良資産を稼働させることで資産の質の管理を強化していく。第二に、当行は、既存のリスク資産を減らし、優良資産を活用することで与信構成の調整を図るために構造改革を深化させ、インターネット・プラットフォームを通じて基礎的な個人顧客の獲得能力を高め、「顧客リスト」管理を実施して与信手続きおよび法人向

け金融の文化を最適化し、「リスク資産の維持または削減」によって資源利用率を高めていく。第三に、当行は、「組織構造」だけでなく「業務体系」にも現れているように、「顧客中心」の業務体系の構築に向けて、当行全体での第二レベル支店の制度改革を推進し、本店の組織構造を最適化し、制度の最適化を実施し、付随的手続きを整備していく。

4【事業等のリスク】

当行の事業に関するリスク

当行が、当行の貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の債権分類および引当方針は、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類および引当方針と一定の点において異なることがある。

IAS39号またはIAS39号の適用にかかる解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来する。当行は、国内コマーシャル・ペーパーの発行などの法人向け直接金融によって競争にさらされる可能性があり、当行の受取利息の安定性が悪影響を受ける可能性がある。

増強されたリスク管理および内部統制の方針と手続きの実施ならびに当行のリスク管理および内部統制を支援する一定のITシステムの導入が有効でない場合には、当行の事業および見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、当行の従業員または第三者による詐欺その他の不正行為を発見し、防止することができない可能性がある。

当行が当行の顧客預金の増加率を維持できない場合、または当行の顧客預金が大幅に減少した場合、当行の業務および流動性は悪影響を受ける可能性がある。

当行は、一定のコミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行は、当行のデリバティブ取引において相手方リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITシステムが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行の最大株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

当行は、中国国内外の規制当局による様々な規制要件の対象となっており、当行がかかる要件（もしあれば）を完全に遵守できない場合には、当行の事業、財政状態、経営成績および世評に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における競争の激化に直面している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

当行事業および業務は高度に規制されており、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しは、規制上またはその他の政府方針の変更によって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の経営成績は、PBOCが金利規制の自由化をさらに進めた場合、重大な悪影響を被る可能性がある。

当行は、金利変動および他の市場リスクにさらされており、これらは当行の支配の及ばない可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

当行は、本書に記載された公式の政府刊行物から得られた中国、中国経済または銀行業界に関する事実、見通しおよび統計の正確性および比較可能性を保証することはできない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を与える可能性のある保有制限に服する。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通しおよび当行への投資の価値は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法制度は、投資家が利用できる法的保護を制限する可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

H株式保有者は、将来中国において課税される可能性がある。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の制限に服する。

税制上の優遇措置の変更は、当行事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来中国において伝染病が発生すれば、当行の事業活動、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク、市場リスク、通貨リスク、金利リスク、流動性リスクおよび業務リスクに関する当行のリスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記54を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営状況全般の分析

2015年には、中国経済は「新常态」に入った。これは、複雑なマクロ経済情勢、多大な下方圧力およびリスクの頻発を特徴としている。景気の減速、金利の自由化および金融業界の開放の加速を背景として、当グループは、「アセットライト銀行業務」および「一体両翼」という変革戦略を引き続き実施し、構造調整を推進し、健全な発展機運を維持した。このことは、以下の点に反映されている。

収益がわずかに増加した。2015年には、当グループの正味受取利息は136.729十億人民元、正味非利息収益は65.573十億人民元となり、それぞれ前年から16.66%および32.95%増加した。しかしながら、資産に対する減損損失が大幅に増加した影響を受けて、当行の株主帰属純利益は57.696十億人民元と、前年から3.19%の増加であった。当行株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および平均自己資本利益率（ROAE）はそれぞれ1.13%および17.09%となり、前年からそれぞれ0.15パーセンテージ・ポイントおよび2.19パーセンテージ・ポイント低下した。

バランス・シートが着実に拡大した。2015年末現在、当グループの資産合計は5,474.978十億人民元で、年初から15.71%増加した。顧客貸付金は合計2,824.286十億人民元であり、年初から12.35%増加した。当グループの負債合計は5,113.220十億人民元であり、年初から15.77%増加した。顧客預金合計は3,571.698十億人民元であり、年初から8.09%増加した。

不良債権は増加し、不良債権引当率は安定していた。2015年末現在、当グループの不良債権残高は、年初から19.493十億人民元増の47.410十億人民元であった。不良債権比率は1.68%であり、年初から0.57パーセンテージ・ポイント上昇した。不良債権引当率は178.95%であり、年初から54.47パーセンテージ・ポイント低下した。

損益計算書の分析

主要な財務成績

（単位：百万人民元）

	2015年	2014年 （修正再表示）
正味受取利息	136,729	117,202
正味受取手数料	53,419	39,494
その他の正味収益	12,018	9,671
営業費用	(67,670)	(61,081)
保険請求引当金	(287)	(332)
関連会社投資収益	2	2
合併事業投資収益	134	156
資産に対する減損損失	(59,266)	(31,681)
税引前利益	75,079	73,431
法人所得税	(17,061)	(17,382)
当期純利益	58,018	56,049
当行株主帰属純利益	57,696	55,911

2015年の当グループの税引前利益は、前年から2.24%増の75.079十億人民元であった。実効法人所得税率は22.72%であり、前年から0.95パーセンテージ・ポイント低下した。

2015年の当グループの税引前利益に対する主な損益項目の増減による影響を下表に示す。

税引前利益の増減

(単位：百万人民元)

2014年税引前利益	73,431
2015年における増減	
正味受取利息	19,527
正味受取手数料	13,925
その他の正味収益	2,347
営業費用	(6,589)
保険請求引当金	45
資産に対する減損損失	(27,585)
関連会社および合併事業に対する投資収益	(22)
2015年税引前利益	75,079

正味営業収益

2015年、当グループの正味営業収益は、前年から21.48%増の202.302十億人民元であった。正味受取利息が正味営業収益合計に占める割合は、前年より2.79パーセンテージ・ポイント低下して67.59%となり、同じく正味非利息収益が占める割合は、前年より2.79パーセンテージ・ポイント上昇して32.41%となった。

当グループの過去5年間の正味営業収益の構成を下表に示す。

(単位：%)

	2015年	2014年 (修正再表示)	2013年	2012年	2011年
正味受取利息	67.59	70.38	74.30	77.65	78.94
正味受取手数料	26.40	23.72	21.92	17.34	16.17
その他の正味収益	5.94	5.81	3.71	4.96	4.83
関連会社および合併事業に対する投資収益	0.07	0.09	0.07	0.05	0.06
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

正味受取利息

2015年の当グループの正味受取利息は136.729十億人民元で、前年から16.66%増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年			2014年 (修正再表示)		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
利付資産						
貸付金	2,691,458	159,885	5.94	2,400,646	150,929	6.29
投資	1,174,151	48,175	4.10	873,418	37,749	4.32
中央銀行預け金	604,403	8,598	1.42	563,026	8,318	1.48
銀行およびその他金融 機関に対する債権	498,585	18,064	3.62	603,612	31,040	5.14
合計	4,968,597	234,722	4.72	4,440,702	228,036	5.14

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年			2014年		
	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)
有利子負債						
顧客預金	3,350,298	60,448	1.80	3,056,634	64,102	2.10
銀行およびその他金融 機関に対する債務	1,050,196	29,339	2.79	960,520	42,669	4.44
発行債券	171,336	7,150	4.17	92,385	3,921	4.24
中央銀行からの借入金	30,612	1,056	3.45	4,000	142	3.55
合計	4,602,442	97,993	2.13	4,113,539	110,834	2.69
正味受取利息	/	136,729	/	/	117,202	/
正味利息スプレッド	/	/	2.59	/	/	2.45
正味利息収益率	/	/	2.75	/	/	2.64

2015年には、金利の引下げの影響を受けて、利付資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率はそれぞれ4.72%および2.13%であり、前年からそれぞれ42ベース・ポイントおよび56ベース・ポイント低下した。ただし、負債構成の継続的な最適化によって、有利子負債の平均費用率は著しく低下した。2015年の当グループの正味利息収益率および正味利息スプレッドは、前年よりそれぞれ11ベース・ポイントおよび14ベース・ポイント上昇して、それぞれ2.75%および2.59%となった。

下表は、表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を示している。金額の変動は、平均残高（日次残高の平均）の変動に基づいて測定され、金利の変動は、平均金利の変動に基づいて測定される。金額と金利の双方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による受取利息および支払利息の増減とみなされている。

（単位：百万人民元）

	2015年対2014年		
	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	金額	金利	
資産			
貸付金	17,358	(8,402)	8,956
投資	12,348	(1,922)	10,426
中央銀行預け金	618	(338)	280
銀行およびその他金融機関に対する債権	(3,801)	(9,175)	(12,976)
受取利息の増減	26,523	(19,837)	6,686
負債			
顧客預金	5,516	(9,170)	(3,654)
銀行およびその他金融機関に対する債務	2,519	(15,849)	(13,330)
発行債券	3,294	(65)	3,229
中央銀行からの借入金	918	(4)	914
支払利息の増減	12,247	(25,088)	(12,841)
正味受取利息の増減	14,276	5,251	19,527

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに年間換算平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年7月 - 9月			2015年10月 - 12月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
利付資産						
貸付金	2,709,322	40,190	5.89	2,821,656	38,983	5.48
投資	1,293,552	12,852	3.94	1,259,927	12,074	3.80
中央銀行預け金	640,596	2,218	1.37	578,060	2,047	1.40
銀行およびその他金融機関 に対する債権	514,153	3,278	2.53	433,144	4,721	4.32
合計	5,157,623	58,538	4.50	5,092,787	57,825	4.50

	2015年7月 - 9月			2015年10月 - 12月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)
有利子負債						
顧客預金	3,473,271	14,859	1.70	3,400,699	13,413	1.56
銀行およびその他金融機関 に対する債務	1,150,982	6,590	2.27	1,010,954	6,367	2.50
発行債券	154,120	1,796	4.62	232,183	2,095	3.58
中央銀行からの借入金	27,804	238	3.40	44,677	380	3.37
合計	4,806,177	23,483	1.94	4,688,513	22,255	1.88
正味受取利息	/	35,055	/	/	35,570	/
正味利息スプレッド	/	/	2.56	/	/	2.62
正味利息収益率	/	/	2.70	/	/	2.77

2015年第4四半期の当グループの正味利息スプレッドは2.62%であり、2015年第3四半期から6ベース・ポイント上昇した。利付資産の年間換算平均収益率は、2015年第3四半期から横這いの4.50%であり、有利子負債の年間換算平均費用率は、2015年第3四半期から6ベース・ポイント低下して1.88%となった。

2015年第4四半期には、当グループの正味利息収益率は、2015年第3四半期より7ベース・ポイント上昇して2.77%となった。

受取利息

2015年、当グループは234.722十億人民元の受取利息を計上した。これは利付資産額の増加を主な要因として、前年比で2.93%の増加となった。貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

貸付金からの受取利息

2015年、当グループの貸付金からの受取利息は、前年から5.93%増加して159.885十億人民元となった。

表示期間における当グループの貸付金の平均残高、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年			2014年(修正再表示)		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
法人向け貸付金	1,483,592	76,943	5.19	1,448,378	82,168	5.67
個人向け貸付金	1,087,562	78,076	7.18	860,497	63,630	7.39
割引手形	120,304	4,866	4.04	91,772	5,131	5.59
貸付金	2,691,458	159,885	5.94	2,400,646	150,929	6.29

2015年における当行の貸付金の満期別では、短期貸付の平均残高は1,317.558十億人民元であり、受取利息は87.863十億人民元であり、平均収益率は6.67%に達した。中長期貸付は、平均残高が1,140.707十億人民元、受取利息が64.167十億人民元および平均収益率が5.63%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、短期貸付のうち、クレジットカード貸越および小規模企業向けローンの収益率が比較的高かったことに主に起因していた。

投資からの受取利息

2015年の当グループの投資からの受取利息は、前年から27.62%増加して48.175十億人民元となり、また、投資平均収益率は、前年から0.22パーセンテージ・ポイント低下して4.10%となった。

銀行およびその他金融機関に対する債権からの受取利息

2015年、当グループの銀行およびその他金融機関に対する債権からの受取利息は、前年から41.80%減少して18.064十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する債権の平均収益率は、前年から1.52パーセンテージ・ポイント減の3.62%であった。これは主に、売戻契約に基づく保有金融資産額の減少および銀行間貸付の利回りの低下によるものであった。

支払利息

2015年、当グループの支払利息は97.993十億人民元であり、前年より11.59%減少した。これは主に、有利子負債の費用率の低下によるものであった。

顧客預金に対する支払利息

2015年、当グループの顧客預金に対する支払利息は前年から5.70%減少して60.448十億人民元となった。これは主に顧客預金構成の最適化によるものであり、その結果、平均費用率が前年から0.30パーセンテージ・ポイント低下した。

表示期間における当グループの法人顧客および個人顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

	2015年			2014年		
	平均残高	支払利息	平均費用(%)	平均残高	支払利息	平均費用(%)
法人預金						
要求払	1,027,006	6,965	0.68	864,524	6,186	0.72
定期	1,211,447	39,038	3.22	1,169,137	41,381	3.54
小計	2,238,453	46,003	2.06	2,033,661	47,567	2.34
個人預金						
要求払	711,460	2,971	0.42	588,039	2,799	0.48
定期	400,385	11,474	2.87	434,934	13,736	3.16
小計	1,111,845	14,445	1.30	1,022,973	16,535	1.62
顧客預金合計	3,350,298	60,448	1.80	3,056,634	64,102	2.10

銀行およびその他金融機関に対する債務の支払利息

2015年の当グループの銀行およびその他金融機関に対する債務の支払利息は29.339十億人民元であり、前年から31.24%減少した。これは主に、銀行間借入金利の低下によるものであった。

発行債券に対する支払利息

主に発行債券が増加したため、2015年の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年から82.35%増加して7.150十億人民元となった。

正味非利息収益

2015年、当グループは、65.573十億人民元の正味非利息収益を計上した。これは、前年から16.250十億人民元（32.95%）の増加であった。具体的には、個人向け銀行業務からの正味非利息収益は前年から50.81%増の26.780十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の40.84%を占めた。法人向け銀行業務からの正味非利息収益は前年から1.99%減の16.235十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の24.76%を占めた。金融機関向け業務からの正味非利息収益は前年から55.66%増の14.982十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の22.85%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年から40.95%増の7.576十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の11.55%を占めた。

表示期間における当グループの正味非利息収益の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2015年	2014年 (修正再表示)
受取手数料	57,798	43,341
差引：支払手数料	(4,379)	(3,847)
正味受取手数料	53,419	39,494
その他の正味非利息収益	12,154	9,829
正味非利息収益合計	65,573	49,323

正味受取手数料

2015年、当グループの正味受取手数料は前年から35.26%増加して53.419十億人民元となった。これは主に、代理手数料ならびに保管およびその他信託業務からの手数料の増加によるものであった。

表示期間における当グループの正味受取手数料の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2015年	2014年 (修正再表示)
受取手数料	57,798	43,341
バンクカード手数料	9,562	7,692
決済および清算手数料	3,799	4,116
代理手数料	13,681	7,017
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	4,215	4,204
保管およびその他信託業務からの手数料	18,644	13,033
その他	7,897	7,279
支払手数料	(4,379)	(3,847)
正味受取手数料	53,419	39,494

バンクカード手数料は、主にPOS収益の増加によって、前年から1.870十億人民元(24.31%)増加した。

決済および清算手数料は、主に信用状の決済収益が減少したため、前年から317百万人民元(7.70%)減少した。

ファンドおよび保険契約の代理分配からの手数料が急増したことが主因となって、代理手数料は、前年から6.664十億人民元(94.97%)増加した。

信用コミットメントおよび貸付業務からの受取手数料は、前年から11百万人民元(0.26%)増加した。

保管およびその他信託業務からの受取手数料は前年から5.611十億人民元(43.05%)増加した。これは主に、受託資産運用商品などの資産運用業務の収益が急増したためであった。受託資産運用からの収益は、前年から42.75%増の8.913十億人民元であった。

その他の受取手数料は、前年から618百万人民元(8.49%)増加した。

その他の正味収益

2015年、当グループのその他の正味収益は、前年から24.27%増加して12.018十億人民元となった。これは主に、売買目的金融資産の公正価値の変動および売却可能金融資産の売却による利益の増加によるものであった。

表示期間における当グループのその他の正味収益の主要な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2015年	2014年 (修正再表示)
トレーディングによる純利益/(損失)		
外国為替	2,398	2,467
有価証券、デリバティブおよびその他のトレーディング業務	3,073	1,618
損益を通じて公正価値評価される金融商品純利益/(損失)	(118)	(359)
売却可能金融資産売却純利益/(損失)	611	(145)
ファンド投資利益	4	21
賃貸収入	534	476
手形スプレッド収益	4,519	4,238
保険営業収益	498	475
貴金属取引純利益	188	539
その他	311	341
その他の正味収益合計	12,018	9,671

営業費用

2015年、当グループの営業費用および管理費は、前年より10.79%増加して67.670十億人民元となった。費用収益比率は、前年より2.87パーセンテージ・ポイント低下して27.55%であった。当グループは、費用の予算編成方法の改善、資源配分の最適化および日次費用管理の強化などの様々な措置を通じて、費用管理を強化し、費用効率を効果的に改善し、事業展開のために営業費用をよりよく利用した。そのため、費用の管理および統制は十分な成果を上げ、営業費用の伸びは、営業利益の伸びと比べて緩やかとなった。人件費は、従業員数の増加により、前年から7.59%増加した。その他の一般管理費は前年から12.51%増加し、減価償却費および賃貸料は、前年からそれぞれ15.59%および14.72%増加した。当行は、研究開発投資を常に重視してきた。2015年の当行の研究開発費は、前年から6.69%増となる4.133十億人民元であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2015年	2014年 (修正再表示)
人件費	31,394	29,179
事業税および課徴金	11,929	10,425
固定資産および投資不動産の減価償却費	4,086	3,535
賃貸料	3,842	3,349
その他一般管理費	16,419	14,593
営業費用合計	67,670	61,081

資産に対する減損引当金

2015年の当グループの資産に対する減損引当金は、前年から87.07%増加して59.266十億人民元となった。表示期間における当グループの資産に対する減損引当金の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2015年	2014年 (修正再表示)
資産に対する減損引当金繰入額 / (戻入額)		
貸付金	57,507	31,254
投資	1,002	35
銀行およびその他金融機関に対する債権	257	57
その他資産	500	335
資産に対する減損引当金合計	59,266	31,681

資産に対する減損引当金の中で最大の構成要素は、貸付金に対する減損引当金であった。2015年、貸付金に対する減損引当金は57.507十億人民元であり、前年から84.00%増加した。これは主に、資産の質の悪化に対する引当金の増加と景気後退局面における生産設備過剰産業に関連する信用リスクの増大に備えた引当金の積増しによるものである。貸付金に対する減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

貸借対照表の分析

資産

2015年12月31日現在、当グループの資産合計は5,474.978十億人民元で、前年末から15.71%増加した。資産合計の増加は主に、当グループの顧客貸付金および投資未収金の増加によるものであった。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金(総額)	2,824,286	51.59	2,513,919	53.13
貸付金に対する減損引当金	(84,842)	(1.55)	(65,165)	(1.38)
顧客貸付金(純額)	2,739,444	50.04	2,448,754	51.75
投資	1,438,017	26.27	996,217	21.05
現金、貴金属および中央銀行預け金	600,441	10.97	670,007	14.16
銀行およびその他金融機関に対する預け金	63,779	1.16	55,986	1.18
銀行間貸付および売戻契約に基づき購入した金融資産	529,617	9.67	469,065	9.91
未収利息	24,934	0.46	23,560	0.50
関連会社および合併事業に対する投資	2,786	0.05	1,484	0.03
有形固定資産	31,835	0.58	27,445	0.58
投資不動産	1,708	0.03	1,684	0.04
無形資産	3,595	0.07	3,292	0.07
繰延税金資産	16,020	0.29	10,291	0.22
のれん	9,954	0.18	9,953	0.21
その他資産	12,848	0.23	14,091	0.30
資産合計	5,474,978	100.00	4,731,829	100.00

貸付金

2015年12月31日現在の当グループの貸付金の総額は2,824.286十億人民元で、前年末から12.35%増加した。貸付金の総額が資産合計に占める割合は51.59%で、前年末より1.54パーセンテージ・ポイント低下した。

下表は、表示日現在の当グループの顧客貸付金の商品別内訳を示したものである。

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け貸付金	1,507,770	53.39	1,467,585	58.38
割引手形	89,815	3.18	75,007	2.98
個人向け貸付金	1,226,701	43.43	971,327	38.64
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	2,513,919	100.00

法人向け貸付金

2015年12月31日現在、当グループの法人向け貸付金合計は、前年末より2.74%増加して1,507.770十億人民元となった。法人向け貸付金合計は、顧客貸付金全体の53.39%を占め、かかる割合は前年末より4.99パーセンテージ・ポイント低下した。2015年に、当グループの法人向け貸付金は、主に顧客の多様な資金需要を満たすことで実体経済の発展を支援するために付与された。当グループは、信用リスクの効果的な制御を前提として戦略的顧客および優良な融資プロジェクトに対する貸付金を増加させ、貸付金総額の管理および構造調整を実施しつつ法人向け貸付構成をさらに最適化した。

割引手形

2015年12月31日現在の割引手形は、前年末より19.74%増の89.815十億人民元となった。当グループの割引手形事業の発展については、当グループは、融資スケジュールに基づき、手形金融の規模を柔軟に調整するとともに、構成の最適化、業務の一元化、資金回転の加速および取引量を通じた利益などのいくつかの措置を講じて手形資産全体の利益を増加させた。

個人向け貸付金

2015年12月31日現在の個人向け貸付金の総額は1,226.701十億人民元で、前年末から26.29%増加した。個人向け貸付金の総額が貸付金全体に占める割合は43.43%で、前年末より4.79パーセンテージ・ポイント上昇した。2015年に、当グループは小規模企業という個人顧客基盤をさらに強化した。また、市場の需要に対応し、信用リスクを制御するため、主に住宅ローンおよびクレジットカード・ローンからなる個人向け貸付ならびに個人消費ローンを緩やかに増加させることで貸付構成をさらに最適化した。

投資**投資**

当グループの投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、デリバティブ金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および投資未収金を含む上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資ポートフォリオの会計区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
売買目的金融資産	50,809	3.53	33,022	3.31
損益を通じて公正価値評価される金融資産	8,272	0.57	7,168	0.72
デリバティブ金融資産	10,176	0.71	9,315	0.94
売却可能金融資産	299,559	20.83	278,526	27.96
満期保有目的投資	353,137	24.56	259,434	26.04
投資未収金	716,064	49.80	408,752	41.03
投資合計	1,438,017	100.00	996,217	100.00

売買目的金融資産

2015年12月31日現在の当グループの売買目的金融資産の正味価値は、前年末から53.86%増加して50.809十億人民元となった。かかる投資は主に債券市場取引の機会を捉えるために実行された。2015年には、中国のマクロ経済の成長およびインフレ率は引き続き底を打ち、新株発行の加速および地方債務の置換が短期流動性および中長期の資産配分需要にそれぞれ影響を及ぼした。かかる状況において、中央銀行は、市場の流動性を補充するために預金準備率および貸出の基準金利を適宜引き下げ、金利の自由化プロセスを全面的に完了した。銀行間市場の金利は2014年から引き続き下降局面にあり、中長期債の金利は低下を続け、高格付債の金利スプレッドは引き続き縮小した。当グループは市場リサーチを強化し、それに基づいて市況に沿った積極的なトレーディング戦略を採用した。当グループは、取引のエクスポージャーを適度に拡大しつつ、債券および金利スワップのスプレッド取引を積極的に行い、それによって比較的良好なトレーディング収益を達成した。

下表は、当グループの売買目的金融資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示)
中国政府発行債券	17,543	5,351
政策銀行発行債券	9,622	6,165
商業銀行およびその他金融機関発行債券	5,860	6,458
その他 ^(注)	17,784	15,048
売買目的金融資産合計	50,809	33,022

注：その他債券、株式投資、ファンド投資および紙証文による貴金属を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融資産

下表は、当グループの損益を通じて公正価値評価される金融資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示)
中国政府発行債券	304	299
政策銀行発行債券	3,874	3,970
商業銀行およびその他金融機関発行債券	655	766
その他	3,439	2,133
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	8,272	7,168

売却可能金融資産

2015年12月31日現在の当グループの売却可能金融資産の正味価値は、前年末から7.55%増加して299.559十億人民元となった。売却可能金融資産への投資は、主に業績改善のために行われた。

2015年には、経済成長の安定化と実体経済の資金調達コストの低減を目的として、中央銀行は預金準備率および貸出の基準金利を数度にわたって引き下げ、年初以降、MLF（中期貸出ファシリティ）およびPSL（担保補充貸出）などの金融政策ツールを利用して市場の流動性を調整し、その結果、2014年と比べて銀行間市場の流動性は改善した。当グループは、市場の動向に応じて、主に利付債券および高格付債券への投資を拡大する機会を捉え、保有債券の年限を緩やかに長期化し、それによって資産負債構成を最適化した。

下表は、当グループの売却可能金融資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示)
中国政府発行債券	94,429	77,265
PBOC発行債券	94	99
政策銀行発行債券	68,822	91,223
商業銀行およびその他金融機関発行債券	66,235	34,190
その他債券	66,728	73,828
株式投資	2,906	2,215
ファンド投資	1,012	317
売却可能金融資産合計	300,226	279,137
差引：減損引当金	(667)	(611)
正味売却可能金融資産	299,559	278,526

満期保有目的投資

2015年12月31日現在の当グループの満期保有目的投資の純額は、前年末から36.12%増加して353,137十億人民元となった。満期保有目的投資は、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有される。2015年を通じて債券市場が全般的に強気であったことから、当グループは銀行口座の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要に応じて投資ポートフォリオの年限を合理的に長期化し、上半期において債券の利回りが比較的高い時期に中長期の固定利付債に対する投資を穏やかに増加した。かかる投資は中国政府、政策銀行および地方政府の発行債券に重点を置いたもので、その結果、同区分の投資が急速に増加した。

下表は、当グループの満期保有目的投資の内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示)
中国政府発行債券	171,028	109,919
政策銀行発行債券	165,890	133,197
商業銀行およびその他金融機関発行債券	14,214	9,410
その他債券	2,100	6,979
満期保有目的投資合計	353,232	259,505
差引：減損引当金	(95)	(71)
正味満期保有目的投資	353,137	259,434

投資未収金

投資未収金とは、当グループが保有している、中国内外で公開市場価格を有さない非上場中国証書式国債およびその他債券投資である。2015年12月31日現在、当グループの正味投資未収金は、前年末比75.18%増の716.064十億人民元であった。これは主に、非標準的債券投資の増加によるものであった。

下表は当グループの投資未収金の内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
標準的債券投資		
中国政府発行債券	747	594
商業銀行およびその他金融機関発行債券	11,154	21,229
その他債券	20,389	21,335
非標準的債券投資		
与信		
信託受益権	78,067	111,636
仲介資産運用プラン	101,702	86,836
ファンド資産運用プランほか	58,615	40,450
非与信		
保険資産運用プラン	48,198	56,330
信託受益権	-	402
仲介資産運用プラン	143,351	24,557
ファンド資産運用プランほか	254,858	45,451
投資未収金合計	717,081	408,820
差引：減損引当金	(1,017)	(68)
正味投資未収金	716,064	408,752

簿価および市場価格

損益を通じて公正価値評価される金融資産および売却可能投資として分類される債券投資はすべて、市場価格または公正価値で表示されていた。当グループの投資ポートフォリオ内の投資未収金には成熟した取引市場がないことから、当グループはその市場価格または公正価値について評価を行っていない。

表示日現在の当グループの投資ポートフォリオにおける満期保有目的上場投資の簿価および市場価格を下表に示す。

	(単位：百万人民元)			
	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	簿価	市場価格/ 公正価値	簿価	市場価格/ 公正価値
満期保有目的上場投資	352,615	372,158	256,074	261,326

有価証券投資

株式 コード	名称	通貨	当初投資額 (単位: 千)	期末現在 保有株式数 (単位:株)	期末現在 簿価 (単位:千)	期末現在 有価証券 投資合計に 対する割合 (単位:%)	期中利益 /(損失) (単位: 千)
USY39656AA40	中国工商銀行股份有限公司	米ドル	50,000	N/A	53,015	23.85	1,332
XS1257592037	交通銀行	米ドル	34,000	N/A	34,720	15.62	720
00388.HK	香港交易及結算所有限公司	香港ドル	4,830	1,003,512	199,097	11.56	-
XS1328130197	中国建設銀行	米ドル	25,000	N/A	25,189	11.33	189
WLGFIIV	永隆グロース・ファンド	人民元	127,000	127,000	126,583	8.67	-
V	ビザ・インク	米ドル	2,049	217,444	15,682	7.06	-
03988.HK	中国銀行股份有限公司	香港ドル	46,932	15,182,000	52,530	3.05	-
01288.HK	中国農業銀行股份有限公司	香港ドル	32,323	10,000,000	31,600	1.83	-
MA	マスターカード	米ドル	-	38,400	3,741	1.68	-
00941.HK	中国移动有限公司	香港ドル	24,726	319,500	27,940	1.62	-
期末現在のその他有価証券投資		香港ドル	202,912	N/A	220,548	12.82	21,478
期末現在のその他有価証券投資		米ドル	2,500	N/A	2,013	0.91	-

注:

(1)上表では、当グループが保有する上位10証券を期末現在の簿価順に示している。

(2)その他有価証券投資とは、上位10証券以外への有価証券投資を指す。

外貨建て債券への投資の分析

2015年12月31日現在、当グループが保有する外貨建て債券の残高は7.454十億米ドルであった。うち、4.242十億米ドルは当行が、3.212十億米ドルはWLBおよびその子会社が保有していた。

2015年12月31日現在、当行が投資していた外貨建て債券の発行者別内訳は以下のとおりであった。すなわち、外貨建て債券の46.17%は中国政府および中国企業により発行され、13.48%は外国政府および機関により発行され、15.22%は外国の金融機関により発行され、25.13%は外国の非金融企業により発行された。当行は外貨建て債券への投資について92百万米ドルの減損引当金を計上し、外貨建て債券投資の変動評価益は470,000米ドルであった。

当行が支配持分を所有する会社およびその他被投資会社

非上場金融機関に対する持分

会社名	当初投資額 (単位： 千)	持分率 (単位：%)	期末現在 保有株式数 (単位：株)	期末現在 簿価 (単位：千)	期中利益/ (損失) ⁽¹⁾ (単位： 千)	期中 株主持分 の変動 (単位： 千)	株式取得 方法
WLB	32,081,937	100.00	231,028,792	30,313,858	2,404,037	3,214,831	株式投資
CMBICHC	855,545	100.00	1,000,000,000	855,545	290,306	217,146	発起による 設立時保有
CMBFLC	6,000,000	100.00	N/A	6,000,000	1,549,897	1,723,195	発起による 設立時保有
CMFM	708,193	55.00	115,500,000	882,274	383,184	716,899	株式投資
CIGNA & CMBライフ	646,443	50.00	725,000,000	1,391,417	148,543	351,658	株式投資
招聯消費金融有限公司に対する 投資	1,000,000	50.00	1,000,000,000	995,000	(5,000)	-	株式投資
台州銀行股份有限公司	306,671	10.00	180,000,000	345,708	120,600	-	株式投資
中国銀聯股份有限公司	155,000	3.75	110,000,000	155,000	5,500	-	株式投資
EPSカンパニー（香港）リミテッ ド	HK\$8,400	2.10	2	HK\$8,400	HK\$1,950	-	株式投資
煙台市商業銀行股份有限公司	189,620	3.77	99,800,000	149,700	-	-	株式投資
銀聯控股有限公司	HK\$20,000	13.33	20,000,000	HK\$71,149	HK\$21,474	HK\$(23)	株式投資
銀聯通宝有限公司	HK\$2,000	20.00	20,000	HK\$8,502	HK\$792	-	株式投資
香港人寿保險有限公司	HK\$70,000	16.67	70,000,000	HK\$130,062	HK\$6,389	HK\$30,007	株式投資
銀和再保險有限公司	HK\$21,000	21.00	42,000,000	HK\$82,851	HK\$5,025	HK\$15,344	株式投資
專業責任保險代理有限公司	HK\$810	27.00	810,000	HK\$3,875	HK\$1,222	HK\$(78)	株式投資
アイテック・ソリューション ズ・リミテッド	HK\$3,000	50.00	3,000,000	HK\$2,922	HK\$45	-	株式投資
香港貴金属交易所有限公司	HK\$136	0.35	136,000	HK\$136	-	-	株式投資
徳和保険顧問有限公司	HK\$4,023	7.83	100,000	HK\$11,254	-	-	株式投資
聯豐亨人寿保險有限公司	6,000	6.00	60,000	6,000	-	-	株式投資
	マカオ・ パタカ			マカオ・ パタカ			
中人保険經紀有限公司	HK\$570	3.00	N/A	-	-	-	株式投資

注：

(1)期中利益／（損失）は、報告期間にかかる当グループの株主帰属純利益に及ぼす影響を表す。

デリバティブ金融商品

2015年12月31日現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記54(f)を参照されたい。

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	1,195,623	839	(538)	360,545	420	(629)
通貨デリバティブ	1,141,846	9,332	(7,035)	1,020,501	8,879	(9,615)
その他デリバティブ	217	5	(2)	1,039	16	(2)
合計	2,337,686	10,176	(7,575)	1,382,085	9,315	(10,246)

2015年下半期において、金利および為替の制度改革の進捗に伴い、人民元のデリバティブ市場は急速に発展した。当グループは、金利スワップなどの金利デリバティブの自己勘定取引を積極的に増加させ、金利デリバティブ取引市場におけるシェアを大幅に拡大し、かかる取引活動からより多くの収益を生み出すため、銀行間市場における金利変動から生じる機会を積極的に捉えた。2015年8月以降、人民元高傾向に歯止めが掛かり、人民元の為替レートが大幅に変動している状況において、当グループは、人民元建ての外国為替スワップ取引およびオプション取引の変動性がもたらした市場機会を積極的に捉え、それによってデリバティブの自己勘定取引を積極的に増加させ、外国為替デリバティブ取引市場におけるシェアを大幅に拡大し、最終的にはかかる取引活動からかなりの収益を生み出した。

のれん

中国の企業会計原則に従い、2015年末に、当グループはWLBおよびCMFMの取得により生じたのれんについて減損テストを実施し、減損引当金は不要であると判断した。2015年12月31日現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

負債

2015年12月31日現在の当グループの負債合計は5,113.220十億人民元で、前年末から15.77%増加した。これは主に、顧客預金、銀行およびその他金融機関からの短期借入金、買戻金融資産処分手取金ならびに未払債券が堅調に増加したためである。

表示日現在の当グループの負債合計の内訳を下表に示す。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	3,571,698	69.85	3,304,438	74.82
銀行およびその他金融機関からの預金	711,561	13.92	697,448	15.79
中央銀行からの借入金	62,600	1.22	20,000	0.45
銀行およびその他金融機関からの短期借入金	178,771	3.50	94,603	2.14
損益を通じて公正価値評価される金融負債	20,227	0.39	13,369	0.30
デリバティブ金融負債	7,575	0.15	10,246	0.23
買戻金融資産処分手取金	185,652	3.63	66,988	1.52
未払給与	6,524	0.13	6,068	0.14
未払法人税	12,820	0.25	11,656	0.26
未払利息	39,073	0.76	45,349	1.03
未払債券	251,507	4.92	106,155	2.40
繰延税金負債	867	0.02	771	0.02
その他負債	64,345	1.26	39,678	0.90
負債合計	5,113,220	100.00	4,416,769	100.00

顧客預金

2015年12月31日現在、当グループの顧客預金合計は3,571.698十億人民元であり、前年度末から8.09%増加した。顧客預金は当グループの負債合計の69.85%を占めており、当グループの主な資金源であった。

下表は、表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金				
要求払	1,167,467	32.69	973,646	29.46
定期	1,194,064	33.43	1,237,765	37.46
小計	2,361,531	66.12	2,211,411	66.92
個人預金				
要求払	835,062	23.38	644,836	19.52
定期	375,105	10.50	448,191	13.56
小計	1,210,167	33.88	1,093,027	33.08
顧客預金合計	3,571,698	100.00	3,304,438	100.00

2015年12月31日現在、当グループの顧客預金合計に占める要求払預金の割合は56.07%であり、前年末から7.09パーセンテージ・ポイント増加した。うち、法人向け要求払預金は法人預金の49.44%を占め、これは前年末から5.41パーセンテージ・ポイントの増加に相当した。また、個人向け要求払預金の割合は個人預金の69.00%を占め、これは前年末から10.00パーセンテージ・ポイントの増加に相当した。

株主資本

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資本金	25,220	25,220
資本準備金	67,523	67,523
投資再評価準備金	6,188	1,902
ヘッジ準備金	241	(163)
剰余準備金	34,009	28,690
法定一般準備金	64,679	53,979
利益剰余金	145,887	121,665
利益処分予定額	17,402	16,897
外貨建て財務書類の換算差額	(343)	(1,309)
当行株主帰属資本合計	360,806	314,404
少数株主持分	952	656
株主資本合計	361,758	315,060

預金および貸付事業の市場シェア

2015年12月にPBOCにより発行された「金融機関による与信に関する収支計算書」によれば、中国の中小規模の銀行（都市銀行および地方銀行を含む。）の中での当行の市場シェアおよび順位は、2015年末現在の預金および貸付金全体に関して以下のとおりであった。

項目	市場シェア(%)	順位
預金合計（人民元建て）	6.79	1
国内貯蓄預金合計（人民元建て）	6.28	1
貸付金合計（人民元建て）	6.59	2
国内個人消費ローン合計（人民元建て）	15.11	1

注：2015年から、PBOCは「金融機関による与信に関する収支計算書」の作成に当たって、中小規模の都市銀行についての総計を別途公表することを取りやめ、本書における市場シェアの計算に用いられる分母は、すべての中小規模の銀行（都市銀行および地方銀行を含む。）に拡大された。分母が変更されたため、当行の市場シェアは前年より減少した。2015年以降、PBOCは、預金および貸付金について新たな統計制度を導入している。そのため、本書における預金には非預金受入金融機関からの短期借入金および海外の金融機関からの短期借入金が含まれ、貸付金には非預金受入金融機関に対する債権が含まれており、分母が前年より拡大している。

貸付金の質の分析

当年度中、当グループの信用資産の規模は着実に拡大し、不良債権は増加した。引当率は安定していた。2015年12月31日現在、当グループの顧客貸付金合計は前年末比12.35%増の2,824.286十億人民元、不良債権比率は前年末比0.57パーセンテージ・ポイント増の1.68%、不良債権引当率は前年末比54.47パーセンテージ・ポイント減の178.95%であり、貸付全体に対する引当率は3.00%で前年末から0.41パーセンテージ・ポイント上昇した。

5 区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	2,703,082	95.71	2,439,368	97.03
要注意	73,794	2.61	46,634	1.86
破綻懸念	31,233	1.11	17,343	0.69
実質破綻	11,050	0.39	7,580	0.30
破綻	5,127	0.18	2,994	0.12
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	2,513,919	100.00
不良債権合計	47,410	1.68	27,917	1.11

5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。景気減速の影響から、当グループの不良債権および要注意債権は増加した。2015年末現在、当グループの不良債権は合計47.410十億人民元に上り、前年末から69.82%増加した。具体的には、不良債権の増加は主に破綻懸念債権に起因している。2015年、破綻懸念債権の割合は前年末から0.42パーセンテージ・ポイント上昇して1.11%となった。2015年末現在、要注意債権は73.794十億人民元であり、貸付全体に占める割合は2.61%と、前年末から0.75パーセンテージ・ポイント上昇した。

貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 ⁽¹⁾ (%)	不良債権 比率 ⁽¹⁾ (%)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 ⁽¹⁾ (%)	不良債権 比率 ⁽¹⁾ (%)
法人向け貸付金	1,507,770	53.39	34,333	2.28	1,467,585	58.38	20,466	1.39
運転資本貸付金	768,942	27.23	19,220	2.50	762,925	30.35	12,574	1.65
固定資産貸付金	370,599	13.12	3,810	1.03	350,416	13.94	1,324	0.38
貿易金融	219,706	7.78	3,406	1.55	231,298	9.20	2,106	0.91
その他 ⁽²⁾	148,523	5.26	7,897	5.32	122,946	4.89	4,462	3.63
割引手形 ⁽³⁾	89,815	3.18	-	-	75,007	2.98	-	-
個人向け貸付金	1,226,701	43.43	13,077	1.07	971,327	38.64	7,451	0.77
小規模企業向け ローン	310,777	11.00	4,744	1.53	338,813	13.48	3,612	1.07
住宅ローン	499,455	17.69	2,258	0.45	329,178	13.09	871	0.26
クレジットカード・ ローン	313,244	11.09	4,296	1.37	219,888	8.75	2,069	0.94
その他 ⁽⁴⁾	103,225	3.65	1,779	1.72	83,448	3.32	899	1.08
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	47,410	1.68	2,513,919	100.00	27,917	1.11

注：

- (1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。
- (2)主に、ファイナンス・リース、M&A融資および法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。
- (3)当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。
- (4)新たな区分による「その他」の区分は主に、一般消費ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とするその他個人向け貸付金からなる。

2015年、当グループは個人向け貸付業務を着実に発展させ、貸付構成を調整し、クレジットカード・ローンと住宅ローンを増やし、小規模企業向けローンの付与を適度に減速させた。その結果、個人向け貸付金が全体に占める割合は4.79パーセンテージ・ポイント上昇して43.43%となった。景気後退により一部の個人の借入人の返済能力が悪化する中、個人向け貸付の不良債権比率は1.07%と、前年末から0.30パーセンテージ・ポイント上昇した。

当グループは、法人向け貸付ポートフォリオの最適化を進め、M&A融資、クロスボーダー・ファイナンスおよびサプライチェーン・ファイナンスなどの戦略的事業の発展を推進したため、2015年に法人向け貸付が占める割合は4.99パーセンテージ・ポイント低下した。「景気の減速、困難な構造調整、過去の経済刺激政策の影響の消化および新たな政策の模索に同時に対処する」という中国経済の4つの時期が重なった悪影響により、当グループの法人向け貸付金の不良債権比率もそれに伴って上昇した。2015年末現在、当グループの法人向け貸付金の不良債権比率は、前年末から0.89パーセンテージ・ポイント上昇して2.28%となった。うち、「その他」の区分に含まれる不良債権の増加は、主に一部の主要顧客の返済能力の悪化によるものであった。

貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 ⁽¹⁾ (%)		貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 ⁽¹⁾ (%)	
法人向け貸付金	1,507,770	53.39	34,333	2.28	1,467,585	58.38	20,466	1.39
製造業	332,147	11.77	15,238	4.59	360,270	14.33	9,628	2.67
卸売・小売	251,373	8.90	10,279	4.09	301,395	11.99	6,547	2.17
不動産開発	213,080	7.54	1,174	0.55	179,983	7.16	460	0.26
輸送・倉庫・ 郵便サービス	159,349	5.64	1,387	0.87	148,473	5.91	741	0.50
建設	101,270	3.59	772	0.76	102,314	4.07	396	0.39
電力・ガス・ 水道	112,337	3.98	78	0.07	101,064	4.02	-	-
鉱業	58,308	2.06	3,923	6.73	64,960	2.58	1,629	2.51
リース・ 商業サービス	84,240	2.98	186	0.22	52,152	2.07	110	0.21
水保全、環境 および公益事業	33,531	1.19	125	0.37	30,421	1.21	150	0.49
情報通信、ソフ トウェア・IT サービス	30,101	1.07	134	0.45	22,313	0.89	55	0.25
その他 ⁽²⁾	132,034	4.67	1,037	0.79	104,240	4.15	750	0.72
割引手形	89,815	3.18	-	-	75,007	2.98	-	-
個人向け貸付金	1,226,701	43.43	13,077	1.07	971,327	38.64	7,451	0.77
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	47,410	1.68	2,513,919	100.00	27,917	1.11

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主に金融、農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食、医療、社会福祉などからなる。

2015年、当グループは実体経済の発展を促し、リスク資産ポートフォリオを継続的に最適化し、景気循環の影響を受けにくい消費者産業、国家の戦略的新興産業および地方の大型インフラ・プロジェクトを優先した。過剰な生産能力を有する産業、不動産業、地方政府の資金調達プラットフォームおよび貿易金融といった主要分野について、差別化されたリスク防止および管理戦略が策定された。また、当グループは、リスク、収益および費用の全体的なバランスを維持するために、信用資源の配分も最適化した。2015年における法人向け貸付の不良債権の増加分のうち、84%は主に製造業、卸売・小売業および鉱業という3つの産業に関連していた。資産構成を継続的に最適化したことで、上記の産業に関連する貸付金合計は減少した。

貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) ⁽¹⁾	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) ⁽¹⁾
本店	381,327	13.50	4,790	1.26	290,911	11.57	2,658	0.91
長江デルタ	539,925	19.12	10,733	1.99	479,535	19.07	9,895	2.06
環渤海	368,137	13.03	4,274	1.16	344,987	13.72	2,675	0.78
珠江デルタおよび台湾海峡西側	463,440	16.41	5,071	1.09	385,848	15.35	3,675	0.95
中国東北部	140,913	4.99	3,012	2.14	128,884	5.13	1,823	1.41
中国中部	292,361	10.35	9,956	3.41	263,511	10.48	4,331	1.64
中国西部	345,113	12.22	8,862	2.57	322,046	12.81	2,409	0.75
海外	57,773	2.05	-	-	69,523	2.77	-	-
子会社	235,297	8.33	712	0.30	228,674	9.10	451	0.20
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	47,410	1.68	2,513,919	100.00	27,917	1.11

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

2015年、当グループは、地方支店に対して区分ごとに差別化した監督管理を実施した。リスク集中地域については、当グループは、貸付承認基準を選択的に厳格化し、与信権の管理を動的に調整することで、地域のシステミック・リスクの発生の防止を図った。2015年末現在、珠江デルタおよび台湾海峡西側ならびに本店に対する貸付残高の割合が比較的大幅に増加した。2015年には、当グループの不良債権の増加分の62%は主に中国西部および中国中部に関連していた。

貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) ⁽¹⁾	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) ⁽¹⁾
無担保貸付	671,321	23.77	7,999	1.19	544,936	21.68	3,000	0.55
保証付貸付	444,698	15.75	19,587	4.40	450,713	17.93	11,077	2.46
抵当付貸付	1,241,633	43.96	16,250	1.31	1,059,962	42.16	12,651	1.19
質権付貸付	376,819	13.34	3,574	0.95	383,301	15.25	1,189	0.31
割引手形	89,815	3.18	-	-	75,007	2.98	-	-
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	47,410	1.68	2,513,919	100.00	27,917	1.11

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

2015年末現在、抵当付貸付の割合は、前年末から1.80パーセンテージ・ポイント上昇した一方、無担保貸付の割合は、主にクレジットカード・ローンの増加により前年末から2.09パーセンテージ・ポイント上昇した。

単一の借入人上位10社に対する貸付

(単位：百万人民元、%を除く。)

		2015年12月31日 現在の貸付残高	(先進的測定 手法による) 純資本に 占める割合 (%)	貸付全体に 占める割合 (%)
A	輸送・倉庫・郵便サービス	8,400	2.08	0.30
B	卸売・小売	6,585	1.63	0.23
C	輸送・倉庫・郵便サービス	5,534	1.37	0.20
D	金融業	4,644	1.15	0.16
E	輸送・倉庫・郵便サービス	4,572	1.13	0.16
F	電力・ガス・水道	4,000	0.99	0.14
G	輸送・倉庫・郵便サービス	3,940	0.98	0.14
H	輸送・倉庫・郵便サービス	3,934	0.98	0.14
I	情報通信、ソフトウェア・ITサービス	3,570	0.89	0.13
J	輸送・倉庫・郵便サービス	3,502	0.87	0.12
合計		48,681	12.07	1.72

2015年12月31日現在、当グループの最大の単一借入人の貸付金残高は8.400十億人民元で、当グループの純資本の2.08%を占めた。単一の借入人上位10社に対する貸付金残高は合計48.681十億人民元で、当グループの純資本の12.07%および貸付金総額の1.72%を占めた。

貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	貸付金額	割合(%)	貸付金額	割合(%)
3ヵ月末満の延滞	35,396	1.25	27,480	1.09
3ヵ月以上1年未満の延滞	32,247	1.14	19,542	0.78
1年以上3年未満の延滞	11,847	0.42	4,751	0.19
3年以上の延滞	878	0.03	931	0.04
延滞貸付金合計	80,368	2.84	52,704	2.10
顧客貸付金合計	2,824,286	100.00	2,513,919	100.00

2015年末現在の当グループの延滞貸付金は80.368十億人民元であり、前年末から27.664十億人民元増加し、貸付金全体に占める割合は、前年末から0.74パーセンテージ・ポイント増の2.84%であった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は46.17%であり、保証付貸付の割合は33.36%であった。無担保貸付の割合は20.47%であり、その大半はクレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について慎重な分類基準を適用しており、90日以上の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.05であった。

再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	貸付金額	割合(%)	貸付金額	割合(%)
再編された貸付金 (注)	4,531	0.16	996	0.04
うち、90日超の延滞	2,506	0.09	534	0.02

注：再編された貸付金とは、再編後の不良債権をいう。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。2015年末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金合計に占める割合は、前年末から0.12パーセンテージ・ポイント上昇し、0.16%となった。

差押資産および減損引当金

2015年12月31日現在、当グループの差押資産残高は合計1,672百万人民元であった。減損引当金981百万人民元を控除後の正味差押資産は691百万人民元であった。

貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは、貸借対照表の日付における貸付金に対する減損の評価について、個別に評価する方法と集散的に評価する方法という2つの方法を採用した。個別に重要であるとみなされる貸付金は、個別に減損評価された。ある貸付が減損したことを示す客観的な証拠がある場合、減損損失額は、かかる貸付金の簿価と回収可能な将来の見積キャッシュ・フローの割引価値との差額として測定され、当期損益を通じて計上される。個別に重要であるとみなされない貸付および個別に評価されたが客観的な証拠に基づく減損の兆候がない貸付は、減損テストの目的上、類似の信用リスク特性を持つ貸付ポートフォリオにまとめられた。テスト結果に基づき、ポートフォリオ・ベースで減損引当金が決定された。

下表は、当グループの貸付金に対する減損引当金の増減を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2015年	2014年
期首現在	65,165	48,764
当期繰入れ	59,486	32,895
当期戻入れ	(1,979)	(1,641)
減損貸付金割引の振戻し ^(注)	(1,137)	(655)
過年度に償却された貸付の回収額	1,464	651
償却	(38,383)	(14,917)
移入 / 移転	-	-
為替レート変動	226	68
期末現在	84,842	65,165

注：時間の経過に伴う現在価値のその後の増大によって生じた減損貸付について発生する受取利息に相当する。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。2015年12月31日現在、貸付金に対する減損引当金残高は84.842十億人民元で、前年末から19.677十億人民元増加した。不良債権引当率は178.95%で、前年末に比べて54.47パーセンテージ・ポイント低下した。貸付金に対する引当率は3.00%であり、前年末から0.41パーセンテージ・ポイント上昇した。

自己資本比率の分析

2015年12月31日現在、先進的手法による当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率はそれぞれ12.57%および10.83%であり、加重法による値をそれぞれ0.66パーセンテージ・ポイントおよび0.90パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	前年末からの 増減(%)
--	-------------------	-------------------	-----------------

当グループ

先進的手法による自己資本比率⁽¹⁾

1. コアTier 1自己資本純額	347,434	301,977	15.05
2. Tier 1自己資本純額	347,444	301,982	15.05
3. 純資本	403,409	358,334	12.58
4. リスク加重資産（猶予期間中の最低要件を不適用） ⁽²⁾	3,009,265	2,748,687	9.48
うち：信用リスク加重資産	2,657,383	2,471,180	7.53
市場リスク加重資産	36,972	22,610	63.52
オペレーショナル・リスク加重資産	314,910	254,897	23.54
5. リスク加重資産（猶予期間中の最低要件を適用）	3,208,152	2,893,732	10.87
6. コアTier 1自己資本比率	10.83%	10.44%	0.39パーセンテージ・ポイント増
7. Tier 1自己資本比率	10.83%	10.44%	0.39パーセンテージ・ポイント増
8. 自己資本比率	12.57%	12.38%	0.19パーセンテージ・ポイント増

レバレッジ比率に関する情報⁽³⁾

9. オンおよびオフバランスシート資産の調整残高	6,275,592	（注3）	（注3）
10. レバレッジ比率	5.54%	4.96%	0.58パーセンテージ・ポイント増

注：

- (1) 「先進的手法」とは、2012年6月7日にCBRCが公布した「商業銀行資本管理措置（試行）」に規定された先進的測定手法を指す。以下も同様である。現在、先進的手法に基づく当グループおよび当行のコアTier 1自己資本比率およびTier 1自己資本比率は一致している。先進的手法の要件に従って、当グループの自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行およびその子会社が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行の国内外の支店および準支店すべてが含まれる。2015年12月31日現在、当グループの自己資本比率の算定に適切な子会社には、WLB、CMBICHG、CMBFLCおよびCMFMが含まれる。
- (2) 「猶予期間中の最低要件」とは、先進的資本測定手法が実施される並行期間中に、商業銀行が、資本下限要件に服する所要資本額を求めるため、資本下限調整係数を用いて、最低資本額および準備資本額、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産の結果を調整しなければならないことを意味する。資本下限調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目以降は80%とされる。
- (3) 2015年以降は、2015年2月12日にCBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則（改訂）」に従ってレバレッジ比率が計算されており、2015年第3四半期末、第2四半期末および第1四半期末現在の当グループのレバレッジ比率は、それぞれ5.55%、5.26%および5.51%であった。ただし、2014年のレバレッジ比率ならびにオンおよびオフバランスシート資産の残高は、2011年6月1日にCBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則」に従って計算されていた。

2015年12月31日現在、先進的手法による当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率は、それぞれ12.15%および10.38%であり、加重法に基づく値をそれぞれ0.69パーセンテージ・ポイントおよび0.94パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	前年末からの 増減(%)
当行			
先進的手法による自己資本比率			
1. コアTier 1自己資本純額	307,888	268,845	14.52
2. Tier 1自己資本純額	307,888	268,845	14.52
3. 純資本	360,460	320,740	12.38
4. リスク加重資産(猶予期間中の最低要件を不適用)	2,765,712	2,546,291	8.62
うち：信用リスク加重資産	2,436,307	2,285,300	6.61
市場リスク加重資産	31,699	19,123	65.76
オペレーショナル・リスク加重資産	297,706	241,868	23.09
5. リスク加重資産(猶予期間中の最低要件を適用)	2,966,543	2,687,891	10.37
6. コアTier 1自己資本比率	10.38%	10.00%	0.38パーセンテージ・ポイント増
7. Tier 1自己資本比率	10.38%	10.00%	0.38パーセンテージ・ポイント増
8. 自己資本比率	12.15%	11.93%	0.22パーセンテージ・ポイント増

2015年12月31日現在、加重法による当グループの自己資本比率およびTier 1自己資本比率はそれぞれ11.91%および9.93%であり、年初からそれぞれ0.17パーセンテージ・ポイントおよび0.33パーセンテージ・ポイント上昇していた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	前年末からの 増減(%)
当グループ			
加重法による自己資本比率⁽¹⁾			
1. コアTier 1自己資本純額	347,434	301,977	15.05
2. Tier 1自己資本純額	347,444	301,982	15.05
3. 純資本	416,834	369,532	12.80
4. リスク加重資産	3,499,231	3,146,571	11.21
5. コアTier 1自己資本比率	9.93%	9.60%	0.33パーセンテージ ・ポイント増
6. Tier 1自己資本比率	9.93%	9.60%	0.33パーセンテージ ・ポイント増
7. 自己資本比率	11.91%	11.74%	0.17パーセンテージ ・ポイント増

注：

- (1) 「加重法」とは、CBRCが2012年6月7日付で発行した「商業銀行資本管理措置（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

2015年12月31日現在、加重法による当行の自己資本比率およびTier 1自己資本比率はそれぞれ11.46%および9.44%であり、年初からそれぞれ0.19パーセンテージ・ポイントおよび0.32パーセンテージ・ポイント上昇していた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	前年末からの 増減(%)
当行			
加重法による自己資本比率			
1. コアTier 1自己資本純額	307,888	268,845	14.52
2. Tier 1自己資本純額	307,888	268,845	14.52
3. 純資本	373,886	331,937	12.64
4. リスク加重資産	3,261,357	2,946,283	10.69
5. コアTier 1自己資本比率	9.44%	9.12%	0.32パーセンテージ ・ポイント増
6. Tier 1自己資本比率	9.44%	9.12%	0.32パーセンテージ ・ポイント増
7. 自己資本比率	11.46%	11.27%	0.19パーセンテージ ・ポイント増

信用リスク・エクスポージャー残高

2015年に、基礎的内部格付手法（IRB手法）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	リスク・ エクスポージャーの 種類	法人	
		グループ	
基礎的IRB手法の対象部分	金融機関	576,858	576,858
	企業	1,577,865	1,577,865
	個人	1,443,562	1,443,562
	うち：		
	個人向け住宅ローン	491,748	491,748
	適格個人向けリボルビング	561,704	561,704
	その他個人向け	390,110	390,110
基礎的IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,426,490	2,722,954
	オフバランスシート	158,050	166,857
	相手方	7,350	8,927

市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本の計算のために様々な手法を用いている。具体的には、中国本土の事業体の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデル手法を、中国本土の事業体の特定の市場リスク資本の計算ならびに海外事業体の市場リスク資本および特定市場リスク資本の計算には標準手法を用いている。2015年末現在、当グループの市場リスク資本は2.96十億人民幣であり、リスク加重資産は36.97億人民幣であった。うち、内部モデル手法により計算された市場リスク資本は760百万人民幣であり、標準手法により計算された市場リスク資本は2.20十億人民幣であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。2015年末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

(単位：百万人民幣)

番号	項目	報告期間中の 圧力下にある リスク価値	報告期間中の 一般的リスク価値
1.	平均価値	301	243
2.	最大価値	815	347
3.	最小価値	109	109
4.	期末価値	671	234

セグメント別経営成績

下記のセグメント別経営成績は、事業セグメントおよび地域セグメント別に示されている。事業セグメント情報が、当グループの事業活動をよりよく反映できるため、当グループは事業セグメント情報を主要報告様式として選択している。セグメント報告のデータは主に、当行の管理会計システムの多次的な収益性報告から得られたものである。

事業セグメント

当グループの主要な事業には、法人向け金融業務、個人向け金融業務および金融機関向け金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

(単位：百万人民幣、%を除く。)

	2015年		2014年	
	セグメント別 税引前利益	割合 (%)	セグメント別 税引前利益	割合 (%)
法人向け金融業務	12,508	16.66	30,798	41.94
個人向け金融業務	34,792	46.34	29,105	39.64
金融機関向け金融業務	22,983	30.61	16,199	22.06
その他事業	4,796	6.39	(2,671)	(3.64)
合計	75,079	100.00	73,431	100.00

2015年、当グループの個人向け金融事業からの利益の割合は引き続き増加した。税引前利益は、前年から19.54%増の34.792十億人民幣となり、税引前利益全体に占める割合は46.34%と、前年から6.70パーセンテージ・ポイント上昇した。同時に、個人向け金融業務の費用収益比率（事業税および課徴金を除く。）は、前年から3.92パーセンテージ・ポイント低下して35.72%になった。

地域セグメント

当グループの主要な店舗は、中国の経済的に発展した地域およびその他の地域の一部の大都市に所在している。表示期間における当グループの地域セグメント別業績を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		税引前利益合計	
	2015年12月31日現在		2015年12月31日現在		2015年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	2,105,486	38	1,808,257	35	31,968	42
長江デルタ	762,902	14	761,795	15	3,572	5
環渤海	511,402	9	503,469	10	11,163	15
珠江デルタおよび台湾海峡西側	607,634	11	597,665	12	13,218	18
中国東北部	201,537	4	199,294	4	2,990	4
中国中部	385,401	7	382,889	7	3,683	5
中国西部	421,469	8	422,455	8	431	1
海外	142,219	3	140,900	3	1,791	2
子会社	336,928	6	296,496	6	6,263	8
合計	5,474,978	100	5,113,220	100	75,079	100

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		税引前利益合計	
	2014年12月31日現在		2014年12月31日現在		2014年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	1,863,145	39	1,629,954	37	1,998	3
長江デルタ	590,741	12	586,447	13	10,514	15
環渤海	425,612	9	414,438	9	14,922	20
珠江デルタおよび台湾海峡西側	527,907	11	515,926	12	15,988	22
中国東北部	173,827	4	170,945	4	3,865	5
中国中部	333,656	7	328,146	8	7,510	10
中国西部	378,606	8	370,196	8	11,212	15
海外	126,892	3	121,176	3	2,077	3
子会社	311,443	7	279,541	6	5,345	7
合計	4,731,829	100	4,416,769	100	73,431	100

キャッシュ・フローの状況

2015年の営業活動によるキャッシュフローは、2014年の272,173百万人民元のインフローに対し、400,420百万人民元のインフローであった。2015年の投資活動によるキャッシュフローは、2014年の175,979百万人民元のアウトフローに対し、371,603百万人民元のアウトフローであった。また、2015年の財務活動によるキャッシュフローは、2014年の21,879百万人民元のインフローに対し、124,885百万人民元のインフローであった。

2015年12月31日現在の現金残高は635,843百万人民元であり、2014年12月31日現在から164,372百万人民元増加した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

(2015年12月31日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	25,219,845,601株(2)	-

注

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式20,628,944,429株およびH株式4,590,901,172株からなる。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	25,219,845,601株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2010年12月31日現在		17,666,130,885		17,666,130,885 (290,785百万円)	
2011年12月31日		17,666,130,885		17,666,130,885 (290,785百万円)	
2012年12月31日		17,666,130,885		17,666,130,885 (290,785百万円)	
2013年9月5日	2,962,813,544		2,962,813,544 (48,768百万円)		(1)
2013年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (339,552百万円)	
2014年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (339,552百万円)	
2015年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (339,552百万円)	

注(1)保有株式10株につき株主割当株式1.74株の割合による株主割当発行。

H 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2010年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (64,366百万円)	
2011年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (64,366百万円)	
2012年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (64,366百万円)	
2013年9月30日	680,423,172		680,423,172 (11,200百万円)		(1)
2013年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,566百万円)	
2014年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,566百万円)	
2015年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (75,566百万円)	

注(1)保有株式10株につき株主割当株式1.74株の割合による株主割当発行。

(4)【所有者別状況】

2015年12月31日現在、当行の株主数は合計266,723人であった。うち、当行H株式の株主は37,967人および当行A株式の株主は228,756人であった。かかる株式保有のうち、取引の一時停止に服するものはない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5)【大株主の状況】

2015年12月31日現在の当行の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式数	持分（概算） （%）
HKSCC ノミニーズ・リミテッド(3)	香港デ・ポー・ロード・セントラル199、 ピクウッド・プラザ7階	538,723,917 (1)	18.00
招商局輪船股份有限公司	香港コンノート・ロード・セントラル168-200、 信徳センター、 招商局大廈40-39階	3,289,470,337 (2)	13.04
安邦財産保険股份有限公司 - 従来型保険商品	中華人民共和国北京市 西城区復興門内大街55号	2,704,596,216 (2)	10.72
中国遠洋運輸（集団）總公司	中華人民共和国北京市 西城区復興門内大街158号 遠洋大廈1128	1,574,729,111 (2)	6.24
深圳市晏清投資發展有限公司	中華人民共和国深圳市 蛇口工業区龜山路8号 明華國際會議センター	1,258,542,349 (2)	4.99
深圳市楚源投資發展有限公司	中華人民共和国深圳市 蛇口工業区龜山路8号 明華國際會議センター	944,013,171 (2)	3.74
深圳市招融投資控股有限公司	中華人民共和国深圳市蛇口 太子路海景広場32A	923,853,653 (2)	3.66
広州海運（集団）有限公司	中華人民共和国広東省 濱江中路308号	696,450,214 (2)	2.76
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区豊盛胡同28号 中国太平洋保険大廈	598,434,742 (2)	2.37
中国交通建設集団有限公司	中華人民共和国北京市 東城区安定門外大街丙88号	450,164,945 (2)	1.78
合計		16,978,978,655	67.32

注：

(1) H株式

(2) A株式

(3) HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCC ノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式合計数である。

(4) 上記の株主上位10位のうち、招商局輪船股份有限公司、深圳市晏清投資發展有限公司、深圳市楚源投資發展有限公司および深圳市招融投資控股有限公司は、招商局集団有限公司の子会社である。2015年12月31日現在、招商局集団有限公司は、当行の発行済株式総数の合計29.97%をその子会社および当行と協調して行動する当事者を通じて保有していた。広州海運（集団）有限公司は、中国海運（集団）總公司の子会社および同社と協調して行動する当事者を通じた同社の完全所有子会社である。旧中国遠洋運輸（集団）總公司および旧中国海運（集団）總公司是、國務院の指示によって再編され、合併して中国遠洋海運集団有限公司となった。中国遠洋海運集団有限公司は2016年2月18日に設立された。現時点では、かかる再編は進捗中であり、両社の資産統合はまだ完了していない。当行は、その他の株主間の関係については了知していない。

2【配当政策】

当行取締役会は、当行の配当支払い（もしあれば）に関して、承認を受けるため株主総会に提案を提出する責任を負う。当行の経営成績、キャッシュフロー、財政状態、自己資本比率、将来の事業の見通し、配当金の支払に関する法制上の制約および当行取締役会が該当するとみなす其他要因に基づいて、配当実施の可否と配当金の金額が決定される。中国会社法および当行の定款に基づき、同種類の株式を保有する当行のすべての株主は、株式持分に比例して、配当およびその他分配に対して平等な権利を有する。当行は通常、中国GAAPに基づいて決定された当行の純利益である当行の分配可能利益から、以下を控除した上で、配当金を支払う。

- ・ 累積損失の補填
- ・ 法定剰余準備金が当行の登録資本金の50%に達するまで、当行が義務づけられている中国GAAPに基づき決定された当行の分配可能純利益の、現在は10%に相当する法定剰余準備金への割当て
- ・ 積立てを義務づけられている規制一般準備金
- ・ 年次株主総会における株主の承認に従った任意剰余準備金への割当て

財政部の規則に従い、当行は原則として、利益分配前に、当行のリスク資産残高の1.5%以上の規制一般準備金を確保しなければならない。かかる規制一般準備金は当行の準備金の一部を構成する。

現行の法令、自己資本比率に関する規制当局の関連要件、ならびに当行の一般運転資金、事業の発展ならびに大規模な投資の必要性および合併買収計画に係る要件を満たすことを条件として、当行が年度ごとに分配する現金配当は、原則として、当該年度について中国の会計基準に従って監査された税引後純利益の30%を下回ってはならない。当行は、中間現金配当を支払うことができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行の取締役会は、株主総会において、中間配当分配方針を承認する権限を有する。当行が前会計年度に利益を計上したが取締役会が前会計年度末の後に現金利益分配を提案しなかった場合、当行は、利益分配を行わない理由および利益剰余金の使途を定期報告書で述べるものとし、独立取締役がかかる事項について独立意見を申述するものとする。当行取締役会が、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でないと考える場合、または取締役会が必要であるとみなす場合には、取締役会は、上記の現金配当分配方法に従うことを条件として、株式による配当分配計画を提案し、株主総会による審議および承認後にそれを実施することができる。

特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。ただし、通常、当行は分配可能利益のない年度には配当を支払わない。当行の配当の支払いは、株主総会においても承認されなければならない。

2014年について、当行は、10株当たり6.70人民元（税金を含む。）の現金配当を支払った。

2015年については、10株当たり6.90人民元（税金を含む。）の現金配当の宣言を提案した。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記46も参照されたい。

当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主（HKSCC ノミニーズ・リミテッドを含む。）に分配される配当にかかる中国企業所得税の源泉徴収については、「第1 - 3 (1) 中国における租税 - 配当に対する課税」を参照されたい。

3【株価の推移】

当行A株式は、2002年4月9日から上海証券取引所に上場されている。当行H株式は、2006年9月22日から香港証券取引所に上場されている。

当行のA株式およびH株式は、交換または代替が不可能である。上海証券取引所におけるA株式および香港証券取引所におけるH株式の間で取引または決済は行われず、また、当行A株式および当行H株式の市場価格は異なる可能性がある。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最 高	15.03	13.75	14.78	16.59	21.13
	（ 247円 ）	（ 226円 ）	（ 243円 ）	（ 273円 ）	（ 348円 ）
最 低	10.90	9.58	10.15	9.46	13.91
	（ 179円 ）	（ 158円 ）	（ 167円 ）	（ 156円 ）	（ 229円 ）

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最 高	21.80	17.10	18.84	19.88	25.60
	（ 302円 ）	（ 237円 ）	（ 261円 ）	（ 275円 ）	（ 354円 ）
最 低	9.94	9.51	12.2420 ⁽²⁾	12.22	16.90
	（ 138円 ）	（ 132円 ）	（ 169円 ）	（ 169円 ）	（ 234円 ）

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月 別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	20.21	18.62	18.35	18.69	19.08	18.33
	（333円）	（306円）	（302円）	（308円）	（314円）	（302円）
最 低	16.70	14.71	16.16	17.73	17.04	16.92
	（275円）	（242円）	（266円）	（292円）	（280円）	（279円）

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	22.65	21.75	19.62	20.85	21.35	18.70
	（313円）	（301円）	（272円）	（289円）	（295円）	（259円）
最 低	19.30	16.90	17.52	18.82	18.22	17.36
	（267円）	（234円）	（242円）	（260円）	（252円）	（240円）

注：

- (1) 上記の当行A株式の株価は、上海証券取引所における当行A株式の終値の高値および安値である。上記の当行H株式の株価は、香港証券取引所における当行H株式の終値の高値および安値である。
- (2) 株主割当発行による変更を反映するため調整されている。

4【役員の状況】

2016年5月20日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性30名および女性5名からなり、女性の比率は14.29%であった。

(2016年5月20日現在)

当行取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2016年5月 20日現在)
会長兼非業務 執行取締役	李建紅 (LI Jianhong) (1956年5月)	李氏は、英国のイースト・ロンドン大学にて経営管理学修士号を、また、吉林大学にて経済管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2014年7月から当行の取締役であり、2014年8月から当行の会長である。また、現在は招商局集团有限公司の取締役会会長を務めている。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総会社の副総裁ならびに招商局集团有限公司の取締役および総裁を務めていた。また、招商局国際有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長、招商局能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長および招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長を務めていた。	0株
副会長兼非業務 執行取締役	馬澤華 (MA Zehua) (1953年1月)	馬氏は、上海海運大学（現在の上海海事大学）から国際法修士号を取得して卒業しており、シニアエコノミストである。同氏は、2014年3月から当行の取締役であり、2014年8月から当行の副総裁である。同氏は現在、第12回全国人民代表大会の代表であり、外事委員会委員を務めている。1990年から2016年まで、同氏は、コスコ（英国）リミテッド社長、中国遠洋運輸（集団）総会社の発展部部長兼海外事業課課長、中国遠洋運輸（集団）総会社の総裁補佐兼発展部部長、コスコ・アメリカズ・インク社長、広州遠洋運輸公司副総経理、青島遠洋運輸公司総経理、中国遠洋運輸（集団）総公司副総裁、中国海運（集団）総公司副総裁、中国遠洋運輸（集団）総公司の取締役兼総経理および取締役会会長を歴任している。	0株

副会長兼非業務執行取締役	李曉鵬 (LI Xiaopeng) (1959年5月)	李氏は、武漢大学にて金融学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2014年11月から当行の取締役で、2015年11月からは当行の副会長である。同氏は現在、招商局集团有限公司の総経理である。また同時に、招商局国際有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長、招商局連合発展有限公司の取締役会会長、招商局投資発展有限公司の取締役会会長、中国旅行協会副会長、中国城市金融学会副会長および中国農村金融学会の副会長も務めている。同氏は、中国工商银行股份有限公司（以下「工商银行」という。）の河南省支店副支店長、工商银行本店営業部総経理、工商银行四川省支店支店長、中国華融資産管理公司副総裁、工商银行総裁補佐兼工商银行北京支店支店長、工商银行副総裁、工商银行副総裁兼業務執行取締役および中国投資有限責任公司監査役会会長を含む複数の役職を歴任した。また、工銀国際控股有限公司取締役会会長、工銀金融租賃有限公司取締役会会長、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド取締役会会長、招商局能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長ならびに招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長を務めていた。	0株
業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	田氏は、上海財經大学からインフラストラクチャー財務信用学士号を取得し、コロンビア大学から公共管理修士号を取得している。同氏は、シニアエコノミストである。同氏は、1998年7月から2003年7月までは中国信達資産管理公司の信託投資支店副総裁を、2003年7月から2006年12月までは上海銀行の業務執行副総裁を、2006年12月から2011年3月までは中国建設銀行股份有限公司（以下「建設銀行」という。）（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）上海支店副支店長ならびに建設銀行深圳支店の責任者および支店長を歴任した。同氏は、2011年3月から2013年5月まで建設銀行において、本店の個人向け銀行事業総監および北京支店支店長を務めた。同氏は、2013年5月に当行に入行し、2013年9月に当行総裁に任命された。同氏は、招商消費金融有限公司の取締役会副会長も兼任している。	0株
非業務執行取締役	李引泉 (LI Yinquan) (1955年4月)	李氏は、中国人民銀行大学院にて経済学修士号を、イタリアのFINAFRICAで金融学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2001年4月より当行の取締役である。また、香港特別行政区第12期全国人民代表大会代表を務めている。同氏は、招商局集团有限公司の取締役、招商局資本投資有限責任公司の取締役会副会長兼最高経営責任者、招商崑崙股權投資管理有限公司および招商局中国投資管理有限公司の取締役会会長、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役ならびに環球医療金融・技術諮問服務有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は以前、招商局集团有限公司の最高財務責任者および副社長であった。	0株

非業務執行取締役	孫月英 (SUN Yueying) (1958年6月)	孫女史は学士号を有しており、上級会計士である。同女史は、2001年4月より当行の取締役を務めている。また、中国遠洋海運集团有限公司の主任会計士でもある。同女史は、中国遠洋控股股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の非業務執行取締役、中遠財務有限責任公司の取締役会会長ならびに招商証券股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役も兼任している。また、中国遠洋運輸（集団）總公司の主任会計士であった。	0株
業務執行取締役、常務副總裁兼最高財務責任者	李浩 (LI Hao) (1959年3月)	李氏は、南カリフォルニア大学から経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、1997年5月に当行に本店業務執行總裁補佐として入行した。同氏は、2000年4月から2002年3月まで当行上海支店の支店長を務め、2001年12月より当行の業務執行副總裁および2007年3月より当行の最高財務責任者を歴任した。また、2007年6月より当行の業務執行取締役を務め、2013年5月からは当行の常務副總裁を務めている。また、CMFM取締役会会長および深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役会副会長も兼任している。	0株
非業務執行取締役	付剛峰 (FU Gangfeng) (1966年12月)	付氏は、西安公路学院から財政学学士号および経営工学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2010年8月より当行の取締役である。また、招商局集团有限公司の最高財務責任者、招商局国際有限公司（香港証券取引所上場会社）の業務執行取締役および招商局蛇口工業区控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の副会長も務めている。同氏は、蛇口中華会計士事務所の副所長、招商局蛇口工業区主任会計士室室長および副主任会計士、招商局蛇口控股股份有限公司の最高財務責任者、招商局蛇口工業区の最高財務責任者ならびに招商局集团有限公司の財務部長を歴任した。	0株
非業務執行取締役	洪小源 (HONG Xiaoyuan) (1963年3月)	洪氏は、北京大学から経済学修士号を、オーストラリア国立大学から科学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2007年6月より当行の取締役である。また、招商局集团有限公司の總經理補佐、招商局金融集团有限公司、深圳市招融投資控股有限公司、招商局（英国）控股有限公司、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）および深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役会会長ならびに招商局資本投資有限責任公司の取締役会副会長でもある。	0株

非業務執行取締役	蘇敏 (SU Min) (1968年2月)	蘇女史は、上海財経大学にて金融専攻学士号を、中国科技大学にて経営管理学修士号を取得しており、上級会計士、公認会計士および公認資産評価士である。同女史は、2014年9月から当行の取締役である。また、招商局金融集团有限公司総経理、深圳招商啓航インターネット投资管理有限公司の取締役会会長および招商局資本投資有限責任会社の監査役も務めている。同女史は、安徽省国有資産監督管理委員会の不動産局副局長、安徽省能源集团有限公司の主任会計士、徽商银行取締役、安徽合肥皖能小額貸款公司の取締役会会長兼総経理、安徽省能源集团有限公司の副総経理兼主任会計士、中国海運（集団）総公司の主任会計士兼共産党黨員、中海集団財務公司会長、ならびに中海発展股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中海集装箱運輸股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役を歴任した。	0株
独立非業務執行取締役	梁錦松 (LEUNG Kam Chung, Antony) (1952年1月)	梁氏は、香港大学にて社会科学学士号を取得し、ハーバード・ビジネス・スクールのプログラム・フォー・マネジメント・ディベロップメントおよびアドバンスト・マネジメント・プログラムに参加した。同氏は、2015年1月から当行の非業務執行取締役である。また、香港南豊集団の最高経営責任者、慈善団体であるハイファア・インターナショナル香港分会および「惜食堂」の会長、ならびにハーバード・ビジネス・スクール香港協会主席を務めている。以前、同氏は、ブラックストーンの執行委員会委員、常務取締役および大中華圏主席を務めた。また、JPモルガン・チェース銀行のアジア業務主席を務め、シティグループにおいて、香港特別行政区および中国の業務主管、北アジア地域財務主管、北アジアおよび西南アジア地域投資銀行業務主管ならびにアジア地域プライベート・バンキング主管を含む複数の役職を歴任した。同氏は以前、工商銀行、中国移动香港有限公司およびアメリカン・インターナショナル・アシュアランスの独立取締役、中国藍星集団の副会長ならびに中国国家開発銀行およびヨーロッパ・アドバイザー・グループの国際諮問委員会委員なども務めた。同氏の政府における役職には、香港特別行政区の財政長官および行政会議非公式会員、教育委員会委員長、大学教育助成委員会委員長、為替基金諮問委員会委員、香港特別行政区準備委員会および選挙委員会委員、中国政府の香港事務顧問、香港空港管理局理事ならびに香港先物取引所取締役が含まれていた。	0株

独立非業務執行取締役	黄桂林 (WONG Kwai Lam) (1949年5月)	黄氏は、香港中文大学から学士号を取得し、英国レスター大学からは博士号を取得している。また、香港中文大学の名誉フェローでもある。同氏は、2011年7月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。また、IncitAdvコンサルタンツ・リミテッドの会長、香港歌劇院の理事、香港中文大学戦略投資委員会委員、同大学新アジア書院の理事会副理事長および戦略投資委員会委員、泓富産業信託基金の管理人、嘉華国際集团有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役、朗廷酒店投资有限公司（香港証券取引所上場会社）および朗廷酒店管理人有限公司の独立非業務執行取締役ならびにハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（シンガポール証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役も務めている。また、香港中文大学医療中心有限公司の取締役および香港の沙田に所在するプリンス・オブ・ウェールズ病院の統治委員会委員でもある。同氏は以前、メルリリンチ（アジア・パシフィック）リミテッドの常務取締役およびアジア太平洋投資銀行部部長を務めていた。同氏は、香港証券先物取引委員会の諮問委員会および同不動産投資信託（REIT）委員会の委員ならびに香港貿易發展局の中国委員会委員も務めていた。	0株
独立非業務執行取締役	潘承偉 (PAN Chengwei) (1946年2月)	潘氏は、交通部幹部管理学院から準学士号を取得して卒業しており、会計士である。また、2012年7月より当行の独立非業務執行取締役である。同氏は現在、深圳南山熱電股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の財務部部長、中遠（香港）集团有限公司の財務部部長、中遠（香港）置業有限公司の総経理、中遠（香港）工貿控股公司の総経理、中遠香港集團深圳代表事務所の首席代表、コスコ（ケイマン）フォーチュン・ホールディング・カンパニー・リミテッドの総経理および同社香港支店の総経理ならびに中国遠洋運輸（集団）総公司の燃料油先物部のコンプライアンス担当部長を歴任した。	0株
独立非業務執行取締役	潘英麗 (PAN Yingli) (1955年6月)	潘女史は、華東師範大学にて経済学学士号を、上海財經大学にて経済学修士号を、また華東師範大学にて世界経済学博士号を取得している。同女史は、2011年11月より当行の独立非業務執行取締役である。また、現在は、上海交通大学現代金融研究センター所長、同大学安泰経済管理学院の教授および金融学博士課程学生の指導教官、上海世界経済学会副会長、上海国際金融センター研究会副会長ならびに上海市政府決策諮詢研究基地工作室主席専門家を兼任している。同女史は、華東師範大学において副教授、教授および博士課程学生の指導教官を歴任し、2005年11月に上海交通大学に任官した。また、1998年から2007年まで、上海市政府から政策決定相談に関する専門家として招聘された。	0株

独立非業務執行取締役	郭雪萌 (GUO Xuemeng) (1966年9月)	郭女史は、北方交通大学（2003年に北京交通大学に名称変更）経済学部で会計学修士号を取得し、北京交通大学から経済学博士号を取得した。同女史は、2012年7月より当行の独立非業務執行取締役である。現在、同女史は、北京交通大学経済管理学院の教授、博士課程学生の指導教官および大学院副院長を務めており、また、中国鉄道学会運輸経済委員会の書記長、鉄道会計学会直屬学会理事、偉景行科技股份有限公司および洛陽北方玻璃技術股份有限公司の独立非業務執行取締役でもある。2001年7月から2012年11月まで、同女史は、北京交通大学経済管理学院の党委員会副書記、総務室副主任、経済管理学院副院長兼党委員会副書記を歴任した。	0株
独立非業務執行取締役	趙軍 (ZHAO Jun) (1962年9月)	趙氏は、ハルビン工業大学造船工学部から学士号を、上海交通大学海洋工学部から修士号を、ヒューストン大学から土木工学博士号を、また、イェール大学マネジメント・スクールから金融管理学修士号を取得している。同氏は、2015年1月より当行の独立非業務執行取締役である。また、現在は復樸投資管理有限公司の取締役会会長を務めている。同氏は、徳同資本管理有限公司のマネジング・パートナーならびに中国創業投資公司の取締役総経理および中国首席代表でもあった。	0株

当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2016年5月 20日現在)
監査役会会長 兼従業員代表 監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	劉氏は、2014年8月より当行の監査役会会長である。同氏は中国人民大学から世界経済学学士号を取得しており、エコノミストである。同氏は、1984年8月から1991年10月までPBOCの外事局管理課副主任職員および主任職員を、1991年10月から1994年2月までは外国為替管理局の秘書（副課長級）および外国為替業務室資金管理課副課長を務めた。1994年2月から2003年7月まで、同氏はPBOCにおいて、総務室秘書（課長級）、銀行室監督管理第一課の研究員、銀行監督管理第二室監督管理第三課課長および銀行監督管理第二室監督管理第七課課長を務めた。また、2003年7月から2014年7月まで、CBRCの銀行監督第二部副主任、CBRC山西局局長、CBRC深圳局局長、CBRCの銀行業案件監査局局長およびCBRCの銀行業消費者保護局局長を歴任した。同氏は、2014年7月に当行本店の党委員会委員に任命された。また、現在は、中国人民大学の客員教授、中国上場会社協会の監査役会専門委員会の委員長および深圳市金融發展決策諮詢委員会の委員も兼任している。	0株

株主代表監査役	朱根林 (ZHU Genlin) (1955年9月)	朱氏は、2001年4月から2003年5月まで当行の非業務執行取締役を務め、2003年5月からは当行の株主代表監査役である。同氏は上海財經大学から経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストおよび副研究員である。同氏は、2002年2月から2010年8月まで上海汽車工業（集団）の最高財務責任者を、2010年8月から2012年1月まで同社の副社長を、2012年1月から2015年6月まで上海汽車集团股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の副社長を務めていた。同氏は、上海市外商投資協会汽車分会の副会長も兼任している。	0株
株主代表監査役	傅俊元 (FU Junyuan) (1961年5月)	傅氏は2015年9月より当行の株主代表監査役である。同氏は、管理学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2000年3月から2015年9月まで当行の非業務執行取締役であった。また、1996年10月から2006年9月まで、中国港湾建設（集団）総会社の主任会計士および中国交通建設集团有限公司の主任会計士を務めた。また、中国交通建設股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の業務執行取締役兼最高財務責任者でもあり、2006年9月より中交財務有限公司の会長および江泰保険經紀有限公司の副会長も兼任している。	0株
株主代表監査役	劉正希 (LIU Zhengxi) (1963年7月)	劉氏は、2012年5月より当行の株主代表監査役である。同氏は、企業管理学を専攻して杭州商学院を卒業した。同氏は、2000年から2004年まで山東省労働社会保障庁の企画財務課主任および副課長ならびに労働給与課副課長を、2004年から2011年まで山東省国有資産監督管理委員会の分配課副課長および課長ならびに資本運用収益管理課課長を、2011年3月から2015年8月まで山東省国有資産投資控股有限公司の副総裁を、2015年5月から2015年12月まで山東省医薬集团有限公司の法定代表人を歴任した。また、2015年8月からは山東省国有資産投資控股有限公司の取締役兼党委員会副書記を、2015年12月からは山東省医薬集团有限公司の取締役会会長（法定代表人）兼党委員会書記兼総経理を務めている。	0株
社外監査役	潘冀 (PAN Ji) (1949年4月)	潘氏は、2011年5月より当行の社外監査役である。同氏は、北京首都經濟貿易大学を労働経済学を専攻して卒業している。同氏は以前、国務院国有資産監督管理委員会監事会の監事（局長レベル）を務めていた。また、労働人事部の幹部局事務室副主任および計画採用課副課長、国家人事部試験採用局採用課の副課長、事務室主任、中央課課長、巡視員補佐（副局長レベル）、国務院查察特派員公署特派員補佐兼事務室主任、中央企業工作委員会監事会専任監事兼事務室主任、ならびに国務院国有資産監督管理委員会監事会監事（副局長レベル）を歴任した。	0株

社外監査役	董咸德 (DONG Xiande) (1947年2月)	董氏は、2014年6月より当行の社外監査役である。同氏は上海港湾学校を会計統計学を専攻して卒業しており、上級会計士である。同氏は、1984年8月から秦皇島港務局財務課副課長を、1985年9月から秦皇島港務局財務課課長を（1997年12月から1998年7月までは秦皇島港務局資金決済センター主任を兼任）、1998年6月から2002年8月まで秦皇島港務局主任会計士を（1998年6月から1999年3月までは秦皇島港務局財務課課長を兼任）、2002年8月から2008年2月まで秦皇島港務集团有限公司の取締役兼主任会計士を務め、2008年2月に退職した。同氏は、2002年6月から2004年4月まで当行の取締役を、2007年6月から2010年6月まで当行の監査役を務めた。	0株
社外監査役	靳慶軍 (JIN Qingjun) (1957年8月)	靳氏は、2014年10月より当行の社外監査役である。同氏は中国政法大学大学院から法学修士号を取得している。また、香港および英国の弁護士であり、1987年8月から1993年10月まで中信律師事務所弁護士として勤務した。1993年10月から2002年8月までは、信達律師事務所の業務執行パートナーであった。2002年9月以降、同氏は、北京の金杜律師事務所の上級パートナーである。また同時に、中国政法大学および中国人民大学法学院の非常勤教授、清華大学法学院の修士学生共同指導者、深圳国際仲裁院、上海国際仲裁センターおよびアフリカ南部仲裁基金の仲裁員、深圳証券先物紛争解決センターの調停員ならびにワシントンDC巡回区控訴裁判所の中国法律顧問も務めている。同氏は現在、国泰君安証券股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、金地（集団）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、天津長栄印刷設備股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、景順長城基金管理有限公司、新華資産管理股份有限公司、時代地産控股有限公司（香港取引所上場会社）および西安達剛路面機械股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の独立取締役ならびに康佳集団股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役でもある。同氏は2012年に、2012年中国最優秀弁護士10人および2012年中国証券弁護士に選出された。	65,800株
従業員代表 監査役	熊開 (XIONG Kai) (1971年4月)	熊氏は、2014年8月より当行の従業員代表監査役である。同氏は、中国社会科学院大学院から法学理論博士号を取得している。同氏は、1994年7月から2006年4月まで公安部に勤務し、副主任職員、主任職員および副課長を歴任した。また、2006年4月から2014年7月までは共産党中央弁公庁で副課長（研究員）、課長、副室長および室長を歴任した。同氏は、2014年7月から2015年8月まで当行本店の検査安全全部部長を務め、2015年8月からは当行本店の総合室主任を務めており、当行の資産保全部部長を兼任している。	0株

従業員代表 監査役	黄丹 (HUANG Dan) (1966年6月)	黄女史は、2015年3月より当行の従業員代表監査役である。同女史は、華中理工大学からコンピューター・ソフトウェア学士号を、西南财经大学から金融学修士号を取得しており、エンジニアでもある。同女史は、1988年7月に同済医科大学で勤務を始め、1993年4月に中国長江動力集团公司に勤務した。1994年4月には招商銀行に入学し、本店の人的資源部で部長補佐、副部长、部長および上級部長を歴任した。また、2005年4月から2014年12月まで当行本店の人的資源部の総経理補佐および副総経理を務めた。同女史は、2014年12月以降、当行本店の労働組合副主任を務めている。	0株
--------------	--------------------------------	---	----

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2016年5月 20日現在)
業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役、常務副総裁兼最高財務責任者	李浩 (LI Hao) (1959年3月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行副総裁	唐志宏 (TANG Zhihong) (1960年3月)	唐氏は吉林大学から漢語文学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年5月に当行に入学し、沈陽支店副支店長、深圳管理部副主任、蘭州支店支店長、上海支店支店長、深圳管理部主任および本店業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は、2006年5月より当行の業務執行副総裁である。	0株
業務執行副総裁	丁偉 (DING Wei) (1957年5月)	丁氏は杭州大学から金融管理修士号を取得しており、副研究員である。同氏は、1996年12月に当行に入学した。同氏は、当行の杭州支店の事務室主任兼営業部部長、支店長補佐および副支店長、南昌準支店支店長、南昌支店支店長ならびに本店人事資源部本部長および業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は、2008年5月より当行業務執行副総裁を務めている。また、当行本店労働組合委員長およびCMBICHCの取締役も兼任している。	0株
業務執行副総裁	朱琦 (ZHU Qi) (1960年7月)	朱氏は中南財経大学から統計学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2008年8月に当行に入学し、2008年12月より当行の業務執行副総裁を務めている。また、同氏は、WLBの業務執行取締役兼最高経営責任者、鷹君集团有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役、香港・日本経済委員会の理事および招銀国際金融有限公司の取締役も兼任している。	0株
業務執行副総裁兼北京支店支店長	王慶彬 (WANG Qingbin) (1956年12月)	王氏は、中国社会科学院から修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は2000年5月に当行に入学し、済南支店および上海支店の支店長ならびに本店業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は2011年6月より当行の業務執行副総裁を務めており、2013年11月より北京支店の支店長も兼任している。	0株
業務執行副総裁	劉建軍 (LIU Jianjun) (1965年8月)	劉氏は、東北財経大学から国民経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2000年9月より、当行の済南支店副支店長、本店の個人向け銀行業務部部長、個人向け銀行業務部常務副総裁および業務総監を歴任した。また、2013年12月からは当行の業務執行副総裁を務めている。また、CIGNA&CMBライフの取締役会会長および中国銀聯股份有限公司の取締役も兼任している。	0株

規律委員会書記	熊良俊 (XIONG Liangjun) (1963年2月)	熊氏は、中南財経大学から貨幣銀行学修士号を、長江商学院よりエグゼクティブMBAを取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2003年9月から2014年7月まで、CBRCの深圳局副局長、広西局局長および深圳局局長を歴任した。同氏は、2014年7月より当行の規律委員会書記を務めている。	0株
業務執行副総裁	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	王氏は、中国人民大学から貨幣銀行学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、当行北京支店の支店長補佐、副支店長および支店長を歴任した。同氏は、2012年6月から当行の業務執行総裁補佐兼北京支店支店長を務めてきた。同氏は、2013年11月に北京支店支店長を兼任しなくなり、2015年1月以降は当行の業務執行副総裁を務めている。	0株
業務執行副総裁	趙駒 (ZHAO Ju) (1964年11月)	趙氏は、北京大学光華管理学院からエグゼクティブMBAを取得しており、エコノミストである。同氏は、2009年12月にUBS証券有限責任公司(北京)の投資銀行部総監および常務総経理に、2012年7月にはUBS投資銀行(香港)の中国担当共同主席兼アジア担当副主席に任命された。同氏は、2014年11月に当行に入行し、2015年2月より当行の業務執行副総裁を務めている。また、CMBIHCおよび招銀国際金融有限公司の取締役も兼任している。	0株
業務執行総裁補佐	連柏林 (LIAN Bolin) (1958年5月)	連氏は安徽財貿学院から財政金融学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2002年1月に当行に入行し、当行の合肥支店副支店長、上海支店副支店長、済南支店支店長および上海支店支店長を歴任した。2012年6月以降、同氏は当行の業務執行総裁補佐兼上海支店支店長を務めた。同氏は、2014年9月に上海支店支店長を兼任しなくなり、現在はCMBFLCの取締役会会長を兼任している。	0株
共同会社秘書役兼取締役会秘書役	許世清 (XU Shiqing) (1961年3月)	許氏は、取締役会秘書役兼共同会社秘書役である。同氏は、南カリフォルニア大学から経営管理学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1993年に当行に入行し、本店総務部主任補佐、本店国際業務部部長補佐、国際業務部副部長、本店オフショア業務部副部長、福州支店支店長補佐、本店計画資金部副部長、本店保管部責任者、本店計画資金部部長兼保管部部長、本店計画資金部部長、本店戦略発展部部長兼海外発展部部長および香港支店支店長を歴任した。	0株

共同会社秘書 役	沈施加美 (SENG Sze Ka Mee Natalia) (1956年12月)	沈女史は、当行に2006年 8 月に入行した。同女史は、卓佳集団の中国・香港担当総裁、卓佳專業商務有限公司（以下「卓佳」という。）の業務執行取締役および卓佳企業サービスおよび中国顧問サービスの業務主管を務めている。同女史は勅許秘書であり、香港勅許秘書協会の元会長（2007年 - 2009年）、退任理事（1996年 - 2012年）および会員であり、英国勅許秘書・行政人員協会の会員および退任理事（2010年 - 2014年）であり、また、香港取締役学会および香港税務学会の会員である。同女史は、2016年 2 月から2018年 1 月までの 2 年の任期で、政府によって会社法改革常務委員会委員および汚職防止第三者委員会の諮問委員会委員に任命された。また、香港勅許秘書協会代表として、会社条例改正諮問小委員会の委員にもなっている。同女史は、2013年12月から2015年11月まで、政府によって香港会計士協会の一般理事に任命されており、また、2009年以降、香港税務局利用者委員会の委員に任命されている。同女史は、香港城市大学にて経営管理学（行政）修士号を取得した。同女史は、当行以外の上場企業に対しても、専門チームの支援を受けて秘書サービスを提供してきた。	0 株
-------------	--	--	-----

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬については、「第 6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 8 および 9 を参照されたい。

当行の取締役会は、6名の独立非業務執行取締役で構成されており、当行の取締役全体の3分の1以上を独立取締役とすることを求める要件に合致している。独立非業務執行取締役の資格、員数および割合は、CBRC、CSRC、上海証券取引所および香港証券取引所の上場規則の要件を遵守している。取締役会の指名委員会、報酬・評価委員会、監査委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、かかる委員会すべての委員長は独立非業務執行取締役である。2015年度中、6名の独立非業務執行取締役は、会議、現地訪問、調査研究および会合への本人による出席をもって当行と継続的に連絡を取った。また、取締役会および専門委員会の会議に出席し、積極的に意見を表明し、小中規模の株主の利益や要請に対応することで、独立非業務執行取締役としての役割を有効に果たした。

取締役会専門委員会

取締役会の下に、6つの専門委員会（すなわち、戦略委員会、指名委員会、報酬・評価委員会、リスク・資本管理委員会、監査委員会および関連当事者取引管理委員会）が設置されている。

2015年、すべての取締役会専門委員会は、独立に、コンプライアンスを守りつつ、かつ効果的に職務を果たした。2015年に、かかる専門委員会は合計34回の会議を開催し、110件の重要な問題（経営成績および利益処分、戦略実施、取締役および上級役員の異動、リスクおよび資本管理、報酬および評価、財務監督および内部統制、重大な対外投資ならびに重要な関連当事者間取引を含む。）を審議検討し、その監査意見および助言を議事録の提出および現地会議の開催を通じて取締役会に報告することで、取締役会が科学的な決定を下すことを支援するというその役割を有効に果たした。

6つの専門委員会の構成および職務は以下のとおりである。

戦略委員会

戦略委員会は、株式保有取締役および上級役員の取締役からなる。同委員会の現在の委員は、李建紅氏（委員長）、馬澤華氏、李曉鵬氏、蘇敏氏（いずれも非業務執行取締役）および田惠宇氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の中長期発展戦略および重要な投資決定を検討し、関連する提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の業務目標および中長期の発展戦略を策定し、戦略上のリスクを全般的に評価すること
- ・ 重大な投資および資金調達計画を検討し、取締役会に提案すること
- ・ 年間業務および投資計画の実施を監督および検討すること
- ・ 取締役会決議の実施を評価および監視すること
- ・ 取締役会で議論および決定される重要事項につき提案を行うこと

指名委員会

指名委員会の委員の過半数（委員長を含む。）は、独立非業務執行取締役である。指名委員会の現在の委員には、梁錦松氏（委員長）、潘承偉氏、潘英麗女史（いずれも独立非業務執行取締役）、李建紅氏（非業務執行取締役）および田惠宇氏（業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、当行の取締役および上級役員候補を選任し、かかる選任基準および手続きを決定し、関連する提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の事業活動、資産規模および株主構造に応じて、年1回以上、当行取締役会の構造、規模および構成（取締役の専門技能、知識および経験を含む。）を見直し、当行の戦略を実行するために当行取締役会の変更を提案すること
- ・ 取締役および上級役員の選任基準および選任手続きを検討し、当行取締役会に提案すること
- ・ 取締役および上級役員の有資格候補者を求めて広範な調査を行うこと
- ・ 取締役および上級役員の候補者に関する予備審査を行い、取締役会に対して提案を行うこと
- ・ 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

報酬・評価委員会

報酬・評価委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、うち1名が委員長を務めている。同委員会の現在の委員には、黃桂林氏（委員長）、梁錦松氏、潘英麗女史（いずれも独立非業務執行取締役）および李引泉氏（非業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、主に当行の取締役および上級役員の評価基準を策定し、評価を行い、当行の取締役および上級役員の報酬方針および計画を策定し、見直すことに責任を負っている。同委員会は、取締役会に対して説明責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・取締役および上級役員の評価基準を検討し、評価を行い、当行の現状に基づき提案を行うこと
- ・当行の取締役および上級役員の報酬方針および報酬案を検討および審議し、取締役会に提案を行い、かかる提案の実施を監督すること
- ・当行の報酬に関する規則および方針を見直すこと
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

リスク・資本管理委員会

リスク・資本管理委員会の現在の委員は、洪小源氏（委員長）、孫月英女史、蘇敏氏（いずれも非業務執行取締役）、李浩氏（業務執行取締役）、梁錦松氏および趙軍氏（いずれも独立非業務執行取締役）である。同委員会は、当行のリスクの統制、管理、監督および評価に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・信用リスク、市場リスク、業務リスク、流動性リスク、戦略リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク、カントリー・リスクおよびその他リスクに関する当行の上級経営陣によるリスク統制状況を監督すること
- ・当行のリスク方針、経営状況、リスク許容能力および資本の状況を定期的に評価すること
- ・取締役会による授権に基づき、先進的資本測定方法に基づき関連職務を行うこと
- ・当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うこと
- ・取締役会による授権に従って、リスク防止業務を手配および指図すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

監査委員会

監査委員会の委員の過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会の現在の委員は、郭雪萌女史（委員長）、黄桂林氏、潘承偉氏（いずれも独立非業務執行取締役）、付剛峰氏および孫月英女史（いずれも非業務執行取締役）である。同委員会の委員のうち、当行の現在の監査人のパートナーを務めたことのある者はいないことが確認された。同委員会は、当行の内部および外部の監査問題に関する連絡、監督および検証に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・社外監査役の任命またはその後任を提案すること
- ・当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査部門の業務手順および業務の有効性を評価すること
- ・内部監査部門と社外監査役の間の連絡を調整すること
- ・当行の財務情報およびその開示を監査し、当行の年次監査業務（監査済財務書類に記載された情報が真実、正確、完全かつ最新のものであるか否かに関する最終報告書の発行を含む。）に責任を負い、かかる報告書を取締役会による検討のため提出すること
- ・当行の内部統制制度を検討し、当行の内部統制改善のための助言を行うこと
- ・当行が常に公正かつ独立の立場から内部告発問題を扱い、適切な措置を講じることを確保するために、当行の従業員が財務報告、内部統制またはその他に関する不正行為を内部告発するための仕組みを見直し、監督すること
- ・当行の会計方針、財務報告手続きおよび財務状態を検査すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の委員の過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会の現在の委員は、潘承偉氏（委員長）、郭雪萌女史、趙軍氏（いずれも独立非業務執行取締役）、付剛峰氏（非業務執行取締役）および李浩氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の関連当事者取引の調査、監督および検討に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・関連法令に従って当行の関連当事者取引を特定すること
- ・主要な関連当事者取引および経常的な関連当事者取引を検査、監督および検討し、関連当事者取引に関連するリスクを統制すること
- ・当行の関連当事者取引に関する行政措置を検討し、当行の関連当事者取引管理制度の設置および改善を監督すること
- ・当行の関連当事者取引に関するアナウンスメントを検討すること

監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対して説明責任を有しており、当行、当行の株主、従業員、債権者およびその他利害関係者の合法的な権利および利益を保護するために、当行の戦略計画、財務活動、内部統制、リスク管理、関連法令のコンプライアンスならびにコーポレート・ガバナンス、取締役会および上級役員の職務の履行を監督する。

当行監査役会は9名の監査役からなり、うち3名は株主代表監査役、3名は従業員代表監査役、3名は社外監査役である。従業員代表監査役および社外監査役の人数は、それぞれ、監査役全体の3分の1を下回ってはならない。3名の株主代表監査役は大手国有企業において要職を務めており、幅広い企業経営の経験と財務会計の専門知識を有している。3名の従業員代表監査役は、銀行業務の運営および管理に長く携わっており、豊富な財務の業務経験を積み重ねてきた。3名の社外監査役は、大規模国有企業のコーポレート・ガバナンスおよび財務管理ならびに法務に従事しており、かかる分野において豊富な経験を積み重ねてきた。当行の監査役会の構成は適切な専門性と独立性を有しているため、監査役会の監査の有効性が確保されている。

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置されている。

監査役会は主に、定期的に会議を開催し、株主総会、取締役会会議および専門委員会会議に出席し、上級役員が開催する業務および経営に関する各種会議に出席し、当行が提出する様々な書類を検討し、上級役員の作業報告書および特定の報告書を検討し、意見交換および議論を行い、当行の国内外の支店の特別調査および検査を（包括的に、または個別に）実施し、非現場調査を行い、取締役および上級役員と職務履行状況について協議することによってかかる職務を履行している。そのように、監査役会は、当行の業務、経営、リスク管理および内部統制ならびに取締役および上級役員の職務履行状況を包括的に監視し、経営管理に関する建設的かつ具体的な助言および勧告ならびに監督意見を提供している。

2015年、当行の監査役会は合計11回（うち5回は対面による会議および6回は書面により招集・投票された会議）の会議を開催した。

監査役会専門委員会の運営

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置され、それぞれ監査役4名からなる。指名委員会および監督委員会の委員長は社外監査役が務める。

監査役会の指名委員会

第9次監査役会の指名委員会の委員は、潘冀氏（委員長）、朱根林氏、董成德氏および黄丹氏であった。指名委員会の主たる職務は、監査役会の規模および構成について監査役会について提言を行い、監査役選任の基準および手続きを調査し、それを監査役会に提言し、監査役の有資格候補者を広く探し、株主が指名した監査役の候補者の資格について予備審査を行い、取締役選任手続きを監督し、関連する提言を提供し、取締役、監査役および上級役員の職務履行を評価し、監査役会に報告書を提出し、当行全体の報酬管理制度および方針ならびに上級役員の報酬案が科学的かつ合理的であるか否かを監督することである。

監査役会の監督委員会

第9次監査役会の監督委員会の委員は、靳慶軍氏（委員長）、傅俊元氏、劉正希氏および熊開氏であった。監督委員会の主たる職務は、監査役会の監督義務の監督履行計画を策定し、当行の財務活動の監督計画を策定して関連する検査を実施し、取締役会が穏健な経営理念および価値基準を採択し、当行の実際の状況に沿った適切な発展戦略を策定するのを監督し、取締役会および上級役員による重要な財務上の決定およびその実施、内部統制の管理構造およびリスク管理全般の管理構造の策定および改善ならびに関連する当事者の職務分掌および職務履行状況を監督および評価し、必要に応じて監査役会の授權に基づき、当行の業務上の決定、内部統制およびリスク管理を見直すための具体的な計画を策定し、必要に応じて取締役、総裁およびその他上級役員の辞任を監査するための計画を策定することである。

内部統制

当行は、「企業の内部統制に関する基本原則」および関連する指針である「商業銀行向けの内部統制指針」などの法令ならびに上海証券取引所および香港証券取引所の要件に従って、当行の経営管理のプロセス全体に対する統制力行使するために内部統制の目標および原則を定め、必要な要素すべてからなる内部統制体制を確立し、また、現在実施されている当行の内部統制システムの統一性、合理性および有効性を継続的に強化した。

内部監査

当行は、健全な内部監査機構を構築している。第一に、当行は独立した縦型の内部監査管理制度を構築した。本店には、9つの監査課からなる監査部が置かれている。本店の監査部は、検査、監督および評価機能を独立して実施し、取締役会および取締役会監査委員会に報告を行う。本店の監査部長は、取締役会が任命する。年次監査計画は取締役会の承認を要し、監査結果は取締役会に報告される。第二に、当行は「招商銀行内部監査規約」に基づき、一般規則、運用規則および実務規範からなる一連の制度を策定し、実地検査と現地外での検査を等しく重視する検査モデルを構築した。

当行の監査部は、経営活動の有効性、リスク特性および当行全体（国内外の支店、事業管理部門、関連会社を含む。）の内部統制の監督、検査および評価を行い、監査所見による是正を追跡調査し、取締役会に対して業務管理に関する監査助言および勧告を独自に行い、監査所見の是正および実施を推進し、是正の検討および運用を強化する。

会計事務所の任命

2014年度年次株主総会において可決された決議に従って、当行は、2015年度にかかる国内事業の監査人としてケーピーエムジー華振会計士事務所を、2015年度にかかる国外事業の監査人としてケーピーエムジーを任命した。当行は、2002年からかかる公認会計事務所2社を監査人として任用している。

2015年度末に中国GAAPおよび当グループの内部統制に基づき作成された当グループの2015年度にかかる財務書類は、公認会計士であるケーピーエムジー華振会計士事務所により監査されており、IFRSに基づき作成された当行の2015年度にかかる財務書類は、公認会計士であるケーピーエムジーにより監査されている。

(2)【監査報酬の内容等】

監査報酬総額は、約22.35百万人民币元（当行の海外支店および子会社の財務書類の監査報酬を含む。）であった。うち、内部統制の監査報酬は約1.60百万人民币元であった。監査サービスの他に、当グループがケーピーエムジー華振会計士事務所およびケーピーエムジーに支払った非監査サービス報酬は約6.45百万人民币元であった。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるケーピーエムジーから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2016年5月6日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元＝16.46円で日本円に換算されている。日本円の場合は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円に表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるケーピーエムジーによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	3	234,722	3,863,524	228,036	3,753,473
支払利息	4	(97,993)	(1,612,965)	(110,834)	(1,824,328)
正味受取利息		136,729	2,250,559	117,202	1,929,145
受取手数料	5	57,798	951,355	43,341	713,393
支払手数料		(4,379)	(72,078)	(3,847)	(63,322)
正味受取手数料		53,419	879,277	39,494	650,071
その他の正味収益	6	12,018	197,816	9,671	159,185
営業収益		202,166	3,327,652	166,367	2,738,401
営業費用	7	(67,670)	(1,113,848)	(61,081)	(1,005,393)
保険請求費用		(287)	(4,724)	(332)	(5,465)
減損損失控除前営業利益		134,209	2,209,080	104,954	1,727,543
減損損失	11	(59,266)	(975,518)	(31,681)	(521,469)
関連会社持分利益		2	33	2	33
共同支配企業持分利益		134	2,206	156	2,568
税引前利益		75,079	1,235,800	73,431	1,208,674
法人所得税	12	(17,061)	(280,824)	(17,382)	(286,108)
当期利益		58,018	954,976	56,049	922,567
以下に帰属する利益					
当行株主		57,696	949,676	55,911	920,295
非支配持分		322	5,300	138	2,271
1株当たり利益					
基本的および希薄化後（人民元）	14	2.29	37.69	2.22	36.54

171ページから302ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結損益およびその他包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度					
注記	2015年		2014年		
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)	
当期利益	58,018	954,976	56,049	922,567	
当期その他包括利益（税引後および再分類調整後）					
将来、損益に再分類される項目					
在外子会社の財務諸表に関する換算差額	966	15,900	427	7,028	
売却可能金融資産：公正価値準備金の純変動額	4,224	69,527	7,415	122,051	
キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ準備金の純変動額	404	6,650	788	12,970	
持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	64	1,053	35	576	
	5,658	93,131	8,665	142,626	
当初認識後に損益に再分類されない項目					
確定給付債務の再測定額	(53)	(872)	-	-	
当期その他包括利益（税引後）	13	5,605	92,258	8,665	142,626
以下に帰属：					
当行株主	5,603	92,225	8,664	142,609	
非支配持分	2	33	1	16	
当期包括利益合計		63,623	1,047,235	64,714	1,065,192
以下に帰属：					
当行株主		63,299	1,041,902	64,575	1,062,905
非支配持分		324	5,333	139	2,288

171ページから302ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

注記	12月31日現在			
	2015年		2014年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産				
現金	14,381	236,711	14,793	243,493
貴金属	16,099	264,990	15,222	250,554
中央銀行預け金	15	569,961	9,381,558	639,992
銀行およびその他金融機関に対する預け金	16	63,779	1,049,802	55,986
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	17	185,693	3,056,507	124,085
売戻契約に基づいて保有する金額	18	343,924	5,660,989	344,980
顧客に対する貸出金	19	2,739,444	45,091,248	2,448,754
未収利息	20	24,934	410,414	23,560
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	59,081	972,473	40,190
デリバティブ金融資産	54(f)	10,176	167,497	9,315
売却可能金融資産	21(b)	299,559	4,930,741	278,526
満期保有目的投資	21(c)	353,137	5,812,635	259,434
受取債権に分類される負債証券	21(d)	716,064	11,786,413	408,752
共同支配企業持分	23	2,732	44,969	1,465
関連会社持分	24	54	889	19
有形固定資産	25	31,835	524,004	27,445
投資不動産	26	1,708	28,114	1,684
無形資産	27	3,595	59,174	3,292
のれん	28	9,954	163,843	9,953
繰延税金資産	29	16,020	263,689	10,291
その他資産	30	12,848	211,478	14,091
資産合計		5,474,978	90,118,138	4,731,829
負債				
中央銀行からの借入金		62,600	1,030,396	20,000
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	711,561	11,712,294	697,448
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	178,771	2,942,571	94,603
買戻契約に基づいて売却された金額	33	185,652	3,055,832	66,988
顧客からの預金	34	3,571,698	58,790,149	3,304,438
未払利息	35	39,073	643,142	45,349
損益を通じて公正価値評価される金融負債	21(e)	20,227	332,936	13,369
デリバティブ金融負債	54(f)	7,575	124,685	10,246
発行済負債証券	36	251,507	4,139,805	106,155
未払給与および福利厚生費	37(a)	6,524	107,385	6,068
未払法人所得税	38	12,820	211,017	11,656
繰延税金負債	29	867	14,271	771
その他負債	39	64,345	1,059,119	39,678
負債合計		5,113,220	84,163,601	4,416,769

171ページから302ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

12月31日現在

	注記	2015年		2014年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
株主資本					
資本金	40	25,220	415,121	25,220	415,121
資本準備金	41	67,523	1,111,429	67,523	1,111,429
投資再評価準備金	42	6,188	101,854	1,902	31,307
ヘッジ準備金	43	241	3,967	(163)	(2,683)
剰余準備金	44	34,009	559,788	28,690	472,237
規制一般準備金	45	64,679	1,064,616	53,979	888,494
利益剰余金		145,887	2,401,300	121,665	2,002,606
利益処分予定額	46(b)	17,402	286,437	16,897	278,125
為替準備金	47	(343)	(5,646)	(1,309)	(21,546)
当行株主に帰属する株主資本合計		360,806	5,938,867	314,404	5,175,090
非支配持分	57	952	15,670	656	10,798
株主資本合計		361,758	5,954,537	315,060	5,185,888
株主資本および負債合計		5,474,978	90,118,138	4,731,829	77,885,905

2016年3月30日の取締役会において公表が承認された。

李建紅

田惠宇

社印

取締役

取締役

171ページから302ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結株主持分変動計算書

2015年12月31日に終了した事業年度												
注記	当行株主帰属持分											
	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
	(百万人民元)											
2015年1月1日現在	25,220	67,523	1,902	(163)	28,690	53,979	121,665	16,897	(1,309)	314,404	656	315,060
当期持分変動額	-	-	4,286	404	5,319	10,700	24,222	505	966	46,402	296	46,698
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	57,696	-	-	57,696	322	58,018
(b) 当期その他包括利益	13	-	4,286	404	-	-	(53)	-	966	5,603	2	5,605
当期包括利益合計	-	-	4,286	404	-	-	57,643	-	966	63,299	324	63,623
(c) 株主持分の変動												
() 非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	83
() 非支配持分の減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83)	(83)
(d) 利益処分												
() 法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	10,700	(10,700)	-	-	-	-	-
() 2014年度に対する配当の支払		-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)	(28)	(16,925)
() 2015年度に対する配当提案額		-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-	-	-
2015年12月31日現在	25,220	67,523	6,188	241	34,009	64,679	145,887	17,402	(343)	360,806	952	361,758

2014年12月31日に終了した事業年度												
注記	当行株主帰属持分											
	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
	(百万人民元)											
2014年1月1日現在	25,220	67,523	(5,547)	(951)	23,502	46,347	95,471	15,636	(1,736)	265,465	491	265,956
当期持分変動額	-	-	7,449	788	5,188	7,632	26,194	1,261	427	48,939	165	49,104
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	55,911	-	-	55,911	138	56,049
(b) 当期その他包括利益	13	-	7,449	788	-	-	-	-	427	8,664	1	8,665
当期包括利益合計	-	-	7,449	788	-	-	55,911	-	427	64,575	139	64,714
(c) 株主持分の変動												
() 非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84
() 非支配持分の減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(d) 利益処分												
() 法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	5,188	-	(5,188)	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	7,632	(7,632)	-	-	-	-	-
() 2013年度に対する配当の支払		-	-	-	-	-	-	(15,636)	-	(15,636)	(20)	(15,656)
() 2014年度に対する配当提案額		-	-	-	-	-	(16,897)	16,897	-	-	-	-
2014年12月31日現在	25,220	67,523	1,902	(163)	28,690	53,979	121,665	16,897	(1,309)	314,404	656	315,060

171ページから302ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

2015年12月31日に終了した事業年度												
当行株主帰属持分												
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
(百万円)												
2015年1月1日現在	415,121	1,111,429	31,307	(2,683)	472,237	888,494	2,002,606	278,125	(21,546)	5,175,090	10,798	5,185,888
当期持分変動額	-	-	70,548	6,650	87,551	176,122	398,694	8,312	15,900	763,777	4,872	768,649
(a)当期純利益	-	-	-	-	-	-	949,676	-	-	949,676	5,300	954,976
(b)当期その他包括利益	13	-	70,548	6,650	-	-	(872)	-	15,900	92,225	33	92,258
当期包括利益合計	-	-	70,548	6,650	-	-	948,804	-	15,900	1,041,902	5,333	1,047,235
(c)株主持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
()非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,366	1,366
()非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,366)	(1,366)
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
()法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	87,551	-	(87,551)	-	-	-	-	-
()規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	176,122	(176,122)	-	-	-	-	-
()2014年度に対する配当の支払	-	-	-	-	-	-	-	(278,125)	-	(278,125)	(461)	(278,586)
()2015年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(286,437)	286,437	-	-	-	-
2015年12月31日現在	415,121	1,111,429	101,854	3,967	559,788	1,064,616	2,401,300	286,437	(5,646)	5,938,867	15,670	5,954,537

2014年12月31日に終了した事業年度												
当行株主帰属持分												
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計
(百万円)												
2014年1月1日現在	415,121	1,111,429	(91,304)	(15,653)	386,843	762,872	1,571,453	257,369	(28,575)	4,369,554	8,082	4,377,636
当期持分変動額	-	-	122,611	12,970	85,394	125,623	431,153	20,756	7,028	805,536	2,716	808,252
(a)当期純利益	-	-	-	-	-	-	920,295	-	-	920,295	2,271	922,567
(b)当期その他包括利益	13	-	122,611	12,970	-	-	-	-	7,028	142,609	16	142,626
当期包括利益合計	-	-	122,611	12,970	-	-	920,295	-	7,028	1,062,905	2,288	1,065,192
(c)株主持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
()非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,383	1,383
()非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(625)	(625)
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
()法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	85,394	-	(85,394)	-	-	-	-	-
()規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	125,623	(125,623)	-	-	-	-	-
()2013年度に対する配当の支払	-	-	-	-	-	-	-	(257,369)	-	(257,369)	(329)	(257,698)
()2014年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	(278,125)	278,125	-	-	-	-
2014年12月31日現在	415,121	1,111,429	31,307	(2,683)	472,237	888,494	2,002,606	278,125	(21,546)	5,175,090	10,798	5,185,888

171ページから302ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	75,079	1,235,800	73,431	1,208,674
調整：				
- 貸出金に対する減損損失	57,507	946,565	31,254	514,441
- 投資およびその他資産に対する減損損失	1,759	28,953	427	7,028
- 割引収益のアンワインディング	(1,137)	(18,715)	(655)	(10,781)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	4,086	67,256	3,535	58,186
- その他資産の償却	436	7,177	413	6,798
- 負債証券および株式投資に係る正味利益	(9,008)	(148,272)	(4,177)	(68,753)
- 投資に係る受取利息	(48,175)	(792,961)	(37,749)	(621,349)
- 発行済負債証券に係る支払利息	7,150	117,689	3,921	64,540
- 関連会社持分利益	(2)	(33)	(2)	(33)
- 共同支配企業持分利益	(134)	(2,206)	(156)	(2,568)
- 有形固定資産の処分に係る正味利益	(4)	(66)	(3)	(49)
以下における変動：				
中央銀行に対する預け金	38,689	636,821	(59,267)	(975,535)
顧客に対する貸出金	(347,286)	(5,716,328)	(331,091)	(5,449,758)
その他資産	(26,683)	(439,202)	(32,283)	(531,378)
顧客からの預金	267,260	4,399,100	529,162	8,710,007
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	216,945	3,570,915	66,561	1,095,594
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	125,226	2,061,220	24,909	410,002
中央銀行からの借入金	42,600	701,196	20,000	329,200
その他負債	18,923	311,473	3,693	60,787
営業活動によって生じた資金	<u>423,231</u>	<u>6,966,382</u>	<u>291,923</u>	<u>4,805,053</u>
法人所得税支払額	<u>(22,811)</u>	<u>(375,469)</u>	<u>(19,750)</u>	<u>(325,085)</u>
営業活動によって生じた正味資金	<u>400,420</u>	<u>6,590,913</u>	<u>272,173</u>	<u>4,479,968</u>
投資活動				
投資の購入に関する支出	(865,591)	(14,247,628)	(787,928)	(12,969,295)
投資の処分による収入	451,491	7,431,542	579,100	9,531,986
投資に係る受取利益	51,407	846,159	39,675	653,051
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(9,079)	(149,440)	(8,125)	(133,738)
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	167	2,749	1,297	21,349
共同支配企業への貸付の回収	2	33	2	33
投資活動に使用した正味資金	<u>(371,603)</u>	<u>(6,116,585)</u>	<u>(175,979)</u>	<u>(2,896,614)</u>

171ページから302ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
財務活動				
負債証券の発行による収入	200	3,292	15,395	253,402
メディアムターム・ノートの発行による収入	3,046	50,137	5,076	83,551
銀行間譲渡性預金の発行による収入	290,867	4,787,671	24,155	397,591
譲渡性預金の発行による収入	23,105	380,308	29,377	483,545
非支配株主からの収入	83	1,366	84	1,383
銀行間譲渡性預金の払戻	(143,500)	(2,362,010)	(3,000)	(49,380)
譲渡性預金の払戻	(28,812)	(474,246)	(31,790)	(523,263)
非支配株式の償還による払戻	(83)	(1,366)	(38)	(625)
支払配当	(16,925)	(278,586)	(15,656)	(257,698)
発行済負債証券に係る利息支出	(3,096)	(50,960)	(1,724)	(28,377)
財務活動によって生じた正味資金	124,885	2,055,607	21,879	360,128
現金および現金同等物の正味増加	153,702	2,529,935	118,073	1,943,482
現金および現金同等物 1月1日現在	471,471	7,760,413	349,949	5,760,161
為替レート変動の影響	10,670	175,628	3,449	56,771
現金および現金同等物 12月31日現在	635,843	10,465,976	471,471	7,760,413
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息収入	189,783	3,123,828	188,752	3,106,858
利息支出	99,409	1,636,272	112,124	1,845,561

171ページから302ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[次へ](#)

財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 組織および主要業務

(a) 組織

招商銀行股分有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。

2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

2015年12月31日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポールおよびルクセンブルクに47の支店を有していた。また、当行は北京、ロンドン、ニューヨークおよび台北の4箇所に代表事務所を有している。

(b) 主要業務

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

2 重要な会計方針

(a) 準拠基準および作成の基礎

当財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が規定する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)およびその解釈指針、ならびに香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。当財務諸表は、HKExによる証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

(b) 会計方針の変更

当グループは、以下の変更を除き、本連結財務諸表に表示された期間について、注記2に説明されている会計方針を一貫して適用している。

当グループは、以下のIFRSの年次改善を2015年1月1日の初度適用日に適用している。

- ・ 確定給付制度：従業員拠出(IAS第19号の改訂)
- ・ IFRSの年次改善(2010年 - 2012年サイクル)
- ・ IFRSの年次改善(2011年 - 2013年サイクル)

IAS第19号「従業員給付」の改訂「確定給付制度：従業員拠出」

この改訂は、確定給付制度における従業員または第三者による特定の拠出会計の複雑さを軽減するための緩和が導入されている。拠出が改訂で示されている簡便法の対象となる場合、企業はその拠出を確定給付債務の計算に含める代わりに、関連する勤務提供期間の勤務費用の減額として認識することが認められる。当グループが運営している確定給付制度は、当グループの拠出によってすべて賄われており、従業員または第三者による拠出を伴わないため、この改訂による本財務諸表への影響はない。

IAS第27号「個別財務諸表」の改訂「個別財務諸表における持分法」

当グループは、IAS第27号「個別財務諸表」の改訂「個別財務諸表における持分法」を、2016年1月1日を適用日として、2015年1月1日に早期適用している。この改訂は、個別財務諸表において子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資を持分法を用いて会計処理することを認めている。この改訂は、遡及適用される。この改訂の適用により、IFRSおよび中国財務部が公表した会計基準に従って作成された個別財務諸表における当グループの共同支配企業および関連会社の取得後の測定の違いを解消することが可能であり、当グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

(c) 測定基準

別途記載がない限り、当財務諸表は当グループの機能通貨であり表示通貨である人民元で表示され、別途記載がない限り、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

当財務諸表は歴史的原価を用いて作成されているが、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債（デリバティブを含む）ならびに売却可能金融資産は公正価値で計上されている。

IFRSに準拠した当財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の様々な要因に基づいている。そのような見積りおよび仮定が、その他の要素から容易に明白にならない資産および負債の帳簿価額についての判断基準となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該年度ならびに次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度ならびに将来年度にわたって認識される。

IFRSの適用に際して経営陣が行った財務諸表に重大な影響をおよぼす判断、および将来の期間に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記55に記載されている。

(d) 子会社および非支配持分

子会社とは当グループによって支配されている企業のことである。当グループは、当グループがその事業体に関与することによって変動収益にさらされるか、または変動収益を得る権利を有していて、その事業体に対する当グループのパワーを通じてそれらの収益に影響を及ぼす能力を有している場合、その事業体を支配している。当グループがパワーを有しているか否かを評価する際には、当グループおよびその他の当事者が有する、実質的な権利のみを考慮する。

子会社に対する投資は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務諸表に連結される。グループ内残高、取引およびキャッシュ・フローならびにグループ内取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表を作成する際に全額相殺消去されている。グループ内取引から生じた未実現損失は、未実現利益と同様に相殺消去されるが、減損の証拠のない範囲に限定される。

非支配持分は、当行に直接的あるいは間接的に帰属しない子会社における持分であり、当グループとそれらの持分の保有者との間では、これらの持分に関して、全体として当グループが金融負債の定義を満たす契約上の義務を負うことになるような追加条件は合意されていない。各企業結合において、当グループは非支配持分を公正価値にて測定するか、あるいは子会社の識別可能資産の比例持分に基づいて測定するかを選択することができる。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結株主持分変動計算書の資本の部に当行株主帰属持分とは別に表示されている。当グループの業績に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書上に非支配持分と当行株主間の当期純損益および包括利益合計額の配分として表示されている。

当グループの子会社持分のうち、支配の喪失を生じない変動については、資本取引として会計処理され、関連する持分の変動を反映するため、連結株主持分変動計算書の支配持分および非支配持分に対する調整が行われるものの、のれんに対する調整は行われず、損益も認識されない。

当グループが子会社の支配を喪失した場合、その子会社における持分全体が処分として会計処理され、結果として生じた損益は損益に認識される。支配喪失日現在の旧子会社における留保持分は、公正価値にて認識され、当該金額は金融資産（注記2(i)を参照のこと。）の当初認識時の公正価値、あるいは必要に応じて、共同支配企業（注記2(e)を参照のこと。）または関連会社（注記2(f)を参照のこと。）への投資の当初認識時の取得原価として認識される。

当行の財政状態計算書（注記60を参照のこと。）上、子会社への投資は減損引当金控除後の原価で表示されている。

(e) 共同支配企業

共同支配企業とは、当グループが共同支配する取決めであり、共同支配では当グループが資産に対する権利および負債に対する義務よりもむしろ当該取決めの純資産に対する権利を有している。

共同支配とは、契約上合意した支配分担の取決めであり、関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要する場合のみ存在する。

共同支配の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 共同支配の取決めにおいて、いずれかの当事者が共同支配企業の関連活動を支配できないか否か
- 共同支配企業の関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要するか否か

連結損益計算書には、共同支配企業の当事業年度の業績に対する当グループの持分が含まれ、連結財政状態計算書には、共同支配企業の純資産に対する当グループの持分が含まれる。

共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理されている。当該持分は当初、取引費用を含む取得原価で認識される。当初認識後は、重要な影響力または共同支配を喪失する日まで、共同支配企業の損益およびその他包括利益に対する当グループの持分が連結財務諸表に含まれる。

共同支配企業への投資は、連結財務諸表上で持分法により会計処理されている。持分法の下では、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。その後、当該投資は、共同支配企業の純資産の当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。取得日において取得原価を超過する部分がある場合には、連結損益計算書に、共同支配企業への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、共同支配企業の当事業年度の取得後の業績（税引後）に対する当グループの持分が含まれる（注記2(g)および(n)（ ）参照）。

当グループの損失の持分が共同支配企業に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが共同支配企業の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、共同支配企業に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの共同支配企業への純投資の一部を実質的に形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび共同支配企業間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの共同支配企業に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが共同支配企業に対する共同支配を中止する場合、被投資会社における全持分の処分として会計処理され、結果として生じた利益または損失は連結損益計算書に認識される。共同支配を喪失した日の旧被投資会社の留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされるか（注記2(i)を参照のこと。）、または、適切な場合、関連会社への投資の当初認識時における原価として認識される（注記2(f)）を参照のこと。）。

当行の財政状態計算書（注記60を参照のこと。）上、当行の共同支配企業に対する投資は、減損控除後の原価で表示されている。

(f) 関連会社

関連会社は当グループが重要な影響力を持つが、財務上および経営上の方針決定への参画を含む経営に対する支配または共同支配を行っていない事業体を表す。

重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定への参画するが、それらの方針に対する支配または共同支配を行っていないことである。

重要な影響力の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 被投資会社の取締役会または同等の管理組織の代表
- 方針決定プロセスへの参加
- 企業と被投資会社との間の重要な取引

関連会社に対する持分は、持分法を用いて会計処理されている。当該持分は当初、取引費用を含む取得原価で認識される。当初認識後は、重要な影響力または共同支配を喪失する日まで、関連会社の損益およびその他包括利益に対する当グループの持分が連結財務諸表に含まれる。

関連会社への投資は、連結財務諸表上で持分法により会計処理されている。持分法の下では、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。その後、当該投資は関連会社の純資産の当グループ持分における取得後の変動に関して調整される。取得日において取得原価を超過する部分がある場合には、連結損益算書に、関連会社への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、関連会社の当事業年度の取得後の業績（税引後）に対する当グループの持分が含まれる（注記2 (g)および(n)（ ）参照）。

当グループの持分損失が関連会社に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが関連会社の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、関連会社に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの関連会社への純投資の一部を形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび関連会社間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの関連会社に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合、当該被投資会社における持分全体の処分として会計処理され、結果として生じた損益は連結損益計算書に認識される。重要な影響力を喪失した日における旧被投資会社における留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値（注記2 (i)を参照のこと）とみなされる。

(g) のれん

のれんとは、（ ）が（ ）を超過した部分を表す。

（ ）譲渡した対価の公正価値の累積額、被取得会社における非支配持分の金額および当グループが過去に保有していた被取得会社の持分の公正価値

（ ）取得日現在において測定された被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値純額

（ ）が（ ）よりも大きい場合、この超過部分は割引購入における利益として直ちに損益に認識される。

のれんは減損累計額控除後の原価で表示される。企業結合によって生じたのれんは、企業結合のシナジー効果によって便益を得ることが期待される各CGUまたはCGUグループに対して配分され、毎年、減損テストが行われる（注記2 (n)（ ）参照）。

期中にCGUが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は、処分損益の計算に含まれる。

(h) 無形資産（のれん以外）

無形資産は、償却累計額（有限耐用年数の無形資産のみ）および減損控除後の原価で計上される（注記2（n）（ ）参照）。有限耐用年数の無形資産の償却は、資産の見積耐用年数にわたって定額法で損益に計上される。

土地使用権は原価で計上され、各リース契約期間にわたり定額法で償却される。

無形資産は、その耐用年数が無期限であると評価される場合は償却されない。2015年12月31日現在、当グループの無形資産で、耐用年数が無期限であると評価されたものはない。

償却期間および償却方法はどちらも毎年見直される。

(i) 金融商品

（ ）当初認識および分類

すべての金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約規定の当事者になった場合にのみ、連結財政状態計算書に認識される。キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するか、所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転した時点で、金融資産の認識は中止される。

決済日基準を用いて認識される貸出金および非標準的債券投資を除き、その他の金融資産の売買取引は取引日基準で認識される。公正価値で測定される金融資産または金融負債の公正価値の変動によって生じた損益は、当該取引日から計上される。

契約で規定された義務が解除、取消しあるいは失効した時点で、金融負債の認識は中止される。

すべての金融資産および負債は当初認識時に公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価されていない金融資産または金融負債の場合は、当該金融商品の公正価値が、同じ商品（修正あるいはリパッケージ商品は除く）のその他の観察可能な現在の市場取引との比較により裏付けされるか、あるいは観察可能な市場データを含む変動要素を用いた評価方法に基づいている場合を除き、公正価値に、当該金融資産あるいは金融負債の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債の取引費用は、直ちに費用計上される。

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、取引開始時に金融商品を以下のカテゴリーに分類している。

- 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債、ならびに損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および負債を含む。

ヘッジ目的として適格でないすべてのデリバティブは当該区分に分類され、公正価値がポジティブな場合は資産として、公正価値がネガティブな場合は負債として計上される。

金融商品は、下記の場合において当初認識時に損益を通じて公正価値評価する金融資産及び金融負債として指定を受ける。

- 資産または負債が内部的に公正価値で管理、評価および報告されている場合
 - 指定することにより、当該指定を行わなかった場合に生ずる会計上の不一致を解消または著しく減少させる場合
 - 契約に基づいて要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが資産または負債に含まれている場合、または
 - 金融商品から当該組込デリバティブを切り離すことが禁止されていない場合
- 満期保有目的投資
- 満期保有目的投資は、固定満期および固定あるいは確定可能な支払額がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有している資産である。
- 貸出金および受取債権
- 貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場での取引のない非デリバティブ金融資産で、当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産および当初認識時に売却可能金融資産として指定した資産を除く。
- 売却可能金融資産
- 売却可能金融資産は、売却可能として指定された金融資産、または損益を通じて公正価値評価される金融資産、貸出金および受取債権あるいは満期保有目的投資として分類されなかった資産である。
- その他の金融負債
- その他の金融負債は、損益を通じて公正価値評価するものを除き、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

当初認識後、金融資産および金融負債は、売却あるいはその他の処分の際に生じる取引費用を控除せずに、公正価値で測定される。ただし、貸出金および受取債権、満期保有目的投資および損益を通じて公正価値評価されていない金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産は公正価値で測定され、受取利息または配当収入を含む、その変動は損益に認識される。

当初認識後、損益を通じて公正価値評価される金融資産は公正価値で測定され、その変動は、減損損失および負債商品に関する外貨換算差額を除き、その他包括利益に認識され、公正価値準備金に累積される。これらの資産の認識が中止される場合、資本の部に累積された損益は、損益に再分類される。

償却原価で測定されている金融資産および負債に関する損益は、金融資産あるいは金融負債の認識が中止されるか減損および償却される場合に、連結損益計算書に認識される。

() 公正価値による測定の原則

公正価値は、主要な市場において、市場参加者間の秩序立った取引において、資産を売却するために受け取るか、または負債を譲渡するために支払う、測定日現在の価格である。または、主要な市場がない場合、測定日現在において当グループがアクセスできる最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映している。

当グループは、その商品の活発な市場における市場価格が入手可能な場合には、それを用いてその商品の公正価値を測定する。継続的に価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で資産または負債に関する取引が行われる場合に市場は活発であるとみなされる。活発な市場における市場価格がない場合、当グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に利用し、観察不能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、市場参加者が取引において価格設定を行う際のすべての要因を取り込む。

() ヘッジ会計

当グループは、特定のデリバティブを認識済資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローのヘッジ(以下、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。)として指定している。ヘッジ会計は、一定の条件を満たしていることを条件に、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

当グループは、ヘッジ関係開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの実行に対するリスク管理目的および戦略を文書化することを方針としている。当該方針はまた、ヘッジ取引で使用されたデリバティブが、キャッシュ・フローのリスクに起因するヘッジ対象の変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価をヘッジ開始時および継続的に文書化するよう要求している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とみなされるデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識され、個別に資本の部に累積計上される。非有効部分に関する損益は、直ちに連結損益計算書の「その他の正味収益」の中の「トレーディング収益」に認識される。

認識済資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積損益は、当該キャッシュ・フロー・ヘッジが損益に影響を及ぼす期間と同じ期間に資本の部から連結損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効するか、または売却される場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合に、その時点での累積損益は、予定取引が最終的に連結損益計算書に認識されるまで、資本の部に計上される。予定取引の発生が予想されない場合、その他包括利益に認識された累積損益は直ちに連結損益計算書に再分類される。

ヘッジの有効性テスト

ヘッジ会計の要件を満たすために、当グループはヘッジ契約の開始時および契約期間を通して、当該ヘッジが極めて有効であることを証明するための有効性の事前テストを実行する。また、実際の有効性（事後の有効性）についても継続的に証明される。

各ヘッジ関係の文書化には、ヘッジの有効性の評価方法が記載されている。当グループがヘッジの有効性評価に用いる方法は、当グループのリスク管理戦略によって決定される。

ヘッジの事前の有効性に関しては、ヘッジ手段がヘッジされているリスクに帰属するキャッシュ・フローの変動を相殺することについて、ヘッジ指定期間にわたって高い有効性が認められることが予想される。実際にヘッジの有効性が高いとみなされるには、キャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で相殺されなければならない。

ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブ

公正価値評価する指定を受けた金融商品と共に管理され、ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。これらの損益は、「その他の正味収益」の中の「トレーディング収益」に認識される。

（ ）特定の項目

現金同等物

現金同等物には、銀行および中央銀行に対する預け金、ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資が含まれている。

銀行およびその他金融機関に対する貸付金

銀行とは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）およびその他の当局によって承認されたその他の銀行を表している。その他金融機関とは、中国銀行業監督管理委員会（以下、「CBRC」という。）に登録し、その監督下にある金融会社、投資信託会社およびリース会社、ならびにその他の規制当局に登録し、その監督下にある保険会社、証券会社および投資ファンド会社等を表している。銀行およびその他金融機関に対する貸付金は、貸出金および受取債権として会計処理されている。

投資

株式投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産または売却可能金融資産として会計処理されている。債券投資は、取得時におけるグループの保有目的に応じて、損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有目的投資、受取債権として分類される負債証券および売却可能金融資産に分類される。

顧客に対する貸出金

当グループによって顧客に直接提供された貸出金、シンジケート・ローンへの参加を通じて提供された貸出金およびファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸出金として会計処理されている。

() デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、主に直物、先物および通貨スワップ、金利スワップならびにオプション契約が含まれ、これらの取引は、顧客の需要に応じて、あるいは当グループの資産・負債管理目的で実行されている。顧客のためのデリバティブ取引から生じるリスクをヘッジするため、当グループは、他の銀行との間で類似するデリバティブ契約を締結している。

デリバティブ金融商品は公正価値で表示され、キャッシュ・フロー・ヘッジを除き、これらから生じた損益は連結損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジに関しては、ヘッジの有効部分から生じた損益はその他包括利益に認識される。

() 組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約上の取決め（主契約）に組み込まれることがある。当グループは、以下のような場合に組込みデリバティブを主契約より区分処理している。

- 主契約が損益を通じて公正価値で計上されていない場合
- デリバティブが別個の契約の場合に、組込デリバティブの条件がデリバティブの定義を満たす場合
- 組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと緊密に関連していない場合

分離された組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は、それらが適格キャッシュ・フローまたは純投資ヘッジ関係の一部を形成する場合を除き、損益に認識される。分離された組込デリバティブは、主契約と共に財政状態計算書に表示される。

() 証券化

当グループは、様々な信用資産を証券化しているが、証券化により、これらの資産は特別目的事業体に売却され、特別目的事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、優先または下位トランシェあるいはその他の残存持分の形式（以下、「留保持分」という。）で保持される場合がある。留保持分は、当グループの財政状態計算書に公正価値で表示される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額（資産の譲渡日の公正価値に基づき、認識を中止した金融資産と留保持分とに配分される）により決定される。証券化に係る損益は「その他の正味収益」に計上される。

証券化された金融資産に当該方針を適用するにあたり、当グループは譲渡した金融資産のリスクおよび経済価値の移転する程度ならびに当該譲渡金融資産に対する当グループの支配の程度の両方を考慮している。

- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する場合、当該金融資産の認識を中止する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、引き続き当該金融資産を認識する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしない場合、当該金融資産を支配しているか否かについて判断する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、資産の譲渡によって発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有している場合、当該金融資産の当グループが継続的に関与する部分について引き続き認識する。

() 持分商品

持分商品の発行により受け取った対価（取引費用控除後）は、株主資本に認識される。当グループが発行した持分商品の買戻に関して当行が支払う対価および取引費用は、株主資本から控除される。

() 永久債

当初認識時に当グループは、発行済み永久債またはその構成要素を、金融資産、金融負債および持分商品の定義を考慮した上で、契約条件および経済的実態に基づき金融資産、金融負債または持分商品に分類する。

持分商品として分類される必要のある発行済み永久債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。当該商品の期間中における配当または利息の支払いは、利益処分として取り扱われる。永久債が契約条件に従って償還される場合、償還価格は資本の部に計上される。

(j) 有形固定資産、投資不動産および減価償却

有形固定資産および投資不動産は、減価償却累計額および減損損失控除後の原価あるいは見積り原価で計上される。オペレーティング・リースに基づいて保有している土地およびその上に建設されている建物については、当該土地および建物に関するリース権の公正価値をリース開始時に別個に測定することが不可能で、建物がオペレーティング・リースに基づいて保有されていることが明確でない場合もこの項目に含まれている。

減価償却費は、見積残存価値を考慮後の有形固定資産および投資不動産の原価を以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するよう計算される。

建物	20年
投資不動産	20年
コンピューター機器	3年
自動車その他	3 - 5年
建物附属設備（賃貸不動産）	3年
建物附属設備（所有不動産）	見積耐用年数

建設仮勘定は建設中の建物を表し、減損控除後の原価で計上される。原価には直接および間接的な建設費が含まれる。建設仮勘定の残高は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、有形固定資産およびその他資産の適切な分類に振り替えられる。建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

有形固定資産および投資不動産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減損損失額は連結損益計算書に認識される。資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値および将来予想キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きいほうである。使用価値を評価する際には、見積将来キャッシュ・フローが現在価値へ割り引かれる。

有形固定資産および投資不動産に関連して事後的に発生する支出は、当該有形固定資産に関連する将来の経済便益を当グループが享受する可能性が高い場合にのみ資産計上される。その他のすべての支出は、発生時に費用として連結損益計算書に認識される。

有形固定資産および投資不動産の処分に係る利益または損失は、当該有形固定資産および投資不動産の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、発生時に連結損益計算書に認識される。

(k) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは、裁判所手続または債務者による所有権の任意引渡しを通じて担保として保有している資産の担保権を実行することができる。減損資産を順当に回収することが目的で、当グループがもはや債務者からの返済を想定していない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

担保権実行資産は、担保権実行日における公正価値で測定されている。担保権実行資産は減価償却されない。

当初の分類時およびその後の再測定による減損損失は、連結損益計算書に認識される。

(l) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

() 分類

リースはファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。所有権は最終的に移転する場合もあれば、しない場合もある。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

() ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、当該リースへの純投資額は「顧客に対する貸出金」として財政状態計算書に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。リース支払額に内在する財務収益は、当該リース契約期間にわたって、投資金額に比例して「受取利息」として認識される。減損は、注記2(n)()に説明されている会計方針に従って会計処理される。

() オペレーティング・リース

- オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃貸料は、実際に発生した会計期間に損益に計上される。

- オペレーティング・リースのもとで賃貸される資産

オペレーティング・リースのもとで賃貸している有形固定資産および投資不動産は、注記2(j)に説明されている減価償却方針に従って減価償却され、減損が生じている場合には、注記2(n)()に説明されている会計方針に従って減損損失が計上される。オペレーティング・リースによる収益は、リース契約期間にわたり、定額法で損益計算書に認識される。賃貸された資産に関して発生した当初直接費用が重要である場合、当該費用は最初に資産計上され、その後はリース収益と同様の基準に基づいてリース契約期間にわたり償却され、利益または損失に計上される。その他の場合、費用は直ちに利益または損失として計上される。偶発リース収益は、発生した会計期間に損益に計上される。

(m) 売戻契約および買戻契約

売戻契約に基づく金融資産の購入に関する金額は、「売戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。買戻契約に基づく金融資産の売却による金額は、「買戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。

購入と売戻の対価、あるいは売却と買戻の対価の差額は取引期間にわたり実効金利法を用いて償却され、適宜、受取利息あるいは支払利息に含まれる。

(n) 減損

() 金融資産

金融資産は、各報告期間末において、当該金融資産あるいは金融資産グループが減損しているという客観的な証拠の有無を判断するために評価される。資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象の結果としての減損に係る客観的な証拠があり、またその事象（あるいは複数の事象）が金融資産あるいは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を与え、その影響を確実に見積ることができる場合にのみ、金融資産あるいは金融資産グループは減損しているとみなされ、減損損失が発生する。客観的な証拠には、以下が含まれる。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続きを取る可能性
- 債務者に悪影響を与える、技術環境、市場、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 取得原価を下回る持分商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落

減損損失はそれに対応する資産に対して直接償却される。ただし、償却原価で測定され、その回収に疑義が生じているが回収可能性が低くはないと考えられている貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に関する減損損失は引当金勘定を用いて計上される。当グループが、回収の可能性が低いと判断した場合、回収不能と見なされた金額は、貸出金および受取債権または満期保有投資に対して直接償却され、その債務者／投資に関連する引当金勘定に計上されていた金額は戻し入れられる。過年度に引当金勘定に計上されていた金額がその後回収された場合、その金額は、引当金勘定の戻入れとして計上される。引当金勘定のその他の変動および過年度に直接償却された金額のその後の回収額は、連結損益計算書上に認識される。

貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る減損損失

当グループは、個別評価および集合的評価という2種類の方法で貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る減損を評価している。

- 個別評価

個別に重要な貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資は、減損について個別評価される。

貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資の見積将来キャッシュ・フローに影響を与える減損に係る客観的な証拠がある場合、個別に重要な減損貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に対して減損引当金が設定される。個別の減損貸出金は破綻懸念以下に格付けされる。

個別に重要な減損貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に対する減損引当金は、当該貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資の帳簿価額と該当する当該貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の帳簿価額は、減損引当金を通じて減額される。担保付きの貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売の可能性に関係なく、競売から生じるキャッシュ・フローから担保の取得および売却に係る費用を控除したものを反映している。

- 集合的評価

減損引当金は、以下について集合的に計算される。

- 個別評価された貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に関する減損の客観的な証拠が存在しない、および
- 類似した信用リスク特性を有する個別に重要でない同種の貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資グループ

既に発生しているが、未だ特定されていない減損

個別評価された貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に関する減損の客観的な証拠がない場合、重要性に拘わらず、当該貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資は集合的な減損引当金を計算するために、信用リスクの特性が類似する貸出金プールにグループ分けされる。当該引当金は、報告期間末において減損しているものの、将来の一定の時期までは個別に減損が特定されない貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に対して設定される。プールの中の個別貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手でき次第、かかる貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資はプールの中から取り除かれる。減損を個別に評価された貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資で、減損が認識されるか、あるいは認識され続けている貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資は、減損の集合的評価に含まれない。集合的な評価に対する引当金は、以下の点を考慮して決定される。

- グループの貸出金ポートフォリオの構成およびリスク特性（すべての貸出金を返済する債務者の能力を表す）ならびに主に過去の損失実績に基づく貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資ポートフォリオの個別要素に関する予想損失
- 損失の発生した時期とその損失が特定され、個別貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資に係る損失に対する引当金を設定されることによって裏付けられるまでの期間
および
- 現在の経済状況および信用状況について、固有の損失の実際的水準が過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性に関する経営陣の判断

同種の貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資グループ

同種の貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資ポートフォリオは、ロール・レートあるいはヒストリカル・ロス・レートの手法を用いて集合的に評価されている。延滞期間は、減損に関する主要な観察可能な客観的証拠である。

減損は連結損益計算書において認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、以前に認識された減損は戻し入れられる。戻入れにより、貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。戻入金額は、連結損益計算書に認識される。

当グループは必要な法的またはその他の手続きをすべて完了した後に、貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の合理的な回収の見込みがないと判断する場合、減損引当金に対して当該貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の償却を行う。償却済貸出金および受取債権ならびに満期目的保有投資の回収額は、連結損益計算書において、減損損失勘定を通じて戻し入れられる。

貸出条件が再交渉された貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常の状況下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。貸出条件が再交渉された貸出金は、それらの減損あるいは延滞状況が継続しているか否かを判断するために継続的な監視の対象となっている。

売却可能金融資産に係る減損損失

売却可能金融資産の公正価値の減少がその他包括利益に認識されており、当該売却可能金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、それまでにその他包括利益に直接認識された累積損失は金融資産の認識が中止されなくても、その他包括利益から控除され、連結損益計算書に認識される。

連結損益計算書に認識される累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値（連結損益計算書に認識済みの当該資産に係る減損損失控除後）との差額である。市場性のない持分商品のように公正価値が確実に測定できないため公正価値評価されていない売却可能資産の減損金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定される。

その後の期間に、売却可能に分類された負債商品の公正価値が増加し、当該増加を連結損益計算書における減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は戻し入れられ、戻入金額は連結損益計算書に認識される。

売却可能に分類された持分商品への投資に関して連結損益計算書に認識された減損は、連結損益計算書を通して戻し入れられることはない。これら資産の公正価値のその後の増加は資本の部に直接認識される。

() その他資産

報告期間末において、その他資産の減損について、またはのれんの場合は過年度に認識された減損損失がもはや存在しないか減少している可能性についての兆候を識別するために、内外の情報源の見直しが行われる。

もしそのような兆候がある場合、資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれん、まだ利用可能になっていない無形資産および無期限の耐用年数を有している無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、当グループは報告期間末に回収可能価額の見直しを行う。

- 回収可能価額の算定

資産の回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値および将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きいほうである。使用価値を評価する場合、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値についての現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。他の資産からほぼ独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産の回収可能価額は、他の資産と区別可能なキャッシュ・フローが発生する最小グループの資産（現金生成単位）について決定される。

- 減損損失の認識

資産、または資産が属する現金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は常に、減損損失が連結損益計算書に認識される。現金生成単位について認識された減損損失は、最初に、現金生成単位（または単位グループ）に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額させ、その後、按分計算により当該単位（または単位グループ）におけるその他資産の帳簿価額を減額させる。ただし、当該資産の帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値または使用価値（決定可能な場合）を下回ることはない。

- 減損損失の戻入

減損損失は、一旦認識されたら、戻し入れられることはない。

(o) 転換社債

当初認識において、転換社債の負債構成部分は、将来の利息および元本支払額を、転換オプションを有さない類似の負債証券に対して当初認識時に適用される市場金利で割引いた現在価値として計算されている。その後、当該負債構成部分は、転換または償還されるまで償却原価で計上される。発行代り金のうち、負債構成部分として当初認識された金額を上回る部分は、実質的にオプション相当分であり、資本準備金に資本構成部分として認識される。

転換社債が株式に転換される場合、当該負債構成部分の帳簿価額および転換時の未払利息は、額面金額で発行された株式数に基づいて「資本金」に振り替られ、差額は資本準備金の資本剰余金として認識される。

(p) 発行済み金融保証、引当金および偶発債務

() 発行済み金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、指定された債務者が約定返済を行わないことによりその保証の受益者（保有者）が被った損失を弁済するために、保証人（つまり発行者）に所定の金額の支払いを要求する契約である。

当グループが、顧客に対して金融保証を発行する場合、当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初「その他負債」の繰延収益として認識される。

当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として連結損益計算書に認識される。さらに(a)当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、(b)当グループに対する請求金額が、その保証に関してその他負債に計上されている金額（すなわち償却累計額控除後の当初認識額）を上回ると予想される場合、注記2 (n)()に従って引当金が計上される。

() その他の引当金および偶発債務

発生する時期または金額が不確定な債務に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、かつ確実な見積りができる場合に認識される。貨幣の時間的価値が重要である場合、引当金は、当該債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済便益の流出が必要とされる可能性が高くないか、金額を確実に見積ることができない場合は、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。将来の一つあるいは複数の事象が発生するまでその存在が確認できない潜在的な債務についてもまた、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(q) 収益の認識

() 受取利息

受取利息は、商品の実効金利あるいは適切な変動金利を考慮して、発生主義で連結損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

金融資産または金融資産グループに減損が生じている場合、当該減損金融資産に対する受取利息は、関連する減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率を用いて認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産として分類されている、すべての金融資産・負債の受取利息および支払利息は付随的に生じていると見なされるため、ポートフォリオから生じる公正価値のその他すべての変動と共に表示される。損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品の正味収益および正味トレーディング収益の内訳は、かかる金融資産および金融負債の公正価値（未払クーポン控除後）の変動によるすべての損益、ならびに受取利息および支払利息、外貨換算差額、ならびにそれらの金融商品に帰属する配当収入である。

() 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、連結損益計算書に認識される。

() 配当収入

- 上場投資からの配当収入は、原投資が配当落ちと宣言された時点で認識される。
- 投資が非上場である場合、中間配当収入は、被投資会社の取締役会によって宣言された時点で認識される。最終配当収入は、被投資会社の取締役会が提案した金額を、定時株主総会で株主が承認した場合にのみ認識される。

() 収入保険料

収入保険料は計上保険料総額から再保険料を差し引いた金額に未収保険料を調整した金額を表す。計上保険料総額は、保険リスクを受け入れた日から認識される。

(r) 税金

当期法人所得税および繰延税金残高の変動は損益計算書に認識されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については資本の部に計上される。

当期税金費用は、当事業年度の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

繰延税金は財政状態計算書に計上され、負債法を用いて、財務報告目的のための資産および負債の帳簿価額と税務目的の当該金額との一時差異に関して計上される。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済が見込まれる金額について、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計上される。繰延税金資産および負債は割り引かれない。

繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税務便益が実現される見込みがなくなった金額については減額される。

当期税金残高と繰延税金残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件が満たされる場合、当期税金資産と当期税金負債、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

- 当期税金資産および負債の場合、当グループが正味金額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済することを意図している。あるいは、
- 繰延税金資産および負債の場合、それらが同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していて、以下のいずれかに該当する場合。

- 同一納税主体、あるいは
- 異なる納税主体が、相当な金額の繰延税金負債または資産が決済または回収されると見込まれるそれぞれの将来の期間において、正味金額で当期税金資産を実現し当期税金負債を決済するか、あるいは実現と決済を同時に行うことを意図している。

(s) 外貨換算

報告期間末における外貨建て金融資産および負債は、同日の為替レートで人民元に換算される。外貨建て非金融資産および負債ならびに資本金については、歴史的原価で評価されているものは取引日の為替レートで人民元に換算されるが、公正価値で計上されているものは、評価日の為替レートで人民元に換算される。外貨建て収益および費用は、取引日の為替レートで換算される。売却可能持分商品を含む非貨幣性項目の損益が資本の部に直接認識される場合、当該損益に係る為替要素も資本の部に直接認識される。貨幣性ならびに非貨幣性資産および負債の決済および換算によって生じるその他のすべての換算差額は、連結損益計算書に認識される。

中国本土外の事業の資産および負債は、報告期間末の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。海外事業の収益および費用は、取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。換算によって生じる換算差額は、その他包括利益の「為替準備金」として認識される。

海外事業の処分において、海外事業に関する換算差額の累計額は、処分に係る損益が認識される時点で資本の部から連結損益計算書に再分類される。

(t) 相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して法的強制力のある権利を有し、当該取引を正味金額で決済する意図がある場合、金融資産および負債は相殺され、正味金額が連結財政状態計算書に計上される。

(u) 従業員給付

() 給与および福利厚生

給与、賞与およびその他の給付は、該当するサービスが従業員により提供された期間に発生主義で計上される。

() 退職後給付

当グループは、様々な地方政府または独立した保険会社によって管理されている多数の確定拠出型退職年金制度に加入している。これらの制度に係る拠出債務は、当グループおよび従業員の両方が負担しており、当グループが支払った拠出額は、発生時に連結損益計算書に費用として認識される。

確定給付型制度に関する当グループの正味債務は、当期および過年度に従業員が稼得している将来給付額を見積り、その金額を割り引き、制度資産の公正価値を控除することによって、各制度について別々に算定される。

確定給付債務の計算は、毎年、予測単位積増方式を用いて有資格保険数理士によって行われる。計算の結果、当グループの潜在的資産につながる場合、認識済資産は、制度からの将来の払戻額または制度への将来の拠出額の減額の形態で入手可能な経済的便益の現在価値を上限とする。経済的便益の現在価値を算定するに当たり、当該制度に対する将来の拠出額が考慮される。経済的便益の対価の現在価値を算定するに当たり、適用可能な最低積立要件を考慮している。

数理計算上の利益および損失、制度資産の収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（もしあれば、また利息を除く）より構成される正味確定給付負債の再測定は、その他包括利益に即時認識される。当グループは、拠出および給付支払の結果として当期中の正味確定給付負債（資産）の変動を考慮し、当年度期首現在の確定給付債務の測定に使用する割引率を同日の正味確定給付負債（資産）に適用することによって、当期の正味確定給付負債（資産）に係る正味利息費用（収益）を決定する。確定給付制度に関連した正味利息費用およびその他の費用は、連結損益計算書の人件費に認識される。

制度の給付額が変更される場合、または予定された金額が縮小される場合、過去の勤務もしくは確定給付型制度の縮小に関する給付額の変動によって生じた利益または損失は、損益に即時認識される。当グループは、確定給付型制度が決済される際に、確定給付制度の決済に係る損益を認識する。

（ ）株式報酬

当グループは、上級経営陣に対するH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）という名称の株式インセンティブに従業員に提供している。この制度は、現金決済型制度として会計処理されている。株式インセンティブの公正価値は、株式インセンティブが付与された時点の契約条件を考慮して、ブラック・ショールズ・モデルを用いて付与日に測定される。従業員が株式インセンティブに対する無制限の権利を獲得するために受給権確定条件を満たさなければならない場合、株式インセンティブの受給権が確定する可能性を考慮して、株式インセンティブの見積公正価値の合計額は受給権確定期間にわたって計上される。

受給権確定期間中、権利が確定すると見込まれる株式インセンティブの見直しが行われる。過年度に認識された公正価値の累計額に対する調整額は、見直しを行った年度の連結損益計算書に計上される。権利確定日において、費用として認識された金額は、権利が確定した株式インセンティブの実額を反映させるために調整される。

(v) 関連当事者

当財務諸表の目的において、もし当グループが直接あるいは間接的に当該当事者を支配するか、もしくは財務および経営上の決定に関して重大な影響力を行使する能力を有する場合、その逆の場合、または当グループおよび当該当事者が共通支配もしくは共通の重要な影響下にある場合は、当該当事者は当グループに関連しているとみなされる。関連当事者は、個人（主要な経営陣メンバー、重要な株主および／またはその近親者等）あるいは他の事業体であり、当グループの個人の関連当事者の重要な影響下にある事業体、および当グループまたは当グループの関連当事者である事業体の従業員の便益のための退職後給付制度を含む。

(w) セグメント報告

事業セグメントおよび当財務諸表に報告されている各セグメント項目の金額は、当グループの様々な事業分野および地理的な場所ごとに資源を配分する、および業績を評価する目的で当グループの最高幹部役員に定期的に提供されている財務情報から特定される。

個別に重要な事業セグメントは、それらのセグメントが類似する経済的特徴を有し、製品およびサービスの性質、製造工程の性質、顧客の種類および分類、製品の流通またはサービスの提供に用いられる手法、ならびに規制環境の性質について類似していない限り、財務報告上集約されない。個別に重要でない事業セグメントについては、これらの基準の大部分を満たしている場合には集約することができる。

(x) 信託事業

当グループは、委託貸付および委託投資業務において、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、連結財政状態計算書から除外されている。

(y) 配当金あるいは利益分配

配当金あるいは利益分配は、承認および宣言された年度に負債として認識される。

[次へ](#)

3 受取利息

	2015年	2014年 (修正再表示)
貸出金		
- 法人向け貸付	76,943	82,168
- 個人向け貸付	78,076	63,630
- 割引手形	4,866	5,131
中央銀行預け金	8,598	8,318
銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	5,962	10,579
売戻契約に基づいて保有する金額	12,102	20,461
投資	48,175	37,749
損益を通じて公正価値評価されていない金融資産の受取利息	234,722	228,036

注：2015年12月31日終了した事業年度について、上表には、減損貸出金に関する未収計上の受取利息1,137百万人民元（2014年：655百万人民元）および減損負債証券投資に関する未収計上の受取利息ゼロ（2014年：ゼロ）が含まれている。

4 支払利息

	2015年	2014年
顧客からの預金	60,448	64,102
中央銀行からの借入金	1,056	142
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	26,549	41,032
買戻契約に基づく売却金額	2,790	1,637
発行済負債証券	7,150	3,921
損益を通じて公正価値評価されていない金融負債の支払利息	97,993	110,834

5 受取手数料

	2015年	2014年 (修正再表示)
銀行カード手数料	9,562	7,692
送金および決済手数料	3,799	4,116
代行サービス手数料	13,681	7,017
与信および貸付業務手数料	4,215	4,204
信託事業手数料	18,644	13,033
その他	7,897	7,279
	57,798	43,341

6 その他の正味収益

	2015年	2014年 (修正再表示)
以下のトレーディング収益		
- 外国為替売買	2,398	2,467
- 債券、デリバティブおよびその他の取引活動	3,073	1,618
損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品に係る 損失（正味）	(118)	(359)
売却可能金融資産に係る利益/（損失）（正味）	611	(145)
ファンドへの投資からの分配額	4	21
賃貸収入	534	476
手形の売却益	4,519	4,238
保険収益	498	475
貴金属に係る正味トレーディング利益	188	539
その他	311	341
	12,018	9,671

7 営業費用

	2015年	2014年
人件費		
- 給与および賞与（注(i)）	21,548	19,968
- 社会保険および企業の補足的な保険	4,779	4,426
- その他	5,067	4,785
	31,394	29,179
事業税および課徴金	11,929	10,425
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	4,086	3,535
賃借料	3,842	3,349
その他一般管理費（注（ ））	16,419	14,593
	67,670	61,081

注:

- () 上記の給与および賞与には業績連動型賞与が含まれており、その詳細は注記37(c)に開示されている。
- () 2015年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は22百万人民元（2014年：17百万人民元）であり、その他一般管理費に含まれている。

8 取締役および監査役の報酬

当事業年度における取締役および監査役の報酬は、以下のとおりである。

	2015年				
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ()	退職制度 への拠出額	合計
	(千人民币)				
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,200	-	546	4,746
李浩	-	3,360	-	437	3,797
非業務執行取締役					
李建紅	-	-	-	-	-
馬澤華	-	-	-	-	-
李曉鵬	-	-	-	-	-
李引泉	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役および 監査役					
黃桂林	300	-	-	-	300
梁錦松	275	-	-	-	275
潘承偉	300	-	-	-	300
潘英麗	300	-	-	-	300
郭雪萌()	300	-	-	-	300
趙軍	275	-	-	-	275
劉元	-	3,360	-	437	3,797
朱根林	-	-	-	-	-
傅俊元(および)	-	-	-	-	-
劉正希	-	-	-	-	-
潘冀()	375	-	-	-	375
董咸德()	400	-	-	-	400
靳慶軍	300	-	-	-	300
熊開	-	1,989	-	258	2,247
黃丹	-	1,685	-	219	1,904
旧業務執行取締役、非業務執行 取締役および監査役					
張光華()	-	1,680	-	218	1,898
許善達()	-	-	-	-	-
肖玉淮()	-	-	-	-	-
余勇()	-	358	-	47	405
安路明()	-	-	-	-	-
	2,825	16,632	-	2,162	21,619

注:

- () 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額(税引前)は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- () 2015年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し7つのフェーズのH株式評価益権制度(以下、「制度」という。)を提供している。2015年度において、付与された株式評価益権のうち、行使されたものはなかった。当該制度については注記37(a)()に詳述されている。
- () 2015年9月25日に当行の2015年度の第一回臨時株主総会において、株主代表監査役として傅俊元氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
- () 当報告期間中に安路明氏が、任務の変更により当行の株主代表監査役を退任した。
当報告期間中に傅俊元氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に張光華氏が、任務の変更により当行の副会長および業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に余勇氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
当報告期間中に郭雪萌氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。独立非業務執行取締役が取締役会の3分の1を構成しなければならないという要件を満たすために、郭雪萌氏の退任による欠員を補充することを目的として、新しい独立非業務執行取締役が株主会議で選出される予定であり、この選出は、中国銀行業監督管理機構が新しい独立非業務執行取締役の適格性を認めた後に有効となる。それまでの間、郭雪萌氏は、関連する規則、規制および企業定款に準拠して、独立非業務執行取締役としての任務を継続する。
当報告期間中に潘冀氏が、任務の変更により当行の外部監査役を退任した。外部監査役が監査役会の3分の1超を構成しなければならないという要件を満たすために、潘冀氏の退任は、欠員を補充することを目的として株主総会により新たな外部監査役が選出された後に有効となる。それまでの間、潘冀氏は、外部監査役としての任務を継続する。
当報告期間中に董咸德氏が、任務の変更により当行の外部監査役を退任した。外部監査役が監査役会の3分の1超を構成しなければならないという要件を満たすために、董咸德氏の退任は、欠員を補充することを目的として株主総会により新たな外部監査役が選出された後に有効となる。それまでの間、董咸德氏は、外部監査役としての任務を継続する。
2014年、許善達氏が任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任し、同氏の退任は、2015年に有効となった。
2014年、肖玉淮氏が任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任し、同氏の退任は、2015年に有効となった。

2014年

	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ()	退職制度 への拠出額	合計
			(千人民元)		
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,200	1,767	546	6,513
張光華	-	3,360	1,414	437	5,211
李浩	-	3,360	1,414	437	5,211
非業務執行取締役					
李建紅()	-	-	-	-	-
馬澤華	-	-	-	-	-
李曉鵬()	-	-	-	-	-
李引泉	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
蘇敏()	-	-	-	-	-
傅俊元	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役および 監査役					
黃桂林	300	-	-	-	300
梁錦松()	-	-	-	-	-
潘承偉	300	-	-	-	300
潘英麗	300	-	-	-	300
郭雪萌	300	-	-	-	300
趙軍()	-	-	-	-	-
劉元()	-	1,313	516	170	1,999
朱根林	-	-	-	-	-
安路明	-	-	-	-	-
劉正希	-	-	-	-	-
潘冀	225	-	-	-	225
董咸德()	-	-	-	-	-
靳慶軍()	60	-	-	-	60
熊開()	-	401	-	52	453
黃丹()	-	-	-	-	-
旧業務執行取締役、非業務執行 取締役および監査役					
傅育寧()	-	-	-	-	-
王大雄()	-	-	-	-	-
熊賢良()	-	-	-	-	-
衣錫群()	75	-	-	-	75
許善達()	-	-	-	-	-
肖玉淮()	-	-	-	-	-
韓明智()	-	2,100	825	273	3,198
彭志堅()	150	-	-	-	150
師榮耀()	150	-	-	-	150
余勇()	-	2,138	-	278	2,416
管奇志()	-	1,304	-	169	1,473
	1,860	18,176	5,936	2,362	28,334

注:

- () 2015年9月29日、取締役会は、2014年度の当行の取締役、監査役および業務執行役員の変動賞与を承認した。2014年度の開示(注記8、9および56(h))はこれに応じて修正された。
- () 2014年6月30日に当行の2013年度の定時株主総会において、非業務執行取締役として李建紅氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、非業務執行取締役として李曉鵬氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年6月30日に当行の2013年度の定時株主総会において、非業務執行取締役として蘇敏氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、独立非業務執行取締役として梁錦松氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、独立非業務執行取締役として趙軍氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年8月28日および29日に当行の第9回監査委員会の第14回会議において、当行の監査役会の議長として劉元氏を選出することに関する決議が検討、承認され、当行の第9回監査委員会の議長として劉元氏を選出した。
2014年6月30日に当行の2013年度の定時株主総会において、外部監査役として董咸德氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、外部監査役として靳慶軍氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。
2014年8月26日に当行の労働者会議において、当行の第9回監査委員会の従業員代表監査役として劉元氏および熊開氏が検討され、選出された。
2015年3月10日に当行の労働者会議において、当行の第9回監査委員会の従業員代表監査役として黃丹氏が検討され、選出された。
- () 当報告期間中に傅育寧氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に王大雄氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に熊賢良氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に衣錫群氏が、任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に許善達氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に肖玉淮氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
当報告期間中に韓明智氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
当報告期間中に彭志堅氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
当報告期間中に師榮耀氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
当報告期間中に管奇志氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
2015年3月9日、余勇氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。

下記の報酬範囲内に該当する取締役および監査役の人数は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
0人民元 - 500,000人民元	20	23
500,001人民元 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001人民元 - 1,500,000人民元	-	-
1,500,001人民元 - 2,000,000人民元	1	1
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	1	-
3,000,000人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	2	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	-
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	2
6,500,000人民元 - 7,000,000人民元	-	1
	25	27

2015年12月31日に終了した事業年度中、当グループに参加するため、あるいは参加する際の就任奨励金として、または離任補償金として取締役または監査役である者に当グループが支払った報酬はなかった。

2015年12月31日に終了した事業年度中、取締役または監査役が報酬を放棄したり、報酬の放棄に同意したりした契約はなかった。

9 高額報酬者

2015年12月31日に終了した事業年度における高額報酬者上位5名のうち、3名（2014年：3名）は上記の注記8に含まれている取締役および監査役である。当事業年度において5名に支払われた報酬の合計は、以下のとおりである。

	2015年	2014年 (注記8)
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	17,844	16,800
変動賞与（注記8(i)）	-	7,069
確定拠出型年金制度への拠出額	1,785	2,184
	19,629	26,053

下記の報酬範囲内に該当する高額報酬者上位 5 名の内訳は以下のとおりである。

	2015年	2014年 (注記 8)
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	1	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	3	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	2
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	2
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	1

[前へ](#)[次へ](#)

10 取締役、監査役および業務執行役員への貸付

当グループの取締役、監査役および業務執行役員への貸付は以下のとおりである。

	2015年	2014年
事業年度末現在の当グループによる関連貸付残高合計	64	42
事業年度中の当グループによる関連貸付残高合計の最高額	79	48

11 減損損失

	2015年	2014年
顧客に対する貸出金（注記19(c)）	57,507	31,254
銀行およびその他金融機関に対する預け金（注記16(a)、注記17(c)、注記18(d)）	257	57
投資		
- 売却可能金融資産（注記21(b)）	35	40
- 満期保有目的投資（注記21(c)）	20	(9)
- 受取債権として分類される負債証券（注記21(d)）	947	4
その他資産	500	335
	59,266	31,681

12 法人所得税

(a) 連結損益計算書上の法人所得税

	2015年	2014年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	23,415	21,470
- 香港	720	738
- 海外	133	120
小計	24,268	22,328
繰延税金費用	(7,207)	(4,946)
合計	17,061	17,382

(b) 連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	2015年	2014年
税引前利益	75,079	73,431
中国の法定税率25%（2014年：25%）で算定された税金	18,770	18,358
下記項目に係る税効果：		
- 損金不算入費用に係る税効果	833	783
- 非課税所得に係る税効果	(2,365)	(1,623)
- その他の地域で適用される異なる税率に係る税効果	(177)	(136)
法人所得税	17,061	17,382

注：

- () 2015年の中国本土における当行の事業に適用される法人所得税率は25%（2014年：25%）である。
- () 2015年の香港で適用される法人所得税率は16.5%（2014年：16.5%）である。
- () その他の海外事業に関する税金は、各国で適用されている税率を用いて費用計上されている。

13 その他包括利益

(a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

	2015年			2014年		
	税引前	税務便益/ (費用)	税引後	税引前	税務便益/ (費用)	税引後
売却可能金融資産：						
- 公正価値準備金の純変動額	5,637	(1,413)	4,224	9,855	(2,440)	7,415
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
- ヘッジ準備金の純変動額	539	(135)	404	1,051	(263)	788
換算差額	966	-	966	427	-	427
持分法適用被投資会社						
- その他包括利益持分	64	-	64	35	-	35
準備金を通じて認識される確定給付型制度の再測定額	(64)	11	(53)	-	-	-
その他包括利益	7,142	(1,537)	5,605	11,368	(2,703)	8,665

(b) その他包括利益の構成要素に関連する公正価値準備金の変動

	2015年	2014年
売却可能金融資産：		
当期に認識された公正価値の変動	4,645	7,270
損益に振り替えられた金額の再分類調整額：		
- 処分	(421)	145
その他包括利益に認識された当期における公正価値準備金の純変動	4,224	7,415
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	395	566
損益に振り替えられた金額の再分類調整額：		
- 実現損失	9	222
その他包括利益に認識された当期におけるヘッジ準備金の純変動	404	788

14 1株当たり利益

2015年度および2014年度の基本的1株当たり利益は、当行株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2015年度および2014年度には、発行済潜在的希薄化株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	2015年	2014年
当行株主帰属純利益	57,696	55,911
加重平均発行済株式数（百万株）（注）	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益（人民元）	2.29	2.22

注：株式資本の変動は本連結財務諸表の注記40に記載されている。

15 中央銀行預け金

	2015年	2014年
法定預託準備金（注（ ））	464,686	503,089
余剰支払準備金（注（ ））	103,803	135,145
財政預金	1,472	1,758
	569,961	639,992

- 注：
- （ ） 法定預託準備金は、要求に応じてPBOCおよび中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2015年12月31日現在の当行の法定預託準備金は、対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ15.5%および5.0%（2014年：対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ17.5%および5.0%）として計算されている。対象となる預かり金は、政府当局およびその他の機関からの預かり金、財政預金（予算を除く）、個人預金、法人預金、および信託業務の信用残高（正味）を含む。
- （ ） PBOCおよび中国本土外の中央銀行における余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

16 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	2015年	2014年
中国本土内における預け金		
- 銀行	30,387	36,659
- その他金融機関	935	422
	31,322	37,081
中国本土外における預け金		
- 銀行	32,570	18,971
- その他金融機関	13	8
	63,905	56,060
控除：減損引当金		
- 銀行	(123)	(71)
- その他金融機関	(3)	(3)
	(126)	(74)
	63,779	55,986

(a) 減損引当金の変動

	2015年	2014年
1月1日現在残高	74	53
当期繰入額	52	21
12月31日現在残高	126	74

17 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

(a) 取引相手の性質別分析

	2015年	2014年
中国本土内における貸付金		
- 銀行	66,458	57,358
- その他金融機関	47,067	32,965
	113,525	90,323
中国本土外における貸付金		
- 銀行	72,219	33,808
控除：減損引当金		
- 銀行	(51)	(46)
	185,693	124,085

(b) 残存期間別分析

	2015年	2014年
満期		
- 1ヶ月以内	133,415	87,020
- 1ヶ月超1年以内	48,449	30,226
- 1年超	3,829	6,839
	185,693	124,085

(c) 減損引当金の変動

	2015年	2014年
1月1日現在残高	46	10
当期繰入額	5	36
12月31日現在残高	51	46

18 売戻契約に基づいて保有する金額**(a) 取引相手の性質別分析**

	2015年	2014年
中国本土内で売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	128,803	205,082
- その他金融機関	215,321	139,873
	344,124	344,955
中国本土外で売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	-	25
控除：減損引当金	344,124	344,980
- 銀行	(200)	-
	343,924	344,980

(b) 残存期間別分析

	2015年	2014年
満期		
- 1ヶ月以内	296,789	191,746
- 1ヶ月超1年以内	43,575	117,135
- 1年超	3,560	36,099
	343,924	344,980

(c) 資産タイプ別分析

	2015年	2014年
債券	210,481	137,189
顧客に対する貸出金	-	416
手形	106,729	97,219
信託受益権	10,693	63,484
資産運用スキーム	11,381	45,492
債権者受益権	4,640	1,180
	343,924	344,980

(d) 減損引当金の変動

	2015年	2014年
1月1日現在	-	-
当期繰入額	200	-
12月31日現在	200	-

19 顧客に対する貸出金**(a) 顧客に対する貸出金**

	2015年	2014年
法人向け貸出金	1,507,770	1,467,585
割引手形	89,815	75,007
個人向け貸出金	1,226,701	971,327
顧客に対する貸出金総額	2,824,286	2,513,919
控除：減損引当金		
- 個別評価	(14,624)	(9,577)
- 集合的評価	(70,218)	(55,588)
	(84,842)	(65,165)
顧客に対する貸出金純額	2,739,444	2,448,754

(b) 顧客に対する貸出金の分析

() 産業セクター別、カテゴリー別分析

中国本土内における業務

	2015年	2014年
製造	318,679	342,005
卸売業および小売業	236,513	259,298
不動産開発	175,912	143,952
運輸、倉庫、および郵政事業	145,473	140,548
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	109,942	98,514
建設	96,387	98,350
リースおよび商業サービス	80,788	49,343
鉱業	52,178	61,179
水、環境および公共事業管理	33,431	30,328
通信、ソフトウェアおよびITサービス	28,076	20,092
その他	76,477	65,045
法人向け貸出金	1,353,856	1,308,654
割引手形	89,815	75,007
個人向け住宅ローン	491,290	321,424
クレジット・カード	312,985	219,621
マイクロファイナンス貸付	308,973	336,924
その他	96,828	78,731
個人向け貸出金	1,210,076	956,700
顧客に対する貸出金総額	2,653,747	2,340,361

中国本土外における業務

	2015年	2014年
金融関連業	46,585	29,410
不動産開発	37,168	36,031
卸売業および小売業	14,860	42,097
運輸および輸送機器	13,876	7,925
製造業	13,468	18,265
娯楽	3,627	431
情報技術	2,025	2,221
その他	22,305	22,551
法人向け貸出金	153,914	158,931
個人向け住宅ローン	8,165	7,754
クレジット・カード	259	267
マイクロファイナンス貸付	1,804	1,889
その他	6,397	4,717
個人向け貸出金	16,625	14,627
顧客に対する貸出金総額	170,539	173,558

注：2015年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超（2014年12月31日現在と同じ）が中華人民共和国において提供されている。

(c) 減損引当金の変動

2015年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	50,855	4,733	9,577	65,165
当期繰入額(注記11)	12,194	11,603	35,689	59,486
当期戻入額(注記11)	(813)	(1)	(1,165)	(1,979)
償却	-	(9,154)	(29,229)	(38,383)
割引のアンワインディング	-	-	(1,137)	(1,137)
以前償却した貸出金の回収	-	625	839	1,464
換算差額	176	-	50	226
12月31日現在	62,412	7,806	14,624	84,842

2014年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	38,534	3,228	7,002	48,764
当期繰入額(注記11)	12,287	5,732	14,876	32,895
当期戻入額(注記11)	(22)	(1)	(1,618)	(1,641)
償却	-	(4,456)	(10,461)	(14,917)
割引のアンワインディング	-	(1)	(654)	(655)
以前償却した貸出金の回収	-	231	420	651
換算差額	56	-	12	68
12月31日現在	50,855	4,733	9,577	65,165

(d) 顧客に対する貸出金および減損引当金

2015年

		減損貸出金			貸出金 総額に 占める 減損 貸出金の 割合(%)	個別に 評価された減 損貸出金に対 して 保有して いる担保の 公正価値 (注())
	集合的に 減損評価 された 貸出金 (注())	集合的な 減損評価 (注())	個別 減損評価 (注())	合計		
貸出金総額						
- 金融機関	85,741	-	11	85,752	0.01	7
- 金融機関以外の顧客	2,691,149	13,070	34,315	2,738,534	1.73	8,479
	2,776,890	13,070	34,326	2,824,286	1.68	8,486
控除：						
減損貸出金の減損引当金						
- 金融機関	(310)	-	(4)	(314)		
- 金融機関以外の顧客	(62,102)	(7,806)	(14,620)	(84,528)		
	(62,412)	(7,806)	(14,624)	(84,842)		
貸出金純額						
- 金融機関	85,431	-	7	85,438		
- 金融機関以外の顧客	2,629,047	5,264	19,695	2,654,006		
	2,714,478	5,264	19,702	2,739,444		

2014年

		減損貸出金				個別に 評価された 減損貸出金 に対して 保有して いる担保の 公正価値 (注())
	集合的に 減損評価 された 貸出金 (注())	集合的な 減損評価 (注())	個別 減損評価 (注())	合計	貸出金 総額に 占める 減損 貸出金の 割合(%)	
貸出金総額						
- 金融機関	72,183	-	1	72,184	0.00	-
- 金融機関以外の顧客	2,413,844	7,408	20,483	2,441,735	1.14	5,743
	2,486,027	7,408	20,484	2,513,919	1.11	5,743
控除：						
減損貸出金の減損引当金						
- 金融機関	(87)	-	(1)	(88)		
- 金融機関以外の顧客	(50,768)	(4,733)	(9,576)	(65,077)		
	(50,855)	(4,733)	(9,577)	(65,165)		
貸出金純額						
- 金融機関	72,096	-	-	72,096		
- 金融機関以外の顧客	2,363,076	2,675	10,907	2,376,658		
	2,435,172	2,675	10,907	2,448,754		

注：

- () これらの貸出金には、減損に関する客観的な証拠が個別に識別されていないものが含まれている。
- () 減損貸出金には、減損発生の客観的な証拠が特定され、減損損失が以下の方法で評価されている貸出金が含まれる。
- 集合的に評価：同種の貸出金のポートフォリオ
 - 個別に評価
- () 担保の公正価値は、入手可能な最新の外部評価に基づく経営陣による見積りであり、実現可能性に関する最近の実績および市況を反映させるための調整が行われている。

(e) ファイナンス・リース債権

下記の表は、当グループが貸貸人である特定の有形固定資産のリースに関するファイナンス・リース債権の分析を示したものである。

	2015年			2014年		
	最低 リース料 総額	未収金融 収益	最低 リース料の 現在価値	最低 リース料 総額	未収金融 収益	最低 リース料の 現在価値
1 年以内	38,512	(4,126)	34,386	35,411	(4,678)	30,733
1 年超 5 年以内	65,430	(6,177)	59,253	63,895	(6,773)	57,122
5 年超	13,044	(1,048)	11,996	10,461	(716)	9,745
	116,986	(11,351)	105,635	109,767	(12,167)	97,600
控除：減損引当金						
- 個別評価			(169)			(92)
- 集合的評価			(1,692)			(1,626)
ファイナンス・リース債権 投資（正味）			103,774			95,882

注：2015年12月31日現在、「貸出金」に含まれる当グループのファイナンス・リース投資（正味）は、ゼロ（2014年：ゼロ）であった。

20 未収利息

	2015年	2014年
負債証券	13,075	11,668
顧客に対する貸出金	8,765	7,691
その他	3,094	4,201
	24,934	23,560

[前へ](#)
[次へ](#)

21 投資

	注記	2015年	2014年
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	59,081	40,190
デリバティブ金融資産	54(f)	10,176	9,315
売却可能金融資産	21(b)	299,559	278,526
満期保有目的投資	21(c)	353,137	259,434
受取債権として分類される負債証券	21(d)	716,064	408,752
		1,438,017	996,217

(a) 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2015年	2014年
トレーディング目的保有金融資産	()	50,809	33,022
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産	()	8,272	7,168
		59,081	40,190

() トレーディング目的保有金融資産

	2015年	2014年 (修正再表示)
上場		
中国本土内		
- 中国国債	17,543	5,351
- 政策銀行発行債券	9,622	6,165
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	4,513	5,358
- その他負債証券	13,472	12,744
- 株式投資	4	-
- ファンドへの投資	1	-
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	1,347	1,100
- その他負債証券	2,535	1,580
- 株式投資	740	712
	49,777	33,010
非上場		
中国本土外		
- ファンドへの投資	5	-
	5	-
貴金属関連契約の買い持ちポジション	1,027	12
	50,809	33,022

() 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産

	2015年	2014年 (修正再表示)
上場		
中国本土内		
- 中国国債	304	299
- 政策銀行発行債券	3,874	3,970
- その他負債証券	66	63
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	420	735
- その他負債証券	2,536	1,257
	7,200	6,324
非上場		
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	235	31
- その他負債証券	837	813
	1,072	844
	8,272	7,168
() 発行者別分析		
	2015年	2014年 (修正再表示)
発行者：		
- 政府	17,847	5,651
- 銀行およびその他金融機関	21,784	18,018
- 法人企業	19,450	16,521
	59,081	40,190

(b) 売却可能金融資産

	2015年	2014年 (修正再表示)
上場		
中国本土内		
- 中国国債	94,381	77,265
- PBOC発行債券	-	99
- 政策銀行発行債券	66,726	90,921
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	37,742	20,454
- その他負債証券	49,238	61,294
- 株式投資	311	-
- ファンドへの投資	20	243
中国本土外		
- 中国国債	48	-
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	5,912	3,468
- その他負債証券	8,246	3,945
- 株式投資	1,273	1,258
- ファンドへの投資	62	20
	263,959	258,967
控除：減損引当金	(239)	(169)
	263,720	258,798

	2015年	2014年 (修正再表示)
非上場		
中国本土内		
- PBOC発行債券	94	-
- 政策銀行発行債券	-	302
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	12,602	3,393
- その他負債証券	1,214	2,376
- 株式投資	1,091	835
- ファンドへの投資	723	29
中国本土外		
- 政策銀行発行債券	2,096	-
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	9,979	6,875
- その他負債証券	8,030	6,213
- 株式投資	231	122
- ファンドへの投資	207	25
	36,267	20,170
控除：減損引当金	(428)	(442)
	35,839	19,728
	299,559	278,526

	2015年	2014年
発行者：		
- 政府	102,761	83,346
- 銀行およびその他金融機関	135,896	125,911
- 法人企業	60,902	69,269
	299,559	278,526

減損引当金の変動

	2015年	2014年
1月1日現在	611	574
当期繰入額	35	43
当期戻入額	-	(3)
償却額	(2)	(14)
換算差額	23	11
12月31日現在	667	611

(c) 満期保有目的投資

	2015年	2014年 (修正再表示)
上場		
中国本土内		
- 中国国債	170,540	109,428
- 政策銀行発行債券	165,890	133,197
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	12,656	8,822
- その他負債証券	865	2,816
中国本土外		
- 中国国債	488	491
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	1,542	588
- その他負債証券	729	803
	352,710	256,145
控除：減損引当金	(95)	(71)
	352,615	256,074
非上場		
中国本土内		
- その他負債証券	376	-
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	16	-
- その他負債証券	130	3,360
	522	3,360
控除：減損引当金	-	-
	522	3,360
	353,137	259,434

	2015年	2014年
発行者：		
- 政府	171,115	113,350
- 銀行およびその他金融機関	180,402	142,583
- 法人企業	1,620	3,501
	353,137	259,434
上場負債証券の公正価値	372,158	261,326

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループが満期前に処分した満期保有目的に分類される負債証券はなかった（2014年：ゼロ）。

減損引当金の変動

	2015年	2014年
1月1日現在	71	78
当期償却額	20	-
当期戻入額	-	(9)
換算差額	4	2
12月31日現在	95	71

(d) 受取債権として分類される負債証券

	2015年	2014年
非上場		
中国本土内		
- 中国国債	747	594
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	11,089	21,167
- その他負債証券	20,389	21,335
- 保険資産運用計画	48,198	56,330
- 信託受益権	78,067	112,038
- ブローカー資産運用スキーム	245,053	111,393
- ファンド資産運用管理スキームおよびその他	313,473	85,901
中国本土外		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	65	62
	717,081	408,820
控除：減損引当金	(1,017)	(68)
	716,064	408,752
発行者：		
- 政府	747	594
- 銀行およびその他金融機関	694,928	386,823
- 法人企業	20,389	21,335
	716,064	408,752

減損引当金の変動

	2015年	2014年
1月1日現在	68	63
当期繰入額	947	4
換算差額	2	1
12月31日現在	1,017	68

(e) 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	注	2015年	2014年
トレーディング目的保有金融負債	()	3,348	1,007
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債	()	16,879	12,362
		20,227	13,369

() トレーディング目的保有金融負債

	2015年	2014年
上場		
- 公正価値評価される持分証券	18	30
貴金属関連金融負債	3,330	977
	3,348	1,007

() 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債

	2015年	2014年
中国本土内		
- 他の銀行からの貴金属関連契約	2,087	2,029
- その他	2,352	2,214
中国本土外		
- 譲渡性預金	3,985	3,020
- 発行済負債証券	8,455	5,099
	16,879	12,362

報告期間末現在において、損益を通じた公正価値評価が指定された当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務との差異は重要ではなかった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動は、表示期間中においても、2015年および2014年12月31日現在の累計においても重要ではないとみなされている。

(f) 公正価値評価される金融商品

多くの当グループの会計方針および開示では、金融および非金融資産および負債について公正価値の測定を求めている。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接経理担当者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（こうした評価が分類される公正価値階層のレベルを含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

重要な評価に関する問題は取締役会の監査委員会に報告される。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、以下のとおり、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、各貸借対照表日に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債に関して、報告期間末における公正価値の情報および公正価値の階層を表している。公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・ レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）
- ・ レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間の振替を、その変更が行われた報告期間末現在で認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は継続的に測定される。当グループは公正価値で測定される資産のまたは負債のうち、継続的に測定されないものを保有していない。

下記の表は、公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された金融商品进行分析したものである。

	2015年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 負債証券	6,028	43,004	-	49,032
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	-	1,027	-	1,027
- 株式投資	744	-	-	744
- ファンドへの投資	1	5	-	6
	6,773	44,036	-	50,809
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	3,469	4,803	-	8,272
デリバティブ金融資産	-	10,172	4	10,176
売却可能金融資産				
- 負債証券	33,538	262,205	-	295,743
- 株式投資	1,638	80	1,104	2,822
- ファンドへの投資	66	790	138	994
	35,242	263,075	1,242	299,559
	45,484	322,086	1,246	368,816
負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	-	3,330	-	3,330
- 持分証券の売り持ちポジション	18	-	-	18
	18	3,330	-	3,348
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	-	2,087	-	2,087
- 譲渡性預金	-	1,683	2,302	3,985
- 発行済負債証券	-	8,455	-	8,455
- その他	-	2,352	-	2,352
	-	14,577	2,302	16,879
デリバティブ金融負債	-	7,575	-	7,575
	18	25,482	2,302	27,802

2014年

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 負債証券	3,988	28,310	-	32,298
- 株式投資	712	-	-	712
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	-	12	-	12
	4,700	28,322	-	33,022
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	1,454	5,589	125	7,168
デリバティブ金融資産	-	9,300	15	9,315
売却可能金融資産				
- 負債証券	26,737	249,357	-	276,094
- 株式投資	1,316	71	728	2,115
- ファンドへの投資	263	29	25	317
	28,316	249,457	753	278,526
	34,470	292,668	893	328,031
負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	-	977	-	977
- 持分証券の売り持ちポジション	30	-	-	30
	30	977	-	1,007
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	-	2,029	-	2,029
- 譲渡性預金	-	410	2,610	3,020
- 発行済負債証券	-	5,099	-	5,099
- その他	-	2,214	-	2,214
	-	9,752	2,610	12,362
デリバティブ金融負債	-	10,246	-	10,246
	30	20,975	2,610	23,615

当事業年度において、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

() レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグの相場価格が使用されている。

() レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

中国債券価格決定システムで評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建て債券の公正価値は、ブルームバーグによって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融資産における先物外国為替契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプションの公正価値は、適切な外国為替直物レート、外国為替イールド・カーブおよび外国為替レートのボラティリティを適用して、ブラック・ショールズ・モデルを使用して測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、ロイターおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融投資における金利スワップの公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

() レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

レベル3の公正価値測定の定量的情報は以下のとおりである。

	2015年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
売却可能非上場株式投資	346	市場比較法	流動性ディスカウント
売却可能非上場株式投資	758	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率
売却可能非上場ファンドへの投資	138	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率
非上場デリバティブ金融商品	4	二項モデル	ボラティリティ
損益を通じて公正価値評価する指 定を受けた金融負債			
- 発行済譲渡性預金	2,302	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率

(1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、公正価値階層のレベル3における公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

資産

	デリバティブ 金融資産	損益を 通じて 公正価値 評価する 指定を 受けた 金融資産 - 負債証券	売却可能 金融資産	合計
2015年1月1日現在	15	125	753	893
損益				
- 損益	(3)	-	20	17
- その他包括利益	-	-	21	21
購入	-	-	570	570
処分および満期支払い	(8)	(125)	(122)	(255)
2015年12月31日現在	4	-	1,242	1,246
報告期間末現在における保有資産に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(3)	-	20	17

負債

	損益を通じて公正価値 評価する指定を受けた 金融負債 - 発行済 譲渡性預金
2015年1月1日現在	2,610
損益	122
発行	-
処分および満期支払い	(430)
2015年12月31日現在	2,302
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	121

資産

	デリバティブ 金融資産	損益を 通じて 公正価値 評価する 指定を 受けた 金融資産 - 負債証券	売却可能 金融資産	合計
2014年1月1日現在	31	125	702	858
損益				
- 損益	-	-	(36)	(36)
- その他包括利益	-	-	(4)	(4)
購入	-	-	91	91
処分および満期支払い	(16)	-	-	(16)
2014年12月31日現在	15	125	753	893
報告期間末現在における保有資産に関して連 結損益計算書に計上された未実現損益合計	-	-	-	-

負債

	損益を通じて公正価値 評価する指定を受けた 金融負債 - 発行済譲 渡性預金
2014年1月1日現在	5,296
損益	45
発行	1,056
処分および満期支払い	(3,787)
2014年12月31日現在	2,610
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	39

(2) 継続的に公正価値で測定されるレベル3の金融商品に関する観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

	2015年	
	損益またはその他包括利益への影響	
	有利な影響	(不利な影響)
売却可能金融資産		
- 株式投資	111	(111)
- ファンドへの投資	13	(13)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債		
- 発行済譲渡性預金	230	(230)
	2014年	
	損益またはその他包括利益への影響	
	有利な影響	(不利な影響)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産		
- 負債証券	13	(13)
デリバティブ金融資産	1	(1)
売却可能金融資産		
- 株式投資	73	(73)
- ファンドへの投資	2	(2)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債		
- 発行済譲渡性預金	261	(261)

**(3) 継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル間の振替、振替の理由およびレベル間の振替である
とみなされるタイミングを決定する方針**

2015年12月31日に終了した事業年度において、継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル間の振替はなかった。当グループは、変更が生じた報告期間の期末にレベル間の振替を認識する。

(4) 評価技法の変更および変更を行う理由

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記の継続的に公正価値で測定される金融資産の評価技法を変更していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

22 子会社に対する投資

下記の表は、主に当グループの業績、資産または負債に影響を及ぼす子会社のみに関する詳細を表示している。特に記載がない限り、すべての保有株式の種類は普通株式である。これらの会社はすべて注記2(d)に定義されている子会社であり、当グループの連結財務諸表の適用範囲に含まれている。

会社名	設立地および 営業地	発行済および 払込済資本	当行の 所有比率	主要業務	経済的性質	法定代表者
招銀国際金融控股有限公司(注())	香港	1,000百万香港ドル	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	有限責任会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司(注())	上海	6,000百万人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任会社	連柏林
永隆銀行有限公司(注())	香港	1,161百万香港ドル	100%	銀行業務	有限責任会社	田惠宇
招商基金管理有限公司(注())	深圳	210百万人民元	55%	資産運用	有限責任会社	李浩

- () 招銀国際金融控股有限公司(以下、「CMBICHC」という。)、旧称江南財務有限公司および招銀国際金融有限公司は、PBOCの銀複(1998年)第405号により承認された当行の完全所有子会社である。2014年に当行は、CMBICHCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICHCの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持株比率に変動はない。取締役会は、2015年7月28日に「CMBICHCの増資および再編に関する決議」を検討の後に可決し、当行はその主要子会社であるCMBICHCに対し400百万米ドル相当の資本拠出に合意した。資本拠出は2015年12月31日までに完了せず、2016年1月20日に完了した。
- () 招銀金融租賃有限公司(以下、「CMBFLC」という。)はCBRCの銀監複(2008年)第110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に業務を開始した。2014年に当行は、CMBFLCに対して2,000百万人民元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民元に増加しており、当行の持株比率に変動はない。
- () 永隆銀行有限公司(以下、「WLB」という。)は、2008年に、合意により買収した当行の完全所有子会社である。当該買収は2009年1月15日に完了した。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所において上場廃止となっている。
- () 2012年に、当行は、旧関連会社である招商基金管理有限公司(以下、「CMFM」という。)の21.6%の株式持分を、INGアセット・マネジメントB.V.から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記現金対価の決済後、2013年に当行のCMFMへの持株比率は33.4%から55.0%に増加した。これにより、当行はCMFMに対する支配を獲得し、CMFMは2013年11月28日に当行の子会社となった。

23 共同支配企業持分

	2015年	2014年
非上場株式、取得原価	-	-
純資産持分	2,727	1,458
共同支配企業への貸付	5	7
	2,732	1,465
当事業年度持分利益	134	156
当事業年度その他包括利益に対する持分	64	35

当グループの主な共同支配企業持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業 形態	設立 および 営業地	発行済および払込済資 本の詳細	当グループの 実質的所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司（注（ ））	有限責任会社	深圳	1,450,000 千人民元	50.00%	生命保険事業
銀連控股有限公司 （注（ ））	有限責任会社	香港	150,000 千香港ドル	13.33%	退職制度に係る受託、 管理、保管サービ スの提供
銀連通宝有限公司 （注（ ））	有限責任会社	香港	10,024 千香港ドル	2.88%	A T M ネットワーク サービスの提供
香港人寿保險有限公司	有限責任会社	香港	420,000 千香港ドル	16.67%	生命保険
銀和再保險有限公司	有限責任会社	香港	200,000 千香港ドル	21.00%	再保険
アイ・テック ソリューションズリ ミテッド	有限責任会社	香港	6,000 千香港ドル	50.00%	電子文書処理
深圳市招銀協同基金管理 有限公司	有限責任会社	深圳	10,000 千人民元	51.00%	資金運用
深圳市協同禾盛併購基金	パートナ シップ 企業	深圳	484,160 千人民元	5.16%	投資
深圳市聯招信息科技 有限公司	有限責任会社	深圳	40,000 千人民元	50.00%	コンピューター・ネッ トワーク・サービ ス
招連消費金融有限公司（注（ ））	有限責任会社	深圳	2,000,000 千人民元	50.00%	消費者金融
深圳市招銀前海金融資産交易中心 有限公司	有限責任会社	深圳	100,000 千人民元	49.00%	金融資産交換プラット フォームおよびア ドバイザリー・ サービス

注：

- （ ）当グループは招商信諾人壽保險有限公司（以下、「招商信諾人壽保險」という。）の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ（以下、「INA」という。）も招商信諾人壽保險の株式持分の50.00%を保有している。招商信諾人壽保險は、当行レベルで唯一の共同支配企業である。当行とINAは、上記の持分比率に基づき同共同支配企業の利益、リスクおよび損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- （ ）当行の子会社であるWLBは、銀連控股有限公司の普通株式の14.29%を所有しており、支払配当金の13.33%の権利を有する。
- （ ）当行の子会社であるWLBは、銀連通宝有限公司を創設した5社のうちの1社であり、同社を共同支配している。WLBは銀連通宝有限公司の普通株式の20.00%を所有しており、支払配当金の2.88%の権利を有する。
- （ ）当行の子会社であるWLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下、「CUNC」という。）は、招連消費金融有限公司（以下、「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBRCは、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。WLBとCUNCはMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、上記の持分比率に基づきリスク、利益および損失を分担する。

当グループにとって個別に重要な共同支配企業の要約財務情報は、以下のとおりである。

() 招商信諾人壽保險有限公司

	資産	負債	資本	収益	損益	その他 包括利益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
2015年										
100パーセント	18,164	15,408	2,756	8,062	297	54	351	370	23	85
当グループの実 質持分	9,082	7,704	1,378	4,031	149	27	176	185	11	42
2014年										
100パーセント	14,448	12,039	2,409	5,194	219	69	288	456	20	68
当グループの実 質持分	7,224	6,020	1,204	2,597	110	34	144	228	10	34

() 招連消費金融有限公司

	資産	負債	資本	収益	損益	その他 包括利益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
2015年										
100パーセント	2,105	190	1,915	131	(84)	-	(84)	80	2	-
当グループの実 質持分	1,053	95	958	66	(42)	-	(42)	40	1	-

当グループにとって個別に重要でない共同支配企業（その他）の要約財務情報

	当期損益	その他包括利益	包括利益合計
2015年			
100パーセント	199	209	408
当グループの実質持分	28	37	65
2014年			
100パーセント	206	6	212
当グループの実質持分	30	1	31

24 関連会社持分

	2015年	2014年
純資産持分	52	17
のれん	2	2
	54	19
当事業年度持分利益	2	2

下記の表は、主に当グループの業績または資産に影響を及ぼす未上場の関連会社に関する2015年12月31日現在の情報を表示したものである。

関連会社名	事業形態	設立および 営業地	発行済および 払込済資本の 詳細	当グループの 実質的所有割 合	主要業務
專業責任保險代理有限公司	有限責任 会社	香港	3,000 千香港ドル	27.00%	保険引受
北京中関村瞪羚投資基金管理有限公司	有限責任 会社	北京	30,000 千人民元	25.00%	資金運用
上海朱雀甲午投 <small>8D4</small> 中心	有限責任 パート ナーシッ プ	上海	86,500 千香港ドル	49.00%	投資

当グループにとって個別に重要でない関連会社の要約財務情報

	当期損益	その他包括利益	包括利益合計
2015年			
100パーセント	5	-	5
当グループの実質持分	1	-	1
2014年			
100パーセント	7	-	7
当グループの実質持分	2	-	2

25 有形固定資産

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機 および船舶	自動車 および その他	合計
原価:							
2015年1月1日現在	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
増加	68	1,772	1,270	761	3,765	733	8,369
再分類および振替	4,291	(4,444)	1	30	-	8	(114)
処分/償却	(38)	-	(259)	(108)	-	(452)	(857)
換算差額	137	-	4	11	115	5	272
2015年12月31日現在	21,624	4,134	8,254	5,608	5,752	6,279	51,651
減価償却累計額:							
2015年1月1日現在	4,947	-	4,947	2,316	227	4,099	16,536
減価償却費	1,102	-	1,081	720	220	836	3,959
再分類および振替	(40)	-	1	(1)	-	1	(39)
処分/償却	(15)	-	(130)	(83)	-	(448)	(676)
換算差額	(16)	-	(5)	4	50	3	36
2015年12月31日現在	5,978	-	5,894	2,956	497	4,491	19,816
正味帳簿価額:							
2015年12月31日現在	15,646	4,134	2,360	2,652	5,255	1,788	31,835
2015年1月1日現在	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機 および船舶	自動車 および その他	合計
原価:							
2014年 1 月 1 日現在	16,879	4,241	5,989	6,185	1,408	5,533	40,235
増加	343	2,598	2,692	819	-	1,021	7,473
再分類および振替	(18)	(1)	18	29	464	(54)	438
処分/償却	(112)	(33)	(1,490)	(2,125)	-	(548)	(4,308)
換算差額	74	1	29	6	-	33	143
2014年12月31日現在	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
減価償却累計額:							
2014年 1 月 1 日現在	4,106	-	4,317	3,670	153	3,790	16,036
減価償却費	836	-	1,016	716	74	774	3,416
再分類および振替	5	-	(12)	29	-	(23)	(1)
処分/償却	(33)	-	(402)	(2,108)	-	(468)	(3,011)
換算差額	33	-	28	9	-	26	96
2014年12月31日現在	4,947	-	4,947	2,316	227	4,099	16,536
正味帳簿価額:							
2014年12月31日現在	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445
2014年 1 月 1 日現在	12,773	4,241	1,672	2,515	1,255	1,743	24,199

(a) リース残存期間による分析

報告期間末現在における土地および建物の正味帳簿価額は、以下のようにリースの残存期間により分析される。

	2015年	2014年
中国本土で保有		
- 長期リース(50年超)	335	374
- 中期リース(10-50年)	13,439	9,832
	13,774	10,206
香港で保有		
- 長期リース(50年超)	999	1,069
- 中期リース(10-50年)	855	925
	1,854	1,994
海外で保有		
- 自由保有	18	19
	15,646	12,219

- (b) 2015年12月31日現在において、取締役会は、有形固定資産に関する減損は発生していない(2014年：ゼロ)と判断した。
- (c) 2015年12月31日現在において、正味帳簿価額総計270百万人民元(2014年：560百万人民元)の当グループ不動産に関して、登録免許を取得する手続きは引き続き進行中であった。
- (d) 2015年12月31日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はない(2014年：ゼロ)。

26 投資不動産

	2015年	2014年
原価：		
1月1日現在	2,477	2,379
振替	140	68
換算差額	77	30
12月31日現在	2,694	2,477
減価償却累計額：		
1月1日現在	793	678
減価償却費	127	119
振替	41	(14)
換算差額	25	10
12月31日現在	986	793
正味帳簿価額：		
12月31日現在	1,708	1,684
1月1日現在	1,684	1,701

(a) リース残存期間による分析

報告期間末現在における投資不動産の正味帳簿価額は、以下のようにリースの残存期間により分析される。

	2015年	2014年
中国本土で保有		
- 中期リース(10-50年)	550	596
	550	596
香港で保有		
- 長期リース(50年超)	99	-
- 中期リース(10-50年)	1,059	1,088
	1,158	1,088
	1,708	1,684

- (b) 当グループの投資不動産は、主に、WLBの賃貸不動産およびオペレーティング・リースに基づいて賃貸されている、または賃貸可能な不動産としての深圳における当行本店の一部である。2015年12月31日現在、当該不動産の公正価値は、4,784百万人民元であった（2014年：4,216百万人民元）。当グループの解約不能オペレーティング・リースに関する将来最低リース料総額の受取債権は以下のとおりである。

	2015年	2014年
1年以内	192	193
1年超5年以内	206	257
5年超	14	21
	412	471

[前へ](#)
[次へ](#)

27 無形資産

	土地 使用権	ソフト ウェア	コア 預金	合計
原価 / 評価額：				
2015年 1 月 1 日現在	1,532	2,424	1,059	5,015
増加	6	709	-	715
振替	(24)	-	-	(24)
換算差額	3	2	43	48
2015年12月31日現在	1,517	3,135	1,102	5,754
償却：				
2015年 1 月 1 日現在	207	1,271	245	1,723
増加	35	360	32	427
振替	1	-	-	1
換算差額	-	2	6	8
2015年12月31日現在	243	1,633	283	2,159
正味帳簿価額：				
2015年12月31日現在	1,274	1,502	819	3,595
2015年 1 月 1 日現在	1,325	1,153	814	3,292

	土地 使用権	ソフト ウェア	コア 預金	合計
原価／評価額：				
2014年 1 月 1 日現在	1,297	1,991	1,034	4,322
増加	220	432	-	652
振替	6	-	-	6
換算差額	9	1	25	35
2014年12月31日現在	1,532	2,424	1,059	5,015
償却：				
2014年 1 月 1 日現在	171	956	199	1,326
増加	35	314	41	390
振替	1	-	-	1
換算差額	-	1	5	6
2014年12月31日現在	207	1,271	245	1,723
正味帳簿価額：				
2014年12月31日現在	1,325	1,153	814	3,292
2014年 1 月 1 日現在	1,126	1,035	835	2,996

28 のれん

	1月1日 現在	当期増加額	当期戻入額	12月31日 現在	減損損失	12月31日現在 の正味価額
WLB（注（ ））	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
CMFM（注（ ））	355	-	-	355	-	355
CMBICHCH（注（ ））	-	1	-	1	-	1
合計	10,532	1	-	10,533	(579)	9,954

注：

- （ ）2008年9月30日に当行は、WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるWLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る合併費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。WLBの詳細については注記22を参照のこと。
- （ ）2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る合併費用の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。CMFMの詳細については注記22を参照のこと。
- （ ）2015年4月1日にCMBICHCHは、招融博科技有限公司（以下「招融博」という。）の100%の資本を取得した。取得日現在における招融博の識別可能純資産の公正価値は2.60百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る合併費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。招融博の主要事業は、コンピューター・ソフトウェアおよびハードウェアの開発および販売、通信機器およびOA機器の販売、コンピューター技術および情報のアドバイザー・サービスである。

のれんを含むCGUの減損テスト

のれんは、当グループのCGUである2008年9月30日に取得したWLBおよび2013年11月28日に取得したCMFMに配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算には、経営陣に承認された5年間の財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。6年目以降のキャッシュ・フローは、一定の成長率を用いて推定されている。この成長率が、CGUが従事する事業の長期平均成長率を超えることはない。

のれんの減損評価において、当グループはWLBおよびCMFMの主要事業分野の国内総生産長期予測に沿って期間成長を仮定した。割引率（税引前）は12%および15%（2014年：12%および12%）を用いた。

29 繰延税金資産、繰延税金負債

	2015年	2014年
繰延税金資産	16,020	10,291
繰延税金負債	(867)	(771)
純額	15,153	9,520

(a) 繰延税金資産および負債の性質別分析

繰延税金資産/負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
繰延税金資産				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	63,217	15,783	36,647	9,150
投資再評価準備金	(7,614)	(1,905)	(2,203)	(550)
未払給与および福利厚生費	9,669	2,417	5,290	1,322
その他	(1,087)	(276)	1,512	369
合計	64,185	16,020	41,246	10,291
繰延税金負債				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	249	42	212	34
投資再評価準備金	(252)	(61)	(13)	(3)
その他	(5,304)	(848)	(5,022)	(802)
合計	(5,307)	(867)	(4,823)	(771)

(b) 繰延税金の変動

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2015年 1 月 1 日現在	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520
損益に計上	6,638	-	1,096	(527)	7,270
その他包括利益に 計上	-	(1,413)	-	(124)	(1,537)
換算差額	3	-	-	(40)	(37)
2015年12月31日現在	15,825	(1,966)	2,418	(1,124)	15,153

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2014年 1 月 1 日現在	4,009	1,887	1,621	(223)	7,294
損益に計上	5,174	-	(299)	71	4,946
その他包括利益に 計上	-	(2,440)	-	(263)	(2,703)
換算差額	1	-	-	(18)	(17)
2014年12月31日現在	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520

30 その他資産

	2015年	2014年
未決済金額	4,919	3,883
前払リース料	1,091	913
担保権実行資産（注(a)）	691	455
保証金	463	926
再保険会社からの回収可能額	229	225
前払リース物件改良費および雑費	158	325
未収保険料	129	135
確定給付型制度（注記37(b)）	27	70
その他	5,141	7,159
合計	12,848	14,091

(a) 担保権実行資産

	2015年	2014年
居住用不動産	1,044	746
その他	628	652
合計	1,672	1,398
控除：減損引当金	(981)	(943)
正味担保権実行資産	691	455

注：

() 2015年において、当グループは、原価合計73百万人民元(2014年：444百万人民元)の担保権実行資産を処分している。

() 当グループは、担保権実行資産を競売、入札および譲渡により処分する予定である。

31 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	2015年	2014年
中国本土内		
- 銀行	176,934	203,283
- その他金融機関	527,101	386,030
	704,035	589,313
中国本土外		
- 銀行	7,526	108,135
	711,561	697,448

32 銀行およびその他金融機関からの借入金

	2015年	2014年
中国本土内		
- 銀行	165,471	77,917
- その他金融機関	1,100	-
	166,571	77,917
中国本土外		
- 銀行	12,200	16,686
	178,771	94,603

33 買戻契約に基づいて売却された金額

(a) 契約相手方の性質別分析

	2015年	2014年
中国本土内		
- 銀行	173,439	56,279
- その他金融機関	9,060	5,426
	182,499	61,705
中国本土外		
- 銀行	3,153	5,283
	185,652	66,988

(b) 資産タイプ別分析

	2015年	2014年
有価証券		
- 中国国債	12,833	13,328
- 政策銀行発行債券	67,336	16,428
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	1,994	3,823
- その他負債証券	1,159	1,588
	83,322	35,167
割引手形	102,330	30,908
貸出金	-	913
	185,652	66,988

34 顧客からの預金

	2015年	2014年
法人顧客		
- 要求払預金	1,167,467	973,646
- 定期預金	1,194,064	1,237,765
	2,361,531	2,211,411
個人顧客		
- 要求払預金	835,062	644,836
- 定期預金	375,105	448,191
	1,210,167	1,093,027
	3,571,698	3,304,438

顧客の預金（保証のための証拠金としての預金を含む）は以下のとおりである。

	2015年	2014年
引受手形に関する保証	191,988	167,437
貸付金に関する保証	49,188	48,199
信用状発行に関する保証	56,499	54,705
保証状に関する預金	60,172	42,739
その他	57,867	51,006
	415,714	364,086

35 未払利息

	2015年	2014年
発行済負債証券	1,398	1,352
顧客の預金およびその他	37,675	43,997
	39,073	45,349

36 発行済負債証券

	注記	2015年	2014年
発行済劣後債	36(a)	32,519	32,396
発行済長期負債証券	36(b)	27,995	27,636
銀行間譲渡性預金証書		176,245	24,832
発行済譲渡性預金証書		14,748	21,291
		251,507	106,155

(a) 劣後債

報告期間末現在において、当行が発行した劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額 (百万 人民元)	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券 (注())	180ヶ月	2008年 9月4日	5.90(当初10 年間) 8.90(11年目 以降。当行に よって償還さ れない場合)	7,000	6,994	-	1	-	6,995
固定金利債券 (注())	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700	11,686	-	2	-	11,688
固定金利債券 (注())	120ヶ月	2014年 4月18日	6.40	11,300	11,286	-	1	-	11,287
					29,966	-	4	-	29,970

注：

- () CBRCおよびPBOCは、当行が30,000百万人民元の劣後債を発行することを2008年8月12日(銀監復(2008年)第304号「招商銀行による劣後債発行の承認」および銀市場許准予字(2008年)第25号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2008年9月4日、当行は中国本土銀行間債券市場において、機関投資家に対し26,000百万人民元の固定金利債券および4,000百万人民元の変動金利債券を発行した。
- 当行は、2013年9月4日に償還請求権を行使し、合計23,000百万人民元の劣後債を償還した。当該劣後債には、2種類の債券(それぞれ19,000百万人民元および4,000百万人民元)が含まれている。
- () CBRCおよびPBOCは、当行が11,700百万人民元の劣後債を発行することを2012年11月29日(銀監復(2012年)第703号「招商銀行による劣後債発行の承認」)および2012年12月20日(銀市場許准予字(2012年)第91号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2012年12月28日、当行は中国本土銀行間債券市場において、機関投資家に対し11,700百万人民元の固定金利債券を発行した。
- () CBRCおよびPBOCは、当行が11,300百万人民元のTier 2 資本債券を発行することを2013年10月29日(銀監復(2013年)第557号「招商銀行による劣後債発行の承認」)および2014年4月15日(銀市場許准予字(2014年)第22号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2014年4月18日、当行は中国本土銀行間債券市場において、11,300百万人民元のTier 2 資本債券を発行した。

報告期間末現在、WLBが発行した劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券	144ヶ月	2009年 12月28日	5.70	1,500百 万香港 ドル	1,199	-	59	-	1,258
固定/変動金 利債券	120ヶ月	2012年 11月6日	3.50(当初5 年間) T*+2.80(6 年目以降、当 行によって償 還されない場 合)	200百万 米ドル	1,231	-	60	-	1,291
					2,430	-	119	-	2,549

* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

(b) 長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額 (百万 人民元)	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
			(%)						
12 CMB 01 (注())	60ヶ月	2012年 3月14日	4.15	6,500	6,495	-	2	-	6,497
12 CMB 02 (注())	60ヶ月	2012年 3月14日	R*+0.95	13,500	13,491	-	4	-	13,495
14 CMB 03 (注())	36ヶ月	2014年 4月10日	4.10	1,000	996	-	2	-	998
					20,982	-	8	-	20,990

* RはPBOCが定めた1年定期預金金利(以下、「金利」という。)を表す。2012年3月14日の金利は、3.50%であった。

注:

- () CBRCおよびPBOCは、当行が20,000百万人民元の長期負債証券を発行することを2011年12月12日(銀監復(2011年)第557号「招商銀行による長期負債証券発行の承認」)および2012年1月16日(銀市場許准予字(2012年)第2号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2012年3月14日、当行は中国本土銀行間債券市場において、6,500百万人民元の固定金利負債および13,500百万人民元の変動金利負債を発行した。
- () PBOCおよび国家発展改革委員会は、当行が1,000百万人民元の金融債を発行することを2014年2月13日に銀函(2014年)第35号「招商銀行による香港での人民元建て負債証券発行の承認」および2014年3月11日に発改外資(2014年)第412号「招商銀行による香港での人民元建て負債証券発行の承認」にて承認した。2014年4月10日、当行は香港において、1,000百万人民元の金融債を発行した。

報告期間末現在、CMBFLCが発行している発行済長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額 (百万 人民元)	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
			(%)						
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2013年 6月26日	4.99	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2013年 6月26日	5.08	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2013年 7月24日	4.87	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2013年 7月24日	4.98	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2015年 12月7日	3.75	200	-	200	-	-	200
					4,000	200	-	-	4,200

注：

- () 銀監複(2012年)第758号に基づくCMBFLCによる金融債の発行に係るCBRCの正式な回答および銀市場許准予字(2013年)第33号に基づくPBOCの行政許可決定書による承認により、CMBFLCは、2013年6月26日に、2,000百万人民元の2013年金融債の第1回トランシェを発行し、2013年7月24日に2,000百万人民元の2013年金融債の第2回トランシェを発行した。2015年12月31日現在、当行は、CMBFLCが発行した440百万人民元の金融債を有していた。
- () 銀監複(2015年)第551号に基づくCMBFLCによる金融債の発行に係るCBRCの正式な回答および銀市場許准予字(2015年)第276号に基づくPBOCの行政許可決定書に基づく承認により、CMBFLCは、2015年12月7日に、200百万人民元の2015年金融債の第1回トランシェを発行した。

報告期間末現在、CMBICCの子会社である招銀金融租賃有限公司(以下、「CMBIL」という。)が発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額 (百万 人民元)	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
			(%)						
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2014年 8月11日	3.25	500	3,094	-	151	-	3,245

注：

- () 2014年8月11日にCMBILは、香港証券取引所において、2019年満期の年利3.25%の保証付きノート500百万米ドルを発行した。

[前へ](#)

[次へ](#)

37 従業員福利厚生制度

(a) 未払給与および福利厚生費

2015年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付()	5,865	24,004	(23,615)	6,254
退職後給付				
- 確定拠出型制度()	175	3,080	(3,023)	232
その他の長期従業員給付()	28	10	-	38
	6,068	27,094	(26,638)	6,524

2014年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付()	5,057	19,093	(18,285)	5,865
退職後給付				
- 確定拠出型制度()	49	2,889	(2,763)	175
その他の長期従業員給付()	13	15	-	28
	5,119	21,997	(21,048)	6,068

() 短期従業員給付

2015年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	4,215	17,248	(16,887)	4,576
福利厚生費	37	2,400	(2,398)	39
社会保険				
- 医療保険	14	1,611	(1,545)	80
- 傷害保険	1	35	(33)	3
- 出産保険	3	53	(52)	4
住宅積立金	242	1,546	(1,640)	148
労働組合費および従業員教育費	1,353	1,111	(1,060)	1,404
	5,865	24,004	(23,615)	6,254

2014年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	3,576	15,069	(14,430)	4,215
福利厚生費	36	82	(81)	37
社会保険				
- 医療保険	169	1,464	(1,619)	14
- 傷害保険	1	29	(29)	1
- 出産保険	2	44	(43)	3
住宅積立金	108	1,548	(1,414)	242
労働組合費および従業員教育費	1,165	857	(669)	1,353
	5,057	19,093	(18,285)	5,865

() 退職後給付 - 確定拠出型制度

2015年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	47	1,385	(1,353)	79
補完年金	122	1,601	(1,582)	141
失業保険	6	94	(88)	12
	175	3,080	(3,023)	232

2014年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	32	1,218	(1,203)	47
補完年金	13	1,580	(1,471)	122
失業保険	4	91	(89)	6
	49	2,889	(2,763)	175

確定拠出型年金制度

当グループは中国の規則に従い、従業員のために地方自治体および地方政府によって設立された法定年金制度（養老保険）に加入している。2015年度において、制度に対する当グループの拠出額は地方政府により定められており、従業員給与の12%から35%（2014年：10%から35%）の範囲となっている。

上記の法定年金制度に加えて、当グループは、中国の企業体に対する関連年金方針に従い、従業員のために補足的確定拠出型制度（年金保険）を設立している。2015年度において、当該制度への当グループの年間拠出額は、従業員給与の8.33%（2014年：8.33%）となっている。

中国本土外の従業員に対して、当グループは確定拠出型退職年金制度に加入しており、拠出率は現地の慣行および規則に従って決定されている。

() その他の長期従業員給付

2015年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	28	10	-	38
	28	10	-	38

2014年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	13	15	-	28
	13	15	-	28

2015年12月31日現在、当グループは、上級経営陣に対して7つのフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。制度のオプションは、付与日から2年または3年後に権利確定し、8年間または7年間行使可能となる。各株式評価益権はH株式1株に対応している。

(1) 株式評価益権はすべて現金で支払われる。当該制度の条件は以下のとおりである。

	2015年12月31日 現在の未行使 オプション数 (百万)	行使条件	オプションの 契約年数
2007年10月30日に付与されたオプション	0.922	付与日から 2年	10年
2008年11月7日に付与されたオプション	0.954	付与日から 2年	10年
2009年11月16日に付与されたオプション	1.110	付与日から 2年	10年
2011年2月18日に付与されたオプション	1.228	付与日から 3年	10年
2012年5月4日に付与されたオプション	1.259	付与日から 3年	10年
2013年5月22日に付与されたオプション	1.259	付与日から 3年	10年
2014年7月7日に付与されたオプション	2.070	付与日から 3年	10年

(2) 株式オプション数および加重平均行使価格は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	加重平均 行使価格	オプション数	加重平均 行使価格	オプション数
	(香港ドル)	(百万)	(香港ドル)	(百万)
期首残高	15.43	9.70	16.40	9.11
期中における付与	-	-	14.84	2.28
期中における失効	14.61	(0.90)	15.64	(1.69)
期末残高	14.58	8.80	15.43	9.70
期末行使可能	15.23	3.91	16.29	3.49

2015年12月31日現在の未行使オプションは、加重平均行使価格14.58香港ドル（2014年：15.43香港ドル）であり、加重平均残存契約期間は5.67年（2014年：6.76年）であった。

制度に定められた要件に従い、配当金が支払われ、資本準備金の株式への転換、株式分割あるいは希薄化が生じた場合、行使価格の調整が行われる。

(3) 株式オプションの公正価値および仮定

株式オプションの付与と引き換えに提供された役務の公正価値は、付与された株式オプションの公正価値を参照して測定される。付与された株式オプションの見積公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき測定される。オプションの契約期間が当該モデルへのインプットとして用いられる。

	2015年						
	フェーズ I	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	1.82	10.26	4.25	4.61	5.09	4.81	4.63
株価(香港ドル)	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30
行使価格(香港ドル)	24.00	5.46	16.69	15.56	13.36	13.93	13.99
予想ボラティリティ	43%	43%	43%	43%	43%	43%	43%
オプション年数(年)	1.83	2.85	3.85	5.14	6.35	7.39	8.52
予想配当率	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%
無リスク金利	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%

2014年

	フェーズ I	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	1.16	10.22	3.25	3.60	4.22	3.90	3.74
株価(香港ドル)	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46
行使価格(香港ドル)	24.85	6.31	17.54	16.40	14.21	14.78	14.84
予想ボラティリティ	26%	26%	26%	26%	26%	26%	26%
オプション年数(年)	2.83	3.83	4.83	6.17	7.33	8.42	9.58
予想配当率	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%
無リスク金利	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティ(株式オプションの加重平均残存期間に基づき算定)に基づいており、公表されている情報により将来ボラティリティの予想変動に関する調整を行っている。予想配当金は、過去の配当金に基づいて決定される。主観的なインプットの仮定の変動は、見積公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

株式オプションは、役務条件に基づいて付与される。当該条件は、提供された役務の付与日における公正価値を測定する際には考慮されていない。株式オプションの付与に際して市場数値に関する条件は付されなかった。

(4) 上級経営陣のメンバーに付与された株式評価益権数

2015年								
フェーズI 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	行使 された 株式数	株式数 合計
(千株)								
馬蔚華	318	318	326	307	307	307	-	1,883
張光華	159	159	163	200	200	200	240	1,321
李浩	159	159	163	200	200	200	240	1,321
唐志宏	159	159	163	184	184	184	210	1,243
丁偉	127	159	163	184	184	184	210	1,211
王慶彬	-	-	131	153	184	184	210	862
田惠宇	-	-	-	-	-	-	300	300
劉建軍	-	-	-	-	-	-	210	210
王良	-	-	-	-	-	-	150	150
連柏林	-	-	-	-	-	-	150	150
許世清	-	-	-	-	-	-	150	150
合計	922	954	1,109	1,228	1,259	1,259	2,070	8,801

2014年								
フェーズI 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	行使 された 株式数	株式数 合計
(千株)								
馬蔚華	318	318	326	307	307	307	-	1,883
張光華	159	159	163	200	200	200	240	1,321
李浩	159	159	163	200	200	200	240	1,321
唐志宏	159	159	163	184	184	184	210	1,243
丁偉	127	159	163	184	184	184	210	1,211
湯小青	-	-	163	153	184	184	210	894
王慶彬	-	-	131	153	184	184	210	862
田惠宇	-	-	-	-	-	-	300	300
劉建軍	-	-	-	-	-	-	210	210
王良	-	-	-	-	-	-	150	150
連柏林	-	-	-	-	-	-	150	150
許世清	-	-	-	-	-	-	150	150
合計	922	954	1,272	1,381	1,443	1,443	2,280	9,695

注：2015年において、株式評価益権を行使した上級経営陣はいなかった（2014年：ゼロ）。

(b) 退職後給付 - 確定給付型制度

当グループの子会社であるWLBは、従業員のための確定給付型制度（以下、「制度」という。）を有している。制度には確定給付型制度および確定給付年金部分が含まれている。制度の拠出額は有資格保険数理士による制度の資産および負債の定期的評価に基づいて決定される。制度においては、加入者の最終給与に基づいて給付を行う。当該費用はWLBによってのみ積み立てられている。

制度に対する最新の保険数理評価はIASBが発行したIAS第19号に従って、2015年12月31日付けで保険数理業を専門とするウィリス・タワーズ・ワトソン・リミテッドによって行われた。確定給付債務および制度の現在勤務費用の現在価値は予測単位積増方式に基づいて算出される。評価日現在、制度の積立水準は108%（2014年：122%）であった。

2015年12月31日現在、財政状態計算書に認識された金額の分析は以下のとおりである。

	2015年	2014年
制度資産の公正価値	367	386
確定給付債務の現在価値	(340)	(316)
財政状態計算書に認識された純資産	27	70

上記資産の一部は、一年以上経過した後に回収される見込みである。しかし、将来の拠出額は将来提供される役務ならびに保険数理上の仮定および市況の変動と関連するため、今後12ヶ月の受取金から上記金額を切り離すことは実務的でない。2016年には制度への拠出は予定されていない。

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に、制度の改正、縮小または清算による影響はなかった。

連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりである。

	2015年	2014年
現在勤務費用	(12)	(11)
正味受取利息	1	2
退職給付費用に含まれる当期正味費用	(11)	(9)

2015年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実現損失は4百万人民元であった（2014年：実現損失1百万人民元）。

当事業年度における確定給付債務の変動は以下のとおりである。

	2015年	2014年
債務の現在価値（１月１日現在）	316	294
現在勤務費用	12	11
利息費用	5	6
支払給付	(29)	(22)
負債の実績による保険数理上の損失	29	18
財務上の仮定の変更による保険数理上の損失	7	9
人口統計上の仮定の変更による保険数理上の利益	-	-
12月31日現在の債務実額	340	316

当事業年度における制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

	2015年	2014年
制度資産の公正価値（１月１日現在）	386	400
受取利息	6	8
利差損以外の制度資産の期待収益	(9)	(10)
支払給付	(29)	(22)
換算差額	13	10
12月31日現在の制度資産の公正価値	367	386

制度資産の主な分類は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	金額	(%)	金額	(%)
株式	236	64.3	249	64.5
債券	63	17.2	63	16.3
現金	68	18.5	74	19.2
合計	367	100	386	100

制度資産には、当行に対する預け金は含まれていない（2014年：ゼロ）。

評価に適用した主な保険数理仮定は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	(%)	
割引率		
- 確定給付型制度	1.4	1.7
- 確定給付型年金制度	0.6	0.9
制度の長期平均給与上昇率	5.0	5.0
確定給付型年金制度の年金増加率	3.0	3.0

(c) 従業員給与およびインセンティブ制度

業績連動型賞与は、取締役会の承認に基づき、該当年度の純利益に対する固定比率として計上され、営業費用として会計処理された。

38 未払税金

	2015年	2014年
法人所得税	9,840	8,383
未払事業税および課徴金	2,633	2,745
その他	347	528
	12,820	11,656

39 その他負債

	2015年	2014年
清算および決済勘定	12,294	7,001
給与リスク積立金（注）	8,000	3,700
保険負債	1,866	1,709
支払および回収勘定	1,295	1,369
戻り小切手および送金	15	116
その他	40,875	25,783
	64,345	39,678

注：給与リスク積立金は、当行の上級経営陣を除く従業員の年間報酬から差し引かれ、リスク管理を目的として支払いが留保される特定目的資金である。当該資金は、短期的および長期的利益を考慮し、業績評価とリスク管理結果に基づいて分配される。資産の質の低下、リスク特性および収益性の急激な悪化、訴訟問題の発生、もしくは規制当局によって重大な規制違反の指摘がなされた場合には、関連従業員に対するこれら積立金の分配は制限される。

40 資本金

種類別

	登録済株式数	
	（百万株）	
	2015年	2014年
上場株式		
- A 株式	20,629	20,629
- H 株式	4,591	4,591
	25,220	25,220

H 株式はすべて普通株式であり、A 株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限条件はない。

資本金

	株式数 (百万株)	金額
2015年 1 月 1 日および2015年12月31日現在	25,220	25,220

41 資本準備金

資本準備金は、主に当行の資本剰余金である。資本準備金は、株主の承認に基づき、株式の発行に利用することができる。

	2015年	2014年
2015年 1 月 1 日および2015年12月31日現在	67,523	67,523

42 投資再評価準備金

投資再評価準備金は、売却目的で保有する金融資産の公正価値評価（繰延税金控除後）に関して採用した会計方針に従って、会計処理されている。

投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

	2015年	2014年
期首残高	1,902	(5,547)
共同支配企業の投資再評価準備金持分	64	35
売却可能金融資産の処分に係る実現（利益）／損失（繰延税金控除後）	(421)	145
売却可能金融資産の公正価値の変動（繰延税金控除後）	4,643	7,269
期末残高	6,188	1,902

43 ヘッジ準備金

ヘッジ準備金は、注記 2 (i) () に記載されているキャッシュ・フロー・ヘッジに適用された会計方針に従ってヘッジ対象のキャッシュ・フローが認識されるまでの、キャッシュ・フロー・ヘッジに使用したヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなる。

44 剰余準備金

法定剰余準備金は、「企業会計準則」および財政部（以下、「MOF」という。）により公表されたその他の関連規則の要件に従って、監査済税引後利益の10%が積み立てられる。剰余準備金は、株主の承認に基づき、累積損失の補填に利用するか、または払込済資本金として資産計上することができる。

	2015年	2014年
1月1日現在	28,690	23,502
法定剰余準備金	5,319	5,188
12月31日現在	34,009	28,690

45 規制一般準備金

関連するMOFの通達に準拠して、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために、税引後利益を通じてリスク資産総額の期末残高の一定割合を一般準備金に設定することが要求されている。2012年7月1日より、5年間の移行期間のうちに、最低一般準備金残高はリスク資産総額の期末残高の1.5%まで増額しなくてはならない。2015年12月31日現在、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、当該規定に準拠している。

	2015年	2014年
1月1日現在	53,979	46,347
法定一般準備金	10,700	7,632
12月31日現在	64,679	53,979

46 利益処分

(a) 株主により承認／宣言された配当金

	2015年	2014年
承認および宣言された2014年度中の配当：10株当たり6.70人民元	16,897	-
承認および宣言された2013年度中の配当：10株当たり6.20人民元	-	15,636

(b) 利益処分予定額

	2015年	2014年
法定剰余準備金	5,319	5,188
規制一般準備金	10,700	7,446
配当		
- 現金配当：10株当たり6.90民元（2014年：10株当たり6.70人民元）	17,402	16,897
合計	33,421	29,531

2015年度の利益処分は、2016年3月30日に開催された取締役会における決議に基づき提案され、承認を得るため2015年度株主総会に提出される予定である。

47 為替準備金

為替準備金は中国本土外の事業に関する財務諸表の換算によって生じるすべての換算差額より構成されている。

[前へ](#)[次へ](#)

48 資本、準備金および配当金

当グループの連結株主持分の各要素の期首残高と期末残高との調整は、連結株主持分変動計算書に記載されている。当行の個々の構成要素の変動については、以下に詳述されている（注：当行はIAS第27号「個別財務諸表における持分法」を早期適用しているため、2014年12月31日に終了した事業年度の株主持分変動計算書および2015年1月1日現在の株主持分の残高は修正再表示されている）。

	注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
		(百万人民元)									
2015年1月1日現在残高 (修正再表示)	60	25,220	76,681	1,673	(163)	28,690	53,208	109,043	16,897	2	311,251
2015年度における変動額：		－	－	4,096	404	5,319	10,720	19,748	505	(2)	40,790
当期純利益		－	－	－	－	－	－	53,189	－	－	53,189
当期その他包括利益		－	－	4,096	404	－	－	－	－	(2)	4,498
当期包括利益合計		－	－	4,096	404	－	－	53,189	－	(2)	57,687
利益処分											
法定剰余準備金への充当		－	－	－	－	5,319	－	(5,319)	－	－	－
規制一般準備金への充当		－	－	－	－	－	10,720	(10,720)	－	－	－
2014年度に対する配当の支払		－	－	－	－	－	－	－	(16,897)	－	(16,897)
2015年度に対する配当提案額		－	－	－	－	－	－	(17,402)	17,402	－	－
2015年12月31日現在残高	60	25,220	76,681	5,769	241	34,009	63,928	128,791	17,402	－	352,041

	注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
		(百万人民元)									
2014年1月1日現在残高 (修正再表示)	60	25,220	76,681	(5,649)	(951)	23,502	45,762	86,697	15,636	(4)	266,894
2014年度における変動額：		－	－	7,322	788	5,188	7,446	22,346	1,261	6	44,357
当期純利益		－	－	－	－	－	－	51,877	－	－	51,877
当期その他包括利益		－	－	7,322	788	－	－	－	－	6	8,116
当期包括利益合計		－	－	7,322	788	－	－	51,877	－	6	59,993
利益処分											
法定剰余準備金への充当		－	－	－	－	5,188	－	(5,188)	－	－	－
規制一般準備金への充当		－	－	－	－	－	7,446	(7,446)	－	－	－
2013年度に対する配当の支払		－	－	－	－	－	－	－	(15,636)	－	(15,636)
2014年度に対する配当提案額		－	－	－	－	－	－	(16,897)	16,897	－	－
2014年12月31日現在残高 (修正再表示)	60	25,220	76,681	1,673	(163)	28,690	53,208	109,043	16,897	2	311,251

49 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期３ヶ月以内）

	2015年	2014年
現金および中央銀行預け金	118,184	149,938
銀行およびその他金融機関に対する預け金	56,014	47,336
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	147,714	68,983
売戻契約に基づく保有金額	296,458	190,039
負債証券投資	17,473	15,175
	635,843	471,471

(b) 重要な非現金取引

当事業年度において、その他の重要な非現金取引はない。

50 事業セグメント

当グループの主要な事業活動は、商業貸出および預金業務である。現在保有している個人向けおよび法人向け貸付金の資金調達源は、主に顧客からの預金である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。

当グループは、法人向けファイナンス、個人向けファイナンス、銀行間ファイナンスおよびその他業務というセグメント別に事業判断、報告および業績評価を行っている。2015年において、資金運用業務による利益／損失は、その他業務から法人向けファイナンス、個人向けファイナンスおよび銀行間ファイナンスに比例配分された。当グループの主な報告セグメントは以下のとおりである。

- 法人向けファイナンス業務

企業および政府機関に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、ならびにその他のサービスが含まれる。

- 個人向けファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

- 銀行間ファイナンス業務

このセグメントでは、銀行間貸出および買戻業務、資産の保護預り業務および金融市場業務等の銀行間取引を行う。

- その他業務

その他業務では、投資不動産、子会社、関連会社および共同支配企業への投資、ならびにその他の関連業務を行う。これらの業務のいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取／支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取／支払利息は、内部資金移転価格制度による想定損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および関連要因への分配に基づいている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	法人向け ファイナンス業務		個人向け ファイナンス業務		銀行間ファイナンス業 務		その他業務		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年 (修正再表 示)	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年 (修正再表 示)
外部正味受取 利息	41,675	42,793	67,527	51,279	8,513	7,144	19,014	15,986	136,729	117,202
内部正味受 取/(支払)利 息	16,581	18,063	(5,121)	(453)	2,953	2,084	(14,413)	(19,694)	-	-
正味受取/ (支払)利 息	58,256	60,856	62,406	50,826	11,466	9,228	4,601	(3,708)	136,729	117,202
正味受取手 数料	13,613	12,942	25,860	16,765	8,972	5,672	4,974	4,115	53,419	39,494
その他の正味 収益	2,622	3,623	920	993	6,010	3,953	2,466	1,102	12,018	9,671
営業収益	74,491	77,421	89,186	68,584	26,448	18,853	12,041	1,509	202,166	166,367
営業費用										
- 減価償却費	(1,222)	(1,265)	(2,104)	(1,719)	(182)	(142)	(578)	(409)	(4,086)	(3,535)
- その他	(20,890)	(22,192)	(35,954)	(30,149)	(3,121)	(2,487)	(3,619)	(2,718)	(63,584)	(57,546)
保険請求費用	-	-	-	-	-	-	(287)	(332)	(287)	(332)
	(22,112)	(23,457)	(38,058)	(31,868)	(3,303)	(2,629)	(4,484)	(3,459)	(67,957)	(61,413)
減損損失控 除前報告セ グメント利 益/(損失)	52,379	53,964	51,128	36,716	23,145	16,224	7,557	(1,950)	134,209	104,954
減損損失	(39,871)	(23,166)	(16,336)	(7,611)	(162)	(25)	(2,897)	(879)	(59,266)	(31,681)
関連会社お よび共同支 配企業持分 利益	-	-	-	-	-	-	136	158	136	158
税引前報告 セグメント 利益/(損失)	12,508	30,798	34,792	29,105	22,983	16,199	4,796	(2,671)	75,079	73,431
設備投資(注)	1,691	2,908	2,911	3,951	252	326	4,230	940	9,084	8,125
報告セグメン ト資産	1,398,748	1,380,976	1,265,735	1,022,060	1,246,526	886,272	1,527,731	1,411,906	5,438,740	4,701,214
報告セグメン ト負債	2,244,895	2,169,013	1,147,024	1,028,265	989,926	702,617	678,269	483,362	5,060,114	4,383,257
関連会社および 共同支配企業 持分	-	-	-	-	-	-	2,786	1,484	2,786	1,484

注：設備投資は、長期セグメント資産の取得にかかる合計額を表す。

[前へ](#) [次へ](#)

(b) 報告セグメントの収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	2015年	2014年
収益		
報告セグメントの収益合計	202,166	166,367
その他収益	-	-
連結収益	202,166	166,367
利益		
報告セグメントの損益合計	75,079	73,431
その他利益	-	-
法人所得税控除前連結利益	75,079	73,431
	2015年	2014年
資産		
報告セグメントの資産合計	5,438,740	4,701,214
のれん	9,954	9,953
無形資産	819	1,059
繰延税金資産	15,538	9,880
その他未配分資産	9,927	9,723
連結資産合計	5,474,978	4,731,829
負債		
報告セグメントの負債合計	5,060,114	4,383,257
当期税金	11,874	10,854
その他未配分負債	41,232	22,658
連結負債合計	5,113,220	4,416,769

(c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポールおよびルクセンブルクに支店、香港および上海に子会社を有し、ロンドン、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店が直轄する支店レベルの特別目的事業体、関連会社ならびに共同支配企業であり、本店、クレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店。
- 「珠江デルタおよび西海岸地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポールおよびルクセンブルクに所在する海外支店ならびにロンドン、ニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、WLB、CMBICHG、CMBFLCおよびCMFMを含む、当グループが完全所有または支配している子会社。

地理別情報	資産合計		負債合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年
本店	2,105,486	1,863,145	1,808,257	1,629,954
長江デルタ地域	762,902	590,741	761,795	586,447
環渤海地域	511,402	425,612	503,469	414,438
珠江デルタおよび西海岸地域	607,634	527,907	597,665	515,926
東北地域	201,537	173,827	199,294	170,945
中部地域	385,401	333,656	382,889	328,146
西部地域	421,469	378,606	422,455	370,196
海外	142,219	126,892	140,900	121,176
子会社	336,928	311,443	296,496	279,541
合計	5,474,978	4,731,829	5,113,220	4,416,769

地理別情報	非流動資産		税引前利益		収益	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
本店	24,225	23,340	31,968	1,998	58,343	25,146
長江デルタ地域	2,914	2,657	3,572	10,514	31,057	30,436
環渤海地域	2,529	2,522	11,163	14,922	25,823	25,521
珠江デルタおよび西海岸地域	1,819	1,862	13,218	15,988	30,122	28,664
東北地域	1,420	1,473	2,990	3,865	7,910	8,078
中部地域	2,736	2,798	3,683	7,510	16,788	16,917
西部地域	2,832	2,827	431	11,212	19,487	20,205
海外	91	68	1,791	2,077	2,230	2,517
子会社	11,312	6,311	6,263	5,345	10,406	8,883
合計	49,878	43,858	75,079	73,431	202,166	166,367

51 担保として供された資産

以下の資産は、買戻条件付契約に基づく負債に関する担保として供されている。

	2015年	2014年
買戻条件付契約に基づく売却金額	185,652	66,988
担保資産		
- 売却可能金融資産	13,367	3,022
- 満期保有目的投資	67,980	29,050
- トレーディング資産	2,752	3,853
- その他資産	102,330	31,821
	186,429	67,746

これらの買戻条件付契約に基づく取引は、通常の貸付業務および有価証券借入・貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。

52 偶発債務および契約債務

(a) クレジット・コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

契約債務および偶発債務の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の債務保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

	2015年	2014年
契約債務		
取消不能債務保証	235,692	249,322
取消不能信用状	188,469	279,857
引受手形	363,035	399,489
取消不能貸付コミットメント		
- 1年以内満期	5,979	4,062
- 1年超満期	33,029	23,694
クレジット・カード・コミットメント	338,012	266,094
その他	5,884	2,610
	<u>1,170,100</u>	<u>1,225,128</u>

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店によるオフショア顧客に対する信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローンに関する信用限度額のみである。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2015年12月31日現在、1,496,021百万人民元の貸付コミットメント（2014年：1,725,348百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき、借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されないと考えている。よって、当該残高は上記の偶発債務および契約債務に含まれていない。

これらの契約債務および偶発債務は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想損失額を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

	2015年	2014年
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	346,816	398,937

当グループは、CBRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）の要件に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないと言われる金額の算定には、リスク加重アプローチが使用される。

(b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2015年	2014年
有形固定資産購入		
- 契約済み	4,380	1,965
- 承認済みであるが契約済みではない	251	572
	4,631	2,537

(c) オペレーティング・リース契約

不動産の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低リース料総額は以下のとおり支払われる。

	2015年	2014年
1年以内	2,613	2,293
1年超5年以内	8,117	7,991
5年超	2,293	2,674
	13,023	12,958

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき特定の不動産を賃貸している。当該リースの当初の契約期間は一般的に1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションが含まれている場合がある。リース料には偶発賃貸料は含まれていない。

(d) 未解決の訴訟

2015年12月31日現在、当グループは銀行業務から発生した特定の係争中の訴訟の被告となっており、その請求総額は1,100百万人民元（2014年：595百万人民元）であった。取締役会は、これらの係争中の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって財務諸表において引当金は設定されていない。

(e) 償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、財政部およびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2015年	2014年
償還債務	26,729	23,497

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

53 顧客を代理する取引**(a) 委託貸付業務**

当グループの委託貸付業務は、当グループが貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることにより、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、当グループが代理して貸付を行う活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する収入は、損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末における委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2015年	2014年
委託貸付	320,110	243,797
委託資金	(320,110)	(243,797)

(b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。資産運用業務から得た資金は、国債、PBOC発行債券、政策銀行発行債券、短期社債および委託貸付などの投資商品に投資される。当グループは資産運用商品の提供を開始した。これらの商品に伴う投資リスクは、これらの商品に投資している顧客が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用などのサービス提供に関連した手数料を顧客より稼得する。

資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、財政状態計算書に計上されない。まだ投資されていない資産運用業務の資金は、その他負債に計上される。

報告期間末における資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2015年	2014年
資産運用業務による顧客からの受取資金	1,820,694	831,473

[前へ](#)[次へ](#)

54 リスク管理

(a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、法人クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信方針に関するガイドラインを策定し、与信引受・解消方針を強化しており、信用エクスポージャーの質を改善するために融資限度枠管理策を導入する。

個人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用実績、および返済能力を審査する必要がある。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性または信用リスクの相殺に関する特定のガイドラインを定めている。担保の内容および契約条項は、所与のリスクをカバーできること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。1つまたは複数の損失事象に基づく減損の客観的証拠が存在し、多額の減損損失を発生させる貸出金は、減損貸出金として分類されている。減損貸出金に対する減損引当金は、必要に応じて、集合的にまたは個別に評価される。

偶発債務および契約債務に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一業種に属する、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的变化の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための割当限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記19に記載されている。

デリバティブ金融資産に関する当グループの信用リスク管理方針は、その他の取引に関するものと同じである。金融デリバティブから発生する信用リスクを軽減するために、当グループは、特定の契約相手方との間でヘッジ契約を締結している。

（ ）最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記52(a)に開示されているオフバランスシート項目の帳簿価額の合計額である。2015年12月31日現在、当グループの関連するオンバランスシート項目およびオフバランスシート項目の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、8,043,986百万人民元（2014年：7,597,633百万人民元）である。

() 顧客に対する貸出金の信用の質に関する分析は以下のとおりである。

	2015年	2014年
顧客に対する減損貸出金		
減損引当金が個別評価されているもの		
総額	34,326	20,484
控除：減損引当金	(14,624)	(9,577)
帳簿価額	19,702	10,907
減損引当金が集合的に評価されているもの		
総額	13,070	7,408
控除：減損引当金	(7,806)	(4,733)
帳簿価額	5,264	2,675
延滞しているが減損していない		
- 3ヶ月以内	31,689	25,105
- 3ヶ月超6ヶ月以内	2,217	752
- 6ヶ月超1年以内	254	-
- 1年超	282	6
総額	34,442	25,863
控除：減損引当金 - 集合的評価	(3,600)	(2,640)
帳簿価額	30,842	23,223
延滞も減損もしていない		
総額	2,742,448	2,460,164
控除：減損引当金 - 集合的評価	(58,812)	(48,215)
帳簿価額	2,683,636	2,411,949
帳簿価額合計	2,739,444	2,448,754

貸出条件が再交渉されなければ延滞、または減損となっていた貸出金は、2015年12月31日現在、4,531百万人民元であった（2014年：996百万人民元）。

() 債券投資の信用の質

報告期間末における、社外の指定信用格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズによる債券投資の信用の質の分析は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
減損が個別評価されている債券投資総額	668	662
減損引当金	(601)	(619)
小計	67	43
延滞も減損もしていない		
AAA	7,095	8,667
AA- からAA+ (注)	540,986	441,823
A- からA+	14,671	5,543
A- 以下	15,763	7,574
	578,515	463,607
格付けなし	159,815	154,334
合計	738,397	617,984

注：当グループが保有する中国政府、PBOCおよび中国政策銀行によって発行された債券532,353百万人民元（2014年：428,082百万人民元（信用の質：AA-））が含まれている。

() 担保およびその他の信用補完

延滞しているが減損していない金融資産に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
以下に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値		
- 顧客に対する貸出金	115,400	88,929

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが為替レート、金利、コモディティ価格、株価およびその他の観察可能な市場要因の変化により変動し、そのため当グループに損失が発生する可能性のあるリスクである。金利および為替レートは当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品はトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は活発な市場で取引される。銀行勘定の金融商品は安定的かつ算定可能なリターンのために、または銀行勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有される資産および負債である。銀行勘定の金融商品には、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方が含まれ、当該商品の市場価値は相対的に安定している。

() 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの機能通貨は人民元である。当グループの資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、職務分掌の原則に基づき為替リスク管理およびガバナンスに関する枠組みを設定している。この枠組みでは、為替リスクの設定、履行および監督といった責任を分離している。当該枠組みは、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは為替リスクの管理において慎重な戦略を取っており、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは規制上の要件および為替リスク管理における当グループの要件を満たしている。

2015年12月に、IMFは、人民元を特別引出権（SDR）に加えることを発表し、続いてPBOCが、人民元の対ドル相場固定の解除プロセスを加速させ、段階的に通貨バスケットを参照する人民元の為替レート指数を公表した。人民元為替レート形成メカニズムは透明性が増し、将来的に人民元の流動性および安定性をさらに増大させることになる。フェデラル・レートの引き上げおよび米中の経済発展の動向の違いに伴い、第4四半期末に米ドルは大幅に上昇し、資本流出が人民元に対する米ドル高を後押しした。現在の条件緩和の下、PBOCの介入がなければ、米ドル、香港ドル、日本円およびその他の通貨に対する人民元の為替レートは引き続き低い水準にとどまる可能性がある。

(1) トレーディング勘定

当グループは、一元管理目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、管理目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を導入しており、管理手法には、事業上の権利の行使、割当限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

2015年8月11日以降、人民元の切り下げの加速およびボラティリティの増加に伴い、当グループは、トレーディング勘定における当グループの為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するために、為替エクスポージャーの低減およびリスク限度閾値の引き下げを行い、通貨市場の変動の追跡を強化すると共に、リスク監視水準の改善を行った。そうすることにより、当グループのトレーディング勘定における為替リスク・エクスポージャーは、効果的に管理されている。慎重なトレーディング戦略および厳密なリスク管理手法により、為替業務のトレーディング勘定は安定した状態を保ち、リスク指標は良好であった。

(2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクはすべて本店によって管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。当該トレジャラーは慎重なアプローチを用いて銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、限度額、管理対象の調整および予算の管理を通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容水準内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレス・テストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを軽減するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

2015年上半期において、当グループは銀行勘定の為替リスク測定手法をさらに最適化した。この手法は、経営上の意思決定に関する論理的参照情報を提供する。当グループは、リスク・エクスポージャーを合理的な範囲に収めるために、引き続き銀行勘定における為替リスクの監視および承認限度額の管理を強化している。

主要通貨別の資産および負債は以下のとおりである。

	2015年						
	百万人民元相当					元の通貨(百万ドル)	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
資産							
現金および中央銀行預け金	509,747	44,537	28,345	1,713	584,342	6,852	33,796
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	465,757	109,509	7,011	11,119	593,396	16,848	8,359
顧客に対する貸出金	2,473,949	158,776	87,923	18,796	2,739,444	24,428	104,832
投資(デリバティブを含む)	1,582,388	(135,718)	5,666	(11,533)	1,440,803	(20,880)	6,756
その他資産	102,365	7,728	6,446	454	116,993	1,189	7,686
	5,134,206	184,832	135,391	20,549	5,474,978	28,437	161,429
負債							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	1,051,084	78,385	4,640	4,475	1,138,584	12,060	5,532
顧客からの預金	3,135,623	254,346	114,031	67,698	3,571,698	39,131	135,962
損益を通じて公正価値評価 される金融負債(デリバ ティブを含む)	215,920	(168,451)	(5,163)	(14,504)	27,802	(25,916)	(6,156)
発行済負債証券	235,039	10,425	6,043	-	251,507	1,604	7,205
その他負債	119,943	864	3,131	421	123,459	133	3,733
	4,756,709	175,569	122,682	58,090	5,113,050	27,012	146,276
正味オンバランスシート・ ポジション	377,497	9,263	12,709	(3,541)	361,928	1,425	15,153
正味オフバランスシート・ ポジション:							
与信コミットメント(注)	725,713	76,905	24,916	24,088	851,622	11,832	29,708
デリバティブ:							
- 先物買受	347,450	495,820	61,572	93,045	997,887	76,282	73,414
- 先物売渡	(417,201)	(482,020)	(52,239)	(56,359)	(1,007,819)	(74,159)	(62,286)
- 正味通貨オプション・ ポジション	-	(15,074)	8	(194)	(15,260)	(2,319)	10
	(69,751)	(1,274)	9,341	36,492	(25,192)	(196)	11,138

2014年

	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
資産							
現金および中央銀行預け金	621,938	18,874	13,327	646	654,785	3,044	16,669
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	458,014	52,091	4,886	10,060	525,051	8,402	6,111
顧客に対する貸出金	2,139,783	214,718	77,640	16,613	2,448,754	34,632	97,111
投資（デリバティブを含む）	940,676	34,184	17,652	3,705	996,217	5,514	22,079
その他資産	95,413	3,487	7,538	572	107,010	562	9,428
	4,255,824	323,354	121,043	31,596	4,731,817	52,154	151,398
負債							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	799,722	74,400	3,064	1,853	879,039	12,000	3,832
顧客からの預金	2,892,528	210,658	174,441	26,811	3,304,438	33,977	218,188
損益を通じて公正価値評価 される金融負債（デリバ ティブを含む）	5,352	3,823	14,356	84	23,615	617	17,956
発行済負債証券	83,601	15,962	6,592	-	106,155	2,575	8,245
その他負債	94,687	3,892	4,532	411	103,522	628	5,669
	3,875,890	308,735	202,985	29,159	4,416,769	49,797	253,890
正味オンバランスシート・ ポジション	379,934	14,619	(81,942)	2,437	315,048	2,357	(102,492)
正味オフバランスシート・ ポジション：							
与信コミットメント（注）	829,782	110,738	(39,226)	7,947	909,241	17,861	(49,063)
デリバティブ：							
- 先物買受	283,065	429,980	178,230	50,907	942,182	69,352	222,927
- 先物売渡	(384,466)	(439,124)	(79,240)	(49,483)	(952,313)	(70,826)	(99,112)
- 正味通貨オプション・ ポジション	-	151	7	(674)	(516)	24	9
	(101,401)	(8,993)	98,997	750	(10,647)	(1,450)	123,824

注： 与信コミットメントは、通常、実行前に失効するため、上記の正味ポジション（差し入れた担保控除後）は、将来
キャッシュ・フローの必要額を表すものではない。

現行の管理フロート制のもとで当グループは、当グループの純損益に対する為替レートの変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2015年12月31日および2014年12月31日現在における資産および負債についての当グループの為替リスク感応度分析の結果を示している。

	2015年		2014年	
	為替レートの変動 (ベース・ポイント)		為替レートの変動 (ベース・ポイント)	
	(100)	100	(100)	100
年換算した純利益の増加 / (減少)	94	(94)	37	(37)

上記の感応度分析は、資産および負債の静的な為替エクスポージャー・プロファイルに基づいている。人民元の為替体制の性質上、当該分析は以下の仮定に基づいている。

- () 為替レートの感応度は、人民元に対する外国為替レートの標準的な100ベース・ポイントの変動によって認識される為替差損益である。
- () すべての外国通貨の人民元に対する為替レートは同時に同じ方向に変動する。
- () 計算された為替リスクへのエクスポージャーには、直物為替エクスポージャー、先物為替エクスポージャー、およびオプションのすべてが含まれる。

上記の仮定に基づき、為替レートの変動から生じる当グループの正味為替差損益の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

() 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値に対して損失を生じさせることがある。

(1) トレーディング勘定

当グループは、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、トレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みを設定している。当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みは、トレーディング勘定の市場リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当行の全体的なリスク管理室下の市場リスク管理部は、トレーディング勘定の金利リスク管理を実施する責任を担っている。

当グループは、トレーディング勘定の金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、市場リスク限度額管理の枠組みを設定している。この枠組みにおける最高水準の指標は、当グループのトレーディング勘定の市場リスク選好に関する定量的指標でもあり、VaRおよびポートフォリオ・ストレス・テスト手法を適用しており、当行の純資本に直接関連している。さらに、サブ・ポートフォリオの商品の種類、トレーディング戦略およびリスク特性に応じて、最高水準の指標は、より低い水準の指標および各フロント・オフィスに割り当てられる。これらの指標は日次で監視・報告される。

2015年、当グループは、既存の慣行に基づき、引き続きトレーディング勘定の市場リスク管理の枠組みを強化した。当グループは、市場リスクの測定および監視のための手続き、プロセスおよびツールを最適化し、市場リスク管理における管理ツールの適用を強化した。

当グループは、管理目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度分析、累積損失指標等を含む定量的指標を導入しており、管理手法には、事業上の権利の行使、割当限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。VaRには、ヒストリカル・シミュレーションを用いて算出された一般的な市場バリュー・アット・リスクおよび高圧的な市場バリュー・アット・リスクが含まれる。

2015年、市場金利が下降し、あらゆる種類の債券のイールドカーブが大幅に下落した結果、人民元建て債券市場は「上げ相場」となった。当グループはマクロ経済、金融政策および市況について包括的な調査を実施すると共に適時に追跡調査を行い、それによってトレーディング戦略を展開した。トレーディング勘定のリスク指標はすべて良好であった。

(2)銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループの銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって集中的に管理されている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改ギャップ分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。資産および負債分析のミーティングおよび報告に関する枠組みを通じて、当グループは銀行勘定の金利リスクの原因を分析し、管理に関する助言を提供し、管理の取組みを実施する。

2015年、当グループは、外部の金利環境の変化に細心の注意を払い、景気循環ベースでの金利変動を予測し、正味受取利息の変動のモニタリング分析および計画/予算のギャップ分析を強化した。マクロ予測および上記の内部管理の改善を基礎として、当グループは資産および負債を最適化する予測プログラムを提示し、全体的な金利リスク水準を管理目的内にとどめ、正味受取利息の安定を維持するための措置を講じた。

2015年、PBOCは5回の金利引き下げを行い、1年間の基準預金金利は合計125ベース・ポイント引き下げられ、1年間の基準貸出金利も125ベース・ポイント引き下げられた。同時に、PBOCは預金金利の上限を完全に開放した。金利の引き下げおよび預金金利の上限による悪影響を軽減するため、当グループは以下を含む積極的な対策を講じた。すなわち、金利リスク管理および資金移転価格管理（以下、「FTP」という。）を調整し、貸付金の期間の調整を続け、金利の感応度分析および顧客の価格設定に関する行動分析に基づき、預金の差別的価格形成メカニズム、価格設定感応度および適切性を改善し、負債のコストに関する比較優位性を維持しながら仕組預金およびその他の関連する高コスト預金を合理的に管理した。今後、当グループは、システム、プロセス、評価面における銀行勘定の金利リスクの適切な管理能力を高め、正味受取利息および経済的価値を安定的に増加させるために、引き続き複数の措置を講じていく。

以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

	2015年					
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	584,342	544,820	—	—	—	39,522
銀行およびその他金融機関に対する預け金	593,396	535,143	45,374	10,168	702	2,009
顧客に対する貸出金（注）	2,739,444	1,647,629	905,992	176,721	9,102	—
投資（デリバティブを含む）	1,438,017	493,957	252,123	380,022	296,912	15,003
その他資産	119,779	—	—	—	—	119,779
資産合計	5,474,978	3,221,549	1,203,489	566,911	306,716	176,313
負債						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,584	871,075	254,003	9,202	—	4,304
顧客からの預金	3,571,698	2,596,345	603,585	357,570	6,088	8,110
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	27,802	6,620	6,228	6,551	388	8,015
発行済負債証券	251,507	97,439	108,411	21,425	24,232	—
その他負債	123,629	102	22	68	26	123,411
負債合計	5,113,220	3,571,581	972,249	394,816	30,734	143,840
資産・負債ギャップ	361,758	(350,032)	231,240	172,095	275,982	32,473

2014年

	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	654,785	632,518	—	—	—	22,267
銀行およびその他金融機関に對する預け金	525,051	394,447	86,569	41,218	—	2,817
顧客に對する貸出金（注）	2,448,754	1,294,461	962,393	150,223	41,677	—
投資（デリバティブを含む）	996,217	147,862	244,913	378,652	212,029	12,761
その他資産	107,022	—	—	—	—	107,022
資産合計	4,731,829	2,469,288	1,293,875	570,093	253,706	144,867
負債						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	879,039	663,147	193,298	20,526	—	2,068
顧客からの預金	3,304,438	2,278,910	681,858	335,500	1,444	6,726
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	23,615	6,035	927	6,213	165	10,275
発行済負債証券	106,155	20,793	38,380	15,817	31,165	—
その他負債	103,522	23	61	917	94	102,427
負債合計	4,416,769	2,968,908	914,524	378,973	32,868	121,496
資産・負債ギャップ	315,060	(499,620)	379,351	191,120	220,838	23,371

注:2015年12月31日および2014年12月31日現在、顧客に對する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額（減損引当金控除後）が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2015年12月31日および2014年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2015年		2014年	
	金利の変動 (ベース・ポイント)		金利の変動 (ベース・ポイント)	
	25	(25)	25	(25)
年換算した正味受取利息の（減少）／増加	(1,042)	1,042	(995)	995

感応度分析は、資産および負債の静的な金利リスクのプロファイルに基づいている。この分析は、1年以内での当グループの資産および負債の金利更改を反映し、年換算された受取利息に対する1年以内の金利変動の影響のみを測定するものである。当該分析は以下の仮定に基づいている。

- () 1年以内に金利更改予定、または期日が到来するすべての資産および負債は、各期首において金利更改が実施されるか期日が到来する。
- () イールド・カーブおよび金利は平行移動している。
- () ポートフォリオにその他の変動がない。

金利変動によって生じた当グループの正味受取利息の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、当グループが、期限の到来した債務、新規貸出および合理的な資金提供について顧客の資金引出し要求を満たすことができない、あるいは顧客のニーズを通常の費用で満たすことができない場合に生じる。

当グループは、流動性リスク管理の方針に沿って、監督義務に関する職務分掌の原則を定め、実施している。また当グループは、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、監査役、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が規定されている管理の枠組みについても整備している。当グループは当該リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に、より整合している。基本的に、当グループの既存の流動性リスク管理の方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、割当管理、予算管理、イニシアチブ債務管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。当グループは、一定期間ごとに各種限度額指標を厳密に監視し、極端な環境で流動性のニーズに対応できるかどうかを判断するために定期的にストレス・テストを実施している。また、当グループは、流動性危機に備えて流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機管理演習を行っている。

2015年上半期は、春節中に季節変動要因による周期的な緊縮段階が見受けられただけで、全体的な市場の流動性は、より緩和されていた。為替エクスポージャーが減少し続けたにもかかわらず、適時に金利を引き下げ、公開市場のリバース・レポ・レートを引き下げるというPBOCのガイダンスに基づいて、金融機関による市場の見通しは、資金調達面では安定し、銀行間資金調達は緩和水準に維持されるというものであった。当グループの流動性は中程度から低水準にとどまっていた。下半期においては、PBOCの金融政策は金利および人民元預金準備率（以下、「RRR」という。）の引き下げの継続により重点が置かれ、PBOCは預金準備評価システムの刷新および金利回廊の設定を行い、中長期の市場金利の引き下げを誘導した。全体的な市場の流動性は引き続き中立かつ緩和されたままであった。事業年度末において、中期貸出ファシリティの満期、預金の乖離評価および季節的要因に影響を受けたことにより、市場の流動性は若干変動し、当グループは、当グループの運用全般を円滑に進めるために前もって流動性対策を講じた。

当グループは、当行の流動性の円滑な運用を確保するために、(1)FTP規制メカニズムを使用して負債の期間および総額を緩和し、資金源と資金の利用のバランスを取るよう支店を誘導する、(2)手形事業およびその他の関連事業の資産および負債管理を強化し、満期のミスマッチの状況を改善する、(3)銀行間預金および預金証書の発行ならびに資金調達、流動性の調整および負債コストに関する中央銀行の金融政策手段の利用等の短期および長期のイニシアチブ負債を柔軟に実行し、当グループの資金源を確保する、(4)資産担保証券における安定的な進展を目指す、といった当事業年度の流動性リスク特性に対処するための様々な措置を講じた。2015年に発行した資産担保証券の合計額は23,020百万人民元であり、当該金額には、住宅ローンに関する7,200百万人民元および車両に関するクレジット・カード債権15,820百万人民元が含まれている。また、(5)当グループは、コストを削減し収益を増加させるために、積極的なリスク管理を通じて、将来キャッシュ・フローの動的な予測に基づき投資および資金調達戦略を展開した。

以下の表は、残存期間別の当グループの資産および負債の内訳を示している。

	2015年							合計
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	
現金および中央銀行預け金(注(i))	118,184	-	-	-	-	-	466,158	584,342
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12,173	463,243	61,785	45,004	10,480	-	711	593,396
顧客に対する貸出金(注())	19,954	124,077	421,499	972,196	609,807	553,893	38,018	2,739,444
投資(注())								
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	7,975	5,992	12,926	27,836	3,791	10,737	69,257
- 売却可能金融資産	-	12,234	11,847	49,199	163,821	59,912	2,546	299,559
- 満期保有目的投資	-	1,327	2,364	15,016	106,212	228,206	12	353,137
- 受取債権として分類される負債証券	-	383,659	49,024	145,463	121,629	16,286	3	716,064
その他資産	11,988	4,641	5,435	10,980	2,052	1,065	83,618	119,779
資産合計	162,299	997,156	557,946	1,250,784	1,041,837	863,153	601,803	5,474,978
銀行およびその他金融機関からの預かり金	378,326	339,324	146,406	247,988	22,805	3,735	-	1,138,584
顧客からの預金(注())	2,009,673	306,603	294,047	603,543	357,544	288	-	3,571,698
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	3,330	1,637	1,135	3,857	9,781	388	7,674	27,802
発行済負債証券	-	31,016	65,659	95,056	27,257	32,519	-	251,507
その他負債	63,634	22,662	7,666	13,531	11,503	2,518	2,115	123,629
負債合計	2,454,963	701,242	514,913	963,975	428,890	39,448	9,789	5,113,220
(売り持ち)/買い持ちポジション	(2,292,664)	295,914	43,033	286,809	612,947	823,705	592,014	361,758

2014年

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金(注(i))	149,938	-	-	-	-	-	504,847	654,785
銀行およびその他金融機関に対する預け金	8,481	327,078	75,539	69,849	43,562	-	542	525,051
顧客に対する貸出金(注())	1,532	118,394	388,499	970,897	518,480	427,737	23,215	2,448,754
投資(注())								
-損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	3,815	11,041	7,540	15,872	1,476	9,761	49,505
-売却可能金融資産	-	7,542	10,711	38,749	183,495	35,863	2,166	278,526
-満期保有目的投資	-	792	3,163	15,147	78,302	162,019	11	259,434
-受取債権として分類される負債証券	-	33,693	41,529	152,693	152,995	27,837	5	408,752
その他資産	11,916	5,735	5,868	9,142	901	324	73,136	107,022
資産合計	171,867	497,049	536,350	1,264,017	993,607	655,256	613,683	4,731,829
銀行およびその他金融機関からの預かり金	4,569	419,093	234,423	193,695	26,765	494	-	879,039
顧客からの預金(注())	1,618,482	196,234	447,982	681,507	357,289	2,944	-	3,304,438
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	977	2,380	1,622	670	7,332	359	10,275	23,615
発行済負債証券	-	5,859	31,757	9,145	28,610	30,784	-	106,155
その他負債	40,836	25,641	12,450	13,100	8,005	1,193	2,297	103,522
負債合計	1,664,864	649,207	728,234	898,117	428,001	35,774	12,572	4,416,769
(売り持ち)/買い持ちポジション	(1,492,997)	(152,158)	(191,884)	365,900	565,606	619,482	601,111	315,060

注:

- () 中央銀行預け金のうち、期間が無期限の金額は、PBOCに預託している法定預託準備金および財政預金残高を示している。
- () 顧客に対する貸出金のうち、期間が無期限の金額は、元本または利息の全額または一部の支払が1ヶ月超延滞したものを示している。無期限金額は、関連する減損引当金を控除後の金額で表示されている。
- () 投資に含まれる損益を通じて公正価値で評価される金融資産の満期までの残存期間は、当グループがそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。
- () 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。

以下の表は、報告期間末における当グループの非デリバティブ金融資産、負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品に関する当グループの予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

	2015年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
非デリバティブ金融資産									
現金および中央銀行預け金	584,342	584,342	118,184	-	-	-	-	-	466,158
銀行およびその他金融機関に対する預け金	593,396	597,368	11,544	465,863	62,507	45,870	10,856	-	728
顧客に対する貸出金	2,739,444	3,311,031	21,943	131,985	439,169	1,034,042	788,968	855,004	39,920
投資									
-損益を通じて公正価値評価される金融資産	59,081	65,591	-	8,262	6,289	13,543	31,642	5,094	761
-売却可能金融資産	299,559	362,387	-	12,823	12,878	52,637	199,827	81,673	2,549
-満期保有目的投資	353,137	502,642	-	2,255	3,869	18,881	131,033	346,591	13
-受取債権として分類される負債証券	716,064	727,709	-	383,829	49,586	146,600	126,064	21,586	44
その他資産	16,914	16,485	9,390	1,163	797	1,715	371	33	3,016
	5,361,937	6,167,555	161,061	1,006,180	575,095	1,313,288	1,288,761	1,309,981	513,189
非デリバティブ金融負債									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,584	1,152,224	379,034	341,555	148,542	254,747	24,491	3,855	-
顧客からの預金	3,571,698	3,690,568	2,018,276	312,800	305,339	637,988	415,583	582	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	20,227	20,227	3,330	1,657	1,188	3,865	9,781	388	18
発行済負債証券	251,507	271,745	-	31,286	66,230	97,416	43,477	33,336	-
その他負債	85,202	86,797	54,350	19,267	1,537	3,919	4,648	1,010	2,066
	5,067,218	5,221,561	2,454,990	706,565	522,836	997,935	497,980	39,171	2,084
貸付コミットメント総額		377,020	377,020	-	-	-	-	-	-

2014年

	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
非デリバティブ金融資産									
現金および中央銀行預け金	654,785	654,785	149,938	-	-	-	-	-	504,847
銀行およびその他金融機関に対する預け金	525,051	532,092	9,660	329,040	77,311	71,531	44,008	-	542
顧客に対する貸出金	2,448,754	2,915,660	1,532	128,084	408,216	1,031,943	659,299	662,767	23,819
投資									
-損益を通じて公正価値評価される金融資産	40,190	44,355	-	4,018	11,312	7,920	18,306	2,077	722
-売却可能金融資産	278,526	346,918	-	8,066	11,784	42,673	227,113	55,094	2,188
-満期保有目的投資	259,434	378,053	-	1,553	4,393	17,684	98,688	255,724	11
-受取債権として分類される負債証券	408,752	421,755	-	33,909	42,134	154,585	157,185	33,937	5
その他資産	17,313	17,313	8,741	1,650	350	490	276	70	5,736
	4,632,805	5,310,931	169,871	506,320	555,500	1,326,826	1,204,875	1,009,669	537,870
非デリバティブ金融負債									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	879,039	903,677	5,787	422,184	242,362	203,853	28,945	546	-
顧客からの預金	3,304,438	3,413,620	1,633,583	202,376	463,474	712,440	398,580	3,167	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	13,369	13,425	977	2,393	1,659	676	7,332	388	-
発行済負債証券	106,155	110,672	-	5,942	31,895	10,896	30,880	31,059	-
その他負債	58,174	58,174	23,741	21,529	1,218	3,338	5,410	1,072	1,866
	4,361,175	4,499,568	1,664,088	654,424	740,608	931,203	471,147	36,232	1,866
貸付コミットメント総額		293,850	293,850	-	-	-	-	-	-

(d) 業務リスク

業務リスクは、技術、手続き、インフラストラクチャーおよび人事に関する不備により直接あるいは間接的に被る損失ならびに業務に影響を及ぼすその他のリスクから生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、業務リスク管理の枠組みおよび手法のさらなる改善、業務リスクの査定および評価メカニズムの強化、主要分野における業務リスクの特定、評価および監視の向上、ならびに業務リスクを経済的資本管理の対象とすることにより、引き続き業務リスク管理を強化した。さまざまな主要リスク指標は、当グループのリスク選好要件に準拠していた。

内部および外部の業務や管理の課題に対して、当グループはそのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化し、業務リスクによる損失の防止および削減に取り組んでいく。

(e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長のための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力をを向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること。

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他のTier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2015年12月31日現在、自己資本比率に関して連結計算書の範囲に含まれている当グループの子会社は、WLB、CMBICH、CMBFLCおよびCMFMである。

2013年1月1日から、当グループは、CBRCの商業銀行の資本に係る行政措置（試行）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。CBRCの承認の範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に主要な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデル・アプローチを、業務リスクの算定に標準化されたアプローチを使用することが可能であった。同時にCBRCは、先進的なアプローチを使用して資本を算定することについて承認を得た商業銀行のために移行期間を設けた。移行期間中、そうした商業銀行は先進的アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。当期において、当グループは規制当局が設定した資本要件を遵守している。

当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

(f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。当グループのデリバティブ金融商品はすべて店頭取引市場で取引される。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債の管理目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブ金融商品は、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるトレーディング目的デリバティブ金融商品、キャッシュ・フロー・ヘッジ金融商品およびデリバティブ金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債の金利／為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略およびツールを選択する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合にリスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプション契約を利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオの金利リスクから生じるキャッシュ・フローをヘッジしている。

以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末における取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

2015年

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
トレーディング目的保有デリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	256,954	817,880	75,345	409	1,150,588	465	(492)
為替デリバティブ							
直物	35,908	-	-	-	35,908	30	(17)
先物	249,564	460,622	19,885	-	730,071	5,536	(4,400)
為替スワップ	133,169	133,294	2,687	-	269,150	3,123	(1,682)
買建オプション	27,528	18,238	716	-	46,482	634	-
売建オプション	33,865	20,185	588	-	54,638	-	(876)
	480,034	632,339	23,876	-	1,136,249	9,323	(6,975)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	-	97	-	-	97	-	(1)
買建株式オプション	64	-	-	-	64	5	-
売建株式オプション	56	-	-	-	56	-	(1)
	120	97	-	-	217	5	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	1,700	9,800	18,010	-	29,510	336	(14)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	1,037	867	13,226	395	15,525	38	(32)
為替デリバティブ							
為替スワップ	1,325	1,409	2,863	-	5,597	9	(60)
	2,362	2,276	16,089	395	21,122	47	(92)
合計						10,176	(7,575)

2014年

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
トレーディング目的保有デリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	161,828	107,663	29,995	752	300,238	204	(240)
為替デリバティブ							
直物	20,019	-	-	-	20,019	874	(793)
先物	285,302	395,102	46,906	-	727,310	5,362	(4,142)
為替スワップ	138,277	77,173	3,332	-	218,782	1,393	(1,270)
買建オプション	16,626	5,883	-	-	22,509	1,233	-
売建オプション	21,331	6,921	-	-	28,252	-	(3,365)
	481,555	485,079	50,238	-	1,016,872	8,862	(9,570)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	-	775	93	-	868	1	(2)
買建株式オプション	53	29	24	36	142	15	-
売建株式オプション	29	-	-	-	29	-	-
	82	804	117	36	1,039	16	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	6,300	13,540	29,510	-	49,350	143	(360)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	124	515	9,941	377	10,957	73	(29)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	343	3,286	-	3,629	17	(45)
	124	858	13,227	377	14,586	90	(74)
合計						9,315	(10,246)

()信用リスク加重金額

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。

	2015年	2014年
契約相手方の信用リスク加重資産		
金利デリバティブ	442	214
為替デリバティブ	4,205	3,003
その他デリバティブ	3	2
信用評価調整リスク加重資産	10,518	5,830
合計	15,168	9,049

注：デリバティブに関する信用リスク加重金額は、CBRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従って算定される金額で、契約相手方の債務不履行リスク加重資産および信用評価調整リスク加重資産をカバーしている。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定にはリスク加重アプローチが適用される。

(g) 公正価値情報**() 金融資産**

当グループの金融資産には主に現金、中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、顧客に対する貸出金ならびに投資が含まれる。

貸出金および満期保有目的の投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎えるか、またはすでに公正価値で表示されており、帳簿価額はその公正価値に近似している。

貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている（注記19）。貸出金は、通常、PBOCの金利に近い変動金利で設定され、少なくとも年一回、市場金利で更改されており、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はその公正価値に近いものとなっている。

満期保有目的投資は、減損控除後の償却原価で表示されており、満期保有目的投資として分類される上場負債証券の公正価値については注記21(c)に開示されている。

公正価値で測定または開示されない満期保有目的投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層については以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は、ブルームバーグによって公表された活発な市場における外貨建て債券の相場価格に基づいている。レベル2については、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建て債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグの包括的な評価によって測定される。レベル3については公正価値の測定に予測キャッシュ・フローの評価技法が適用される。

	2015年					2014年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
満期保有目的投資	353,137	372,697	1,332	371,353	12	259,434	264,612

() 金融負債

金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金および当グループ発行の負債証券が含まれる。開示対象年度の報告期間末において、下記を除く金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

	2015年					2014年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
発行済劣後債	32,519	34,680	—	34,680	—	32,396	32,898
発行済長期負債証券	27,995	28,146	—	28,146	—	27,636	27,248
	60,514	62,826	—	62,826	—	60,032	60,146

55 重要な会計上の見積りおよび判断

資産および負債の帳簿価額を決定するにあたり、当グループは不確実な将来の事象がこれらの資産および負債に与える影響を報告期間末に見積っている。これらの見積りは、キャッシュ・フローおよび使用される割引率に関する仮定を含んでいる。当グループの見積りおよび仮定は、過去の経験や将来の事象の予測に基づいており、定期的に見直しが行われている。将来の事象の仮定および見積りに加えて、当グループの会計方針を適用する過程においては判断も必要となる。

(a) 貸出金および受取債権に関する減損損失

貸出金ポートフォリオは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価されている。減損の客観的な証拠は、個々の貸出金および受取債権からの見積将来キャッシュ・フローの著しい減少が存在することを示す観察可能なデータを含む。減損の客観的証拠については、重要な会計方針2(n)(i)に記載されている。個別に減損の評価が行われている貸出金および受取債権の減損は、当該貸出金および受取債権の見積将来キャッシュ・フローの減少である。貸出金および受取債権が集合的に減損評価される場合、当該貸出金および受取債権と類似の信用リスクの特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に評価している。

(b) 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産については、公正価値の原価を下回る重要または長期的な下落は、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または長期的であるかどうかを決定する際には判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の金融資産の過去の価格、ならびに産業部門の実績および投資先の財務情報等の他の要因を考慮している。

(c) 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価方法を用いて決定されている。評価方法には、最近の独立企業間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照および割引キャッシュ・フロー分析ならびにオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価方法が適格な人員によって構築され、構築した部門から独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようにプロセスを設けている。評価方法は適用される前に認定され、評価結果に実際の市況が反映されるように修正が加えられている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。しかしながら、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意が必要である。経営陣の見積りおよび仮定は定期的に見直され、必要に応じて調整されている。

(d) 満期保有目的投資

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されているデリバティブ以外の金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合には満期保有目的投資に分類される。金融資産を満期保有目的投資に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能金融資産に再分類することになる可能性がある。

(e) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(f) 確定給付制度

保険数理上の仮定は注記37(b)に記載されているとおり、将来の年金債務の評価時に行われている。これらの仮定が将来的に正しいか否かは不明確である。これらの仮定は定期的に見直され、必要に応じて修正される。

(g) 保険契約に基づく請求から生じる最終的な債務

保険契約に基づく請求から生じる最終的な債務の見積りは、当グループの重要な会計上の見積りのうちの1つである。見積りおよび判断は、報告期間末において既に発生しているが未だ当グループに報告されていない（以下、「既発生未報告」という。）損失事象の予測を含めて、過去の実績およびその他の要因に基づいて継続的に評価される。既発生未報告の請求に関する見積りは通常、当グループにすでに通知されている請求（この場合、請求事象についての情報が入手可能である）の処理費用に関する見積りに比べて不確実性が高い。既発生未報告の請求は、請求の要因となる事象の発生から長年が経過するまで、被保険者に明らかにならない場合がある。

特定の債務の請求に関する最終的な費用の見積りは複雑なプロセスを経る場合がある。当グループが最終的にこのような請求に対して負担する債務を見積る際には、不確実性をもたらす様々な要因について考慮する必要がある。特に、従業員補償およびその他の賠償責任保険から生じる請求に関しては、調査に時間がかかる可能性があり、見積りが困難である。当グループは確立された保険数理法を用いて請求から生じる債務を見積るために独立した保険数理士を指名している。この保険数理法は、実際は統計的なもので、様々な要因の影響を受ける可能性がある。債務の見積りの信頼性に影響を与え得るさらに重要な要因として、当グループが発行した保険契約において提示された保険の趣旨および適用範囲を広げ得る法学、実際の請求結果が過去の実績と乖離する範囲および事象が発生してから当グループに報告されるまでの時間差が挙げられる。

(h) 引当金

当グループは、各報告日において過去の事象の結果として、現在、法律上または契約上の債務を有しているか否かを評価するために判断を用いている。判断は、当該債務を決済するために経済的便益を含む資金の流出が必要となる可能性があるかどうかを決定するため、および当該債務金額の信頼性のある見積りを算定するために使用される。

56 重要な関連当事者取引

(a) 重要な関連当事者情報

当行の筆頭株主およびその親会社ならびに当行の子会社

会社名	登記所在地	発行済 および 全額払込済 資本	各社の 当行所有 比率	当行の 各社所有 比率	業務内容	当行との 関係	法定形式	法定 代表者
招商グループ (CMG)	北京	13,750百万 人民元	29.97% (注() および ())	—	運輸、海運、倉庫および保管、 リース、工場および設備製 造、修理および請負、販売、 業務管理サービス	筆頭株 主の親 会社	有限責任 会社	李建紅
招商局輪船股份有 限公司(CMSNCL)	北京	5,900百万 人民元	13.04% (注())	—	運輸、営繕、調達、サプライ・ チェーン・マネジメントおよび販 売、海運サービス	筆頭株主	株式会社	李建紅
招銀国際金融控股 有限公司 (CMBICHC)	香港	1,000百万 香港ドル	—	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・ サービス	子会社	有限責任 会社	田惠宇
招銀金融租賃有限 公司(CMBFLC)	上海	6,000百万 人民元	—	100%	ファイナンス・リース	子会社	有限責任 会社	連柏林
永隆銀行有限公司 (WLB)	香港	1,161百万 香港ドル	—	100%	銀行業務	子会社	有限責任 会社	田惠宇
招商基金管理有限 公司(CMFM)	深川	210百万 人民元	—	55%	資産運用	子会社	有限責任 会社	李浩

注:

() CMGは子会社を通して当行の持分29.97% (2014年: 20.00%) を保有している。

() 2015年12月31日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の持分13.04% (2014年: 12.54%) を保有している。

() 2015年12月28日、国务院国有資産監督管理委員会(以下、「国务院SASAC」という。)は、中国外運長航集团有限公司(以下、「中国外運長航」という。)が対価ゼロでCMGに割当てられることを承認する承認状を発行した。2016年2月24日、中国外運長航の企業産権登記表が国务院SASACによって確認され、CMGが中国外運長航の後援者として登録されていることが裏付けられた。中国外運長航およびその子会社である武漢長江輪船公司(以下、「武漢長江輪船」という。)が保有する当行の株式は、CMGが間接的に保有する(以下、「株式保有の変更」という。)。これにより、株主持分の変更が完了すると、合算で当行の資本金合計の30.00%超がCMGによって保有されることになる。CMG(中国外運長航および武漢長江輪船を含む)は、合計30.06%の実株を支配することができる。「上場企業の取得に関する行政規則」に従い、投資家は上場企業の議決権の30%超を実際に支配することが可能であり、上場企業を支配する。

取得に関して、未実行となっている行政手続きは次のとおりである。(a)当該取得によって生じる運営者の集中には、商務部の審査および回答が求められ、「禁止事項ではない」という回答を得る必要がある。(b)当該取得によって生じる主要株主の保有割合の変動に関する事項は、CBRCの審査の対象となる。(c) CMGは、一般募集を行う義務の免除を中国证券監督管理委員会に申請する必要がある。

各会社の登録資本の変動

関連当事者の名称	2015年	2014年
CMG	13,750,000,000 人民元	11,550,000,000 人民元
CMSNCL	5,900,000,000 人民元	4,300,000,000 人民元
CMBICHG	1,000,000,000 香港ドル	1,000,000,000 香港ドル
CMBFLC	6,000,000,000 人民元	6,000,000,000 人民元
WLB	1,160,950,575 香港ドル	1,160,950,575 香港ドル
CMFM	210,000,000 人民元	210,000,000 人民元

筆頭株主の当行所有比率および当行の子会社所有部分の変動

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有							
	CMSNCL		CMBICHG		CMBFLC		WLB		CMFM	
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%
2015年1月1日 現在	3,162,424,323	12.54	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00
変動	127,046,014	0.50	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日 現在	3,289,470,337	13.04	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00

(b) 取引条件

各事業年度において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金、有価証券売買、代理サービス、信託サービス、およびオフバランス取引等を行っていた。取締役は、当グループの重要な関連当事者取引はすべて通常の商業取引条件で締結されていると考えている。銀行業務における取引は、各取引実行時の市場価格で行われていた。貸出金および預金に対する金利はPBOCにより設定された以下の基準金利に従って決定するよう求められている。

	2015年	2014年
	(年利)	
短期貸出金	4.35%	5.60%
中長期貸出金	4.75%から4.90%	6.00%から6.15%
要求払預金	0.35%	0.35%
定期預金	1.10%から2.75%	2.35%から4.00%

当事業年度中に関連当事者向けに実施された貸出金に対する個別評価された減損引当金はなかった。

(c) 株主およびその関連会社

2015年12月31日現在、当行の筆頭株主であるCMSNCLおよびその関連会社は、当行株式の29.97%(2014年：20.00%)を保有している(このうち、CMSNCLによる保有は13.04%(2014年：12.54%))。CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2015年	2014年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	5,124	4,395
- 投資	12,346	5,282
- 顧客からの預金	119,679	40,038
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	1,849	1,237
- 取消不能信用状	93	1,186
- 引受手形	58	47
受取利息	496	318
支払利息	1,151	487
正味受取手数料	580	175
その他の正味収益	37	6

(d) 上記の注記56(c)に記載された会社以外の取締役および監査役が支配している会社

	2015年	2014年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	6,110	8,390
- 投資	1,425	2,149
- 顧客からの預金	30,929	10,454
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	1,076	1,320
受取利息	220	200
支払利息	737	546
正味受取手数料	204	144
その他の正味収益	1	-

(e) 上記の注記56(c)に記載された会社以外の関連会社および共同支配企業

	2015年	2014年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	5	7
- 顧客からの預金	442	102
支払利息	36	4
正味受取手数料	454	349

(f) 株式を5%超保有するその他の株主

	2015年	2014年
貸借対照表項目：		
- 投資	1,700	200
- 顧客からの預金	10,287	3,520
オフバランスシート項目：		
- 取消不能保証	6,000	6,000
受取利息	9	6
支払利息	20	13
正味受取手数料	915	71

(g) 子会社

	2015年	2014年
貸借対照表項目：		
- 銀行およびその他金融機関に対する預け金	5,588	2,439
- 銀行およびその他銀行に対する貸付金	28,102	29,826
- 顧客に対する貸出金	325	310
- 投資	440	440
- 銀行およびその他金融機関からの預り金	13,497	18,688
- 銀行およびその他金融機関からの借入金	93	164
- 顧客からの預金	1,657	1,374
オフバランスシート項目：		
- 取消不能保証	3,269	117
- 引受手形	-	112
受取利息	31	661
支払利息	426	354
正味受取手数料	1,494	868
その他の正味収益	(4)	(2)

当行およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務諸表では相殺されている。

(h) 主な経営陣

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を有する者で、取締役、監査役および執行役員を含む。

	2015年	2014年 (注記8)
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	46,236	42,534
変動賞与（注記8(i)）	-	14,751
株式報酬	9,556	15,169
確定拠出型年金制度への拠出額	5,475	5,427
	61,267	77,881

上記の株式報酬は、当行のH株式評価益権制度に基づき上級経営陣に付与された株式評価益権（注記37(a)（ ））の見積公正価値を表している。当該公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、注記2(u)（ ）に記載されている会計方針に従って測定されており、金額は連結損益およびその他包括利益計算書に費用計上されている。株式オプションは行使されずに失効することがあるため、取締役は、開示されている金額は上級経営陣が実際に受け取った、あるいは受け取る予定のキャッシュ・フローを示すものではないと考えている。

(i) 年金制度

年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行業務における取引とは別に、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループと年金制度との間で実行されたその他の取引はなかった。

57 非支配持分

非支配持分は、当グループが非完全保有会社において保有していない持分を表している。当報告期間において、重要な非支配持分を有する当グループの子会社はない。

58 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的信託に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持しているため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない場合には、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

信用資産の証券化

当グループは信用資産を特定目的信託に売却し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行する。

2015年12月31日に終了した事業年度において、譲渡日における当グループの証券化信用資産の帳簿価額は47,565百万人民元である。信用資産の証券化に係る上位トランシェの資産価値は、グループレベルで898百万人民元である。信用資産の証券化に係る劣後トランシェの資産価値は、グループレベルで194百万人民元である。

59 非連結の組成された事業体に対する持分

(a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者機関がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたノートへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした組成された事業体には、資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれ、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことであり、投資家に対してノートを発行することにより資金調達されている。

以下の表は、2015年12月31日および2014年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、ならびに2015年12月31日および2014年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

	2015年					
	帳簿価額					
	売却契約に 基づいて 保有する 金額	売却可能 金融資産	満期目的 保有投資	受取債権 として分類 される 負債証券	合計	最大 エクスポ ージャー
資産運用商品	－	－	－	300	300	300
資産運用スキーム	11,381	－	－	606,424	617,805	617,805
信託受益権	10,693	－	－	78,067	88,760	88,760
資産担保証券	－	2,773	2,672	118	5,563	5,563
ファンドへの投資	－	992	－	－	992	992
	22,074	3,765	2,672	684,909	713,420	713,420

2014年

	帳簿価額					最大 エクスポ ージャー
	売戻契約に 基づいて 保有する 金額	売却可能 金融資産	満期目的 保有投資	受取債権 として分類 される 負債証券	合計	
資産運用商品	—	—	—	6,140	6,140	6,140
資産運用スキーム	45,492	—	—	247,484	292,976	292,976
信託受益権	63,484	—	—	112,038	175,522	175,522
資産担保証券	—	2,135	1,367	—	3,502	3,502
ファンドへの投資	—	317	—	—	317	317
	108,976	2,452	1,367	365,662	478,457	478,457

資産担保証券の劣後トランシェおよびファンドへの投資に係る当グループが保有する最大エクスポージャーは、報告日現在において当該資産の公正価値である。資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権および資産担保証券の上位トランシェに係る最大エクスポージャーは、財政状態計算書に認識されている当該資産の表示科目に従い報告日現在当グループが保有している資産の償却原価である。

(b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品が含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。当グループが保有する持分には、提供した管理サービスに関して請求した手数料が含まれている。

2015年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、1,820,694百万人民元（2014年：831,473百万人民元）である。

2015年12月31日現在、当グループと当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品との売戻取引および短期金融市場貸付の残高は、それぞれ208,150百万人民元（2014年：117,333百万人民元）および5,723百万人民元（2014年：11,470百万人民元）である。上記の取引は、通常取引条件に従って行われた。

2015年度において、当グループが非元本保証型資産運用商品の当該カテゴリーから受け取った受取手数料の金額は、7,728百万人民元（2014年：5,373百万人民元）である。

2015年1月1日以降に当グループが発行した、満期日が2015年12月31日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、2,622,189百万人民元（2014年：2,420,525百万人民元）であった。

60 当行の財政状態計算書

	2015年	2014年 (修正再表示)
資産		
現金	13,783	14,290
貴金属	16,099	15,176
中央銀行預け金	543,228	630,661
銀行およびその他金融機関に対する預け金	55,927	47,015
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	202,534	137,848
売戻契約に基づいて保有する金額	342,928	343,955
顧客に対する貸出金	2,506,618	2,222,388
未収利息	23,648	22,411
損益を通じて公正価値評価される金融資産	54,960	37,218
デリバティブ金融資産	9,607	8,346
売却可能金融資産	276,846	262,942
満期保有目的投資	351,704	254,708
受取債権に分類される負債証券	715,864	408,504
子会社投資	40,664	39,664
共同支配企業持分	1,391	1,223
有形固定資産	24,091	23,510
投資不動産	535	581
無形資産	2,596	2,279
繰延税金資産	15,626	9,962
その他資産	9,388	8,434
資産合計	5,208,037	4,491,115

	注記	2015年	2014年 (修正再表示)
負債			
中央銀行からの借入金		62,600	20,000
銀行およびその他金融機関からの預かり金		702,862	700,042
銀行およびその他金融機関からの借入金		112,659	40,059
買戻契約に基づいて売却された金額		185,285	66,075
顧客からの預金		3,421,403	3,158,746
未払利息		37,559	43,873
損益を通じて公正価値評価される金融負債		19,786	12,929
デリバティブ金融負債		7,084	9,266
発行済負債証券		235,854	84,559
未払給与および福利厚生費		5,363	5,367
未払法人所得税		12,100	11,105
その他負債		53,441	27,843
負債合計		4,855,996	4,179,864
株主資本	48(a)		
資本金		25,220	25,220
資本準備金		76,681	76,681
投資再評価準備金		5,769	1,673
ヘッジ準備金		241	(163)
剰余準備金		34,009	28,690
規制一般準備金		63,928	53,208
利益剰余金		128,791	109,043
利益処分予定額		17,402	16,897
為替準備金		—	2
株主資本合計		352,041	311,251
株主資本および負債合計		5,208,037	4,491,115

2016年3月30日の取締役会において公表が承認された。

李建紅

取締役

田惠宇

取締役

社印

61 2015年12月31日に終了した事業年度には未だ有効になっていない公表済みの改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

本財務諸表の公表日までに、IASBは、2015年12月31日に終了した事業年度においては発効前であるため財務諸表には採用されていない、以下の改訂、新基準および解釈指針を公表している。

以下の日付以降に開始する会計期間に適用

IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日

これまでのところ、IFRS第9号「金融商品」を除き、当グループは、その他の基準の適用が当グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性はないと結論付けている。当グループは、IFRS第9号の適用による全般的な影響を評価中であるため、当グループの経営成績および財政状態への影響について定量化することはできない。

62 修正を要しない後発事象

注記22、注記46(b)および注記56(a)に開示されている以外に、本財務諸表の承認日現在において、当グループには報告期間末以降の重要な後発事象はない。

63 比較数値

当事業年度中に当行は、クレジット・カード保有者の分割払い収益を手数料収益から利息収益に再分類しており、これに相当する比較数値を調整している。

2015年にCBRCは、中国国家開発銀行を商業銀行およびその他金融機関から政策銀行に分類変更しており、これに対応する投資が再分類され、注記21に記載されている比較数値は調整されている。

当行の財政状態計算書（注記60）に記載されている株主資本は、IAS第27号「個別財務諸表」の改訂「個別財務諸表における持分法」（注記2(b)）の早期適用により修正再表示されている。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2015	2014 (Restated)
Interest income	3	234,722	228,036
Interest expense	4	(97,993)	(110,834)
Net interest income		136,729	117,202
Fee and commission income	5	57,798	43,341
Fee and commission expense		(4,379)	(3,847)
Net fee and commission income		53,419	39,494
Other net income	6	12,018	9,671
Operating income		202,166	166,367
Operating expenses	7	(67,670)	(61,081)
Charge for insurance claims		(287)	(332)
Operating profit before impairment losses		134,209	104,954
Impairment losses	11	(59,266)	(31,681)
Share of profits of associates		2	2
Share of profits of joint ventures		134	156
Profit before taxation		75,079	73,431
Income tax	12	(17,061)	(17,382)
Profit for the year		58,018	56,049
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		57,696	55,911
Non-controlling interests		322	138
Earnings per share			
Basic and diluted (RMB)	14	2.29	2.22

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Profit for the year		58,018	56,049
Other comprehensive income for the year after tax and reclassification adjustments			
Items that will be reclassified to profit or loss			
Exchange difference on translation of financial statements of overseas subsidiaries		966	427
Available-for-sale financial assets:			
net movement in fair value reserve		4,224	7,415
Cash flow hedge: net movement in hedging reserve		404	788
Equity-accounted investees – share of other comprehensive income		64	35
		5,658	8,665
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
Remeasurement of defined benefit liability		(53)	–
Other comprehensive income for the year, net of tax	13	5,605	8,665
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		5,603	8,664
Non-controlling interests		2	1
Total comprehensive income for the year		63,623	64,714
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		63,299	64,575
Non-controlling interests		324	139

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Assets			
Cash		14,381	14,793
Precious metals		16,099	15,222
Balances with central bank	15	569,961	639,992
Balances with banks and other financial institutions	16	63,779	55,986
Placements with banks and other financial institutions	17	185,693	124,085
Amounts held under resale agreements	18	343,924	344,980
Loans and advances to customers	19	2,739,444	2,448,754
Interest receivable	20	24,934	23,560
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	59,081	40,190
Derivative financial assets	54(f)	10,176	9,315
Available-for-sale financial assets	21(b)	299,559	278,526
Held-to-maturity investments	21(c)	353,137	259,434
Debt securities classified as receivables	21(d)	716,064	408,752
Interest in joint ventures	23	2,732	1,465
Interest in associates	24	54	19
Property and equipment	25	31,835	27,445
Investment properties	26	1,708	1,684
Intangible assets	27	3,595	3,292
Goodwill	28	9,954	9,953
Deferred tax assets	29	16,020	10,291
Other assets	30	12,848	14,091
Total assets		5,474,978	4,731,829
Liabilities			
Borrowing from central bank		62,600	20,000
Deposits from banks and other financial institutions	31	711,561	697,448
Placements from banks and other financial institutions	32	178,771	94,603
Amounts sold under repurchase agreements	33	185,652	66,988
Deposits from customers	34	3,571,698	3,304,438
Interest payable	35	39,073	45,349
Financial liabilities at fair value through profit or loss	21(e)	20,227	13,369
Derivative financial liabilities	54(f)	7,575	10,246
Debt securities issued	36	251,507	106,155
Salaries and welfare payable	37(a)	6,524	6,068
Tax payable	38	12,820	11,656
Deferred tax liabilities	29	867	771
Other liabilities	39	64,345	39,678
Total liabilities		5,113,220	4,416,769

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

	Note	2015	2014
Equity			
Share capital	40	25,220	25,220
Capital reserve	41	67,523	67,523
Investment revaluation reserve	42	6,188	1,902
Hedging reserve	43	241	(163)
Surplus reserve	44	34,009	28,690
Regulatory general reserve	45	64,679	53,979
Retained profits		145,887	121,665
Proposed profit appropriations	46(b)	17,402	16,897
Exchange reserve	47	(343)	(1,309)
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		360,806	314,404
Non-controlling interests	57	952	656
Total equity		361,758	315,060
Total equity and liabilities		5,474,978	4,731,829

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 30 March 2016.

Li Jianhong
Director

Tian Huiyu
Director

Company Chop

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2015												
	Total equity attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note	Share capital	Investment Capital reserve	Revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Non- controlling interests	Total
At 1 January 2015		25,220	67,523	1,302	(163)	28,990	53,979	121,665	16,897	(1,308)	314,404	456	315,060
Changes in equity for the year		-	-	4,786	404	5,319	10,700	24,222	505	966	46,402	296	46,698
(a) Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	57,696	-	-	57,696	322	58,018
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	4,786	404	-	-	(53)	-	966	5,663	2	5,665
Total comprehensive income for the year		-	-	4,786	404	-	-	57,643	-	966	63,299	324	63,623
(c) Changes by the shareholder's equity													
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	83
(ii) Decrease in non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(83)	(83)
(d) Profit appropriations													
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	44	-	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	45	-	-	-	-	-	10,700	(10,700)	-	-	-	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2014		-	-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)	(28)	(16,925)
(iv) Proposed dividends for the year 2015		-	-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-	-	-
At 31 December 2015		25,220	67,523	6,188	241	34,009	64,679	145,887	17,402	(342)	360,806	952	361,758

	2014												
	Total equity attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Non-controlling interests	Total
At 1 January 2014		25,220	67,523	(5,547)	(951)	23,502	46,347	95,471	15,536	(1,736)	265,465	491	265,956
Changes in equity for the year		-	-	7,449	788	5,188	7,632	26,194	1,261	427	48,939	165	49,104
(a) Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	55,911	-	-	55,911	138	56,049
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	7,449	788	-	-	-	-	427	8,664	1	8,665
Total comprehensive income for the year		-	-	7,449	788	-	-	55,911	-	427	64,575	139	64,714
(c) Changes by the shareholder's equity													
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84
(ii) Decrease in non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(d) Profit appropriations													
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	44	-	-	-	-	5,188	-	(5,188)	-	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	45	-	-	-	-	-	7,632	(7,632)	-	-	-	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2013		-	-	-	-	-	-	-	(15,636)	-	(15,636)	(20)	(15,656)
(iv) Proposed dividends for the year 2014		-	-	-	-	-	-	(16,897)	16,897	-	-	-	-
At 31 December 2014		25,220	67,523	1,302	(163)	28,690	53,979	121,665	16,897	(1,308)	314,404	456	315,060

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2015	2014
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	75,079	73,431
Adjustments for:		
– Impairment losses on loans and advances	57,507	31,254
– Impairment losses on investments and other assets	1,759	427
– Unwind of discount	(1,137)	(655)
– Depreciation of properties and equipments and investment properties	4,086	3,535
– Amortisation of other assets	436	413
– Net gain on debt securities and equity investments	(9,008)	(4,177)
– Interest income on investments	(48,175)	(37,749)
– Interest expense on issued debt securities	7,150	3,921
– Share of profits of associates	(2)	(2)
– Share of profits of joint ventures	(134)	(156)
– Net gains on disposal of properties and equipment	(4)	(3)
Changes in:		
Balances with central bank	38,689	(59,267)
Loans and advances to customers	(347,286)	(331,091)
Other assets	(26,683)	(32,283)
Deposits from customers	267,260	529,162
Deposits and placements from banks and other financial institutions	216,945	66,561
Balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over 3 months	125,226	24,909
Borrowing from central bank	42,600	20,000
Other liabilities	18,923	3,693
Cash generated from operating activities	423,231	291,923
Income tax paid	(22,811)	(19,750)
Net cash generated from operating activities	400,420	272,173
Investing activities		
Payment for the purchase of investments	(865,591)	(787,928)
Proceeds from the disposal of investments	451,491	579,100
Gains received from investments	51,407	39,675
Payment for the purchase of properties and equipments and other assets	(9,079)	(8,125)
Proceeds from the disposal of properties and equipments and other assets	167	1,297
Loans repaid by joint ventures	2	2
Net cash used in investing activities	(371,603)	(175,979)

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

	Note	2015	2014
Financing activities			
Proceeds from the issue of debt securities		200	15,395
Proceeds from the issue of medium term notes		3,046	5,076
Proceeds from the issue of negotiable interbank certificates of deposits		290,867	24,155
Proceeds from the issue of certificates of deposits		23,105	29,377
Proceeds from non-controlling shareholders		83	84
Repayment of negotiable interbank certificates of deposits		(143,500)	(3,000)
Repayment of certificates of deposit		(28,812)	(31,790)
Repayment of redemption of non-controlling equity		(83)	(38)
Dividends paid		(16,925)	(15,656)
Interest paid on issued debt securities		(3,096)	(1,724)
Net cash generated from financing activities		124,885	21,879
Net increase in cash and cash equivalents		153,702	118,073
Cash and cash equivalents as at 1 January		471,471	349,949
Effect of foreign exchange rate changes		10,670	3,449
Cash and cash equivalents as at 31 December	49(a)	635,843	471,471
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		189,783	188,752
Interest paid		99,409	112,124

The notes on pages 171 to 302 form part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

1 Organisation and principal activities

(a) Organisation

China Merchants Bank Co., Ltd. ("the Bank") is a commercial bank incorporated in Shenzhen, the People's Republic of China (the "PRC"). With the approval of the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC") of the PRC, the A-Shares of the Bank were listed on Shanghai Stock Exchange on 9 April 2002.

On 22 September 2006, the Bank's H-Shares were listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "HKEx").

As at 31 December 2015, apart from the Head Office, the Bank had 47 branches in the Mainland China, Hong Kong, New York, Singapore and Luxembourg. In addition, the Bank has four representative offices in Beijing, London, New York and Taipei.

(b) Principal activities

The principal activities of the Bank and its subsidiaries ("the Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management and other financial services.

2 Significant accounting policies

(a) Statement of compliance and basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and its interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the HKEx.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(b) Changes in accounting policies

Except for the changes below, the Group has consistently applied the accounting policies as set out in Note 2 to both periods presented in these consolidated financial statements.

The Group has adopted the following Annual Improvements to IFRSs with an initial effective date of 1 January 2015:

- Defined Benefit Plans: Employee Contributions (Amendments to IAS 19)
- Annual Improvements to IFRSs 2010-2012
- Annual Improvements to IFRSs 2011-2013

Amendments to IAS 19, Employee benefits: Defined benefit plans: Employee contributions

The amendments introduce a relief to reduce the complexity of accounting for certain contributions from employees or third parties under defined benefit plans. When the contributions are eligible for the practical expedient provided by the amendments, a company is allowed to recognise the contributions as a reduction of the service cost in the period in which the related service is rendered, instead of including them in calculating the defined benefit obligation. The amendments do not have an impact on these financial statements as the defined benefit plans operated by the Group are wholly funded by contributions from the Group and do not involve contributions from employees or third parties.

Amendments to IAS 27, Separate Financial Statements – Equity Method in Separate Financial Statements

The Group has early adopted the Amendments to IAS 27 "Separate Financial Statements – Equity Method in Separate Financial Statements" as at 1 January 2015 with an effective date of 1 January 2016. The amendments allow an entity to apply the equity method to account for its investments in subsidiaries, joint ventures and associates in its separate financial statements. The amendments shall be adopted retrospectively. The adoption of the amendments can eliminate the differences in the subsequent measurement in joint ventures and associates of the Group in its separate financial statements prepared in accordance with the IFRSs and the China Accounting Standards issued by the Ministry of Finance of the PRC, and the adoption does not have material impact on the Group's consolidated financial statements.

(c) Basis of measurement

Unless stated otherwise, the financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the Group's functional and presentation currency, rounded to the nearest million, unless otherwise stated.

The financial statements are prepared using the historical cost basis except that financial assets and liabilities at fair value through profit or loss including derivatives, and available-for-sale financial assets are stated at their fair value.

The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the future period are discussed in Note 55.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(d) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights (held by the Group and other parties) are considered.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and cash flows and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to the Bank, and in respect of which the Group has not agreed any additional terms with the holders of those interests which would result in the group as a whole having a contractual obligation in respect of those interests that meets the definition of a financial liability. For each business combination, the Group can elect to measure any non-controlling interests either at fair value or at their proportionate share of the subsidiary's identifiable net assets. Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position and consolidated statement of changes in equity within equity, separately from equity attributable to the shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the net profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 2(i)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture (see Note 2(e)) or, an associate (see Note 2(f)).

In the Bank's statement of financial position (see Note 60), its investments in subsidiaries are stated at cost less allowances for impairment losses.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(e) Joint ventures

A joint venture is an arrangement in which the Group has joint control, where by the Group has rights to the net assets of the arrangement, rather than rights to its assets and obligation for its liabilities.

Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

When judge whether there is a joint control, the Group usually considers the following cases:

- whether any party within the joint arrangement cannot control the relevant activities of the joint ventures;
- whether the decisions about the joint ventures' relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the results of joint ventures for the year and the consolidated statement of financial position includes the Group's share of the net assets of the joint ventures.

Interests in the joint ventures are accounted for using the equity method. They are initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the joint ventures, until the date on which significant influence or joint control ceases.

Investment in joint ventures is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method. Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the joint ventures' net assets. Any acquisition-date excess over cost, the consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the joint ventures for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the joint ventures recognised for the year (see Notes 2(g) and 2(n)(ii)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the joint ventures, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures. For these purposes, the Group's interest in the joint ventures is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the joint ventures.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when joint control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 2(ii)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate (see Note 2(f)).

In the Bank's statement of financial position (see Note 60), investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(f) Associates

Associate is an entity in which the Group has significant influence, but not control, or joint control, over its management, including participation in the financial and operating policy decisions.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies.

When judge whether there is a significant influence, the Group usually considers the following cases:

- representation on the Board of Directors or equivalent governing body of the investee;
- participation in policy-making processes;
- material transactions between the entity and its investee

Interests in the associates are accounted for using the equity method. They are initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associates until the date on which significant influence or joint control ceases.

Investment in associates is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method. Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the associates' net assets. Any acquisition-date excess over cost, the consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the associates recognised for the year (see Notes 2(g) and 2(n)(ii)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the associates, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates. For these purposes, the Group's interest in the associates is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have significant influence over an associate entity, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 2(ii)).

2 Significant accounting policies *(continued)*

(g) Goodwill

Goodwill represents the excess of

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognised immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment. Goodwill arising on a business combination is allocated to each CGU, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see Note 2(n)(ii)).

On disposal of a CGU during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

(h) Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation (only intangible assets with finite useful lives) and impairment losses (see Note 2(n)(ii)). Amortisation of intangible assets with finite useful lives is charged to profit or loss on a straight-line basis over the assets' estimated useful lives.

Land use rights are stated at cost, amortised on a straight-line basis over the respective lease periods.

Intangible assets are not amortised while their useful lives are assessed to be indefinite. The Group does not have intangible assets with useful lives assessed to be indefinite as at 31 December 2015.

Both the period and method of amortisation are reviewed annually.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(i) Financial instruments

(i) Initial recognition and classification

All financial assets and financial liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments. Financial assets are derecognised on the date when the contractual rights to substantially all the risks and rewards of ownership or the cash flows expire are transferred.

Except for loans and non-standard debt investments that are recognised using settlement date accounting, purchase or sale of other financial assets is recognised using trade date accounting. From these date, any gains and losses arising from changes in fair value of the financial assets or financial liabilities measured at fair value are recorded.

Financial liabilities are derecognised on the date when the obligations specified in the contracts are discharged, cancelled or expired.

At initial recognition, all financial assets and liabilities are measured at fair value. In the case of financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include observable market data. Transaction costs of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are expensed immediately.

The Group classifies its financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are:

- Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, include those financial assets and financial liabilities held principally for the purpose of short term profit taking and those financial assets and liabilities that are designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

All derivatives not qualified for hedging purposes are included in this category and are carried as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative.

Financial instruments are designated as financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss upon initial recognition when:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis;
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise;
- the asset or liability contains an embedded derivative that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract; or
- the separation of the embedded derivative from the financial instrument is not prohibited.

- Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed maturity and fixed or determinable payments that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(i) Financial instruments *(continued)*

(i) Initial recognition and classification *(continued)*

– Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than those that the Group intends to sell immediately or in the near term, and those that are designated as available-for-sale financial assets upon initial recognition.

– Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables or held-to-maturity investments.

– Other financial liabilities

Other financial liabilities, other than that at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost using the effective interest method.

Subsequent to initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal except for loans and receivables, held-to-maturity investments and financial liabilities not at fair value through profit or loss, which are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value and changes therein, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss.

Subsequent to initial recognition, they are measured at fair value and changes therein, other than impairment losses and foreign currency differences on debt instruments, are recognised in OCI and accumulated in the fair value reserve. When these assets are derecognised, the gain or loss accumulated in equity is reclassified to profit or loss.

For financial assets and liabilities measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the financial asset or liability is derecognised, impaired and amortised.

(ii) Fair value measurement principles

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal or, in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk.

When available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions of the assets or liabilities take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. If there is no quoted price in an active market, then the Group uses valuation techniques to maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all of the factors that market participants would account in pricing a transaction.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(i) Financial instruments *(continued)*

(iii) Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedges of highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ("cash flow hedge"). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedge provided certain criteria are met.

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedging relationship, the relationship between the hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking the hedge. Such policies also require documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in cash flows of hedged items attributable to the hedged risks.

Cash flow hedge

The effective portions of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedge are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss within "trading profits" or "other net income".

For cash flow hedge of a recognised asset or liability, the associated cumulative gain or loss is reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss in the same periods during which the hedged cash flow effect profit and loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss at that time remains in equity until the forecast transaction is ultimately recognised in the consolidated statements of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

Hedge effectiveness testing

In order to qualify for hedge accounting, the Group carries out prospective effectiveness testing to demonstrate that it expects the hedge to be highly effective at the inception of the hedge and throughout its life. Actual effectiveness (retrospective effectiveness) is also demonstrated on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method the Group adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness, the change in cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent for the hedge to be deemed highly effective.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value and do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. These gains and losses are recognised in "trading profits" or "other net income".

2 Significant accounting policies *(continued)*

(i) Financial instruments *(continued)*

(iv) Specific items

Cash equivalents

Cash equivalents comprise balances with banks and the central bank, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

Placements with banks and other financial institutions

Banks represent other banks approved by the People's Bank of China ("PBOC") and other authorities. Other financial institutions represent finance companies, investment trust companies and leasing companies which are registered with and under the supervision of the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") and insurance companies, securities firms, and investment fund companies, etc. which are registered with and under the supervision of other regulatory authorities. Placements with banks and other financial institutions are accounted for as loans and receivables.

Investments

Equity investments are accounted for as financial assets at fair value through profit or loss or available-for-sale financial assets. Debt investments are classified as financial assets at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, debt securities classified as receivables, and available-for-sale financial assets in accordance with the Group's holding intention at acquisition.

Loans and advances to customers

Loans and advances directly granted by the Group to customers, participation in syndicated loans and finance leases receivables are accounted for as loans and advances to customers.

(v) Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments mainly include spot, forward, foreign currency swaps, interest rate swaps and option contracts undertaken in response to customers' needs or for the Group's own asset and liability management purposes. To hedge against risks arising from derivative transactions undertaken for customers, the Group enters into similar derivative contracts with other banks.

Derivative financial instruments are stated at fair value, with gains and losses arising recognised in the consolidated statement of profit or loss other than cash flow hedge, for cash flow hedge, the gains and losses arising from the effective hedging part recognised in other comprehensive income.

(vi) Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(i) Financial instruments *(continued)*

(vii) Securitisations

The Group securitises various credit assets, which generally results in the sale of these assets to special purpose entities, which, in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of senior or junior tranches, or other residual interests (retained interests). Retained interests are stated at fair value on the statement of financial position of the Group. Gains or losses on securitisation depend on the carrying amount of the transferred financial assets, allocated between the financial assets derecognised and the retained interests based on their relative fair value at the date of the transfer. Gains or losses on securitisation are recorded in "other net income".

When applying the policies on securitised financial assets, the Group has considered both the degree of transfer of risks and rewards on the transferred financial assets and the degree of control exercised by the Group over the transferred financial assets:

- when the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall derecognise the financial assets;
- when the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall continue to recognise the financial assets; and
- when the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group would determine whether it has retained control of the financial assets. If the Group has not retained control, it shall derecognise the financial assets and recognise separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. If the Group has retained control, it shall continue to recognise the financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

(viii) Equity instrument

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in shareholders' equity. Consideration and transaction costs paid by the Group for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from shareholders' equity.

(ix) Perpetual bonds

At initial recognition, the Group classifies the perpetual bonds issued or their components as financial assets, financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

Perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redemption price is charged to equity.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(j) Property, equipment, investment property and depreciation

Property, equipment and investment property, are stated at cost or deemed cost less accumulated depreciations and impairment losses. These also include land held under operating leases and buildings thereon, where the fair value of the leasehold interest in the land and buildings cannot be measured separately at the inception of the lease and the building is not clearly held under an operating lease.

Depreciation is calculated to write off the cost of property, equipment and investment property over their following estimated useful lives, after taking into account an estimated residual value on a straight-line basis:

Buildings	20 years
Investment properties	20 years
Computer equipment	3 years
Motor vehicles and others	3 – 5 years
Leasehold improvements (leasing property)	3 years
Leasehold improvements (self-owned property)	the estimated useful lives

Construction in progress represents property under construction and is stated at cost less impairment losses. Cost comprises the direct and indirect cost of construction. Construction in progress is transferred to an appropriate class of property and other asset when the asset is ready for its intended use. No depreciation is provided for construction in progress.

The carrying amount of property, equipment and investment property is reviewed periodically in order to assess whether the recoverable amount has declined below the carrying amount. When such a decline has occurred, the carrying amount is reduced to the recoverable amount. The amount of impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less disposal expense and present value of future expected cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present values.

Subsequent expenditure relating to a property, equipment and investment property is capitalised only when it is probable that future economic benefits associated with the property and equipment will flow to the Group. All other expenditure is recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense as incurred.

Profits or losses on disposal of property, equipment and investment property are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the property, equipment, investment property and are accounted for in the consolidated statement of profit or loss as they arise.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(k) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and receivables, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. When it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrowers, repossessed assets are reported in "other assets".

Repossessed assets are measured at fair value at the date of exchange. They are not depreciated or amortised.

Impairment losses on initial classification and on subsequent remeasurement are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

(l) Finance and operating lease

(i) Classification

Lease is classified into finance and operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset. Title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(ii) Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the net investment in the lease is included in the statement of financial position as "loans and advances to customers". Unrecognised finance income under finance leases are amortised using an effective interest rate method over the lease term. Finance income implicit in the lease payment is recognised as "interest income" over the period of the leases in proportion to the funds invested. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 2(n)(i).

(iii) Operating leases

– Operating lease

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

– Assets leased out under operating leases

Property, equipment and investment property leased out under operating leases are depreciated in accordance with the depreciation policies described in Note 2(g) and if impaired, impairment losses are provided for in accordance with the accounting policy described in Note 2(n)(ii). Income derived from operating leases is recognised in the statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term. If initial direct costs incurred in respect of the assets leased out are material, the costs are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Otherwise, the costs are charged to profit or loss immediately. Contingent lease income is charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

(m) Resale and repurchase agreements

Amounts for purchase of financial assets under resale agreements are accounted for under "amounts held under resale agreements". Amounts from sale of financial assets under repurchase agreements are accounted for under "amounts sold under repurchase agreements".

The difference between the purchase and resale consideration or sale and repurchase consideration is amortised over the period of the transaction using the effective interest method and is included in interest income or expense, as appropriate.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(n) Impairment

(i) Financial assets

Financial assets are assessed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset and that event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidences include:

- significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the borrower;
- disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties; or
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost.

Impairment losses are written off against the corresponding assets directly, except for impairment losses recognised in respect of loans and receivables and held-to-maturity investments, which are measured at amortised cost, whose recovery is considered doubtful but not remote. In this case, the impairment losses are recorded using an allowance account. When the Group is satisfied that recovery is remote, the amount considered irrecoverable is written off against loans and receivables or held-to-maturity investments directly and any amounts held in the allowance account relating to that borrower/investment are reversed. Subsequent recoveries of amounts previously charged to the allowance account are reversed against the allowance account. Other changes in the allowance account and subsequent recoveries of amounts previously written off directly are recognised in consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments

The Group uses two methods of assessing impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

— *Individually assessed*

Loans and receivables, held-to-maturity investments which are considered individually significant are assessed individually for impairment.

Impairment allowances are made on individually impaired significant loans and receivables, held-to-maturity investments when there is objective evidence of impairment that will impact the estimated future cash flows of the loans and receivables, held-to-maturity investments. Individually impaired loans and advances are graded as substandard or below.

Impairment allowance of an individually impaired significant loans and receivables, held-to-maturity investments is measured as the difference between the loans and receivables, held-to-maturity investments' carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the loans and receivables, held-to-maturity investments' applicable effective interest rate. The carrying amount of the loans and receivables, held-to-maturity investments is reduced through the allowance for impairment losses.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loans and receivables, held-to-maturity investments reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(n) Impairment *(continued)*

(i) Financial assets *(continued)*

Impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments (continued)

– Collectively assessed

Impairment allowances are calculated on a collective basis for the following:

- no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loans and receivables, held-to-maturity investments; and
- for homogeneous groups of loans and receivables, held-to-maturity investments that are not individually significant with similar credit risk characteristics.

Incurred but not yet identified impairment

If no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loans and receivables, held-to-maturity investments on an individual basis, whether significant or not, the loans and receivables, held-to-maturity investments are grouped in a pool of loans with similar credit risk characteristics for the purpose of calculating a collective impairment allowance. This allowance covers loans and receivables, held-to-maturity investments that are impaired at the end of the reporting period but will not be individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual loans and receivables, held-to-maturity investments in the pool of loans and receivables, held-to-maturity investments, those loans and receivables, held-to-maturity investments are removed from the pool. Loans and receivables, held-to-maturity investments that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment. The collective assessment allowance is determined after taking into account:

- the structure and risk characteristics of the Group's loan portfolio (indicating the borrower's ability to repay all loans) and the expected loss of the individual components of the loans and receivables, held-to-maturity investments portfolio based primarily on the historical loss experience;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified and evidenced by the establishment of an allowance against the loss on an individual loans and receivables, held-to-maturity investments; and
- management's judgement as to whether the current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

Homogeneous groups of loans and receivables, held-to-maturity investments

Portfolios of homogeneous loans and receivables, held-to-maturity investments are collectively assessed using roll rate or historical loss rate methodologies. Overdue period represents the major observable objective evidence for impairment.

Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the loans and receivables, held-to-maturity investments that exceeds the amortised cost at the date the impairment is reversed had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(n) Impairment *(continued)*

(i) Financial assets *(continued)*

Impairment losses on loans and receivables, held-to-maturity investments (continued)

When the Group determines that loans and receivables, held-to-maturity investments has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loans and receivables, held-to-maturity investments is written off against its allowance for impairment losses. Amount recovered from loans and receivables, held-to-maturity investments that has been written off will be reversed through the impairment losses account in the consolidated statement of profit or loss.

Loans and advances with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Renegotiated loans and advances are subject to ongoing monitoring to determine whether they remained as impaired or overdue.

Impairment losses on available-for-sale financial assets

When a decline in the fair value of an available-for-sale financial asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and is recognised in the consolidated statement of profit or loss even though the financial asset has not been derecognised.

The amount of the cumulative loss that is recognised in the consolidated statement of profit or loss is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in consolidated statement of profit or loss. For an available-for-sale asset that is not carried at fair value as its fair value cannot be reliably measured, such as an unquoted equity instrument, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increases can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the consolidated statement of profit or loss, the impairment loss is reversed, with the amount of the reversal being recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses recognised in the consolidated statement of profit or loss for an investment in an equity instrument classified as available-for-sale are not reversed through the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of these assets is recognised directly in equity.

(ii) Other assets

Internal and external sources of information are reviewed at the end of the reporting period to identify indications that other assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives, the recoverable amount is estimated by the Group at the end of the reporting period whether or not there is any indication of impairment.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(n) Impairment *(continued)*

(ii) Other assets *(continued)*

– Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value net disposal expense and the present value of future cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

– Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss whenever the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs to sell, or value in use, if determinable.

– Reversal of impairment losses

Once recognised, the impairment losses will never be reversed.

(o) Convertible bonds issued

At initial recognition the liability component of the convertible bonds issued is calculated as the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable at the time of initial recognition to similar debt securities that do not have a conversion option. The liability component is subsequently carried at amortised cost until it is converted or redeemed. Any excess of proceeds over the amount initially recognised as the liability component is in substance an option and is recognised as the equity component in the capital reserve.

If the bond is converted into shares, the carrying value of the liability component and any interest payable at the time of conversion, are transferred to "share capital" based on the numbers of shares issued at par and the differences are recognised as share premium in capital reserve.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(p) Financial guarantee issued, provisions and contingent liabilities

(i) Financial guarantees issued

Financial guarantees are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the holder) for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Where the Group issues a financial guarantee to customers, the fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income within "other liabilities".

The deferred income is amortised in the consolidated statement of profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. In addition, provisions are recognised in accordance with Note 2(n)(iii) and when (a) it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and (b) the amount of that claim on the Group is expected to exceed the amount currently carried in other liabilities in respect of that guarantee i.e. the amount initially recognised, less accumulated amortisation.

(ii) Other provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Group has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditures expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(q) Income recognition

(i) Interest income

Interest income is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an accruals basis, taking into account the effective interest rate of the instrument or an applicable floating rate. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of any interest bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

When a financial asset or a group of financial assets are impaired, interest income is recognised on the impaired financial assets using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

Interest income and expenses from all financial assets and liabilities that are classified as financial assets at fair value through profit or loss are considered to be incidental and are therefore presented together with all other changes in fair value arising from the portfolio. Net income from financial instruments designated at fair value through profit or loss and net trading income comprises all gains and losses from changes in fair value (net of accrued coupon) of such financial assets and financial liabilities, together with interest income and expense, foreign exchange differences and dividend income attributable to those financial instruments.

(ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the corresponding service is provided.

(iii) Dividend income

- Dividend income from listed investments is recognised when the underlying investment is declared ex-dividend.
- Where the investments are unlisted, interim dividend income is recognised when declared by the Board of Directors of the investees. Final dividend income is recognised only when the amount proposed by the Board of Directors of the investees is approved by shareholders at general meetings.

(iv) Premium income

Premium income represents gross insurance premium written less reinsurance ceded, as adjusted for unearned premium. Gross premiums written are recognised at date of risk inception.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(r) Taxation

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in the consolidated statement of profit or loss except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period; and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is provided using the statement of financial position liability method, for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits. The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced by the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and the following additional conditions are met:

- in the case of current tax assets and liabilities, the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
- in the case of deferred tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
 - the same taxable entity; or
 - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current tax assets and settle the current tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

(s) Foreign currencies translations

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the end of the reporting period are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at that date. Non-monetary assets and liabilities, and share capital which are measured at historical cost in a foreign currency are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the date of the transaction, whilst those stated at fair value are translated into RMB at the foreign exchange rate ruling at the date of valuation. Income and expenses denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the dates of the transactions. When the gain or loss on a non-monetary item, including available-for-sale equity instrument, is recognised directly in equity, any exchange component of that gain or loss is recognised directly in equity, all other foreign exchange differences arising on settlement and translation of monetary and non-monetary assets and liabilities are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

The assets and liabilities of operations outside Mainland China are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at the end of the reporting period. The equity items, excluding "Retained profits", are translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. The income and expenses of foreign operation are translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. Foreign exchange differences arising from translation are recognised as "exchange reserve" in other comprehensive income.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(s) Foreign currencies translations *(continued)*

On disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the exchange differences relating to that foreign operation is reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss when the profit or loss on disposal is recognised.

(t) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis.

(u) Employee benefits

(i) Salaries and staff welfare

Salaries, bonuses and other benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees.

(ii) Post employment benefits

The Group participates in a number of defined contribution retirement benefit schemes managed by different provincial governments or independent insurance companies. Obligation for contributions to these schemes are jointly borne by the Group and the staff, and contributions paid by the Group are recognised as an expense in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

The Group's net obligation in respect of defined benefit plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned in the current and prior periods, discounting that amount and deducting the fair value of any plan assets.

The calculation of defined benefit obligations is performed annually by a qualified actuary using the projected unit credit method. When the calculation results in a potential asset for the Group, the recognised asset is limited to the present value of economic benefits available in the form of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits, considerations in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits consideration is given to any applicable minimum funding requirements.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The Group determines the net interest expense (income) on the net defined benefit liability (asset) for the period by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the then-net defined benefit liability (asset), taking into account any changes in the net defined benefit liability (asset) during the period as a result of contributions and benefit payments. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in personnel expenses in the consolidated statement of profit or loss.

When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately in profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

2 Significant accounting policies *(continued)*

(u) Employee benefits *(continued)*

(iii) Share-based payment

The Group offers equity incentives to its employee, namely H share Appreciation Rights Scheme for the Senior Management ("the Scheme"). The Scheme is accounted for as cash settled plan. The fair value of the equity incentives is measured at grant date using Black-Scholes model, taking into account the terms and condition upon which the equity incentives were granted. Where the employees have to meet vesting conditions before becoming unconditionally entitled to the equity incentives, the total estimated fair value of the equity incentives is spread over the vesting period, taking into account the probability that the equity incentives will vest.

During the vesting period, the equity incentives that is expected to vest is reviewed. Any adjustment to the cumulative fair value recognised in prior years is charged or credited to the consolidated statement of profit or loss for the year of the review. On vesting date, the amount recognised as an expense is adjusted to reflect the actual amount of equity incentives that vest.

(v) Related parties

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals (being members of key management personnel, significant shareholders and/or their close family members) or other entities and include entities which are under the significant influence of related parties of the Group where those parties are individuals, and post-employment benefit plans which are for the benefit of employees of the Group or of any entity that is a related party of the Group.

(w) Segmental reporting

Operating segments, and the amounts of each segment item reported in the financial statements, are identified from the financial information provided regularly to the Group's most senior executive management for the purposes of allocating resources to, and assessing the performance of, the Group's various lines of business and geographical locations.

Individually material operating segments are not aggregated for financial reporting purposes unless the segments have similar economic characteristics and are similar in respect of the nature of products and services, the nature of production processes, the type or class of customers, the methods used to distribute the products or provide the services, and the nature of the regulatory environment. Operating segments which are not individually material may be aggregated if they meet most of these criteria.

(x) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity in entrusted loan and entrusted investment business. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the consolidated statement of financial position as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

(y) Dividends or profit distributions

Dividends or profit distributions are recognised as a liability in the year in which they are approved and declared.

3 Interest income

	2015	2014 (Restated)
Loans and advances to customers		
– Corporate loans	76,943	82,168
– Retail loans	78,075	63,630
– Discounted bills	4,866	5,131
Balances with central bank	8,598	8,318
Balances and placements with banks and other financial institutions	5,962	10,579
Amounts held under resale agreements	12,102	20,461
Investments	48,175	37,749
Interest income on financial assets that are not at fair value through profit or loss	234,722	228,036

Note: For the year ended 31 December 2015, included in the above is interest income of RMB1,137 million accrued on impaired loans (2014: RMB655 million) and nil for impaired debt securities investments (2014: nil).

4 Interest expense

	2015	2014
Deposits from customers	60,448	64,102
Borrowing from central bank	1,056	142
Deposits and placements from banks and other financial institutions	26,549	41,032
Amounts sold under repurchase agreements	2,790	1,637
Debt securities issued	7,150	3,921
Interest expense on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss	97,993	110,834

5 Fee and commission income

	2015	2014 (Restated)
Bank cards fees	9,562	7,692
Remittance and settlement fees	3,799	4,116
Agency services fees	13,681	7,017
Commissions from credit commitment and lending business	4,215	4,204
Commissions on trust and fiduciary activities	18,644	13,033
Others	7,897	7,279
	57,798	43,341

6 Other net income

	2015	2014 (Restated)
Trading profits from		
– Foreign exchange	2,398	2,467
– Bonds, derivatives and other trading activities	3,073	1,618
Net losses from financial instruments designated at fair value through profit or loss	(118)	(359)
Net gains/(loss) from available-for-sale financial assets	611	(145)
Distributions from investment in funds	4	21
Rental income	534	476
Gain on disposal of bills	4,519	4,238
Insurance income	498	475
Net trading gains from precious metals	188	539
Others	311	341
	12,018	9,671

7 Operating expenses

	2015	2014
Staff costs		
– Salaries and bonuses (Note (i))	21,548	19,968
– Social insurance and corporate supplemental insurance	4,779	4,426
– Others	5,067	4,785
	31,394	29,179
Business tax and surcharges	11,929	10,425
Property, equipment and investment properties depreciation	4,086	3,535
Rental expenses	3,842	3,349
Other general and administrative expenses (Note (ii))	16,419	14,593
	67,670	61,081

Notes:

- (i) Performance bonus is included in the above salaries and bonuses, the details of which are disclosed in Note 37(c).
- (ii) Auditors' remuneration amounted to RMB22 million for the year ended 31 December 2015 (2014: RMB17 million), included in other general and administrative expenses.

8 Directors' and Supervisors' emoluments

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows:

	2015				Total RMB'000
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	
Executive directors					
Tian Huiyu	-	4,200	-	546	4,746
Li Hao	-	3,360	-	437	3,797
Non-executive directors					
Li Jianhong	-	-	-	-	-
Ma Zehua	-	-	-	-	-
Li Xiaopeng	-	-	-	-	-
Li Yinquan	-	-	-	-	-
Sun Yueying	-	-	-	-	-
Su Min	-	-	-	-	-
Fu Gangfeng	-	-	-	-	-
Hong Xiaoyuan	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors and supervisors					
Wong Kwai Lam	300	-	-	-	300
Liang Jinsong	275	-	-	-	275
Pan Chengwei	300	-	-	-	300
Fan Yingli	300	-	-	-	300
Guo Xuemeng (iv)	300	-	-	-	300
Zhao Jun	275	-	-	-	275
Liu Yuan	-	3,360	-	437	3,797
Zhu Genlin	-	-	-	-	-
Fu Junyuan (iii & iv)	-	-	-	-	-
Liu Zhengxi	-	-	-	-	-
Pan Ji (iv)	375	-	-	-	375
Dong Xiande (iv)	400	-	-	-	400
Jin Qingjun	300	-	-	-	300
Xiong Kai	-	1,989	-	258	2,247
Huang Dan	-	1,685	-	219	1,904

8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2015				Total RMB'000
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	
Former Executive, non-executive directors and supervisors					
Zhang Guanghua (iv)	-	1,680	-	218	1,898
Xu Shanda (iv)	-	-	-	-	-
Xiao Yuhuai (iv)	-	-	-	-	-
Yu Yong (iv)	-	358	-	47	405
An Luming (iv)	-	-	-	-	-
	2,825	16,632	-	2,162	21,619

Notes:

- (i) The total remuneration before tax for the full-time directors, supervisors and executive officers of the Group is not yet finalised. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) As at 31 December 2015, the Group has offered 7 phases of H share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). In 2015, none of the granted share appreciation rights was exercised. Details of the Scheme are set out in Note 37(a)(ii).
- (iii) On 25 September 2015, the Bank's 1st 2015 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Fu Junyuan as a shareholders supervisor.
- (iv) During the reporting period, An Luming resigned as the Bank's shareholders supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Fu Junyuan resigned as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Zhang Guanghua resigned as the Bank's vice chairman and executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Yu Yong resigned as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Guo Xueming resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment. To satisfy the requirement that independent non-executive directors should constitute one third (inclusive) of the board of directors, a new independent non-executive director will be elected in the shareholders' meeting to fill the vacancy caused by the resignation of Guo Xueming, the election becomes effective after the Banking supervision institution of China approves the qualification of the new independent non-executive director. In the meantime, Guo Xueming continues her duty as independent non-executive director in compliance with the relative rules, regulations and corporate constitutions.
- During the reporting period, Fan Ji resigned as the Bank's external supervisor due to the change of job assignment. To satisfy the requirement that external supervisors should constitute over one third (inclusive) of the board of supervisors, his resignation will be effective after the election of a new external supervisor by the shareholders' meeting to fill the vacancy. In the meantime, Fan Ji continues his duty as external director.
- During the reporting period, Dong Xiande resigned as the Bank's external supervisor due to the change of job assignment. To satisfy the requirement that external supervisors should constitute over one third (inclusive) of the board of supervisors, his resignation will be effective after the election of a new external supervisor by the shareholders' meeting to fill the vacancy. In the meantime, Dong Xiande continues his duty as external director.
- In 2014, Xu Shanda resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment, his resignation was effective in 2015.
- In 2014, Xiao Yuhuai resigned as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment, his resignation was effective in 2015.

8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2014				Total RMB'000
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	
Executive directors					
Tian Huiyu	-	4,200	1,767	546	6,513
Zhang Guanghua	-	3,360	1,414	437	5,211
Li Hao	-	3,360	1,414	437	5,211
Non-executive directors					
Li Jianhong (ii)	-	-	-	-	-
Ma Zehua	-	-	-	-	-
Li Xiaopeng (ii)	-	-	-	-	-
Li Yinquan	-	-	-	-	-
Sun Yueying	-	-	-	-	-
Su Min (ii)	-	-	-	-	-
Fu Junyuan	-	-	-	-	-
Fu Gangfeng	-	-	-	-	-
Hong Xiaoyuan	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors and supervisors					
Wong Kwai Lam	300	-	-	-	300
Liang Jinsong (ii)	-	-	-	-	-
Pan Chengwei	300	-	-	-	300
Fan Yingli	300	-	-	-	300
Guo Xuemeng	300	-	-	-	300
Zhao Jun (ii)	-	-	-	-	-
Liu Yuan (ii)	-	1,313	516	170	1,999
Zhu Genlin	-	-	-	-	-
An Luming	-	-	-	-	-
Liu Zhengxi	-	-	-	-	-
Pan Ji	225	-	-	-	225
Dong Xiande (ii)	-	-	-	-	-
Jin Qingjun (ii)	60	-	-	-	60
Xiong Kai (iii)	-	401	-	52	453
Huang Dan (ii)	-	-	-	-	-

8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2014				
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
Former Executive, non-executive directors and supervisors					
Fu Yuning (iii)	-	-	-	-	-
Wang Daxiong (iii)	-	-	-	-	-
Xiong Xianliang (iii)	-	-	-	-	-
Yi Xiquan (iii)	75	-	-	-	75
Xu Shanda (iii)	-	-	-	-	-
Xiao Yuhuai (iii)	-	-	-	-	-
Han Mingzhi (iii)	-	2,100	825	273	3,198
Peng Zhijian (iii)	150	-	-	-	150
Shi Rongyao (iii)	150	-	-	-	150
Yu Yong (iii)	-	2,138	-	278	2,416
Guan Qizhi (iii)	-	1,304	-	169	1,473
	1,860	18,176	5,936	2,362	28,334

Notes:

- (i) On 29 September 2015, the Board of Directors approved the discretionary bonuses of the Bank's directors, supervisors and executive officers for 2014. Disclosures in 2014 (Note 8, 9 & 56(h)) had been adjusted correspondingly.
- (ii) On 30 June 2014, the Bank's 2013 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Li Jianhong as a non-executive director.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Li Xiaopeng as a non-executive director.
- On 30 June 2014, the Bank's 2013 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Su Min as a non-executive director.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Liang Jinsong as an independent non-executive director.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Zhao Jun as an independent non-executive director.
- From 28 August 2014 to 29 August 2014, the Bank's 14th meeting of the 9th Supervisory Committee considered and approved the Resolution on election of Liu Yuan as a chairman of the Supervisors of the Bank, and elected Liu Yuan as the chairman of the 9th Supervisory Committee of the Bank.
- On 30 June 2014, the Bank's 2013 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Dong Xiande as an external supervisor.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Jin Qinggui as an external supervisor.
- On 26 August 2014, the Bank's workers' congress considered and elected Liu Yuan and Xiong Kai as employee supervisors of the 9th Supervisory Committee of the Bank.
- On 10 March 2015, the Bank's workers' congress considered and elected Huang Dan as employee supervisor of the 9th Supervisory Committee of the Bank.

8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

Notes: (continued)

- (a) During the reporting period, Fu Yuning retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Wang Daxiong retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Kong Xianliang retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Yi Xiqun retired as the Bank's independent non-executive director upon expiry of his term of office.
- During the reporting period, Xu Shenda retired as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Xiao Yuhuai retired as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Han Mingzhi retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Peng Zhijian retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Shi Hongyao retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Guan Qufu retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- On 9 March 2015, Yu Yong retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.

8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

The number of the Directors and Supervisors whose emoluments are within the following bands is set out below:

	2015	2014
RMB		
Nil – 500,000	20	23
500,001 – 1,000,000	–	–
1,000,001 – 1,500,000	–	–
1,500,001 – 2,000,000	1	1
2,000,001 – 2,500,000	1	–
3,000,000 – 3,500,000	–	–
3,500,001 – 4,000,000	2	–
4,000,001 – 4,500,000	–	–
4,500,001 – 5,000,000	1	–
5,000,001 – 5,500,000	–	2
6,500,000 – 7,000,000	–	1
	25	27

During the year ended 31 December 2015, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are directors or supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

During the year ended 31 December 2015, there was no arrangement under which a director or a supervisor waived or agreed to waive any remuneration.

9 Individuals with highest emoluments

Of the five individuals with the highest emoluments for the year ended 31 December 2015, 3 (2014: 3) are Directors or Supervisors whose emoluments are included in Note 8 above. The aggregate of the emoluments in respect of the five individuals during the year is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000 (Note 8)
Salaries and other emoluments	17,844	16,800
Discretionary bonuses (Note 8(i))	–	7,069
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,785	2,184
	19,629	26,053

The number of the five highest paid individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	2015	2014 (Note 8)
RMB		
3,000,001 – 3,500,000	1	–
3,500,001 – 4,000,000	3	–
4,500,001 – 5,000,000	1	2
5,000,001 – 5,500,000	–	2
5,500,001 – 6,000,000	–	–
6,500,001 – 7,000,000	–	1

10 Loans to directors, supervisors and executive officers

Loans to directors, supervisors and executive officers of the Group are as follows:

	2015	2014
Aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding at year end	64	42
Maximum aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding during the year	79	48

11 Impairment losses

	2015	2014
Loans and advances to customers (Note 19(c))	57,507	31,254
Amounts due from banks and other financial institutions (Note 16(a), Note 17(c), Note 18(d))	257	57
Investments		
– Available-for-sale financial assets (Note 21(b))	35	40
– Held-to-maturity investments (Note 21(c))	20	(9)
– Debt securities classified as receivables (Note 21(d))	947	4
Others	500	335
	59,266	31,681

12 Income tax

(a) Income tax in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2015	2014
Current income tax expense		
– Mainland China	23,415	21,470
– Hong Kong	720	738
– Overseas	133	120
Subtotal	24,268	22,328
Deferred taxation	(7,207)	(4,945)
Total	17,061	17,382

12 Income tax *(continued)*

- (b) A reconciliation of income tax expense in the consolidated statement of profit or loss and that calculated at the applicable tax rate is as follows:

	2015	2014
Profit before taxation	75,079	73,431
Tax at the PRC statutory income tax rate of 25% (2014: 25%)	18,770	18,358
Tax effects of the following items:		
– Effects of non-deductible expenses	833	783
– Effects of non-taxable income	(2,365)	(1,623)
– Effects of different applicable rates of tax prevailing in other areas	(177)	(136)
Income tax expense	17,061	17,382

Notes:

- (i) The applicable income tax rate for the Bank's operations in Mainland China is 25% during 2015 (2014: 25%).
- (ii) The applicable income tax rate in Hong Kong is 16.5% during 2015 (2014: 16.5%).
- (iii) Taxation for overseas operations is charged at the applicable rates of tax prevailing in relevant countries.

13 Other comprehensive income

(a) Tax effects relating to each component of other comprehensive income

	2015			2014		
	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount
Available-for-sale financial assets:						
– Net movement in fair value reserve	5,637	(1,413)	4,224	9,855	(2,440)	7,415
Cash flow hedge:						
– Net movement in hedging reserve	539	(135)	404	1,051	(263)	788
Exchange differences	966	–	966	427	–	427
Equity-accounted investees-share of other comprehensive income	64	–	64	35	–	35
Remeasurement of defined benefit scheme redesigned through reserve	(64)	11	(53)	–	–	–
Other comprehensive income	7,142	(1,537)	5,605	11,368	(2,703)	8,665

(b) Movement in the fair value reserve relating to components of other comprehensive income

	2015	2014
Available-for-sale financial assets:		
Changes in fair value recognised during the period	4,645	7,270
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss:		
– On disposal	(421)	145
Net movement in the fair value reserve during the period recognised in other comprehensive income	4,224	7,415
Cash flow hedge:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments	395	566
Reclassification adjustment for amounts transferred to profit or loss		
– Realised losses	9	222
Net movement in the hedging reserve during the period recognised in other comprehensive income	404	788

14 Earnings per share

The calculation of basic earnings per share for the year 2015 and 2014 is based on the net profit attributable to equity shareholders of the Bank and the weighted average number of shares in issue. There is no difference between basic and diluted earnings per share as there are no potentially dilutive shares outstanding during the year 2015 and 2014.

	2015	2014
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	57,696	55,911
Weighted average number of shares in issue (in million) (note)	25,220	25,220
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)	2.29	2.22

Note: Movements of the share capital are included in Note 40 of the consolidated financial statements.

15 Balances with central bank

	2015	2014
Statutory deposit reserve (Note (i))	464,686	503,089
Surplus deposit reserve (Note (ii))	103,803	135,145
Fiscal deposits	1,472	1,758
	569,961	639,992

Notes:

- (i) Statutory deposit reserve funds are deposited with the PBOC and other central banks outside the Mainland China as required and are not available for the Group's daily operations. The statutory deposit reserve funds of the Bank are calculated at 15.0% and 5.0% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively as at 31 December 2015 (2014: 17.5% and 5.0% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively). Eligible deposits include deposits from government authorities and other organizations, fiscal deposits (other than budgets), retail deposits, corporate deposits, and net credit balances of entrusted business.
- (ii) Surplus deposit reserve maintained with the PBOC and central banks outside the Mainland China are mainly for clearing purposes.

16 Balances with banks and other financial institutions

	2015	2014
Balances in Mainland		
– Banks	30,387	36,659
– Other financial institutions	935	422
	31,322	37,081
Balances outside Mainland		
– Banks	32,570	18,971
– Other financial institutions	13	8
	32,583	18,979
	63,905	56,060
Less: Impairment allowances		
– Banks	(123)	(71)
– Other financial institutions	(3)	(3)
	(126)	(74)
	63,779	55,986

(a) Movements of allowances for impairment losses

	2015	2014
As at 1 January	74	53
Charge for the year	52	21
As at 31 December	126	74

17 Placements with banks and other financial institutions

(a) Analysed by nature of counterparties

	2015	2014
Placements in Mainland		
– Banks	66,458	57,358
– Other financial institutions	47,067	32,965
	113,525	90,323
Placements outside Mainland		
– Banks	72,219	33,808
Less: Impairment allowances		
– Banks	(51)	(46)
	185,693	124,085

(b) Analysed by residual maturity

	2015	2014
Maturing		
– Within one month (inclusive)	133,415	87,020
– Between one month and one year (inclusive)	48,449	30,226
– Over one year	3,829	6,839
	185,693	124,085

(c) Movements of allowances for impairment losses

	2015	2014
As at 1 January	46	10
Charge for the year	5	36
As at 31 December	51	46

18 Amounts held under resale agreements

(a) Analysed by nature of counterparties

	2015	2014
Amounts held under resale agreements in Mainland		
– Banks	128,803	205,082
– Other financial institutions	215,321	139,873
	344,124	344,955
Amounts held under resale agreements outside Mainland		
– Banks	–	25
	344,124	344,980
Less: Impairment allowances		
– Banks	(200)	–
	343,924	344,980

(b) Analysed by residual maturity

	2015	2014
Maturing		
– Within one month (inclusive)	296,789	191,746
– Between one month and one year (inclusive)	43,575	117,135
– Over one year	3,560	36,099
	343,924	344,980

(c) Analysed by assets types

	2015	2014
Bonds	210,481	137,189
Loans and advances to customers	–	416
Bills	106,729	97,219
Trust beneficiary rights	10,693	63,484
Asset management schemes	11,381	45,492
Debtor beneficiary rights	4,640	1,180
	343,924	344,980

(d) Movements of allowances for impairment losses

	2015	2014
At 1 January	–	–
Charge for the year	200	–
At 31 December	200	–

19 Loans and advances to customers

(a) Loans and advances to customers

	2015	2014
Corporate loans and advances	1,507,770	1,467,585
Discounted bills	89,815	75,007
Retail loans and advances	1,226,701	971,327
Gross loans and advances to customers	2,824,286	2,513,919
Less: Impairment allowances		
– Individually assessed	(14,624)	(9,577)
– Collectively assessed	(70,218)	(55,588)
	(84,842)	(65,165)
Net loans and advances to customers	2,739,444	2,448,754

(b) Analysis of loans and advances to customers

(i) Analysed by industry sector and category:

Operation in Mainland China

	2015	2014
Manufacturing	318,679	342,005
Wholesale and retail	236,513	259,298
Property development	175,912	143,952
Transportation, storage and postal services	145,473	140,548
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	109,942	98,514
Construction	96,387	98,350
Leasing and commercial services	80,788	49,343
Mining	52,178	61,179
Water, environment and public utilities management	33,431	30,328
Telecommunications, software and IT services	28,076	20,092
Others	76,477	65,045
Corporate loans and advances	1,353,856	1,308,654
Discounted bills	89,815	75,007
Residential mortgage	491,290	321,424
Credit cards	312,985	219,621
Micro-finance loans	308,973	336,924
Others	96,828	78,731
Retail loans and advances	1,210,076	956,700
Gross loans and advances to customers	2,653,747	2,340,361

19 Loans and advances to customers *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)***(i) Analysed by industry sector and category:** *(continued)**Operation outside Mainland China*

	2015	2014
Financial concerns	46,585	29,410
Property development	37,168	36,031
Wholesale and retail	14,860	42,097
Transport and transport equipment	13,876	7,925
Manufacturing	13,468	18,265
Recreational activities	3,627	431
Information technology	2,025	2,221
Others	22,305	22,551
Corporate loans and advances	153,914	158,931
Residential mortgage	8,165	7,754
Credit cards	259	267
Micro-finance loans	1,804	1,889
Others	6,397	4,717
Retail loans and advances	16,625	14,627
Gross loans and advances to customers	170,539	173,558

Note: As at 31 December 2015, over 90% of the Group's loans and advances to customers were conducted in People's Republic of China (unchanged from the positions as at 31 December 2014).

19 Loans and advances to customers (continued)**(c) Movements of allowances for impairment losses**

	2015			
	Impairment allowances for loans and advances which are collectively assessed	Impairment allowances for impaired loans and advances		
		Which are collectively assessed	Which are individually assessed	Total
At 1 January	50,855	4,733	9,577	65,165
Charge for the year (Note 11)	12,194	11,603	35,689	59,486
Release for the year (Note 11)	(813)	(1)	(1,165)	(1,979)
Write-offs	–	(9,154)	(29,229)	(38,383)
Unwinding of discount	–	–	(1,137)	(1,137)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	625	839	1,464
Exchange difference	176	–	50	226
At 31 December	62,412	7,806	14,624	84,842

	2014			
	Impairment allowances for loans and advances which are collectively assessed	Impairment allowances for impaired loans and advances		
		Which are collectively assessed	Which are individually assessed	Total
At 1 January	38,534	3,228	7,002	48,764
Charge for the year (Note 11)	12,287	5,732	14,876	32,895
Release for the year (Note 11)	(22)	(1)	(1,618)	(1,641)
Write-offs	–	(4,456)	(10,461)	(14,917)
Unwinding of discount	–	(1)	(654)	(655)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	231	420	651
Exchange difference	56	–	12	68
At 31 December	50,855	4,733	9,577	65,165

19 Loans and advances to customers *(continued)*

(d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses

	2015			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (note (iii))
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (note (i))	for which impairment losses are collectively assessed (note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (note (ii))			
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	85,741	–	11	85,752	0.01	7
– Non-financial institution customers	2,691,149	13,070	34,315	2,738,534	1.73	8,479
	2,776,890	13,070	34,326	2,824,286	1.68	8,486
Less:						
Impairment allowances for loans and advances to						
– Financial institutions	(310)	–	(4)	(314)		
– Non-financial institution customers	(62,102)	(7,806)	(14,620)	(84,528)		
	(62,412)	(7,806)	(14,624)	(84,842)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	85,431	–	7	85,438		
– Non-financial institution customers	2,629,047	5,264	19,695	2,654,006		
	2,714,478	5,264	19,702	2,739,444		

19 Loans and advances to customers *(continued)*(d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses *(continued)*

	2014			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (note (iii))
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (note (i))	for which impairment losses are collectively assessed (note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (note (ii))			
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	72,183	–	1	72,184	0.00	–
– Non-financial institution customers	2,413,844	7,408	20,483	2,441,735	1.14	5,743
	2,486,027	7,408	20,484	2,513,919	1.11	5,743
Less:						
Impairment allowances for loans and advances to						
– Financial institutions	(87)	–	(1)	(88)		
– Non-financial institution customers	(50,768)	(4,733)	(9,576)	(65,077)		
	(50,855)	(4,733)	(9,577)	(65,165)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	72,096	–	–	72,096		
– Non-financial institution customers	2,363,076	2,675	10,907	2,376,658		
	2,435,172	2,675	10,907	2,448,754		

Notes:

- (i) These loans and advances include those for which no objective evidence of impairment has been identified on individual basis.
- (ii) Impaired loans and advances include loans and advances for which objective evidence of impairment has been identified and include impairment losses are assessed in following ways:
- collectively: that is portfolios of homogeneous loans and advances; or
 - individually.
- (iii) The fair value of collaterals was estimated by management based on the latest available external valuations adjusted by taking into account the current realisation experience as well as market situation.

19 Loans and advances to customers *(continued)*

(e) Finance leases receivables

The table below provides an analysis of finance lease receivables for leases of certain property and equipment in which the Group is the lessor:

	2015			2014		
	Total minimum lease receivables	Unearned finance income	Present value of minimum lease receivables	Total minimum lease receivables	Unearned finance income	Present value of minimum lease receivables
Within 1 year (inclusive)	38,512	(4,126)	34,386	35,411	(4,678)	30,733
Over 1 year but within 5 years (inclusive)	65,430	(6,177)	59,253	63,895	(6,773)	57,122
Over 5 years	13,044	(1,048)	11,996	10,461	(716)	9,745
	116,986	(11,351)	105,635	109,767	(12,167)	97,600
Less: Impairment allowances						
– Individually assessed			(169)			(92)
– Collectively assessed			(1,692)			(1,626)
Net investment in finance lease receivables			103,774			95,882

As at 31 December 2015, the Group's net investments in finance leases, included in "loans and advances" were nil (2014: Nil).

20 Interest receivable

	2015	2014
Debt securities	13,075	11,668
Loans and advances to customers	8,765	7,691
Others	3,094	4,201
	24,934	23,560

21 Investments

	Note	2015	2014
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	59,081	40,190
Derivative financial assets	54(f)	10,176	9,315
Available-for-sale financial assets	21(b)	299,559	278,526
Held-to-maturity investments	21(c)	353,137	259,434
Debt securities classified as receivables	21(d)	716,064	408,752
		1,438,017	996,217

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Note	2015	2014
Financial assets held for trading	(i)	50,809	33,022
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	8,272	7,168
		59,081	40,190

(i) Financial assets held for trading

	2015	2014 (Restated)
<i>Listed</i>		
<i>In Mainland</i>		
- PRC government bonds	17,543	5,351
- Bonds issued by policy banks	9,622	6,165
- Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	4,513	5,358
- Other debt securities	13,472	12,744
- Equity investments	4	-
- Investments in funds	1	-
<i>Outside Mainland</i>		
- Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	1,347	1,100
- Other debt securities	2,535	1,580
- Equity investments	740	712
	49,777	33,010
<i>Unlisted</i>		
<i>Outside Mainland</i>		
- Investments in funds	5	-
	5	-
Long position in precious metal contracts	1,027	12
	50,809	33,022

21 Investments *(continued)***(a) Financial assets at fair value through profit or loss** *(continued)***(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	2015	2014 (Restated)
<i>Listed</i>		
In Mainland		
– PRC government bonds	304	299
– Bonds issued by policy banks	3,874	3,970
– Other debt securities	66	63
Outside Mainland		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	420	735
– Other debt securities	2,536	1,257
	7,200	6,324
<i>Unlisted</i>		
Outside Mainland		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	235	31
– Other debt securities	837	813
	1,072	844
	8,272	7,168

(iii) Analysed by issuing authority

	2015	2014 (Restated)
<i>Issued by:</i>		
– Sovereigns	17,847	5,651
– Banks and other financial institutions	21,784	18,018
– Corporates	19,450	16,521
	59,081	40,190

21 Investments *(continued)***(b) Available-for-sale financial assets**

	2015	2014 (Restated)
<i>Listed</i>		
In Mainland		
- PRC government bonds	94,381	77,265
- Bonds issued by PBOC	-	99
- Bonds issued by policy banks	66,726	90,921
- Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	37,742	20,454
- Other debt securities	49,238	61,294
- Equity investments	311	-
- Investments in funds	20	243
Outside Mainland		
- PRC government bonds	48	-
- Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	5,912	3,468
- Other debt securities	8,246	3,945
- Equity investments	1,273	1,258
- Investments in funds	62	20
	263,959	258,967
Less: Impairment allowances	(239)	(169)
	263,720	258,798
<i>Unlisted</i>		
In Mainland		
- Bonds issued by PBOC	94	-
- Bonds issued by policy banks	-	302
- Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	12,602	3,393
- Other debt securities	1,214	2,376
- Equity investments	1,091	835
- Investments in funds	723	29
Outside Mainland		
- Bonds issued by policy banks	2,096	-
- Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	9,979	6,875
- Other debt securities	8,030	6,213
- Equity investments	231	122
- Investments in funds	207	25
	36,267	20,170
Less: Impairment allowances	(428)	(442)
	35,839	19,728
	299,559	278,526

21 Investments *(continued)***(b) Available-for-sale financial assets** *(continued)*

	2015	2014
Issued by:		
– Sovereigns	102,761	83,346
– Banks and other financial institutions	135,896	125,911
– Corporates	60,902	69,269
	299,559	278,526

Movements of allowances for impairment losses

	2015	2014
At 1 January	611	574
Charge for the year	35	43
Releases for the year	–	(3)
Write-offs	(2)	(14)
Exchange difference	23	11
At 31 December	667	611

21 Investments *(continued)*

(c) Held-to-maturity investments

	2015	2014 (Restated)
<i>Listed</i>		
In Mainland		
– PRC government bonds	170,540	109,428
– Bonds issued by policy banks	165,890	133,197
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	12,656	8,822
– Other debt securities	865	2,816
Outside Mainland		
– PRC government bonds	488	491
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	1,542	588
– Other debt securities	729	803
	352,710	256,145
Less: Impairment allowances	(95)	(71)
	352,615	256,074
<i>Unlisted</i>		
In Mainland		
– Other debt securities	376	–
Outside Mainland		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	16	–
– Other debt securities	130	3,360
	522	3,360
Less: Impairment allowances	–	–
	522	3,360
	353,137	259,434

	2015	2014
Issued by:		
– Sovereigns	171,115	113,350
– Banks and other financial institutions	180,402	142,583
– Corporates	1,620	3,501
	353,137	259,434
Fair value of listed debt securities	372,158	261,326

For the year ended 31 December 2015, the Group did not dispose debt securities classified as held-to-maturity prior to their maturity (2014: Nil).

Movements of allowances for impairment losses

	2015	2014
At 1 January	71	78
Charge for the year	20	–
Release for the year	–	(9)
Exchange difference	4	2
At 31 December	95	71

21 Investments *(continued)***(d) Debt securities classified as receivables**

	2015	2014
<i>Unlisted</i>		
In Mainland		
– PRC government bonds	747	594
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	11,089	21,167
– Other debt securities	20,389	21,335
– Insurance asset management schemes	48,198	56,330
– Trust beneficiary rights	78,067	112,038
– Broker asset management schemes	245,053	111,393
– Fund asset management schemes and others	313,473	85,901
Outside Mainland		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	65	62
	717,081	408,820
Less: impairment allowances	(1,017)	(68)
	716,064	408,752
	2015	2014
Issued by:		
– Sovereigns	747	594
– Banks and other financial institutions	694,928	386,823
– Corporates	20,389	21,335
	716,064	408,752
Movements of allowances for impairment losses		
	2015	2014
At 1 January	68	63
Charge for the year	947	4
Exchange difference	2	1
At 31 December	1,017	68

21 Investments *(continued)***(e) Financial liabilities at fair value through profit or loss**

	Note	2015	2014
Financial liabilities held for trading	(i)	3,348	1,007
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(ii)	16,879	12,362
		20,227	13,369

(i) Financial liabilities held for trading

	2015	2014
<i>Listed</i>		
– Equity securities at fair value	18	30
Precious metal relevant financial liabilities	3,330	977
	3,348	1,007

(ii) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	2015	2014
<i>In Mainland</i>		
– Precious metal contracts with other banks	2,087	2,029
– Others	2,352	2,214
<i>Outside Mainland</i>		
– Certificates of deposit issued	3,985	3,020
– Debt securities issued	8,455	5,099
	16,879	12,362

As at the end of reporting period, the difference between the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2015 and 2014.

21 Investments *(continued)*

(f) Financial instruments at fair value

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The Group has established a control framework to govern the measurement of fair values. This includes a valuation team that has responsibility for overseeing all significant fair value measurements including three levels of fair values, and reports directly to the person in charge of accounting affairs.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the valuation team assesses the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuation meets the requirements of IFRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuation should be classified.

Significant valuation issues are reported to the Audit Committee of the Board.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses observable market data as far as possible. Fair values are categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows.

The following table presents the fair value information and the fair value hierarchy, at the end of the current reporting period, of the Group's assets and liabilities which are measured at fair value at each balance sheet date on a recurring basis. The level in which fair value measurement is categorised is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest input that is significant to the entire fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1 inputs: unadjusted quoted prices in active markets that are observable at the measurement date for identical assets or liabilities;
- Level 2 inputs: other than quoted prices included in level 1 inputs that are either directly or indirectly observable for underlying assets or liabilities inputs;
- Level 3 inputs: inputs that are unobservable for assets or liabilities.

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group's assets and liabilities measured at fair value are measured on a recurring basis. The Group does not have assets nor liabilities measured at fair value on a non-recurring basis.

21 Investments *(continued)*

(f) Financial instruments at fair value *(continued)*

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy:

	2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets held for trading				
– Debt securities	6,028	43,004	–	49,032
– Long position in precious metal contracts	–	1,027	–	1,027
– Equity investments	744	–	–	744
– Investments in funds	1	5	–	6
	6,773	44,036	–	50,809
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	3,469	4,803	–	8,272
Derivative financial assets	–	10,172	4	10,176
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	33,538	262,205	–	295,743
– Equity investments	1,638	80	1,104	2,822
– Investments in funds	66	790	138	994
	35,242	263,075	1,242	299,559
	45,484	322,086	1,246	368,816
Liabilities				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	–	3,330	–	3,330
– Short position in equity securities	18	–	–	18
	18	3,330	–	3,348
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Precious metal contracts with other banks	–	2,087	–	2,087
– Certificates of deposit issued	–	1,683	2,302	3,985
– Debt securities issued	–	8,455	–	8,455
– Others	–	2,352	–	2,352
	–	14,577	2,302	16,879
Derivative financial liabilities	–	7,575	–	7,575
	18	25,482	2,302	27,802

21 Investments *(continued)***(f) Financial instruments at fair value** *(continued)*

	2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets held for trading				
– Debt securities	3,988	28,310	–	32,298
– Equity investments	712	–	–	712
– Long position in precious metal contracts	–	12	–	12
	4,700	28,322	–	33,022
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	1,454	5,589	125	7,168
Derivative financial assets	–	9,300	15	9,315
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	26,737	249,357	–	276,094
– Equity investments	1,316	71	728	2,115
– Investments in funds	263	29	25	317
	28,316	249,457	753	278,526
	34,470	292,668	893	328,031
Liabilities				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	–	977	–	977
– Short position in equity securities	30	–	–	30
	30	977	–	1,007
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Precious metal contracts with other banks	–	2,029	–	2,029
– Certificates of deposit issued	–	410	2,610	3,020
– Debt securities issued	–	5,099	–	5,099
– Others	–	2,214	–	2,214
	–	9,752	2,610	12,362
Derivative financial liabilities	–	10,246	–	10,246
	30	20,975	2,610	23,615

During the year there were no significant transfers of financial instruments between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

21 Investments *(continued)*

(f) Financial instruments at fair value *(continued)*

(i) Basis of determining the market price for recurring fair value measurements categorised within Level 1

Bloomberg's quoted prices are used for financial instruments with quoted prices in an active market.

(ii) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurement categorised within Level 2

Fair value of RMB denominated bonds whose value is available on China bond pricing system on the valuation date is measured using the latest valuation results published by China bond pricing system.

Fair value of foreign currency bonds without quoted prices in an active market, is measured by using the comprehensive valuations issued by Bloomberg.

Fair value of foreign exchange forwards contracts in derivative financial assets is measured by discounting the differences between the contract prices and market prices of the foreign exchange forwards contracts. The discount rates used are the applicable RMB denominated swap yield curve as at the end of the reporting period.

Fair value of foreign exchange options is measured using the Black-Scholes model, applying applicable foreign exchange spot rates, foreign exchange yield curves and exchange rate volatilities. The above market data used are quoted price in an active market, provided by Bloomberg, Reuters and other market information providers.

Fair value of interest rate swaps in derivative financial assets is measured by discounting the expected receivable or payable amounts under the assumption that these swaps had been terminated at the end of reporting date. The discount rates used are the related RMB denominated swap yield curve as at the end of reporting period.

(iii) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3

Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as below:

	Fair value as at 31 December 2015	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted available-for-sale equity investments	346	Market comparison approach	Liquidity discount
Unlisted available-for-sale equity investments	758	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate
Unlisted available-for-sale fund investments	138	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate
Unlisted derivative financial instruments	4	Binomial lattice Model	Volatility
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – Certificates of deposit issued	2,302	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate

21 Investments *(continued)*

(f) Financial instruments at fair value *(continued)*

- (iii) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 *(continued)*

(1) *Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs*

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy:

Assets

	Derivative financial assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss-debt securities	Available- for-sale financial assets	Total
At 1 January 2015	15	125	753	893
Profit or loss				
– In profit or loss	(3)	–	20	17
– In other comprehensive income	–	–	21	21
Purchases	–	–	570	570
Disposals and settlement on maturity	(8)	(125)	(122)	(255)
At 31 December 2015	4	–	1,242	1,246
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	(3)	–	20	17

Liabilities

	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued
At 1 January 2015	2,610
In profit or loss	122
Issues	–
Disposals and settlement on maturity	(430)
At 31 December 2015	2,302
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	121

21 Investments *(continued)*

(f) Financial instruments at fair value *(continued)*

(iii) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 *(continued)*

(1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs *(continued)*

Assets

	Derivative financial assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss-debt securities	Available- for-sale financial assets	Total
At 1 January 2014	31	125	702	858
Profit or loss				
– In profit or loss	–	–	(36)	(36)
– In other comprehensive income	–	–	(4)	(4)
Purchases	–	–	91	91
Disposals and settlement on maturity	(16)	–	–	(16)
At 31 December 2014	15	125	753	893
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	–	–	–	–

Liabilities

	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued
At 1 January 2014	5,296
In profit or loss	45
Issues	1,056
Disposals and settlement on maturity	(3,787)
At 31 December 2014	2,610
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	39

21 Investments *(continued)***(f) Financial instruments at fair value** *(continued)*

(iii) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 *(continued)*

(2) *The sensitivity of the fair value measurement on changes in unobservable inputs for Level 3 financial instruments measured at fair value on an on-going basis (continued)*

	2015	
	Effect on profit or loss or other comprehensive income	
	Favourable	(Unfavourable)
Available-for-sale financial assets		
– Equity investments	111	(111)
– Investments in funds	13	(13)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
– Certificates of deposit issued	230	(230)
	2014	
	Effect on profit or loss or other comprehensive income	
	Favourable	(Unfavourable)
Financial assets designated at fair value through profit or loss		
– Debt securities	13	(13)
Derivative financial assets	1	(1)
Available-for-sale financial assets		
– Equity investments	73	(73)
– Investments in funds	2	(2)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
– Certificates of deposit issued	261	(261)

(3) *Transfers between levels for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis, the reasons for these transfers and the policy for determining when transfers between levels are deemed*

During the year ended 31 December 2015, there were no transfers between levels for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis. The group recognises the transfers between levels at the end of the reporting period during which the changes have occurred.

(4) *Changes in valuation technique and the reasons for making the changes*

During the year ended 31 December 2015, the Group has not changed the valuation technique of the above financial assets which are measured at fair value on an on-going basis.

22 Investments in subsidiaries

The following list contains only particulars of subsidiaries which principally effected the results, assets or liabilities of the Group. Unless otherwise stated, the class of all shares held is ordinary. All of these companies are subsidiaries as defined under Note 2(d) and have been included in the scope of the consolidated financial statements of the Group.

Name of company	Place of incorporation and operation	Particulars of the issued and paid up capital (in millions)	% of ownership held by the Bank	Principal activities	Economic nature	Legal representative
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (note (i))	Hong Kong	HKD1,000	100%	Financial advisory services	Limited company	Tian Huiyu
CMB Finance Lease Company Limited (note (ii))	Shanghai	RMB6,000	100%	Finance lease	Limited company	Lian Bolin
Wing Lung Bank Limited (note (iii))	Hong Kong	HKD1,161	100%	Banking	Limited company	Tian Huiyu
China Merchants Fund Management Co., Ltd (note (iv))	Shenzhen	RMB210	55%	Asset management	Limited company	Li Hao

Notes:

- (i) CMB International Capital Holdings Corporation Limited ("CMBICHC"), formerly known as Jiaoguan Finance Company Limited and CMB International Capital Corporation Limited, is the Bank's wholly-owned subsidiary approved by the PBOC through its Yin Fu [1998] No. 405. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of HKD750 million in CMBICHC. The capital of CMBICHC increased to HKD1,000 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

The Board of Directors have considered and passed "The Resolution regarding the Capital Increase and Restructuring of CMBICHC" on 28 July 2015 which agreed that the Bank made capital contribution of USD400 million (or its equivalent) to its primary subsidiary, CMBICHC. The capital contribution didn't complete until 31 December 2015, and completed on 20 January 2016.

- (ii) CMB Financial Leasing Company Limited ("CMBFLC") is a wholly-owned subsidiary of the Bank approved by the CBRC through its Yin Jian Fu [2008] No. 110 and commenced its operation in April 2008. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of RMB2,000 million in CMBFLC. The capital of CMBFLC increased to RMB6,000 million and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

- (iii) Wing Lung Bank Limited ("WLB") is a wholly owned subsidiary of the Bank acquired in 2008 by way of agreement. The acquisition was completed on 15 January 2009. WLB had withdrawn from listing on the HKEx as of 16 January 2009.

- (iv) In 2012, the Bank acquired 21.6% equity interests in China Merchants Fund Management Co., Ltd ("CMFM"), its former associate, from MIG Asset Management B.V. at a consideration of EUR63,567,567.57. Following the settlement of the above consideration in cash, the Bank's shareholdings in CMFM increased from 23.4% to 55.0% in 2013. As a result, the Bank obtained the control over CMFM, which became the Bank's subsidiary on 28 November 2013.

23 Interest in joint ventures

	2015	2014
Unlisted shares, at cost	–	–
Share of net assets	2,727	1,458
Loans to joint ventures	5	7
	2,732	1,465
Share of profits for the year	134	156
Share of other comprehensive income for the year	64	35

Details of the Group's interest in major joint ventures are as follows:

Name of joint ventures	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Group's effective interest	Principal activity
CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited (note(i))	Limited company	Shenzhen	RMB1,450,000	50.00%	Life insurance business
Bank Consortium Holding Limited (note (iii))	Limited company	Hong Kong	HKD150,000	13.33%	Provision of trustee, administration and custodian services for retirement schemes
Joint Electronic Teller Services Limited (note (iii))	Limited company	Hong Kong	HKD10,024	2.89%	Provision of ATM network services
Hong Kong Life Insurance Limited	Limited company	Hong Kong	HKD420,000	16.67%	Life insurance business
BC Reinsurance Limited	Limited company	Hong Kong	HKD200,000	21.00%	Reinsurance business
i-Tech Solutions Limited	Limited company	Hong Kong	HKD6,000	50.00%	Electronic document processing
Shenzhen Zhaoyin Synergetic Fund Management Co., Ltd.	Limited company	Shenzhen	RMB10,000	51.00%	Fund management
Shenzhen Synergetic Hesheng Merge & Acquisition Fund	Partnership enterprise	Shenzhen	RMB484,160	5.16%	Investment
Shenzhen Lianzhao Information Technology Co., Ltd.	Limited company	Shenzhen	RMB40,000	50.00%	Computer network service
Merchants Union Consumer Finance Company Limited (note (iv))	Limited company	Shenzhen	RMB2,000,000	50.00%	Consumer finance
CMB Qianhai Financial Assets Exchange Co., Ltd.	Limited company	Shenzhen	RMB100,000	49.00%	Financial assets exchange platform and advisory services

23 Interest in joint ventures *(continued)*

Notes:

- (i) The Group holds 50.00% equity interests of CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited ("CIGNA & CMB Life"), and Life Insurance Company of North America ("INA") holds 50.00% equity interests of CIGNA & CMB Life. CIGNA & CMB Life is the only joint venture on the Bank's level. The Bank and INA share the joint venture's profits, risks and losses based on the above proportion of their shareholdings. The Bank's investment in CIGNA & CMB Life shall be accounted as an investment in a joint venture.
- (ii) The Bank's subsidiary, WLB, holds 14.29% of the entity's common share and is entitled to 13.33% of the paid dividends.
- (iii) The Bank's subsidiary, WLB, is one of the five founders of the entity and jointly controls the entity. WLB holds 20.00% of the entity's common share and is entitled to 2.88% of the paid dividends.
- (iv) The Bank's subsidiary, WLB, and China United Network Communications Limited ("CUNIC"), which is a subsidiary of China Unicom Limited, jointly set up Merchants Union Consumer Finance Company Limited ("MUCFC"). CBRC has approved the operation of MUCFC on 3 March 2015. WLB and CUNIC hold 50.00% equity interests of MUCFC and share the risks, profits and losses based on the above proportion of their shareholdings.

Summarised financial information of the joint ventures which are individually material to the Group is as below:

(i) CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited:

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2015										
100 per cent	18,164	15,408	2,756	8,062	297	54	351	370	23	85
Group's effective interest	9,082	7,704	1,378	4,031	149	27	176	185	11	42
2014										
100 per cent	14,448	12,026	2,422	5,194	219	69	288	456	20	68
Group's effective interest	7,224	6,013	1,211	2,597	110	34	144	228	10	34

(ii) MUCFC:

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2015										
100 per cent	2,105	190	1,915	131	(84)	-	(84)	80	2	-
Group's effective interest	1,053	95	958	66	(42)	-	(42)	40	1	-

Summarised financial information of the joint ventures that are not individually material to the Group (others):

	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2015			
100 per cent	199	209	408
Group's effective interest	28	37	65
2014			
100 per cent	206	6	212
Group's effective interest	30	1	31

24 Interest in associates

	2015	2014
Share of net assets	52	17
Goodwill	2	2
	54	19
Share of profits for the year	2	2

The following list contains the information as of 31 December 2015 of associates, which are unlisted corporate entities and principally affected the results or assets of the Group:

Name of associate	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Group's effective interest	Principal activity
Professional Liability Underwriting Services Limited	Limited company	Hong Kong	HKD3,000	27.00%	Insurance underwriting
Beijing Zhongguancun Gazelle Investment Fund Management Limited	Limited company	Beijing	RMB30,000	25.00%	Fund Management
Shanghai Rosefinch Jiawu Investment Center	Limited partnership	Shanghai	HKD86,500	49.00%	Investment

Summarised financial information of the associates that are not individually material to the Group:

	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2015			
100 per cent	5	—	5
Group's effective interest	1	—	1
2014			
100 per cent	7	—	7
Group's effective interest	2	—	2

25 Property and equipment

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts and vessels	Motor vehicles and others	Total
Cost:							
At 1 January 2015	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
Additions	68	1,772	1,270	761	3,765	733	8,369
Reclassification and transfers	4,291	(4,444)	1	30	-	8	(114)
Disposals/write-offs	(38)	-	(259)	(108)	-	(452)	(857)
Exchange difference	137	-	4	11	115	5	272
At 31 December 2015	21,524	4,134	8,254	5,608	5,752	6,279	51,651
Accumulated depreciation:							
At 1 January 2015	4,947	-	4,947	2,316	227	4,099	16,536
Depreciation	1,102	-	1,081	720	220	836	3,959
Reclassification and transfers	(40)	-	1	(1)	-	1	(39)
Disposals/write-offs	(15)	-	(130)	(83)	-	(448)	(676)
Exchange difference	(16)	-	(5)	4	50	3	36
At 31 December 2015	5,978	-	5,894	2,956	497	4,491	19,816
Net book value:							
At 31 December 2015	15,546	4,134	2,360	2,652	5,255	1,788	31,835
At 1 January 2015	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts and vessels	Motor vehicles and others	Total
Cost:							
At 1 January 2014	16,879	4,241	5,989	6,185	1,408	5,533	40,235
Additions	343	2,598	2,692	819	-	1,021	7,473
Reclassification and transfers	(18)	(1)	18	29	464	(54)	438
Disposals/write-offs	(112)	(33)	(1,490)	(2,125)	-	(548)	(4,308)
Exchange difference	74	1	29	6	-	33	143
At 31 December 2014	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
Accumulated depreciation:							
At 1 January 2014	4,106	-	4,317	3,670	153	3,790	16,036
Depreciation	836	-	1,016	716	74	774	3,416
Reclassification and transfers	5	-	(12)	29	-	(23)	(1)
Disposals/write-offs	(33)	-	(402)	(2,108)	-	(468)	(3,011)
Exchange difference	33	-	29	9	-	26	96
At 31 December 2014	4,947	-	4,947	2,316	227	4,099	16,536
Net book value:							
At 31 December 2014	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445
At 1 January 2014	12,773	4,241	1,672	2,515	1,255	1,743	24,199

25 Property and equipment *(continued)*

(a) Analysed by remaining terms of leases

The net book value of land and buildings at the end of the reporting period is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	2015	2014
Held in Mainland China		
– Long-term leases (over 50 years)	335	374
– Medium-term leases (10 – 50 years)	13,439	9,832
	13,774	10,206
Held in Hong Kong		
– Long-term leases (over 50 years)	999	1,069
– Medium-term leases (10 – 50 years)	855	925
	1,854	1,994
Held overseas		
– Freehold	18	19
	15,646	12,219

- (b) As at 31 December 2015, the Board of Directors considered that there is no impairment loss on property and equipment (2014: nil).
- (c) As at 31 December 2015, the process of obtaining the registration license for the Group's properties with an aggregate net carrying value of RMB270 million (2014: RMB560 million) was still in progress.
- (d) As at 31 December 2015, the Group has no significant unused property and equipment (2014: nil).

26 Investment properties

	2015	2014
Cost:		
At 1 January	2,477	2,379
Transfers	140	68
Exchange difference	77	30
At 31 December	2,694	2,477
Accumulated depreciation:		
At 1 January	793	678
Depreciation	127	119
Transfers	41	(14)
Exchange difference	25	10
At 31 December	986	793
Net book value:		
At 31 December	1,708	1,684
At 1 January	1,684	1,701

(a) Analysed by remaining terms of leases

The net book value of investment properties at the end of the reporting period is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	2015	2014
Held in Mainland China		
– Medium-term leases (10 – 50 years)	550	596
	550	596
Held in Hong Kong		
– Long leases (over 50 years)	99	–
– Medium-term leases (10 – 50 years)	1,059	1,088
	1,158	1,088
	1,708	1,684

(b) Investment properties of the Group mainly represent the leasing properties of WLB and the portion of the Bank's headquarters in Shenzhen that has been leased out under operating leases or is available for lease. As at 31 December 2015, fair value of these properties was RMB4,784 million (2014: RMB4,216 million). The Group's total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are receivables as follows:

	2015	2014
Within 1 year (inclusive)	192	193
1 year to 5 years (inclusive)	206	257
Over 5 years	14	21
	412	471

27 Intangible assets

	Land use right	Software	Core deposit	Total
Cost/valuation:				
At 1 January 2015	1,532	2,424	1,059	5,015
Additions	6	709	–	715
Transfers	(24)	–	–	(24)
Exchange difference	3	2	43	48
At 31 December 2015	1,517	3,135	1,102	5,754
Amortisation:				
At 1 January 2015	207	1,271	245	1,723
Additions	35	360	32	427
Transfers	1	–	–	1
Exchange difference	–	2	6	8
At 31 December 2015	243	1,633	283	2,159
Net book value:				
At 31 December 2015	1,274	1,502	819	3,595
At 1 January 2015	1,325	1,153	814	3,292

	Land use right	Software	Core deposit	Total
Cost/valuation:				
At 1 January 2014	1,297	1,991	1,034	4,322
Additions	220	432	–	652
Transfers	6	–	–	6
Exchange difference	9	1	25	35
At 31 December 2014	1,532	2,424	1,059	5,015
Amortisation:				
At 1 January 2014	171	956	199	1,326
Additions	35	314	41	390
Transfers	1	–	–	1
Exchange difference	–	1	5	6
At 31 December 2014	207	1,271	245	1,723
Net book value:				
At 31 December 2014	1,325	1,153	814	3,292
At 1 January 2014	1,126	1,035	835	2,996

28 Goodwill

	As at 1 January	Addition in the year	Release in the year	As at 31 December	Impairment loss	Net value at 31 December
WLB (Note (i))	10,177	–	–	10,177	(579)	9,598
CMFM (Note (ii))	355	–	–	355	–	355
CMBICHC (Note (iii))	–	1	–	1	–	1
Total	10,532	1	–	10,533	(579)	9,954

Notes:

- (i) On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interests in WLB. On the acquisition date, the fair value of WLB's identifiable net assets was RMB12,898 million, of which the Bank accounted for RMB6,851 million. A sum of RMB10,177 million being the excess of merger cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Please find the details about WLB in Note 22.
- (ii) On 28 November 2013, the Bank acquired a 55.00% equity interests in CMFM. On the acquisition date, the fair value of CMFM's identifiable net assets was RMB752 million of which the Bank accounted for RMB414 million. A sum of RMB355 million being the excess of merger cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Please find the details about CMFM in Note 22.
- (iii) On 1 April 2015, CMBICHC acquired a 100% equity interests in Shenzhen Rongbo Information and Technology Corporation Limited ("Rongbo"). On the acquisition date, the fair value of Rongbo's identifiable net assets was RMB2.60 million. A sum of RMB1 million being the excess of merger cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Rongbo's principal activities include development and sale of computer software and hardware, sale of communication equipment and office automation equipments, advisory service of computer technology and information.

Impairment test for CGU containing goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGU, WLB which was acquired on 30 September 2008 and CMFM which was acquired on 28 November 2013.

The recoverable amount of the CGU is determined based on value-in-use calculations. These calculations use cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a 5-year period. Cash flows beyond the 5-year period are extrapolated using a steady growth rate. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

In assessing impairment of goodwill, the Group assumed the terminal growth in line with long-term forecast gross domestic product for the main operating areas of WLB and CMFM. A pre-tax discount rate of 12% and 15% (2014: 12% and 12%) was used.

29 Deferred tax assets, deferred tax liabilities

	2015	2014
Deferred tax assets	16,020	10,291
Deferred tax liabilities	(867)	(771)
Net amount	15,153	9,520

29 Deferred tax assets, deferred tax liabilities *(continued)*

(a) Analysed by nature of deferred tax assets and liabilities

The components of deferred tax assets/liabilities are as follows:

	2015		2014	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax
Deferred tax assets				
Impairment allowances for loans and advances to customers and other assets	63,217	15,783	36,647	9,150
Investment revaluation reserve	(7,614)	(1,905)	(2,203)	(550)
Salary and welfare payable	9,669	2,418	5,290	1,322
Others	(1,087)	(276)	1,512	369
Total	64,185	16,020	41,246	10,291
Deferred tax liabilities				
Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	249	42	212	34
Investment revaluation reserve	(252)	(61)	(13)	(3)
Others	(5,304)	(848)	(5,022)	(802)
Total	(5,307)	(867)	(4,823)	(771)

(b) Movements of deferred tax

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2015	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520
Recognised in profit or loss	6,638	—	1,096	(527)	7,207
Recognised in other comprehensive income	—	(1,413)	—	(124)	(1,537)
Exchange difference	3	—	—	(40)	(37)
At 31 December 2015	15,825	(1,966)	2,418	(1,124)	15,153

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2014	4,009	1,887	1,621	(223)	7,294
Recognised in profit or loss	5,174	—	(299)	71	4,946
Recognised in other comprehensive income	—	(2,440)	—	(263)	(2,703)
Exchange difference	1	—	—	(18)	(17)
At 31 December 2014	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520

30 Other assets

	2015	2014
Amounts pending for settlement	4,919	3,883
Prepaid lease payments	1,091	913
Reposessed assets (Note (a))	691	455
Guarantee deposits	463	926
Recoverable from reinsurers	229	225
Prepayment for lease improvement and other miscellaneous items	158	325
Premium receivables	129	135
Defined benefit plan (Note 37(b))	27	70
Others	5,141	7,159
Total	12,848	14,091

(a) Reposessed assets

	2015	2014
Residential properties	1,044	746
Others	628	652
Total	1,672	1,398
Less: Impairment allowances	(981)	(943)
Net reposessed assets	691	455

Notes:

- (i) In 2015, the Group has disposed reposessed assets with total cost of RMB73 million (2014: RMB444 million).
- (ii) The Group plans to dispose the reposessed assets by auction, bid and transfer.

31 Deposits from banks and other financial institutions

	2015	2014
In Mainland		
– Banks	176,934	203,283
– Other financial institutions	527,101	386,030
	704,035	589,313
Outside Mainland		
– Banks	7,526	108,135
	711,561	697,448

32 Placements from banks and other financial institutions

	2015	2014
In Mainland		
– Banks	165,471	77,917
– Other financial institutions	1,100	–
	166,571	77,917
Outside Mainland		
– Banks	12,200	16,686
	178,771	94,603

33 Amounts sold under repurchase agreements

(a) Analysed by nature of counterparties

	2015	2014
In Mainland		
– Banks	173,439	56,279
– Other financial institutions	9,060	5,426
	182,499	61,705
Outside Mainland		
– Banks	3,153	5,283
	185,652	66,988

(b) Analysed by assets type

	2015	2014
Securities		
– PRC government bonds	12,833	13,328
– Bonds issued by policy banks	67,336	16,428
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	1,994	3,823
– Other debt securities	1,159	1,588
	83,322	35,167
Discounted bills	102,330	30,908
Loans and advances	–	913
	185,652	66,988

34 Deposits from customers

	2015	2014
Corporate customers		
– Demand deposits	1,167,467	973,646
– Time deposits	1,194,064	1,237,765
	2,361,531	2,211,411
Retail customers		
– Demand deposits	835,062	644,836
– Time deposits	375,105	448,191
	1,210,167	1,093,027
	3,571,698	3,304,438

Customer deposits include marginal deposits for guarantees as follows:

	2015	2014
Guarantee for acceptance bills	191,988	167,437
Guarantee for loans	49,188	48,199
Guarantee for issuing letters of credit	56,499	54,705
Deposit for letters of guarantee	60,172	42,739
Others	57,867	51,006
	415,714	364,086

35 Interest payable

	2015	2014
Issued debt securities	1,398	1,352
Customer deposit and others	37,675	43,997
	39,073	45,349

36 Debt securities issued

	Note	2015	2014
Subordinated notes issued	36(a)	32,519	32,396
Long-term debt securities issued	36(b)	27,995	27,636
Negotiable interbank certificates of deposit		176,245	24,832
Certificates of deposit issued		14,748	21,291
		251,507	106,155

36 Debt securities issued (continued)

(a) Subordinated notes issued

As at the end of the reporting period, subordinated notes issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue in the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond (Notes (i))	180 months	Sep 4, 2008	5.90 (for the first ten years), 8.90 (from 11 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	RMB7,000	6,994	-	1	-	6,995
Fixed rate bond (Notes (ii))	180 months	Dec 28, 2012	5.20	RMB11,700	11,586	-	2	-	11,688
Fixed rate bond (Notes (iii))	120 months	Apr 18, 2014	6.40	RMB11,300	11,286	-	1	-	11,287
					29,966	-	4	-	29,970

Notes:

(i) The CERC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB30,000 million subordinated notes on 12 August 2008 (Yin Jian Fu [2008] No.304 entitled "The Approval of the issuance of subordinated bonds by China Merchants Bank" and Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2008] No.25 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB26,000 million fixed rate notes and RMB4,000 million floating rate notes on 4 September 2008 to institutional investors on Mainland China Interbank Bond Market.

The Bank exercised its redemption right on 4 September 2013 and redeemed a total of RMB23,000 million subordinated bonds, including two types of bonds valued at RMB19,000 million and RMB4,000 million respectively.

(ii) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB11,700 million subordinated notes on 29 November 2012 (Yin Jian Fu [2012] No.703 entitled "The Approval of the issuance subordinated bonds by China Merchants Bank") and on 20 December 2012 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2012] No.91 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB11,700 million fixed rate notes on 28 December 2012 to institutional investors on Mainland China Interbank Bond Market.

(iii) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB11,300 million tier-2 capital bonds on 29 October 2013 (Yin Jian Fu [2013] No.557 entitled "The Approval of the issuance subordinated bonds by China Merchants Bank") and on 15 April 2014 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2014] No.22 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB11,300 million tier-2 capital bonds on 18 April 2014 on Mainland China Interbank Bond Market.

36 Debt securities issued *(continued)*

(a) Subordinated notes issued *(continued)*

As at the end of the reporting period, subordinated note issued by WLB was as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue in the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate bond	144 months	Dec 28, 2009	5.70	HKD1,500	1,199	-	59	-	1,258
Fixed to floating rate notes	120 months	Nov 6, 2012	3.50 (for the first 5 years); T*+2.80 (from 6 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	USD200	1,231	-	60	-	1,291
					2,430	-	119	-	2,549

* T represents the 5 years US Treasury rate.

(b) Long-term debt securities

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue in the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
12 CMB 01 (note (i))	60 months	Mar 14, 2012	4.15	RMB6,500	6,495	-	2	-	6,497
12 CMB 02 (note (ii))	60 months	Mar 14, 2012	R*+0.95	RMB13,500	13,491	-	4	-	13,495
14 CMB 03 (note (ii))	36 months	Apr 10, 2014	4.10	RMB1,000	996	-	2	-	998
					20,982	-	6	-	20,990

* R represents the 1-year fixed deposit rate ("Rate") promulgated by the PBOC. The Rate on 14 March 2012 was 3.50%.

Notes:

- (i) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB20,000 million long-term debt securities on 12 December 2011 (Yin Jian Fu [2011] No.557 entitled "The Approval of the issuance of long-term debt securities by China Merchants Bank") and on 16 January 2012 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2012] No.2 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB6,500 million fixed rate debt and RMB13,500 million floating rate debt on 14 March 2012 on the Mainland China Interbank Bond Market.
- (ii) The PBOC and National Development and Reform Commission approved the Bank's issuance of RMB1,000 million financial bonds on 13 February 2014 (Yin Han [2014] No.35 entitled "The Approval of the issuance of Renminbi debt securities in Hong Kong by China Merchants Bank") and on 11 March 2014 (Fa Gai Wai Zi [2014] No.412 entitled "The Approval of issuance of Renminbi debt securities in Hong Kong by China Merchants Bank"). The Bank issued RMB1,000 million financial bonds on 10 April 2014 in Hong Kong.

36 Debt securities issued *(continued)*

(b) Long-term debt securities *(continued)*

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBFLC were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue in the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate bond (note (iii))	36 months	Jun 26, 2013	4.99	RMB1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (note (iii))	60 months	Jun 26, 2013	5.08	RMB1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (note (iii))	36 months	Jul 24, 2013	4.87	RMB1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (note (iii))	60 months	Jul 24, 2013	4.96	RMB1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (note (vi))	36 months	Dec 7, 2015	3.75	RMB200	-	200	-	-	200
					4,000	200	-	-	4,200

Notes:

(iii) As approved by CBRC under its Official Reply on the Issuance of Financial Bonds by CMBFLC under ref. Yin Jian Fu [2012] No.758 and PBOC under its Decision on the Grant of Administrative Permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2013] No.33, CMBFLC issued the first tranche of 2013 of RMB2,000 million financial bonds on 26 June 2013 and the second tranche of 2013 of RMB2,000 million financial bonds on 24 July 2013. As at 31 December 2015, the Bank held RMB440 million financial bonds issued by CMBFLC.

(iv) As approved by CBRC Shanghai office under its Reply on the Issuance of Financial Bonds by CMBFLC under ref. Hu Yin Jian Fu [2015] No.551 and PBOC under its Decision on the Grant of Administrative Permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2015] No.276, CMBFLC issued the first tranche of 2015 of RMB200 million financial bonds on 7 Dec 2015.

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMB International Leasing Management Limited ("CMBIL"), CMBICHC's subsidiary, were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue in the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate notes (Note (vi))	60 months	Aug 11, 2014	3.25	USD500	3,094	-	151	-	3,245

Notes:

(vi) On 11 Aug 2014, CMBIL issued USD 500 million with annual interest rate of 3.25% guaranteed notes due 2019 on the HKEX.

37 Staff welfare scheme

(a) Salaries and welfare payable

	2015			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	5,865	24,004	(23,615)	6,254
Post-employment benefits				
– defined contribution plans (ii)	175	3,080	(3,023)	232
Other long-term employee benefits (iii)	28	10	–	38
	6,068	27,094	(26,638)	6,524

	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	5,057	19,093	(18,285)	5,865
Post-employment benefits				
– defined contribution plans (ii)	49	2,889	(2,763)	175
Other long-term employee benefits (iii)	13	15	–	28
	5,119	21,997	(21,048)	6,068

37 Staff welfare scheme *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(i) Short-term employee benefits**

	2015			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	4,215	17,248	(16,887)	4,576
Welfare expense	37	2,400	(2,398)	39
Social insurance				
– Medical insurance	14	1,611	(1,545)	80
– Injury insurance	1	35	(33)	3
– Maternity insurance	3	53	(52)	4
Housing reserve	242	1,546	(1,640)	148
Labour union and employee education expenses	1,353	1,111	(1,060)	1,404
	5,865	24,004	(23,615)	6,254

	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	3,576	15,069	(14,430)	4,215
Welfare expense	36	82	(81)	37
Social insurance				
– Medical insurance	169	1,464	(1,619)	14
– Injury insurance	1	29	(29)	1
– Maternity insurance	2	44	(43)	3
Housing reserve	108	1,548	(1,414)	242
Labour union and employee education expenses	1,165	857	(669)	1,353
	5,057	19,093	(18,285)	5,865

37 Staff welfare scheme *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)*

(ii) Post-employment benefits-defined contribution plan

	2015			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	47	1,385	(1,353)	79
Supplementary pension	122	1,601	(1,582)	141
Unemployment insurance	6	94	(88)	12
	175	3,080	(3,023)	232

	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	32	1,218	(1,203)	47
Supplementary pension	13	1,580	(1,471)	122
Unemployment insurance	4	91	(89)	6
	49	2,889	(2,763)	175

Defined contribution pension schemes

In accordance with the regulations in the PRC, the Group participates in statutory pension schemes organised by the municipal and provincial governments for its employees (endowment insurance). During the year 2015, the Group's contributions to the schemes are determined by local governments and vary at a range of 12% to 35% (2014: 10% to 35%) of the staff salaries.

In addition to the above statutory pension schemes, the Group has established a supplementary defined contribution plan for its employees (annuity insurance) in accordance with relevant annuity policies for corporate entities in the PRC. During the year 2015, the Group's annual contributions to this plan are determined based on 8.33% of the staff salaries and bonuses (2014: 8.33%).

For its employees outside Mainland China, the Group participates in defined contribution retirement schemes at funding rates determined in accordance with the local practise and regulations.

37 Staff welfare scheme *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(iii) Other long-term employee benefits**

	2015			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	28	10	–	38
	28	10	–	38

	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	13	15	–	28
	13	15	–	28

As at 31 December 2015, the Group has offered 7 phases of H share Appreciation Rights Scheme to its senior management ("the Scheme"). The options of the Scheme vest after 2 years or 3 years from the grant date and are then exercisable within a period of 8 years or 7 years. Each of the share appreciation right is lined to one H-share.

37 Staff welfare scheme *(continued)*

(a) Salaries and welfare payable *(continued)*

(iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

- (1) All share appreciation rights shall be settled in cash. The terms and conditions of the scheme are listed below:

	Number of unexercised options at the end of 2015 (in millions)	Exercise conditions	Contract period of options
Options granted on 30 October 2007	0.922	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 7 November 2008	0.954	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 16 November 2009	1.110	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 18 February 2011	1.228	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 4 May 2012	1.259	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 22 May 2013	1.259	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 7 July 2014	2.070	3 years after the grant date	10 years

- (2) The number and weighted average exercise prices of share options are as follows:

	2015		2014	
	Weighted average exercise price (HKD)	Number of options (in million)	Weighted average exercise price (HKD)	Number of options (in million)
Outstanding as at the beginning of the year	15.43	9.70	16.40	9.11
Granted during the year	—	—	14.84	2.28
Forfeited during the year	14.61	(0.90)	15.64	(1.69)
Outstanding at the end of the year	14.58	8.80	15.43	9.70
Exercisable at the end of the year	15.23	3.91	16.29	3.49

The options outstanding at 31 December 2015 had an weighted average exercise price of HKD14.58 (2014: HKD15.43) and a weighted average remaining contractual life of 5.67 years (2014: 6.76 years).

Pursuant to the requirements set out in the Scheme, if any dividends were distributed, capital reserve was converted into shares, share split or dilution, an adjustment to the exercise price is applied.

37 Staff welfare scheme *(continued)*

(a) Salaries and welfare payable *(continued)*

(iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

(3) Fair value of share options and assumptions

The fair value of services received in return for share options granted are measured by reference to the fair value of share options granted. The estimate of the fair value of the share option granted is measured based on the Black-Scholes model. The contractual life of the option is used as an input into this model.

2015							
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII
Fair value at measurement date (in RMB)	1.82	10.26	4.25	4.61	5.09	4.81	4.63
Share price (in HKD)	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30	18.30
Exercise price (in HKD)	24.00	5.46	16.69	15.56	13.36	13.93	13.99
Expected volatility	43%	43%	43%	43%	43%	43%	43%
Option life (year)	1.83	2.85	3.85	5.14	6.35	7.39	8.52
Expected dividends rate	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%
Risk-free interest rate	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%

2014							
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII
Fair value at measurement date (in RMB)	1.16	10.22	3.25	3.60	4.22	3.90	3.74
Share price (in HKD)	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46
Exercise price (in HKD)	24.85	6.31	17.54	16.40	14.21	14.78	14.84
Expected volatility	26%	26%	26%	26%	26%	26%	26%
Option life (year)	2.83	3.83	4.83	6.17	7.33	8.42	9.58
Expected dividends rate	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%
Risk-free interest rate	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%

The expected volatility is based on the historical volatility (calculated based on the weighted average remaining life of the share options), adjusted for any expected changes to future volatility based on publicly available information. Expected dividends are based on historical dividends. Changes in the subjective input assumptions could materially affect the fair value estimate.

Share options were granted under a service condition. This condition has not been taken into account in the grant date fair value measurement of the services received. There were no market conditions associated with the share option grants.

37 Staff welfare scheme *(continued)*

(a) Salaries and welfare payable *(continued)*

(iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

(4) The number of share appreciation rights granted to members of senior management:

2015								
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII	
	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares exercised
	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)
Ma Wei Hua	318	318	326	307	307	307	–	–
Zhang Guang Hua	159	159	163	200	200	200	240	–
Li Hao	159	159	163	200	200	200	240	–
Tang Zhi Hong	159	159	163	184	184	184	210	–
Ding Wei	127	159	163	184	184	184	210	–
Wang Qing Bin	–	–	131	153	184	184	210	–
Tan Hui Yu	–	–	–	–	–	–	300	–
Liu Jian Jun	–	–	–	–	–	–	210	–
Wang Liang	–	–	–	–	–	–	150	–
Lian Bo Lin	–	–	–	–	–	–	150	–
Xu Shi Qing	–	–	–	–	–	–	150	–
Total	922	954	1,109	1,228	1,259	1,259	2,070	–

2014								
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII	
	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares granted	No. of shares exercised
	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)
Ma Wei Hua	318	318	326	307	307	307	–	–
Zhang Guang Hua	159	159	163	200	200	200	240	–
Li Hao	159	159	163	200	200	200	240	–
Tang Zhi Hong	159	159	163	184	184	184	210	–
Ding Wei	127	159	163	184	184	184	210	–
Tang Xiao Qing	–	–	163	153	184	184	210	–
Wang Qing Bin	–	–	131	153	184	184	210	–
Tan Hui Yu	–	–	–	–	–	–	300	–
Liu Jian Jun	–	–	–	–	–	–	210	–
Wang Liang	–	–	–	–	–	–	150	–
Lian Bo Lin	–	–	–	–	–	–	150	–
Xu Shi Qing	–	–	–	–	–	–	150	–
Total	922	954	1,272	1,381	1,443	1,443	2,280	–

Note: In 2015, no member of senior management had exercised any share appreciation rights (2014: Nil).

37 Staff welfare scheme *(continued)*

(b) Post-employment benefits – defined benefit plan

The Group's subsidiary WLB operates a defined benefit plan ("the Plan") for the staff, which includes a defined benefit scheme and a defined benefit pension section. The contributions of the Plan are determined based on periodic valuations by qualified actuaries of the assets and liabilities of the Plan. The Plan provides benefits based on members' final salary. The costs are solely funded by WLB.

The latest actuarial valuation of the Plan was performed in accordance with IAS 19 issued by the IASB as at 31 December 2015 by Willis Towers Watson Limited, a professional actuarial firm. The present values of the defined benefit obligation and current service cost of the Plan are calculated based on the projected unit credit method. At the valuation date, the Plan had a funding level of 108% (2014: 122%).

The amounts recognised in the statement of financial position as at 31 December 2015 are analysed as follows:

	2015	2014
Fair value of the Plan assets	367	386
Present value of the funded defined benefit obligation	(340)	(316)
Net asset recognised in the statement of financial position	27	70

A portion of the above asset is expected to be recovered after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts receivable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions. No contribution to the Plan is expected to be paid in 2016.

There was no plan amendment, curtailment or settlement impact for the years ended 31 December 2015 and 2014.

The amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss are as follows:

	2015	2014
Current service cost	(12)	(11)
Net interest income	1	2
Net expense for the year included in retirement benefit costs	(11)	(9)

The actual losses on the Plan assets for the year ended 31 December 2015 was RMB4 million (2014: actual losses was RMB1 million).

The movements in the defined benefit obligation during the year are as follows:

	2015	2014
Present value of obligation at 1 January	316	294
Current service cost	12	11
Interest cost	5	6
Actual benefits paid	(29)	(22)
Actuarial losses due to liability experience	29	18
Actuarial losses due to financial assumption changes	7	9
Actuarial gain due to demographic assumption changes	—	—
Actual obligation at 31 December	340	316

37 Staff welfare scheme *(continued)*

(b) Post-employment benefits – defined benefit plan *(continued)*

The movements in the fair value of the Plan assets during the year are as follows:

	2015	2014
Fair value of the Plan assets at 1 January	386	400
Interest income	6	8
Expected return on the Plan assets other than interest losses	(9)	(10)
Actual benefits paid	(29)	(22)
Exchange difference	13	10
Fair value of the Plan assets at 31 December	367	386

The major categories of the the Plan assets are as follows:

	2015		2014	
	Amount	%	Amount	%
Equities	236	64.3	249	64.5
Bonds	63	17.2	63	16.3
Cash	68	18.5	74	19.2
Total	367	100	386	100

No deposit with the Bank was included in the amount of the Plan assets (2014: Nil).

The principal actuarial assumptions adopted in the valuation are as follows:

	2015	2014
	%	%
Discount rate		
– Defined benefit scheme	1.4	1.7
– Defined benefit pension scheme	0.6	0.9
Long-term average rate of salary increase for the Plan	5.0	5.0
Pension increase rate for the defined benefit pension plan	3.0	3.0

(c) Staff salary and incentive scheme

The performance bonus was accrued at a fixed percentage based on the net profit for the year as approved by the Board of Directors and accounted as operating expenses.

38 Tax payable

	2015	2014
Corporate income tax	9,840	8,383
Business tax and surcharges payable	2,633	2,745
Others	347	528
	12,820	11,656

39 Other liabilities

	2015	2014
Clearing and settlement accounts	12,294	7,001
Salary risk allowances (note)	8,000	3,700
Insurance liabilities	1,866	1,709
Payment and collection account	1,295	1,369
Cheques and remittances returned	15	116
Others	40,875	25,783
	64,345	39,678

Note: Salary risk allowances are specific funds withheld from the employees' (excluding senior management of the Bank) annual remunerations of which the payments are delayed for the purpose of risk management. The allocation of the funds is based on performance assessment and risk management results, taking into account the short term and long term benefit. In the event of a decline in the asset quality, a sharp deterioration of risk profiles and profitability, the occurrence legal case, or a significant regulatory violation identified by any regulatory authorities, the relevant employees will be restricted from the allocation of these allowances.

40 Share capital

By type of share:

	Registered capital	
	2015	2014
Listed shares		
– A-Shares	20,629	20,629
– H-Shares	4,591	4,591
	25,220	25,220

All H-Shares are ordinary shares and rank pari passu with the A-Shares. There is no restriction condition on these shares.

	Capital	
	No. of shares (in million)	Amount
At 1 January 2015 and at 31 December 2015	25,220	25,220

41 Capital reserve

The capital reserve primarily represents share premium by the Bank. The capital reserve can be used to issue shares with the shareholders' approval.

	2015	2014
At 1 January 2015 and 31 December 2015	67,523	67,523

42 Investment revaluation reserve

Investment revaluation reserve has been accounted for in accordance with the accounting policies adopted for the measurement of the available-for-sale financial assets at fair value, net of deferred tax.

The movements of investment revaluation reserve:

	2015	2014
Beginning Balance	1,902	(5,547)
Share of investment revaluation reserve of joint ventures	64	35
Realised (gain)/loss on disposal of available-for-sale financial assets, net of deferred tax	(421)	145
Changes in fair value of available-for-sale financial assets, net of deferred tax	4,643	7,269
Ending Balance	6,188	1,902

43 Hedging reserve

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedge in Note 2(i)(iii).

44 Surplus reserve

Statutory surplus reserve is calculated according to the requirements of the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant regulations issued by the Ministry of Finance ("MOF") and is provided at 10% of the audited profit after tax. Surplus reserve can be used to offset accumulated losses or capitalised as paid-up capital with the approval of shareholders.

	2015	2014
At 1 January	28,690	23,502
Statutory surplus reserve	5,319	5,188
At 31 December	34,009	28,690

45 Regulatory general reserve

Pursuant to relevant MOF notices, the Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve according to a certain percentage of the ending balance of gross risk-bearing assets through profit after tax to cover potential losses against their assets. Effective from 1 July 2012, the minimum general reserve balance should increase to 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets with a transition period of five years. The Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China have complied with the above requirements as of 31 December 2015.

	2015	2014
At 1 January	53,979	46,347
Statutory general reserve	10,700	7,632
At 31 December	64,679	53,979

46 Profit appropriations

(a) Dividends approved/declared by shareholders

	2015	2014
Dividends in 2014, approved and to be declared RMB6.70 per every 10 shares	16,897	–
Dividends in 2013, approved and to be declared RMB6.20 per every 10 shares	–	15,636

(b) Proposed profit appropriations

	2015	2014
Statutory surplus reserve	5,319	5,188
Regulatory general reserve	10,700	7,446
Dividends		
– cash dividend: RMB6.90 per every 10 shares (2014: RMB6.70 per every 10 shares)	17,402	16,897
Total	33,421	29,531

2015 profit appropriation is proposed in accordance with the resolution passed at the meeting of the Board of Directors held on 30 March 2016 and will be submitted to the 2015 annual general meeting for approval.

47 Exchange reserve

The exchange reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of operations outside Mainland China.

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Group's consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Bank's individual components are as follows (note: the Statement of Changes in Equity for the year ended 31 Dec. 2014 and the balance of equity as at 1 Jan. 2015 are restated since the bank has adopted "IAS No.27 – Equity Method in Separate Financial Statement" in advance):

				Investment			Regulatory		Proposed		
	Note	Share capital	Capital reserve	revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	general reserve	Retained profits	profit appropriations	Exchange reserve	Total
Balance at 1 January 2015 (restated)	60	25,220	76,681	1,673	(163)	28,690	53,208	109,043	16,897	2	311,251
Changes in equity for 2015:		-	-	4,096	404	5,319	10,720	19,748	505	(2)	40,790
Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	53,189	-	-	53,189
Other comprehensive income for the year		-	-	4,096	404	-	-	-	-	(2)	4,498
Total comprehensive income for the year		-	-	4,096	404	-	-	53,189	-	(2)	57,687
Profit appropriations											
Appropriations to statutory surplus reserve		-	-	-	-	5,319	-	(5,319)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve		-	-	-	-	-	10,720	(10,720)	-	-	-
Dividends paid for the year 2014		-	-	-	-	-	-	-	(16,897)	-	(16,897)
Proposed dividends for the year 2015		-	-	-	-	-	-	(17,402)	17,402	-	-
Balance at 31 December 2015	60	25,220	76,681	5,769	241	34,009	63,928	128,791	17,402	-	352,041

				Investment			Regulatory		Proposed		
	Note	Share capital	Capital reserve	revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	general reserve	Retained profits	profit appropriations	Exchange reserve	Total
Balance at 1 January 2014 (restated)		25,220	76,681	(5,649)	(951)	23,502	45,762	86,697	15,636	(4)	266,894
Changes in equity for 2014:		-	-	7,322	788	5,188	7,446	22,346	1,261	6	44,357
Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	51,877	-	-	51,877
Other comprehensive income for the year		-	-	7,322	788	-	-	-	-	6	8,116
Total comprehensive income for the year		-	-	7,322	788	-	-	51,877	-	6	59,993
Profit appropriations											
Appropriations to statutory surplus reserve		-	-	-	-	5,188	-	(5,188)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve		-	-	-	-	-	7,446	(7,446)	-	-	-
Dividends paid for the year 2013		-	-	-	-	-	-	-	(15,636)	-	(15,636)
Proposed dividends for the year 2014		-	-	-	-	-	-	(16,897)	16,897	-	-
Balance at 31 December 2014 (restated)	60	25,220	76,681	1,673	(163)	28,690	53,208	109,043	16,897	2	311,251

49 Notes to consolidated cash flow statements

(a) Analysis of the balances of cash and cash equivalents (with original maturity within 3 months):

	2015	2014
Cash and balances with central bank	118,184	149,938
Balance with banks and other financial institutions	56,014	47,336
Placements with banks and other financial institutions	147,714	68,983
Amounts held under resale agreements	296,458	190,039
Debt securities investments	17,473	15,175
	635,843	471,471

(b) Significant non-cash transactions

There are no other significant non-cash transactions during the year.

50 Operating segments

The Group's principal activities are commercial lending and deposits taking. The funding of existing retail and corporate loans are mainly from customer deposits.

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by a mixture of both business lines and geography.

The Group makes business decisions, reporting and performance assessment by segment: corporate finance, retail finance, interbank finance and other business. In 2015, the profits and/or losses from treasury functions were proportionally allocated to corporate finance, retail finance and interbank finance segments from other business. The Group's business reporting segments are as follows:

– Corporate finance business

The provision of financial services to corporations and governmental institutions includes lending and deposit taking activities, clearing and cash management services, trade finance and offshore businesses, investment banking and other services.

– Retail finance business

The provision of financial services to retail customers includes lending and deposit taking activities, bank card business, wealth management services, private banking and other services.

– Interbank finance business

This segment covers interbank transactions such as interbank lending and repurchasing activities, asset custody activities and financial market businesses.

50 Operating segments *(continued)*

— Other Business

Other business covers investment properties, businesses in subsidiaries, associates and joint ventures, and other relevant businesses. None of these segments meets any of the quantitative thresholds so far for determining reportable segments.

For the purpose of operating segment analysis, external net interest income/expense represents the net interest income earned or expense incurred on banking services provided to external parties. Internal net interest income/expense represents the assumed profit or loss by the internal funds transfer pricing mechanism which has taken into account the structure and market returns of the assets and liabilities portfolio. Cost allocation is based on direct costs attributable to each reporting segment and apportion to the relevant factors.

(a) Segment results, assets and liabilities

	Corporate financial business		Retail financial business		Interbank financial business		Other business		Total	
	2015	2014	2015	2014 (Restated)	2015	2014	2015	2014	2015	2014 (Restated)
External net interest income	41,675	42,793	67,527	51,279	8,513	7,144	19,014	15,966	136,729	117,202
Internal net interest income/expense	16,531	18,063	(5,121)	(453)	2,953	2,084	(14,413)	(19,694)	-	-
Net interest income/expense	58,256	60,856	62,406	50,826	11,466	9,228	4,601	(3,708)	136,729	117,202
Net fee and commission income	13,613	12,942	25,860	16,765	8,972	5,672	4,974	4,115	53,419	39,494
Other net income	2,622	3,623	920	993	6,010	3,953	2,466	1,102	12,018	9,671
Operating income	74,491	77,421	89,186	68,584	26,448	18,853	12,041	1,509	202,166	166,367
Operating expenses										
– Depreciation	(1,222)	(1,265)	(2,104)	(1,719)	(182)	(142)	(578)	(409)	(4,086)	(3,535)
– Others	(10,890)	(72,192)	(35,954)	(30,149)	(3,121)	(2,487)	(3,619)	(2,718)	(63,584)	(57,546)
Charge for insurance claims	-	-	-	-	-	-	(287)	(332)	(287)	(332)
	(22,112)	(23,457)	(38,058)	(31,868)	(3,303)	(2,629)	(4,484)	(3,459)	(67,957)	(61,413)
Reportable segment profit/ (loss) before impairment losses	52,379	53,964	51,128	36,716	23,145	16,224	7,557	(1,950)	134,209	104,954
Impairment losses	(39,871)	(23,166)	(16,336)	(7,611)	(162)	(25)	(2,897)	(879)	(59,266)	(31,681)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	136	158	136	158
Reportable segment profit/ (loss) before tax	12,508	30,798	34,792	29,105	22,983	16,199	4,796	(2,671)	75,079	73,431
Capital expenditure (Note)	1,691	2,908	2,911	3,951	252	326	4,230	940	9,084	8,125
Reportable segment assets	1,398,748	1,380,976	1,265,735	1,022,060	1,246,526	886,272	1,527,731	1,411,906	5,438,740	4,701,214
Reportable segment liabilities	2,244,895	2,189,013	1,147,024	1,028,265	989,926	702,617	678,269	483,362	5,060,114	4,383,257
Interest in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	2,786	1,484	2,786	1,484

Note: Capital expenditure represents total amount incurred for acquiring long-term segment assets.

50 Operating segments *(continued)*

(b) Reconciliations of reportable segments revenue, profit or loss, assets, liabilities and other material items

	2015	2014
Revenue		
Total revenue for reportable segments	202,166	166,367
Other revenue	—	—
Consolidated revenue	202,166	166,367
Profit		
Total profit or loss for reportable segments	75,079	73,431
Other profit	—	—
Consolidated profit before income tax	75,079	73,431
	2015	2014
Assets		
Total assets for reportable segments	5,438,740	4,701,214
Goodwill	9,954	9,953
Intangible assets	819	1,059
Deferred tax assets	15,538	9,880
Other unallocated assets	9,927	9,723
Consolidated total assets	5,474,978	4,731,829
Liabilities		
Total liabilities for reportable segments	5,060,114	4,383,257
Tax payable	11,874	10,854
Other unallocated liabilities	41,232	22,658
Consolidated total liabilities	5,113,220	4,416,769

50 Operating segments *(continued)*

(c) Geographical segments

The Group operates principally in the PRC with branches located in major provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Group also has branches operation in Hong Kong, New York, Singapore and Luxembourg, subsidiaries operating in Hong Kong and Shanghai and representative offices in London, New York and Taipei.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches that generate the revenue. Segment assets and non-current assets are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

To support the Bank's operations and management's assessments, the Geographical segments are defined as follows:

- "Headquarter" refers to the Group headquarter, special purpose vehicles at the branch level which are directly under the headquarter, associates and joint ventures, including the headquarter and credit card centres, etc;
- "Yangtze River Delta region" refers to branches in Shanghai municipality, Zhejiang province and Jiangsu province;
- "Bohai Rim region" refers to branches in Beijing municipality, Tianjin municipality, Shandong province and Hebei province;
- "Pearl River Delta and West Coast region" refers to branches in Guangdong province and Fujian province;
- "Northeast region" refers to branches in Liaoning province, Heilongjiang province and Jilin province;
- "Central region" refers to branches in Henan province, Anhui province, Hunan province, Hubei province, Jiangxi province, Shanxi province and Hainan province;
- "Western region" refers to branches in Sichuan province, Chongqing municipality, Guizhou province, Yunnan province, Shaanxi province, Gansu province, Ningxia Hui Autonomous region, Xinjiang Uyghur autonomous region, Guangxi Zhuang autonomous region, Inner Mongolia autonomous region, Qinghai province and Tibet autonomous region;
- "Overseas" refers to overseas branches in Hong Kong, New York, Singapore, Luxembourg and representative offices in London, New York and Taipei; and
- "Subsidiaries" refers to subsidiaries wholly owned or controlled by the Group, including WLB, CMBICH, CMBFLC and CMFM.

50 Operating segments *(continued)*

(c) Geographical segments *(continued)*

Geographical information	Total assets		Total liabilities		Non-current assets		Profit before tax		Revenue	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Headquarter	2,105,486	1,863,145	1,808,257	1,629,354	24,225	23,340	31,968	1,998	58,343	25,146
Yangtze River Delta region	762,902	590,741	761,795	586,447	2,914	2,557	3,572	10,514	31,057	30,436
Bohai Rim region	511,402	425,612	503,469	414,438	2,529	2,522	11,163	14,922	25,823	25,521
Pearl River Delta and West Coast region	607,634	527,907	597,665	515,926	1,819	1,862	13,218	15,988	30,122	28,664
Northeast region	201,537	173,827	199,294	170,945	1,420	1,473	2,990	3,865	7,910	8,078
Central region	385,401	333,656	382,889	328,146	2,736	2,798	3,683	7,510	16,788	16,917
Western region	421,469	379,606	422,455	370,196	2,832	2,827	431	11,212	19,487	20,205
Overseas	142,219	126,892	140,800	121,176	91	68	1,791	2,077	2,230	2,517
Subsidiaries	336,928	311,443	296,496	279,541	11,312	6,311	6,263	5,345	10,406	8,883
Total	5,474,978	4,731,829	5,113,220	4,416,769	49,878	43,858	75,079	73,431	202,166	166,367

51 Assets pledged as security

The following assets have been pledged as collateral for liabilities under repurchase arrangements:

	2015	2014
Amounts sold under repurchase agreements	185,652	66,988
Assets pledged		
– Available-for-sale financial assets	13,367	3,022
– Held-to-maturity investments	67,980	29,050
– Trading assets	2,752	3,853
– Other assets	102,330	31,821
	186,429	67,746

The transactions under repurchase agreements are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities.

52 Contingent liabilities and commitments

(a) Credit commitments

At any given time the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments take the form of approved loans and credit card limits.

The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of commitments and contingent liabilities are set out in the following table by category. The amounts reflected in the table for commitments assume that amounts are fully advanced. The amount reflected in the table for guarantees and letters of credit represents the maximum potential loss that would be recognised at the end of the reporting period if counterparties failed completely to perform as contracted.

	2015	2014
Contractual amount		
Irrevocable guarantees	235,692	249,322
Irrevocable letters of credit	188,469	279,857
Bills of acceptances	363,035	399,489
Irrevocable loan commitments		
– with an original maturity within 1 year (inclusive)	5,979	4,062
– with an original maturity over 1 year	33,029	23,694
Credit card commitments	338,012	266,094
Others	5,884	2,610
	1,170,100	1,225,128

Irrevocable loan commitments only include credit limits granted to offshore customers by overseas branches, and onshore and offshore syndicated loans.

Apart from the irrevocable loan commitments, the Group had loan commitments of RMB1,496,021 million at 31 December 2015 (2014: RMB1,725,348 million) which are unconditionally cancellable by the Group or automatically cancellable due to deterioration in the creditworthiness of the borrower as stipulated in respective lending agreements. The Group will not assume any risks on the unused credit limits for these loan customers. As a result, such balances are not included in the above contingent liabilities and commitments.

These commitments and contingent liabilities have off-balance sheet credit risk. Before the commitments are fulfilled or expired, management assesses and makes allowances for any probable losses accordingly. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of expected future cash outflows.

	2015	2014
Credit risk weighted amounts of contingent liabilities and commitments	349,816	398,937

The Group calculated the credit risk weighted amount of its contingent liabilities and commitment in accordance with the requirements of the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBRC. The amount within the scope approved by the CBRC in April 2014 is calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is used to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

52 Contingent liabilities and commitments *(continued)*

(b) Capital commitments

Authorised capital commitments were as follows:

	2015	2014
For purchase of property and equipment:		
– Contracted for	4,380	1,965
– Authorised but not contracted for	251	572
	4,631	2,537

(c) Operating lease commitments

Total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases of properties are payable as follows:

	2015	2014
Within 1 year (inclusive)	2,613	2,293
1 year to 5 years (inclusive)	8,117	7,991
Over 5 years	2,293	2,674
	13,023	12,958

The Group leases certain properties under operating leases. The leases typically run for an initial period of 1 to 5 years, and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. None of the lease include contingent rental.

(d) Outstanding litigations

At 31 December 2015, the Group was a defendant in certain outstanding litigations with gross claims of RMB1,100 million (2014: RMB595 million) arising from its banking activities. The Board of Directors consider that no material losses would be incurred by the Group as a result of these outstanding litigations and therefore no provision has been made in the financial statements.

(e) Redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the Minister of Finance and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the end of the reporting period:

	2015	2014
Redemption obligations	26,729	23,497

The Group expects that the amount of redemption before the maturity date of these government bonds through the Group will not be material.

53 Transactions on behalf of customers

(a) Entrusted lending business

The Group's entrusted lending business refers to activities where principals such as government departments, business entities and individuals provide capital for loan advances by the Group to their specified targets on their behalf in accordance with specific terms and conditions, with the help of the Group in monitoring loan usage and seeking loan recovery. The entrusted lending business does not expose the Group to any credit risk. As instructed by these principals, the Group holds and manages underlying assets and liabilities only in the capacity of an agent, and charges handling fees for related services.

Entrusted lending are not assets of the Group and are not recognised in the statement of financial position. Income received and receivable for providing these services are recognised in the statement of profit or loss as fee and commission income.

At the end of the reporting period, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	2015	2014
Entrusted loans	320,110	243,797
Entrusted funds	(320,110)	(243,797)

(b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sales of wealth management products to corporate and personal banking customers. The funds obtained from wealth management services are invested in investment products, including government bonds, PBOC bills, notes issued by policy banks, short-dated corporate notes and entrusted loans. The Group initiated the launch of wealth management products. The investment risk associated with these products is borne by the customers who invest in these products. The Group does not consolidate these wealth management products. The Group earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custody, sales and management services.

The wealth management products and funds obtained are not assets and liabilities of the Group and are not recognised in the statement of financial position. The funds obtained from wealth management services that have not yet been invested are recorded under other liabilities.

At the end of the reporting period, funds received from customers under wealth management services were as follows:

	2015	2014
Funds received from customers under wealth management services	1,820,694	831,473

54 Risk management

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a counterparty or a debtor to meet its obligation or commitment to the Group. Credit risk increases when all counterparties are concentrated in a single industry or a geographical region, as different counterparties in the same region or industry may be affected by the same economic development, which may eventually affect their repayment abilities.

The Group has designed its organisation framework, credit policies and processes with an objective to identify, evaluate and manage its credit risk effectively. The Risk and Capital Management Committee, set up and appointed by the Board of Directors is responsible for supervising and evaluating the set-up, organisational structure, work process and effectiveness of various risk management functions.

With respect to daily operations, the Risk Management Department, as directed by the Risk and Capital Management Committee, participates in, coordinates and monitors the work of other risk management functions, including each business unit and the Legal and Compliance Department. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring.

With respect to the credit risk management of corporate financial business, the Group formulated credit policy guideline, and enhanced credit acceptance and exit policies for corporate and institutional clients, and implements limit control measures to improve the quality of credit exposure.

With respect to the credit risk management of retail financial business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The Group monitors post-lending conditions by focusing on borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the collection process according to standard retail loans collection procedures.

To mitigate risks, the Group requests customers to provide collateral and guarantees when necessary. Certain guidelines have been set for the acceptability of specific types of collateral or credit risk offset. Collateral structures and legal covenants are reviewed regularly to ensure that they can still cover the given risks and be consistent with market practices.

In respect of loan classification, the Group adopts a risk based loan classification methodology. Currently, the Group categorises its loans on a ten-grade loan classification basis in order to refine internal risk classification management (normal (grades 1-5), special mention (grades 1-2), substandard, doubtful and loss). The loans and advances for which objective evidence of impairment exists based on a loss event or several events and which bear significant impairment losses are classified as impaired loans and advances. The allowances for impairment losses for the impaired loans and advances are assessed collectively or individually as appropriate.

The risks involved in contingent liabilities and commitments are essentially the same as the credit risk involved in loans and advances to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, post-lending monitoring and collateral requirements as for customers applying for loans.

Concentration of credit risk: when certain number of customers are in the same business, located in the same geographical region or their industries share similar economic characteristics, their ability to meet their obligations may be affected by the same economic changes. The level of concentration of credit risk reflects the sensitivity of the Group's operating result to a specific industry or geographical region. To prevent concentration of credit risk, the Group has formulated the quota limit management policy to monitor and analyse the loan portfolio.

Analyses of loans and advances by industry and loan portfolio are stated in Note 19.

The Group's credit risk management policy for derivative financial assets is the same as that for other transactions. In order to mitigate the credit risk arising from financial derivatives, the Group has signed hedging agreements with certain counterparties.

54 Risk management *(continued)*

(a) Credit risk *(continued)*

(i) Maximum exposure

The Group's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements is the total amount of the carrying amount of the relevant financial assets (including derivatives) as disclosed on the balance sheet and the carrying amount of the off balance sheet items disclosed in Note 52(a). At 31 December 2015, the maximum exposure to credit risk of the Group's relevant on balance sheet items and off balance sheet items is RMB8,043,986 million (2014: RMB7,597,633 million).

(ii) The credit quality of loans and advances to customers can be analysed as follows:

	2015	2014
Impaired loans and advances to customers		
For which impairment allowances are individually assessed		
Gross amount	34,326	20,484
Less: Impairment allowances	(14,624)	(9,577)
Carrying amount	19,702	10,907
For which impairment allowances are collectively assessed		
Gross amount	13,070	7,408
Less: Impairment allowances	(7,806)	(4,733)
Carrying amount	5,264	2,675
Overdue but not impaired		
– within 3 months (inclusive)	31,689	25,105
– 3 months to 6 months (inclusive)	2,217	752
– 6 months to 1 year (inclusive)	254	–
– Over 1 year	282	6
Gross amount	34,442	25,863
Less: Impairment allowances		
– collectively assessed	(3,600)	(2,640)
Carrying amount	30,842	23,223
Neither overdue nor impaired		
Gross amount	2,742,448	2,460,164
Less: Impairment allowances		
– collectively assessed	(58,812)	(48,215)
Carrying amount	2,683,636	2,411,949
Total carrying amount	2,739,444	2,448,754

Loans and advances that were overdue or impaired had the terms been renegotiated amounted to RMB4,531 million as at 31 December 2015 (2014: RMB996 million).

54 Risk management *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(iii) Credit quality of debt investments**

At the end of the reporting period, the analysis of the credit quality of debt investments by designated external credit assessment institution, Standard & Pools, is as follows:

	2015	2014
Individually assessed and impaired gross amount of debt investments	668	662
Impairment allowances	(601)	(619)
Subtotal	67	43
Neither overdue nor impaired		
AAA	7,095	8,667
AA- to AA+ (Note)	540,986	441,823
A- to A+	14,671	5,543
Lower than A-	15,763	7,574
	578,515	463,607
Unrated	159,815	154,334
Total	738,397	617,984

Note: Bonds issued by the PRC Government, PBOC and PRC Policy Banks held by the Group amounted to RMB532,353 million (2014: RMB428,082 million (credit quality: AA-)) are included.

(iv) Collateral and other credit enhancements

An estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against financial assets that are overdue but not impaired is as follows:

	2015	2014
Estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against		
– Loans and advances to customers	115,400	88,929

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's financial instruments will fluctuate and which may result in loss to the Group, because of changes in foreign exchange rate, interest rate, commodity price, stock price and other observable market factors. Interest rate and foreign exchange rate are the two major market risk factors relevant to the Group. The Group is exposed to market risk through the financial instruments under the trading book and banking book. The financial instruments under the trading book are held for trading purposes or for the purposes of hedging the risks arising from the trading book position, and these financial instruments are traded in active market. The financial instruments under the banking book are assets and liabilities held by the Group for stable and determinable return, or for the purposes of hedging the risks arising from the banking book position. The financial instruments under the banking book include both the Group's on-balance sheet and off-balance sheet exposure, and have relative stable market value.

(i) Foreign exchange risk

Foreign exchange risk arises from the holding of foreign currency assets, liabilities and equity items, and the foreign currency and foreign currency derivative positions which may expose the Group to potential losses in the event of unfavourable foreign exchange rate movement. The functional currency of the Group is RMB. The financial assets and liabilities of the Group are denominated in RMB, and the other currencies are mainly USD and HKD. The Group has established its foreign exchange risk management and governance framework based on segregation of duty principle, which segregates the responsibilities of the establishment, execution and supervision of foreign exchange risk. This framework specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, Supervisors, senior management, designated committees and relevant departments of the Bank in the management of foreign exchange risk. The Group takes a prudent strategy in the management of foreign exchange risk, and would not voluntarily take foreign exchange risk, which suits the current development of the Group. The current foreign exchange risk management policies and procedures of the Group fulfil the regulatory requirements and the requirements of the Group in the management of foreign exchange risk.

The IMF announced RMB join the SDR in December 2015, followed by the PBOC's announcement of RMB exchange rate index, which will accelerate the process of RMB exchange rate unpeg to USD, and gradually reference to a basket of currencies, the RMB exchange rate formation mechanism will be more transparent, and will be more conducive in enhancing the liquidity and stability of RMB in the future. Along with the Fed rate hike and difference in Sino US economic development trend, USD increased significantly at the end of the fourth quarter, capital outflow boosted the appreciation of USD against RMB. Under the current easing of conditions, without PBOC's intervention, the exchange rate of RMB against USD, HKD, JPY and other currencies may continue to remain low.

(1) Trading book

The Group has established a market risk structure and system of the trading book, which including exchange rate risk, to quantify the exchange rate risk of the trading book for unified management. The structure, process and method of exchange rate risk of trading book are consistent with the interest rate risk of trading book.

For management purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including interest rate, foreign exchange rate, commodity risk factors), exchange rate scenario stress test loss index, exchange rate sensitivity index, cumulative loss index, the management method includes conducting business entitlement, setting quota limits, daily monitoring and continuous reporting, etc.

Since 11 August 2015, with accelerating devaluation and increasing volatility of RMB, the Group reduced its foreign exchange exposure and risk limit threshold, strengthened its tracking of the movements in the currency market, improved risk monitoring level, so as to effectively control the Group's foreign exchange risk exposure in the trading book. Due to the prudent trading strategies and strict risk management methods, trading book of foreign exchange businesses maintained stable, the risk indicators performed well.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(i) Foreign exchange risk *(continued)*

(2) Banking book

The Group's foreign exchange risk under the banking book is overall managed by the Head Office. The Asset and Liability Management Department, as the treasurer of the Bank is in charge of the banking book foreign exchange risk management. The treasurer is responsible to manage the foreign exchange risk under the banking book using a prudent approach and compliant with the regulatory requirements, and managing the foreign exchange risk through management of limits, controlled adjustments and budget.

The banking book foreign exchange risk of the Group arises from the mismatch in the non-RMB assets and liabilities. The Group stringently monitors its foreign exchange risk exposures to manage its foreign exchange risk within an acceptable level.

The Group has adopted foreign exchange exposure analysis, scenario simulation analysis and stress testing for the measurement and analysis of foreign exchange risk. The Group regularly measures and analyses the foreign exchange risk exposure fluctuations, monitors and reports foreign exchange risk on a monthly basis under the limit framework, adjusts the foreign exchange exposures based on the trend of foreign exchange rate movements to mitigate the banking book foreign exchange risk.

In the first half of 2015, the Group has further optimized the foreign exchange risk measuring method of the banking book, which offers a logical reference for the management decision making. The Group has continuously strengthened its foreign exchange risk monitoring in the banking book and authorization limits management, to ensure the risk exposure is in a reasonable range.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(i) Foreign exchange risk *(continued)*

Assets and liabilities by original currency are shown as follows:

	2015					Original currency	
	Equivalent in RMB million					in million	
	RMB	USD	HKD	Others	Total	USD	HKD
Assets							
Cash and balances with central bank	509,747	44,537	28,345	1,713	584,342	6,852	33,796
Amounts due from banks and other financial institutions	465,757	109,509	7,011	11,119	593,396	16,848	8,359
Loans and advances to customers	2,473,949	158,776	87,923	18,796	2,739,444	24,428	104,832
Investments (including derivatives)	1,582,388	(135,718)	5,666	(11,533)	1,440,803	(20,880)	6,756
Other assets	102,365	7,728	6,446	454	116,993	1,189	7,686
	5,134,206	184,832	135,391	20,549	5,474,978	28,437	161,429
Liabilities							
Amounts due to banks and other financial institutions	1,051,084	78,385	4,640	4,475	1,138,584	12,060	5,532
Deposits from customers	3,135,623	254,346	114,031	67,698	3,571,698	39,131	135,962
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	215,920	(168,451)	(5,163)	(14,504)	27,802	(25,916)	(6,156)
Debt securities issued	235,039	10,425	6,043	–	251,507	1,604	7,205
Other liabilities	119,943	864	3,131	421	123,459	133	3,733
	4,756,709	175,569	122,682	58,090	5,113,050	27,012	146,276
Net on-balance sheet position	377,497	9,263	12,709	(3,541)	361,928	1,425	15,153
Net off-balance sheet position:							
Credit commitments (Note)	725,713	76,905	24,916	24,088	851,622	11,832	29,708
Derivatives:							
– forward purchased	347,450	495,820	61,572	93,045	997,887	76,282	73,414
– forward sold	(417,201)	(482,020)	(52,239)	(56,359)	(1,007,819)	(74,159)	(62,286)
– net currency option position	–	(15,074)	8	(194)	(15,260)	(2,319)	10
	(69,751)	(1,274)	9,341	36,492	(25,192)	(196)	11,138

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(i) Foreign exchange risk *(continued)*

	2014					Original currency in million	
	Equivalent in RMB million					USD	HKD
	RMB	USD	HKD	Others	Total		
Assets							
Cash and balances with central bank	621,938	18,874	13,327	646	654,785	3,044	16,669
Amounts due from banks and other financial institutions	458,014	52,091	4,886	10,060	525,051	8,402	6,111
Loans and advances to customers	2,139,783	214,718	77,640	16,613	2,448,754	34,632	97,111
Investments (including derivatives)	940,676	34,184	17,652	3,705	996,217	5,514	22,079
Other assets	95,413	3,487	7,538	572	107,010	562	9,428
	4,255,824	323,354	121,043	31,596	4,731,817	52,154	151,398
Liabilities							
Amounts due to banks and other financial institutions	799,722	74,400	3,064	1,853	879,039	12,000	3,832
Deposits from customers	2,892,528	210,658	174,441	26,811	3,304,438	33,977	218,188
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	5,352	3,823	14,356	84	23,615	617	17,956
Debt securities issued	83,601	15,962	6,592	–	106,155	2,575	8,245
Other liabilities	94,687	3,892	4,532	411	103,522	628	5,669
	3,875,890	308,735	202,985	29,159	4,416,769	49,797	253,890
Net on-balance sheet position	379,934	14,619	(81,942)	2,437	315,048	2,357	(102,492)
Net off-balance sheet position:							
Credit commitments (Note)	829,782	110,738	(39,226)	7,947	909,241	17,861	(49,063)
Derivatives :							
– forward purchased	283,065	429,980	178,230	50,907	942,182	69,352	222,927
– forward sold	(384,466)	(439,124)	(79,240)	(49,483)	(952,313)	(70,826)	(99,112)
– net currency option position	–	151	7	(674)	(516)	24	9
	(101,401)	(8,993)	98,997	750	(10,647)	(1,450)	123,824

Note: Credit commitments generally expire before they are drawn, therefore the above net position (net of pledged deposits) does not represent the future cash out flows.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(i) Foreign exchange risk *(continued)*

Under the existing managed floating exchange rate regime, the Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's net foreign exchange gains and losses. The following table set forth the results of the Group's foreign exchange risk sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2015 and 31 December 2014.

	2015		2014	
	Change in foreign currency exchange rate (in basis points)		Change in foreign currency exchange rate (in basis points)	
	(100)	100	(100)	100
Increase/(decrease) in annualised net profit	94	(94)	37	(37)

The above sensitivity analysis is based on a static foreign currency exposure profile of assets and liabilities. In view of the nature of the RMB exchange rate regime, the analysis is based on the following assumptions:

- (i) the foreign exchange rate sensitivity is the foreign exchange gains and losses recognised as a result of a standard 100 basis point fluctuation in the foreign currency exchange against RMB;
- (ii) the exchange rates against RMB for all foreign currencies is the change in the same direction simultaneously, and
- (iii) the foreign exchange exposures calculated include spot foreign exchange exposures, forward foreign exchange exposures and options.

Based on the assumptions above, actual changes in the Group's net foreign exchange gains and losses resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may be different from the results of this sensitivity analysis.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk arises from adverse change in interest rates and maturity profiles which may result in loss to the income and market value of financial instruments and positions held by the Group.

(1) Trading book

The Group has set up its market risk governance framework for trading book, covering interest rate risk, foreign exchange risk and commodity price risk. The Group's market risk governance framework for trading book specifies the roles, responsibilities and reporting pipeline of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the trading book market risk management. The market risk management department under the Bank's entire risk management office is responsible for execution of the management of interest rate risk under the trading book.

The Group has established market risk limits management framework, covering the interest rate risk, foreign exchange rate risk and commodity price risk under the trading book. Within this framework, the highest level indicators, which are also the trading book market risk preference quantitative indicators of the Group, adopt VaR and portfolio stress testing methodologies and directly link to the Bank's net capital. In addition, according to the product type, trading strategy and characteristics of risk of sub-portfolio, the highest level indicators are allocated to lower level indicators, and to each front office departments. These indicators are monitored and reported on a daily basis.

In 2015, the Group continued to enhance the trading book market risk management framework based on existing practice. The Group has optimised the procedures, processes and tools for the measurement and monitoring of market risk, and enhanced application of management tools in management of market risk.

For management purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including interest rate, foreign exchange rate, commodity risk factors), exchange rate scenario stress test loss index, exchange rate sensitivity index, cumulative loss index, the management method includes conducting business entitlement, setting quota limits, daily monitoring and continuous reporting, etc. The VaR includes general market value at risk and pressures market value at risk which calculated by using historical simulation.

In 2015, the downward of market interest rate, and significantly decreased yield curve for all kinds of bonds resulting in the "bull market" in the RMB bonds market. The Group conducted comprehensive researches on and timely tracked the macro economy, monetary policy and market situation, and deployed trading strategies correspondingly. All risk indicators under the trading book performed well.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(ii) Interest rate risk *(continued)*

(2) Banking book

The Group has established the governance and management framework according to the interest rate risk management policy for the banking book, which specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of interest rate risk management. Interest risk of the banking book of the Group is managed concentratively by the Asset and Liability Management Department.

The Group has primarily adopted scenario simulation analysis, re-pricing gap analysis, duration analysis and stress testing for the measurement and analysis of interest rate risk under the banking book. Through assets and liabilities analysis meetings and reporting framework, the Group analyses the route causes of interest rate risk under the banking book, proposes management advices and implements management measures.

In 2015, the Group paid close attention to changes in the external interest rate environment, predicted movements in interest rates in rolling basis; strengthened NII fluctuations monitoring analysis; deepened NII schedule and budget gap analysis. On the foundation of the macro prediction and refinement of internal management mentioned above, the Group took the initiative to put forward an prospective program of optimizing assets and liabilities; to ensure that the overall interest rate risk levels remained within management objectives, and to safeguard the stable operation of the NII.

In 2015, there were five interest rate cuts by the PBOC, one-year benchmark deposit rate was cut by 125 basis points in total; one-year benchmark lending rate was also cut by 125 basis points, at the same time the PBOC has fully liberalized the deposit interest rate ceiling. To mitigate the negative impact of the interest rate cuts and deposit interest rate celling, the Group adopted active countermeasures, including coordinating the interest rate risk management and FTP management, continue to adjust the duration of the loans; improving the deposit differential pricing mechanism, pricing sensitivity and pertinence, based on the interest rate sensitivity analysis and customer pricing behaviour analysis; reasonably control structured deposit and other related high cost deposits, maintaining a comparative advantage on the cost of liabilities. In future, the Group will continue to take on several measures to improve the fine management capacity of banking book interest rate risks, in systems, processes and evaluations aspects, to achieve steady growth in net interest income and economic value.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(ii) Interest rate risk *(continued)*

The following table indicates the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for assets and liabilities at the end of the reporting period.

	2015					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing
Assets						
Cash and balances with central bank	584,342	544,820	–	–	–	39,522
Amounts due from banks and other financial institutions	593,396	535,143	45,374	10,168	702	2,009
Loans and advances to customers (Note)	2,739,444	1,647,629	905,992	176,721	9,102	–
Investments (including derivatives)	1,438,017	493,957	252,123	380,022	296,912	15,003
Other assets	119,779	–	–	–	–	119,779
Total assets	5,474,978	3,221,549	1,203,489	566,911	306,716	176,313
Liabilities						
Amounts due to banks and other financial institutions	1,138,584	871,075	254,003	9,202	–	4,304
Deposits from customers	3,571,698	2,596,345	603,585	357,570	6,088	8,110
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	27,802	6,620	6,228	6,551	388	8,015
Debt securities issued	251,507	97,439	108,411	21,425	24,232	–
Other liabilities	123,629	102	22	68	26	123,411
Total liabilities	5,113,220	3,571,581	972,249	394,816	30,734	143,840
Asset-liability gap	361,758	(350,032)	231,240	172,095	275,982	32,473

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(ii) Interest rate risk *(continued)*

	2014					Non-interest bearing
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	
Assets						
Cash and balances with central bank	654,785	632,518	–	–	–	22,267
Amounts due from banks and other financial institutions	525,051	394,447	86,569	41,218	–	2,817
Loans and advances to customers (Note)	2,448,754	1,294,461	962,393	150,223	41,677	–
Investments (including derivatives)	996,217	147,862	244,913	378,652	212,029	12,761
Other assets	107,022	–	–	–	–	107,022
Total assets	4,731,829	2,469,288	1,293,875	570,093	253,706	144,867
Liabilities						
Amounts due to banks and other financial institutions	879,039	663,147	193,298	20,526	–	2,068
Deposits from customers	3,304,438	2,278,910	681,858	335,500	1,444	6,726
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	23,615	6,035	927	6,213	165	10,275
Debt securities issued	106,155	20,793	38,380	15,817	31,165	–
Other liabilities	103,522	23	61	917	94	102,427
Total liabilities	4,416,769	2,968,908	914,524	378,973	32,868	121,496
Asset-liability gap	315,060	(499,620)	379,351	191,120	220,838	23,371

Note: For loans and advances to customers, the "3 months or less" category includes overdue amounts as at 31 December 2015 and 31 December 2014, net of allowances for impairment losses. Overdue amounts represent loans of which the whole or part of the principal or interest was overdue.

54 Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(ii) Interest rate risk *(continued)*

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2015 and 31 December 2014.

	2015		2014	
	Change in interest rates (in basis points)		Change in interest rates (in basis points)	
	25	(25)	25	(25)
(Decrease)/increase in annualised net interest income	(1,042)	1,042	(995)	995

This sensitivity analysis is based on a static interest rate risk profile of assets and liabilities. The analysis measures only the impact of changes in the interest rates within a year, as reflected by the repricing of the Group's assets and liabilities within a year, on annualised interest income. The analysis is based on the following assumptions:

- (i) all assets and liabilities that reprice or are due within one year reprice or are due at the beginning of the respective periods;
- (ii) there is a parallel shift in the yield curve and in interest rates; and
- (iii) there are no other changes to the portfolio.

Actual changes in the Group's net interest income resulting from increase or decrease in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

54 Risk management *(continued)*

(c) Liquidity risk

Liquidity risk arises when the Group fails to satisfy customers' demand for drawing down on maturing liabilities, new loans and reasonable finances, or when it fails to meet their needs at a normal cost.

In line with its liquidity risk management policies, the Group sets out and implements the principle of supervisory duty segregation. It also puts in place a governing framework under which the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, Supervisors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the liquidity risk management. The Group is prudent in managing the risk, which better suits its current development stage. Basically, the Group's existing liquidity risk management policies and systems meet regulatory requirements and its own management needs.

The Group's liquidity risk management is coordinated by Head Office with branches acting in concert. The Asset and Liability Management Department acts as the treasurer of the Group is in charge of routine liquidity risk management. The treasurer is responsible for managing liquidity on a prudent basis under regulatory requirement, and conducting centralised liquidity management through quota management, budget control, initiative debt management as well as internal fund transfer pricing.

The Group measures, monitors and identifies liquidity risk by short-term reserves as well as duration structures and contingencies. It closely monitors various limit indicators at regular intervals, performs regular stress testing to judge whether it can address liquidity needs under extreme circumstances. In addition, the Group draws up liquidity contingency plans and conducts liquidity contingency drills to prepare for liquidity crises.

In the first half of 2015, the overall market liquidity was more relaxed, only appeared as periodic tightened phase due to seasonal factors during the Spring Festival. Despite foreign exchange exposure continued to decline, under the guidance of the PBOC cutting interest rates in a timely manner and reducing the open market reverse repurchase rate, the market outlook was expected by institutions to be stabilized on the funding side and the inter-bank funding maintained at relaxed level. The Group's liquidity risk remained in a medium-low level. During the second half year, the PBOC monetary policy continued to put in more weights, in the continuation of lowering interest rates and RMB deposit reserve ratio (RRR), the PBOC reformed the deposit reserve appraisal system, and established the interest rate corridor, lead down the market medium-term and long-term interest rate. The overall market liquidity remained neutral and relaxed. During the year end, affected by MLF maturity, deposit deviation assessment and seasonal factors influences, market liquidity slightly fluctuated, the Group made liquidity arrangements in advance to ensure a smooth overall operation of the Group.

The Group had adopted various measures to deal with the liquidity risk profile for this year, to ensure the smooth operation of the bank's liquidity: (1) utilized FTP regulating mechanism to guide branches to absorb the duration and total amount of liabilities, to balance the source of funding and usage of funding. (2) strengthened the asset and liability management of the bill business and other related business, improved the maturity mismatch situation. (3) carried out short-term and long-term initiative liabilities in a flexible manner, including the issuance of interbank deposits, certificates of deposit, as well as the use of central bank monetary policy tools for financing, coordination of liquidity and cost of liability, ensuring the Group's source of funding. (4) steadily progressed in assets backed securitization. The total amount of assets backed securities issued in 2015 was RMB23,020 million, including RMB7,200 million for mortgages and RMB15,820 million for credit card receivables for vehicle. (5) through proactive risk management, the Group deployed investment and financing strategy based on the fundamental of dynamic forecasting of future cash flows, to reduce cost and increase revenue.

54 Risk management *(continued)*

(c) Liquidity risk *(continued)*

Analysis of the Group's assets and liabilities by residual maturity is as follows:

	2015							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (Note (i))	118,184	–	–	–	–	–	466,158	584,342
Amounts due from banks and other financial institutions	12,173	463,243	61,785	45,004	10,480	–	711	593,396
Loans and advances to customers (Note (ii))	19,954	124,077	421,499	972,196	609,807	553,893	38,018	2,739,444
Investments (Note (iii))								
– Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	–	7,975	5,992	12,926	27,836	3,791	10,737	69,257
– Available-for-sale financial assets	–	12,234	11,847	49,199	163,821	59,912	2,546	299,559
– Held-to-maturity investments	–	1,327	2,364	15,016	106,212	228,206	12	353,137
– Debt securities classified as receivables	–	383,659	49,024	145,463	121,629	16,286	3	716,064
Other assets	11,988	4,641	5,435	10,980	2,052	1,065	83,618	119,779
Total assets	162,299	997,156	557,946	1,250,784	1,041,837	863,153	601,803	5,474,978
Amounts due to banks and other financial institutions	378,326	339,324	146,406	247,988	22,805	3,735	–	1,138,584
Deposits from customers (Note (iv))	2,009,673	306,603	294,047	603,543	357,544	288	–	3,571,698
Financial liabilities at fair value: through profit or loss (including derivatives)	3,330	1,637	1,135	3,857	9,781	388	7,674	27,802
Debt securities issued	–	31,016	65,659	95,056	27,257	32,519	–	251,507
Other liabilities	63,634	22,662	7,666	13,531	11,503	2,518	2,115	123,629
Total liabilities	2,454,963	701,242	514,913	963,975	428,890	39,448	9,789	5,113,220
(Short)/long position	(2,292,664)	295,914	43,033	286,809	612,947	823,705	592,014	361,758

54 Risk management *(continued)*

(c) Liquidity risk *(continued)*

	2014							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (Note (i))	149,938	—	—	—	—	—	504,847	654,785
Amounts due from banks and other financial institutions	8,481	327,078	75,539	69,849	43,562	—	542	525,051
Loans and advances to customers (Note (ii))	1,532	118,394	388,499	970,897	518,480	427,737	23,215	2,448,754
Investments (Note (iii))								
– Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	—	3,815	11,041	7,540	15,872	1,476	9,761	49,505
– Available-for-sale financial assets	—	7,542	10,711	28,749	183,495	35,863	2,166	278,526
– Held-to-maturity investments	—	792	3,163	15,147	78,302	162,019	11	259,434
– Debt securities classified as receivables	—	33,693	41,529	152,693	152,995	27,837	5	408,752
Other assets	11,916	5,735	5,868	9,142	901	324	73,136	107,022
Total assets	171,867	497,049	536,350	1,264,017	993,607	655,256	613,683	4,731,829
Amounts due to banks and other financial institutions	4,569	419,093	234,423	193,695	26,765	494	—	879,039
Deposits from customers (Note (iv))	1,618,482	196,234	447,982	681,507	357,289	2,944	—	3,304,438
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	977	2,380	1,622	670	7,332	359	10,275	23,615
Debt securities issued	—	5,859	31,757	9,145	28,610	30,784	—	106,155
Other liabilities	40,836	25,641	12,450	13,100	8,005	1,193	2,297	103,522
Total liabilities	1,664,864	649,207	728,234	898,117	428,061	35,774	12,572	4,416,769
(Short/long position)	(1,492,997)	(152,158)	(191,884)	365,900	565,606	619,482	601,111	315,060

Notes:

(i) For balances with central bank, the amount with an indefinite maturity represents statutory deposit reserve and fiscal balances maintained with the PBOC.

(ii) For loans and advances to customers, the amount with an indefinite maturity represents loans of which the whole or part of the principal or interest was overdue for more than one month, and is stated net of appropriate allowances for impairment losses.

(iii) The residual maturities of financial assets at fair value through profit or loss included in investments do not represent the Group's intention to hold them to maturity.

(iv) The deposits from customers that are repayable on demand included time deposits matured and awaiting for customers' instructions.

54 Risk management *(continued)*

(c) Liquidity risk *(continued)*

The following table provides an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial assets, liabilities and gross loan commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flow on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2015								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central bank	584,342	584,342	118,184	-	-	-	-	-	466,158
Amounts due from banks and other financial institutions	593,396	597,368	11,544	465,863	62,507	45,870	10,856	-	728
Loans and advances to customers	2,739,444	3,311,031	21,943	131,985	419,169	1,034,042	788,968	855,004	39,920
Investments									
- Financial assets at fair value through profit or loss	59,081	65,591	-	8,262	6,289	13,543	31,642	5,054	761
- Available-for-sale financial assets	299,556	362,387	-	12,823	12,878	52,637	199,827	81,673	2,549
- Held-to-maturity investments	353,137	502,642	-	2,255	3,869	18,881	131,033	346,591	13
- Debt securities classified as receivables	716,064	727,709	-	383,829	49,586	146,680	126,064	21,586	44
Other assets	16,914	16,485	9,390	1,163	797	1,715	371	33	3,016
	5,361,937	6,167,555	161,061	1,006,180	575,095	1,313,288	1,288,761	1,309,981	513,189
Non-derivative financial liabilities									
Amounts due to banks and other financial institutions	1,138,584	1,152,224	379,034	341,555	148,542	254,747	24,491	3,855	-
Deposits from customers	3,571,698	3,690,568	2,018,276	312,800	305,339	637,988	415,583	582	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	20,227	20,227	3,330	1,657	1,188	3,865	9,781	388	18
Debt securities issued	251,507	271,745	-	31,286	66,230	97,416	43,477	33,336	-
Other liabilities	85,202	86,797	54,350	19,267	1,537	3,919	4,648	1,010	2,066
	5,067,218	5,221,561	2,454,990	706,565	522,836	997,935	487,980	39,171	2,084
Gross loan commitments		377,020	377,020	-	-	-	-	-	-

54 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

	2014								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central bank	654,785	654,785	149,938	-	-	-	-	-	504,847
Amounts due from banks and other financial institutions	525,051	522,092	9,660	329,040	77,311	71,531	44,008	-	542
Loans and advances to customers	2,448,754	2,915,660	1,532	128,084	408,216	1,031,943	659,299	662,767	23,819
Investments									
- Financial assets at fair value through profit or loss	40,190	44,355	-	4,018	11,312	7,920	18,306	2,077	722
- Available-for-sale financial assets	278,526	346,918	-	8,066	11,784	42,673	227,113	55,094	2,188
- Held-to-maturity investments	259,434	378,053	-	1,553	4,393	17,684	98,688	255,724	11
- Debt securities classified as receivables	408,752	421,755	-	33,909	42,134	154,585	157,185	33,937	5
Other assets	17,313	17,313	8,741	1,650	350	490	276	70	5,736
	4,632,805	5,310,931	169,871	506,320	555,500	1,326,826	1,204,875	1,009,669	537,870
Non-derivative financial liabilities									
Amounts due to banks and other financial institutions	875,039	903,617	5,787	422,184	242,362	203,853	28,945	546	-
Deposits from customers	3,304,438	3,413,620	1,633,583	202,376	463,474	712,440	398,580	3,167	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	13,369	13,425	977	2,393	1,659	676	7,332	388	-
Debt securities issued	106,155	110,672	-	5,942	31,895	10,896	30,880	31,059	-
Other liabilities	58,174	58,174	23,741	21,529	1,218	3,338	5,410	1,072	1,866
	4,361,175	4,499,568	1,664,088	654,424	740,608	931,203	471,147	36,232	1,866
Gross loan commitments		293,850	293,850	-	-	-	-	-	-

54 Risk management *(continued)*

(d) Operational risk

Operational risk arises from the direct and indirect loss due to technique, procedure, infrastructure and staff deficiency, as well as other risks which have effect on operation, which includes legal risk. But the strategic risk and reputation risk are not included.

During the reporting period, the Group continued to enhance its operational risk management by further improving operational risk management framework and methodologies, strengthening operational risk appraisal and assessment mechanisms, stepping up the identification, evaluation and monitoring of operational risk in key areas, and subjecting operational risk to its economic capital management. Various key risk indicators were compliant with the Group's risk preference requirements.

In face of challenges from internal and external operations and management, the Group will, based on its risk preference, continue to upgrade its risk management skills, strengthen operational risk monitoring and controls, as well as endeavour to prevent and reduce operational risk losses.

(e) Capital management

The objectives of the Group's capital management are to:

- Keep capital adequacy ratios at reasonable levels, satisfy capital-specific regulatory provisions and policy requirements on an ongoing basis, and maintain a solid capital base in support of its business expansion and strategic planning implementation for comprehensive and coordinated and sustainable growth;
- Comply with capital regulatory requirements, perform procedures to assess internal capital adequacy, openly disclose information related to capital management, fully cover all risks and ensure safe operation of the entire group;
- Put in place an economic capital-centred banking value management system by fully applying various risk-specific quantitative deliverables, enhance decision-making processes and management application regimes, strengthen capital restraint and capital incentive mechanisms, reinforce capabilities to facilitate client pricing and decision-making, and increase capital deployment efficiency; and
- Reasonably use all kinds of capital instruments, continue to upgrade capital strengths, improve capital structures, raise capital quality, lower capital costs, and create the best returns to shareholders.

54 Risk management *(continued)*

(e) Capital management *(continued)*

The Group manages its capital structure and adjust it based on the economic condition and the risk characteristics of its operations. To maintain or adjust its capital structure, the Group may modify its profit distribution policy, issue or repurchase shares, other tier-1 capital instruments, eligible tier-2 capital instruments, and convertible debentures. The Group's management regularly monitors capital adequacy ratio under an approach regulated by CBRC. The Group and the Bank file required information to CBRC half-yearly and quarterly.

The Group's capital adequacy ratio calculation covers the Bank and its subsidiaries. The Bank's capital adequacy ratio calculation covers the Bank's all branches. As at 31 December 2015, the Group's subsidiaries that were within the scope of consolidated statements in respect of the capital adequacy ratio included: WLB, CMBCHC, CMBFLC and CMFM.

Since 1 January 2013, the Group has calculated its capital adequacy ratio in accordance with the CBRC's Administrative Measures on the Capital of Commercial Banks (Trial) and other relevant regulations. On 18 April 2014, the CBRC approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the scope of approval of the CBRC, the Bank could calculate corporation and financial institutions risk exposure using the primary internal rating-based approach, retail risk exposure using the internal rating-based approach, market risk using the internal model approach, and operational risk using the standardised approach. At the same time, the CBRC implemented a transition period for commercial banks approved to use the advanced approach to calculate capital. During the transition period, the commercial banks should use both the advanced approach and other approaches to calculate capital adequacy ratios, and comply with minimum capital requirements. During the period, the Group has complied with the capital requirement set by the regulators.

The Group's capital management focuses on the capital adequacy ratio management. The capital adequacy ratio reflects the Group's capability of sound operations and risk resisting. The Group's capital adequacy ratio management's objective is to carefully determine capital adequacy ratio, as legally required by regulators, according to actual risk profiles and with reference to capital adequacy ratio levels of globally leading market peers and the Group's operating conditions.

The Group adopts the scenario simulation and stress testing methods to forecast, plans and manages its capital adequacy ratio with considerations of factors such as strategic development planning, business expansion status, and risk movement trends.

54 Risk management *(continued)*

(f) Use of derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in the foreign exchange and interest rate markets. All of the Group's derivative financial instruments are traded over the counter market.

The Group enters into interest rate, currency and other financial derivative transactions for treasury business and its assets and liabilities management purpose. The Group's derivative financial instruments can be divided into trading derivative financial instruments, cash flow hedge financial instruments and derivative financial instruments managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss.

The Group will choose appropriate hedging strategies and tools in light of the risk profile of interest/exchange rates of its assets and liabilities, as well as its analyses and judgement regarding future interest/exchange rate movements.

The Group is exposed to risk when assets or liabilities denominated in foreign currencies. Such risk can be offset through the use of forward foreign exchange contracts or foreign exchange option contracts.

In cash flow hedge, the Group uses interest rate swaps as hedging instruments to hedge the cash flows arising from the interest risk of RMB loans and interbank assets portfolios.

The following tables provide an analysis of the notional amounts and the corresponding fair value of derivatives of the Group by residual maturity at the end of the reporting period. The notional amounts of the derivatives indicate the outstanding transaction volume at the end of the reporting period, not representing amounts at risk.

54 Risk management *(continued)*

(f) Use of derivatives *(continued)*

	2015						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
Derivatives held for trading							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	256,954	817,880	75,345	409	1,150,588	465	(492)
Currency derivatives							
Spot	35,908	–	–	–	35,908	30	(17)
Forwards	249,564	460,622	19,885	–	730,071	5,536	(4,400)
Foreign exchange swaps	133,169	133,294	2,687	–	269,150	3,123	(1,682)
Options purchased	27,528	18,238	716	–	46,482	634	–
Options written	33,865	20,185	588	–	54,638	–	(876)
	480,034	632,339	23,876	–	1,136,249	9,323	(6,975)
Other derivatives							
Credit default swaps	–	97	–	–	97	–	(1)
Equity options purchased	64	–	–	–	64	5	–
Equity options written	56	–	–	–	56	–	(1)
	120	97	–	–	217	5	(2)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	1,700	9,800	18,010	–	29,510	336	(14)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	1,037	867	13,226	395	15,525	38	(32)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	1,325	1,409	2,863	–	5,597	9	(60)
	2,362	2,276	16,089	395	21,122	47	(92)
Total						10,176	(7,575)

54 Risk management *(continued)*

(f) Use of derivatives *(continued)*

	2014					
	Notional amounts with remaining life of				Fair value	
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets Liabilities
Derivatives held for trading						
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	161,828	107,663	29,995	752	300,238	204 (240)
Currency derivatives						
Spot	20,019	–	–	–	20,019	874 (793)
Forwards	285,302	395,102	46,906	–	727,310	5,362 (4,142)
Foreign exchange swaps	138,277	77,173	3,332	–	218,782	1,393 (1,270)
Options purchased	16,626	5,883	–	–	22,509	1,233 –
Options written	21,331	6,921	–	–	28,252	– (3,365)
	481,555	485,079	50,238	–	1,016,872	8,862 (9,570)
Other derivatives						
Credit default swaps	–	775	93	–	868	1 (2)
Equity options purchased	53	29	24	36	142	15 –
Equity options written	29	–	–	–	29	– –
	82	804	117	36	1,039	16 (2)
Cash flow hedge derivatives						
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	6,300	13,540	29,510	–	49,350	143 (360)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss						
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	124	515	9,941	377	10,957	73 (29)
Currency derivatives						
Foreign exchange swaps	–	343	3,286	–	3,629	17 (45)
	124	858	13,227	377	14,586	90 (74)
Total						9,315 (10,246)

54 Risk management *(continued)*

(f) Use of derivatives *(continued)*

(i) Credit risk weighted amount

The credit risk weighted amounts in respect of these derivatives are as follows. These amounts have taken the effects of bilateral netting arrangements into account.

	2015	2014
Credit risk weighted assets of counterparties		
Interest rate derivatives	442	214
Currency derivatives	4,205	3,003
Other derivatives	3	2
Credit valuation adjustment risk weighted assets	10,518	5,830
Total	15,168	9,049

Note: The credit risk weighted amounts in respect of derivatives are calculated in accordance with the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by CBRC, covering default risk weighted assets of counterparties and credit valuation adjustment risk weighted assets. The amount within the scope approved by CBRC in April 2014 was calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is adopted to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

(g) Fair value information

(i) Financial assets

The Group's financial assets mainly include cash, balances with central banks, balances and placements with banks and other financial institutions, amounts held under resale agreements, loans and advances to customers and investments.

Except for loans and advances and held-to-maturity investments, most of the financial assets will mature within 1 year or have been already stated at fair value, and their carrying value approximate their fair value.

Loans and advances are stated at amortised costs less allowances for impairment loss (Note 19). Loans and advances are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates and repriced at market rates annually at least, and impairment allowance is made to reduce the carrying amount of impaired loans to estimate the recoverable amount. Accordingly, the carrying value of loans and advances are close to the fair value.

Held-to-maturity investments are stated at amortised costs less impairment, and the fair value of listed debt securities classified as held-to-maturity investments are disclosed in Note 21(c).

54 Risk management *(continued)*

(g) Fair value information *(continued)*

(i) Financial assets *(continued)*

The carrying value, fair value and fair value hierarchy of held-to-maturity investments not measured or disclosed at fair value are listed as below:

The fair value measurements for Level 1 are based on quoted price of foreign currency bonds in active market released by Bloomberg. For Level 2, the latest valuation results released by China bond pricing system are used to measure fair value of bonds denominated in RMB. The Level 2 category also includes foreign currency bonds without active quoted price, which are measured by Bloomberg comprehensive valuation. The Level 3 adopts expected cash flow valuation technique to measure fair value.

	2015					2014	
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value
Held-to-maturity investments	353,137	372,697	1,332	371,353	12	259,434	264,612

(ii) Financial liabilities

Financial liabilities mainly include deposits from customers, amounts due to banks and other financial institutions, and debts securities issued by the Group. The carrying value of financial liabilities approximate their fair value at the end of the reporting period of the year presented, except the financial liabilities set out below:

	2015					2014	
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value
Subordinated notes issued	32,519	34,680	–	34,680	–	32,396	32,898
Long-term debt securities issued	27,995	28,146	–	28,146	–	27,636	27,248
	60,514	62,826	–	62,826	–	60,032	60,146

55 Significant accounting estimates and judgements

In determining the carrying amounts of some assets and liabilities, the Group makes assumptions for the effects of uncertain future events on the assets and liabilities at the end of the reporting period. These estimates involve assumptions about cash flows and the discount rates used. The Group's estimates and assumptions are based on historical experience and expectations of future events and are reviewed periodically. In addition to the assumptions and estimations of future events, judgements are also made during the process of applying the Group's accounting policies.

55 Significant accounting estimates and judgements

(continued)

(a) Impairment losses on loans and receivables

Loan portfolios are assessed periodically to assess whether impairment losses exist and the amounts of impairment losses if they do. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a significant decrease in the estimated future cash flows from an individual loans and receivables. Objective evidence for impairment is described in accounting policy 2(n)(i). The impairment loss for a loans and receivables that is individually evaluated for impairment is the decrease in the estimated future cash flow of that loans and receivables. When loans and receivables are collectively evaluated for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and receivables. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss experience.

(b) Impairment of available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data on market volatility and historical price of the specific financial assets as well as other factors, such as sector performance and financial information regarding the investee.

(c) Fair value of financial instruments

For a number of financial instruments, no quoted prices in an active market exist. The fair value for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions, reference to the current fair value of similar instruments and discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a process to ensure that valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by personnel independent of the area that constructed the valuation techniques. Valuation techniques are certified before being implemented for valuation and are calibrated to ensure that outputs reflect actual market conditions. Valuation models established by the Group make the maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk and risk correlations, require management estimates. Management estimates and assumptions are reviewed periodically and are adjusted if necessary.

(d) Held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity investments are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale financial assets.

55 Significant accounting estimates and judgements

(continued)

(e) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

(f) Defined benefit plan

Actuarial assumptions are made in valuing future pension obligations as set out in Note 37(b). There is uncertainty that these assumptions will hold true in the future. They are reviewed periodically and are updated where necessary.

(g) Ultimate liability arising from claims made under insurance contracts

The estimation of the ultimate liability arising from claims made under insurance contracts is one of the Group's critical accounting estimates. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of loss events that have been incurred but not reported ("IBNR") to the Group as of the end of the reporting period. The estimation of IBNR claims is generally subject to a greater degree of uncertainty than the estimation of the cost of settling claims already notified to the Group, where information about the claim events is available. IBNR claims may not be apparent to the insured until many years after the event that gives rise to the claim has happened.

Estimation of the ultimate cost of certain liability claims can be a complex process. There are several sources of uncertainty that need to be considered in the estimating of the liability that the Group will ultimately pay for such claims. In particular, the claims arising from the employees' compensation and other liability policies can be longer in tail and difficult to estimate. The Group has appointed an independent actuary to estimate the claim liabilities using established actuarial methodologies. The methodologies are statistical in nature and can be affected by various factors. The more significant factors that can affect the reliability of the liability estimation include jurisprudence that can broaden the intent and scope coverage of the protections offered in the insurance contracts issued by the Group, the extent to which actual claim results differ from historical experience and the time lag between the occurrence of the event and the report of such claim to the Group.

(h) Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation.

56 Material related-party transactions

(a) Material connected person information

The Bank's largest shareholder and its parent company and the Bank's subsidiaries.

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	the relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
China Merchants Group (CMG)	Beijing	RMB13,750 million	29.97% (Note (i)&(ii))	–	Transportation, shipping agency, warehousing and storage, leasing, manufacturing building and facility, repair and contracting, sales operating management service	The largest shareholder's parent company	Limited company	Li Jianhong
China Merchants Steam Navigation Company Limited (CMSNCL)	Beijing	RMB5,900 million	13.04% (Note (ii))	–	Transportation, building and repair, procurement, supply chain management and distribution, shipping agency services	The largest shareholder	Joint stock limited company	Li Jianhong
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (CMBICH)	Hong Kong	HKD1,000 million	–	100%	Financial advisory services	Subsidiary	Limited company	Tian Huiyu
CMB Financial Leasing Company Limited (CMBFLC)	Shanghai	RMB6,000 million	–	100%	Finance lease	Subsidiary	Limited company	Lian Bolin
Wing Lung Bank Limited (WLB)	Hong Kong	HKD1,161 million	–	100%	Banking	Subsidiary	Limited company	Tian Huiyu
China Merchants Fund Management Co., Ltd (CMFM)	Sherzhen	RMB210 million	–	55%	Asset Management	Subsidiary	Limited company	Li Hao

Notes:

(i) CMG holds 29.97% of the Bank (2014: 20.00%) through its subsidiaries.

(ii) As the largest shareholder, CMSNCL who is the subsidiary of CMG, holds 13.04% of the Bank as at 31 December 2015 (2014: 12.54%).

56 Material related-party transactions *(continued)*

(a) Material connected person information *(continued)*

- (iii) On 28 December 2015, the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council (the "SASAC of the State Council") issued an approval letter approving that Sinotrans & CSC Holdings Co., Ltd. ("Sinotrans & CSC") be allocated into CMG at nil consideration. On 24 February 2016, the Enterprise Property Right Registration form of Sinotrans & CSC was confirmed by the SASAC of the State Council, confirmed that CMG is registered as the promoter of Sinotrans & CSC. The shares of the Bank held by Sinotrans & CSC and its subsidiary Wuhan Changjiang Shipping Company ("Wuhan Changjiang Shipping") are indirectly held by CMG (the "Change in Shareholding"), which lead to an aggregate of over 30.00% of the total share capital of the Bank are held by CMG, with the completion of changes in equity, CMG (including Sinotrans and Wuhan Changjiang Shipping) can control the actual shares of the a total of 30.06%. In accordance with the "Administrative Rules on Acquisition of Listed Company", investor can actually control over 30% of the voting rights of the listed entity, will have the control of the listed entity.

Unfulfilled administrative procedures of the acquisition: (a) The concentration of operators caused by the acquisition requires review and reply from the Ministry of Commerce, and a reply of "not prohibited" should be obtained. (b) Matters related to the change of major shareholders' holding proportion caused by the acquisition are subject to the review of CBRC. (c) CMG should apply to the China Securities Regulatory Commission for an exemption from the obligation to make a general offer.

The change of the registered capital of each company

Name of related party	2015	2014
CMG	RMB13,750,000,000	RMB11,550,000,000
CMSNCL	RMB5,900,000,000	RMB4,300,000,000
CMBICH	HKD1,000,000,000	HKD1,000,000,000
CMBFLC	RMB6,000,000,000	RMB6,000,000,000
WLB	HKD1,160,950,575	HKD1,160,950,575
CMFM	RMB210,000,000	RMB210,000,000

The change of proportion of the Bank held by the largest shareholder and the portion of the subsidiaries held by the Bank

	The Bank held by the largest shareholder		The subsidiaries held by the Bank									
	CMSNCL		CMBICH		CMBFLC		WLB		CMFM			
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	RMB	%		
At 1 January 2015	3,162,424,323	12.54	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00		
Change	127,046,014	0.50	-	-	-	-	-	-	-	-		
At 31 December 2015	3,289,470,337	13.04	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00		

56 Material related-party transactions *(continued)*

(b) Transaction terms and conditions

In each year, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking business including lending, investment, deposit, securities trading, agency services, trust services, and off-balance sheet transactions. The opinion of the directors is that the Group's material related-party transactions were all entered into normal commercial terms. The banking transactions were priced at the market rates at each time of transaction. Interest rates on loans and deposits are required to be set in accordance with the following benchmark rates set by the PBOC:

	2015	2014
Short-term loans	4.35% p.a.	5.60% p.a.
Medium to long-term loans	4.75% to 4.90% p.a.	6.00% to 6.15% p.a.
Demand deposits	0.35% p.a.	0.35% p.a.
Time deposits	1.10% to 2.75% p.a.	2.35% to 4.00% p.a.

There were no individually assessed allowances for impairment losses made against loans and advances granted to related parties during the year.

(c) Shareholders and their related companies

The Bank's largest shareholder CMSNCL and its related companies hold 29.97% (2014: 20.00%) shares of the Bank as at 31 December 2015 (among them 13.04% shares is held by CMSNCL, (2014: 12.54%)). The Group's transactions and balances with CMSNCL and its related companies are disclosed as follows:

	2015	2014
On-balance sheet:		
- Loans and advances to customers	5,124	4,395
- Investments	12,346	5,262
- Deposits from customers	119,679	40,038
Off-balance sheet:		
- Irrevocable guarantees	1,849	1,237
- Irrevocable letters of credit	93	1,186
- Bills of acceptances	58	47
Interest income	496	318
Interest expense	1,151	487
Net fee and commission income	580	175
Other net income	37	6

56 Material related-party transactions *(continued)***(d) Companies controlled by directors and supervisors other than those under Note 56(c) above**

	2015	2014
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	6,110	8,390
– Investments	1,425	2,149
– Deposits from customers	30,929	10,454
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	1,076	1,320
Interest income	220	200
Interest expense	737	546
Net fee and commission income	204	144
Other net income	1	–

(e) Associates and joint ventures other than those under Note 56(c) above

	2015	2014
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	5	7
– Deposits from customers	442	102
Interest expense	36	4
Net fee and commission income	454	349

(f) Other shareholders holding more than 5% shares

	2015	2014
On-balance sheet:		
– Investments	1,700	200
– Deposits from customers	10,287	3,520
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	6,000	6,000
Interest income	9	6
Interest expense	20	13
Net fee and commission income	915	71

56 Material related-party transactions *(continued)*

(g) Subsidiaries

	2015	2014
On-balance sheet		
- Balances with banks and other financial institutions	5,588	2,439
- Placements with banks and other financial institutions	28,102	29,826
- Loans and advances to customers	325	310
- Investments	440	440
- Deposits from banks and other financial institutions	13,497	18,688
- Placements from banks and other financial institutions	93	164
- Deposits from customers	1,657	1,374
Off-balance sheet		
- Irrevocable guarantees	3,269	117
- Bills of acceptances	-	112
Interest income	31	661
Interest expense	426	354
Net fee and commission	1,494	868
Other net income	(4)	(2)

Any significant balances and transactions between the Bank and its subsidiaries have been offset in the consolidated financial statements.

(h) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

	2015 RMB'000	2014 RMB'000 (Note 8)
Salaries and other emoluments	46,236	42,534
Discretionary bonuses (Note 8(i))	-	14,751
Share-based payment	9,556	15,169
Contributions to defined contribution retirement schemes	5,475	5,427
	61,267	77,881

The above share-based payments represent the estimated fair value of the share appreciation rights granted (Note 37(a)(iii)) to senior management under the Bank's H share Appreciation Rights Scheme. The fair value is measured by using the Black-Scholes model and according to the accounting policy set out in Note 2(u)(iii); and the amounts have been charged to the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. As the share options may expire without being exercised, the directors consider the amounts disclosed are not representative of actual cash flows received or to be received by senior management.

56 Material related-party transactions *(continued)*

(i) Annuity scheme

Apart from the obligation for defined contributions to the annuity scheme and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the annuity scheme for the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014.

57 Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the interests that the Group does not hold in the non-wholly owned subsidiaries. There is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

58 Transfer of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose trusts. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitisation of credit assets

The Group sells the credit assets to special purpose trust, and then the special purpose trust issues the assets backed securities to investors.

The Group's book value of securitised credit assets on transfer day is RMB47,565 million for the year ended 31 December 2015. The asset value of senior tranches of securitisation of credit assets is RMB898 million at Group level. The asset value of subordinated tranches of securitisation of credit assets is RMB194 million at Group level.

59 Interests in unconsolidated structured entities

(a) Interest in the structured entities sponsored by third party institutions

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the notes issued by these structured entities. Such structured entities include wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, assets backed securities and investments in funds, and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of notes to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2015 and 31 December 2014 in the structured entities sponsored by third party institutions and an analysis of the line items in the statement of financial position as at 31 December 2015 and 31 December 2014 in which assets are recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third parties:

2015						
Carrying amount						
	Amounts held under resale agreements	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total	Maximum exposure
Wealth management products	-	-	-	300	300	300
Asset management schemes	11,381	-	-	606,424	617,805	617,805
Trust beneficiary rights	10,693	-	-	78,067	88,760	88,760
Asset backed securities	-	2,773	2,672	118	5,563	5,563
Investment in funds	-	992	-	-	992	992
	22,074	3,765	2,672	684,909	713,420	713,420

2014						
Carrying amount						
	Amounts held under resale agreements	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total	Maximum exposure
Wealth management products	-	-	-	6,140	6,140	6,140
Asset management schemes	45,492	-	-	247,484	292,976	292,976
Trust beneficiary rights	63,484	-	-	112,038	175,522	175,522
Asset backed securities	-	2,135	1,367	-	3,502	3,502
Investment in funds	-	317	-	-	317	317
	108,976	2,452	1,367	365,662	478,457	478,457

The maximum exposures held by the Group in the subordinated tranches of assets backed securities and investments in funds are the fair value of the assets at the reporting date. The maximum exposures in the wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, senior tranches of assets backed securities are the amortised cost of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.

59 Interests in unconsolidated structured entities *(continued)*

(b) Interest in the unconsolidated structured entities sponsored by the Group

The unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of investment products to investors. Interest held by the Group includes fees charged on management services provided.

As at 31 December 2015, the amount of the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB1,820,694 million (2014: RMB831,473 million).

As at 31 December 2015, the balance of reverse repurchase transactions and money market placement between the Group and its non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB208,150 million (2014: RMB117,333 million) and RMB5,723 million (2014: RMB11,470 million) respectively. The above transactions were made in accordance with normal business terms and conditions.

During the year of 2015, the amount of fee and commission income received from such category of non-principal-guaranteed wealth management products by the Group is RMB7,728 million (2014: RMB5,373 million).

The total amount of non-principal-guaranteed wealth management products issued by the Group after 1 January 2015 with a maturity date before 31 December 2015 was RMB2,622,189 million (2014: RMB2,420,525 million).

60 The Bank's statement of financial position

	2015	2014 (Restated)
Assets		
Cash	13,783	14,290
Precious metals	16,099	15,176
Balances with central bank	543,228	630,661
Balances with banks and other financial institutions	55,927	47,015
Placements with banks and other financial institutions	202,534	137,848
Amounts held under resale agreements	342,928	343,955
Loans and advances to customers	2,506,618	2,222,388
Interest receivable	23,648	22,411
Financial assets at fair value through profit or loss	54,960	37,218
Derivative financial assets	9,607	8,346
Available-for-sale financial assets	276,846	262,942
Held-to-maturity investments	351,704	254,708
Debt securities classified as receivables	715,864	408,504
Investments in subsidiaries	40,664	39,664
Interest in joint ventures	1,391	1,223
Property and equipment	24,091	23,510
Investment properties	535	581
Intangible assets	2,596	2,279
Deferred tax assets	15,626	9,962
Other assets	9,388	8,434
Total assets	5,208,037	4,491,115

60 The Bank's statement of financial position *(continued)*

	Note	2015	2014 (Restated)
Liabilities			
Borrowing from central bank		62,600	20,000
Deposits from banks and other financial institutions		702,862	700,042
Placements from banks and other financial institutions		112,659	40,059
Amounts sold under repurchase agreements		185,285	66,075
Deposits from customers		3,421,403	3,158,746
Interest payable		37,559	43,873
Financial liabilities at fair value through profit or loss		19,786	12,929
Derivative financial liabilities		7,084	9,266
Debt securities issued		235,854	84,559
Salaries and welfare payable		5,363	5,367
Tax payable		12,100	11,105
Other liabilities		53,441	27,843
Total liabilities		4,855,996	4,179,864
Equity	48(a)		
Share capital		25,220	25,220
Capital reserve		76,681	76,681
Investment revaluation reserve		5,769	1,673
Hedging reserve		241	(163)
Surplus reserve		34,009	28,690
Regulatory general reserve		63,928	53,208
Retained profits		128,791	109,043
Proposed profit appropriations		17,402	16,897
Exchange reserve		—	2
Total equity		352,041	311,251
Total equity and liabilities		5,208,037	4,491,115

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2016.

Li Jianhong
Director

Tian Huiyu
Director

Company Chop

61 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2015

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2015 and which have not been adopted in these financial statements.

	Effective for accounting periods beginning on or after
IFRS 9, Financial instruments	1 January 2018
IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers	1 January 2017

So far the Group has concluded that the adoption of other standards is unlikely to have a significant impact on its operating results and financial position, except for IFRS 9 "Financial instruments". Since the Group is in the process of making an assessment on overall impact of IFRS 9, the Group cannot quantify the impact on its operating results and financial position.

62 Non-adjusting events after the reporting period

Save as otherwise disclosed in Note 22, Note 46(b) and Note 56(a), the Group has no significant post reporting date event subsequent to the end of the reporting period as at the date of approval to the financial statements.

63 Comparative figures

During the financial year, the Bank has reclassified the credit card holder instalment income from commission revenue to interest revenue, and has adjusted the corresponding contemporary comparison figures.

In 2015, CBRC reclassified the National Development Bank from commercial banks and other financial institutions to policy banks, the corresponding investments are reclassified, comparative figures in Note 21 has been adjusted.

Equity listed in the Bank's statement of financial position (Note 60) is restated for the early adoption of the Amendments to IAS 27 "Separate Financial Statements – Equity Method in Separate Financial Statements" (Note 2(b)).

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記62を参照されたい。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記52(d)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 退職給付債務

当グループは、確定給付型年金制度の累積未認識損益が貸借対照表日現在の債務の現在価値の10%を超過した場合、超過部分を損益計算書に認識する「回廊アプローチ」を採用していたが、2013年1月1日より適用されたIAS第19号の改訂は、これを廃止している。IAS第19号の改訂では、すべての数理計算上の差異を直ちにその他包括利益に認識しなければならない。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。

(8) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) ヘッジ会計

国際財務報告基準のもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.80	17.23	19.35
期末	12.33	13.69	16.74	19.47	18.56

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	20.25	20.33	18.99	19.07	19.37	19.26
最低	19.67	18.55	18.70	18.73	19.06	18.55
平均	20.08	19.53	18.87	18.91	19.23	18.87

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.18円（2016年6月13日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号に基づくもの)	平成27年 1 月15日
有価証券報告書および添付書類	平成27年 6 月23日
半期報告書および添付書類	平成27年 9 月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd

(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd (the "Bank") and its subsidiaries (together the "Group") set out on pages 151 to 317 which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2014, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated and Bank statements of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd (continued)

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

/s/ KPMG

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building

10 Chater Road

Central, Hong Kong

18 March 2015

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd

(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd (the "Bank") and its subsidiaries (together the "Group") set out on pages 164 to 302 which comprise the consolidated statements of financial position as at 31 December 2015, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statements of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd (continued)

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2015, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

/s/ KPMG
Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

30 March 2016

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和國において有限責任株式会社として設立)

我々は、151ページから317ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2014年12月31日現在の連結および当行財政状態計算書ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結および当行株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。監査人は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当行の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2014年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

ケーピーエムジー(署名)

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2015年3月18日

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、164ページから302ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

連結財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。監査人は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当行の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2015年12月31日現在の当グループの財政状態ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に準拠して適切に作成されている。

ケーピーエムジー(署名)

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2016年 3 月30日

[次へ](#)